

1999 年度  
「野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」  
中間報告

大阪市立大学都市環境問題研究会

2000 年 2 月

# 目次

はじめに	1
調査概要	2
<b>第I部 単純集計</b>	<b>8</b>
第1章 調査協力者の基本属性	10
1.1 性別	10
1.2 年齢分布	10
1.3 出身地方および出身都道府県	12
1.4 学歴	13
1.5 住民票の所在地	13
第2章 野宿形態	15
2.1 野宿場所	15
2.2 現在の野宿場所を選んだ理由	15
2.3 テント・小屋掛けの有無	16
2.4 野宿期間	16
2.5 過去の野宿経験	17
2.6 最初の野宿の時期	18
2.7 最初の野宿からの野宿期間	18
2.8 最初の野宿の形態	18
2.9 「同居者」の有無	19
第3章 野宿生活の実態（仕事）	20
3.1 仕事	20
3.2 仕事による収入	22
3.3 仕事の時間帯	22
3.4 廃品回収	23
第4章 野宿生活の実態（生活）	24
4.1 食事	24
4.2 嗜好品（酒・タバコ）	25
4.3 日常生活品	26
第5章 社会関係	27
5.1 野宿生活者間の「つきあい」	27
5.2 野宿生活上のトラブル	28
5.3 「行政」とのかかわり	31
第6章 健康状態	32
6.1 現在の健康状態	32
6.2 病気・体調不良への対処	32
6.3 痰・咳・熱	33
6.4 過去の病気・けが	34

第7章	今後の生活	35
7.1	今後もここに住みたいか	35
7.2	今の仕事を続けたいか	35
7.3	転職	36
第8章	釜ヶ崎での就労・生活	40
8.1	釜ヶ崎での就労経験の有無	40
8.2	釜ヶ崎で働き始めた(生活し始めた)時期	40
8.3	釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無	41
8.4	釜ヶ崎での就労形態	42
8.5	釜ヶ崎での就労状況	42
8.6	釜ヶ崎での現在の求職活動状況	43
8.7	釜ヶ崎での今後の求職活動	43
8.8	白手帳(日雇労働被保険者手帳)の所持状況	44
8.9	白手帳の非所持の理由	45
8.10	「ソーメン代(あいりん日雇労働者に対する一時金)」の受給状況	45
8.11	釜ヶ崎での居住形態	46
第9章	行政施策の利用状況と期待	47
9.1	過去における臨時宿泊所の利用経験の有無	47
9.2	1998年末~1999年始の臨時宿泊所の利用状況	47
9.3	自立支援センター	48
9.4	生活ケアセンター	49
第10章	生活史	50
10.1	結婚歴	50
10.2	子供の有無	50
10.3	離婚・離別	51
10.4	家族・親族との連絡の有無と連絡相手	51
第II部	分析編	52
第1章	基準変数の説明	54
1.1	「年齢」変数	54
1.2	「釜ヶ崎・建設業従事」変数	54
1.3	「野宿形態」変数	55
1.4	「野宿期間」変数	56
1.5	「仕事・生活」変数	56
1.6	「行政施策利用希望」変数	57
1.7	「野宿生活者の要望(ニーズ)」変数	57
1.8	「公園地域」変数	58
第2章	年齢と野宿	60
2.1	はじめに	60
2.2	野宿期間	60
2.3	健康状態	61
2.4	現在の仕事	61
2.5	現在の求職状況	64
2.6	行政施策の受けとめ方	66
2.7	来釜時期と釜ヶ崎での求職状況	69
2.8	まとめ	71
第3章	野宿形態と野宿生活	73
3.1	はじめに	73
3.2	生活実態	73
3.3	サポート資源の利用	79

3.4	野宿形態の規定要因	80
3.5	対行政施策	83
3.6	小括	85
第4章	野宿期間から見た野宿生活	86
4.1	はじめに	86
4.2	属性	86
4.3	求職活動	87
4.4	生活実態	89
4.5	「福祉」・サポート資源の利用	97
4.6	対行政施策	97
4.7	小括	100
第5章	仕事・生活変数からみた野宿生活	101
5.1	はじめに	101
5.2	仕事変数による分析	101
5.3	生活変数による分析	106
5.4	まとめ	120
第6章	釜ヶ崎・建設業の就労経験と野宿	121
6.1	はじめに	121
6.2	年齢との関係	121
6.3	就労状況	122
6.4	結婚歴との関係	125
6.5	役所への相談経験との関係	126
6.6	行政施策（自立支援センター・生活ケアセンター）の利用希望について	126
6.7	小括	128
第7章	行政施策利用希望と野宿生活者	129
7.1	はじめに	129
7.2	生活ケアセンター利用希望と野宿生活者	129
7.3	自立支援センター利用希望と野宿生活者	131
7.4	職業訓練利用希望と野宿生活者	134
7.5	小括-「野宿からの退出」と「野宿生活の確立」と行政施策利用希望	137
第8章	野宿生活者の要望（ニーズ）	138
8.1	はじめに	138
8.2	単純集計	138
8.3	クロス表	142
第9章	公園・地域別に見た野宿生活者	148
9.1	公園地域変数（12類型）による分析	148
9.2	小括	165
研究組織		166

# はじめに

近年、さまざまな事情で野宿生活を余儀なくされている人々が日本の都市部を中心として増加してきている。この傾向は大阪市においても例外ではない。平成10年度に実施した大阪市における概数・概況調査によればその数は8660人に及んでいる。加えて、最近厚生省が把握した実態調査によれば、この増加傾向は大都市部に限られた現象ではなく、大都市周辺部や地方都市へも広がってきている。

こうした状況を踏まえ、大阪市では野宿生活者問題について様々な角度から調査を実施し、適切な対応策を講じていくための基礎的な資料を収集していくことが必要だと判断し、平成9年度には大阪市立大学文学部社会学研究室に野宿生活者問題に関する実態調査を実施するよう委嘱した。この調査は大阪市の中南部（浪速区、中央区、天王寺区、西区）の「あいりん（釜ヶ崎）」地区周辺部の地域で、野宿を余儀なくされている人々を対象とした聞き取り調査と、この地域の住民の野宿生活者問題に関する意識調査から成っている。この調査の分析結果と政策提言は「大阪における野宿生活者問題に関する研究」（1997年3月）としてまとめられている。

しかし、その後も野宿生活者は増え続け、もはや大阪市中南部を中心とした局所的な問題ではなく、全市的な広がりを見せるに至っている。

大阪市では、こうした状況に鑑み、この問題に関して全庁的な取り組みにむけて、平成10年5月に「大阪市野宿生活者問題検討連絡会」を設置し、大阪市立大学にこの問題に関する総合的な学術調査を委託することとなった。一方、この問題に関する抜本的な対策を講じるためには一地方自治体の取り組みを越える問題を含んでおり、大阪市では国に対して法整備をはじめとするさまざまな要望を行ってきた。平成10年11月には磯村市長から小淵首相に野宿生活者問題についての国の取り組みを要望したことがきっかけとなり、平成11年2月に関係省庁と本市を含む関係地方自治体で構成する「ホームレス問題連絡会議」が設置され、同年5月に「ホームレス問題に対する当面の対応策について」を取りまとめた。

大阪市では、これを受けて、大阪市における野宿生活者対策を総合的に推進するために、「大阪市野宿生活者問題検討連絡会」を廃止し、平成11年7月1日、磯村市長を本部長とする「大阪市野宿生活者対策推進本部」を設置し、大阪市立大学に対しても平成10年度に引き続いて総合的な実態調査研究を委託することとなった。

こうした中、大阪市立大学では、平成10年5月野宿生活者問題について学部を越えて全学的に取り組むために学内に研究会を組織し、この問題に関する総合的な学術調査の実施にあたることとなり、大阪府立大学をはじめとする近畿圏の大学の研究者や専門家にも協力を求め調査に着手することとなった。

平成10年度から平成11年度にかけて実施した調査は「平成10年度 大阪市内における野宿生活者（ホームレス）の概数・概況調査」、「平成10年度 野宿生活者問題に関する市民意識調査」、「平成10年度 臨時宿泊所利用者聞き取り調査」、「平成11年度 野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」、「平成11年度 大阪市内観光施設におけるヴィジター調査」である。また関連調査として大阪市立大学文学部社会学研究室が実施した「平成10年度 西成労働福祉センター夜間開放利用者調査」、大阪社会医療センター社会医学研究会が実施した「平成10年度 大阪社会医療センター入院患者生活実態調査」がある。

本報告書は、大阪市における野宿生活者を対象として、その生活実態やニーズを聞き取り、もって行政の諸施策の基礎資料とすることを目的として実施した「平成11年度 野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査」の調査結果とその分析である。

調査では、長時間に及び、また質問のなかにはプライベートな問題にわたる設問があったにもかかわらず快く応じて回答していただいた野宿生活者の方々に心からお礼を申し上げます。また、調査実施の過程では、多くの方々からさまざまな面にわたってご協力をいただいたり、貴重なご示唆を賜った。紙面を借りて厚くお礼を申し上げる次第である。

平成12年2月

大阪市立大学  
研究代表者 森田洋司

# 調査概要

## 調査の目的

定まった住居を持たず、公園、河川敷、道路等においてテント・小屋掛けなどにより生活を送っている人々（いわゆる「ホームレス」）の生活実態と彼らが置かれている困難な状況を把握し、さらにはその「ニーズ」をできるかぎり明らかにすることを目的として、1999年8月～9月、「野宿生活者聞き取り調査」を実施した。

今回の調査の主要な目的は、野宿（生活）者全般についてと言うよりも、むしろ公園、河川敷等においてテント・小屋掛け等の形態で野宿生活を営んでいる人々（いわゆる「定着」型野宿生活者）の生活実態および彼らのニーズを明らかにすることであった。

この間、様々な機関や団体等によって野宿（生活）者を対象とする各種調査が行われてきたが、それらはもっぱら釜ヶ崎の失業日雇労働者（野宿労働者）を対象とするものであった。しかし、実際には釜ヶ崎との接点をほとんど持たない人々の野宿も増加しているとの指摘や、「定着」型野宿生活者の比率は、大阪市内における全野宿生活者の四分の一にも達するのではないかとの指摘もある。その意味ではこの「定着」型野宿生活者の「問題」も決して無視することはできない。彼らの生活実態やニーズは「非定着」層（この典型が釜ヶ崎の失業日雇労働者である）のそれとどのように異なっているのか、あるいは異なっていないのか、こうした点を明らかにするということも、今回の調査の目的の1つであった。

## 調査の方法

以上の目的を達するために、野宿（生活）者672人を対象に、生活実態・ニーズを中心に、簡単な調査フォームに基づいた自由会話による聞き取り調査を行った。

事前に調査予定地を訪れ、調査を行う旨と調査の意図を記したビラを配布し、直接野宿している人たちと話をし調査協力をお願いした。調査当日、調査員2人一組になり、それぞれの担当地まで交通機関を利用し、担当地到着後は野宿（生活）者に無作為に聞き取り調査への協力を依頼した。そして調査協力の承諾がえられた場合、調査フォームをもとに面接方式で1時間から2時間ほどの聞き取りを行なった。時には野宿（生活）者のテントにあげてもらい3時間以上話を聞かせてもらうこともあった。

このように、野宿生活を余儀なくされている多くの人びとから直接話を聞くことにより、そうした人びとが置かれている困難な状況の一端を知ることができた。今回の調査では、野宿（生活）者の生活実態、ニーズ等を聞くことに主眼がおかれたのだが、私たち聞き取り側の力量不足、時間的制約もあって、必ずしもすべての野宿（生活）者から十分な話をきくことができたわけではない。それでも、多くの貴重な話を聞くことができた。厚くお礼申し上げます。

## 調査日程

調査日程は以下の（表1）の通りである。

## 調査メンバー

調査は、大阪市立大学、大阪府立大学、神戸女子大学、同朋大学、関西学院大学、京都精華大学、大阪外国語大学、京都大学、京都府立大学などの教員、院生、学部生および、連合大阪、部落解放同盟、居住問題懇談会<sup>注1</sup>、ケースワーカーなど、延1400名からの調査メンバーにより行われた。各日数別の聞き取り票数および調査参加者の数は以下の（表2）の通りである。

<sup>注1</sup>（財）西成労働福祉センターの職員や日本住宅会議の住宅問題・まちづくり専門家、大学院生などが中心となって集まり、調査や政策提言活動などを行っている組織。

5月19日	第1回教員会議
6月16日	第1回調査検討会議
7月3日	聞き取り調査にむけての学生向けレクチャー（あべのメディックス）
7月14日～28日	市内全公園などでの野宿生活者概数調査
7月19日	第2回調査検討会議
7月23日～27日	プレ聞き取り調査（久宝寺緑地、長池公園、桃ヶ池公園）
7月29日	釜ヶ崎（あいりん地域）一斉プレ聞き取り調査
8月1日～4日	調査協力願いのピラ配り
8月3日	第3回調査検討会議
8月5日～12日	大阪城、長居公園などでの聞き取り調査
8月17日	第4回調査検討会議
8月20日～22日	市内各地公園，河川敷での聞き取り調査
8月24日	あべのルシナス地下連絡通路聞き取り調査
8月26日～29日	市内各地公園での聞き取り調査
9月1日	第5回調査検討会議
9月7日～8日	西成公園での聞き取り調査
9月7日～8日	第6回調査検討会議
11月12日	第7回調査検討会議
11月26日	第8回調査検討会議

表 1: 調査日程

月	日	聞き取り票数	調査参加者数
8月	5	46	102
	6	47	98
	7	54	98
	8	50	86
	9	43	92
	10	31	76
	11	38	87
	12	40	89
	20	47	117
	21	55	127
	22	51	115
	24	9	21
	26	26	58
	27	25	54
28	53	120	
29	20	46	
9月	7	16	38
	8	21	37
合計		672	1461

表 2: 聞き取り票数と調査参加者数

## 調査対象地

調査対象公園については、今回の調査に先だって、7月に市内全公園および河川敷において、テント数の確認調査を行った。その結果、確認されたことは、昨年夏の調査では1592であった定住型居住（テント・小屋掛け）の数が2761へと1.78倍に増加していたことであった。この公園・河川敷で定住型の居住を行なう事例の2761という母数をもとに、各公園の定住型居住数の三分の一から四分の一を聞き取り目標値として、おおむねテント数が3以上の公園および河川敷を聞き取り調査対象地として選定した。各区別の聞き取り数については、（表3）の通りである。

## 集計の方法

データの集計および分析には、主としてJMP<sup>注2</sup>という統計パッケージを用いた。集計作業は、大阪市立大学、大阪府立大学の教員、大学院生、および学部学生がおこなった。

注2 SAS Institute Inc. による「統計解析・グラフ表示」ソフトウェア

区名	今夏の定着型 居住の事例数	調査票数	昨夏の定着型 居住の事例数
東淀川区	28	7	7
西淀川区	7	0	1
淀川区	37	24	32
北区	451	107	238
福島区	5	0	1
此花区	1	0	0
都島区	105	19	59
旭区	21	5	17
城東区	2	0	0
鶴見区	10	0	0
中央区	506	131	280
西区	61	17	23
港区	2	2	2
大正区	0	0	4
浪速区	190	25	125
天王寺区	216	92	198
東成区	1	0	0
生野区	8	2	6
阿倍野区	183	28	95
西成区	497	57	336
住之江区	18	11	0
住吉区	7	0	0
東住吉区	354	145	168
平野区	5	0	4
東大阪市・八尾市・平野区	46	0	0
合計	2761	672	1596

表 3: 調査対象地

## 本報告で用いる語句について

本報告における語句表現は、行政、マスコミにおいて定着している表現と必ずしも一致しない場合がある。今回の調査は野宿生活者への「聞き取り調査」であり、野宿している人たちが日常的に用いている用語・表現をこの報告でも使用しているためである。

行政やマスコミで「ホームレス」と呼称される人々について、本報告では「野宿生活者」と呼称する。

「釜ヶ崎」とは行政やマスコミでは「あいりん地域（地区）」と呼称されている地域を指している。本報告書では歴史的経緯を踏まえ、「釜ヶ崎」又は「釜ヶ崎（あいりん地域）」と呼称する。また、「釜ヶ崎で仕事を探している」といった場合、「釜ヶ崎」とは「西成労働福祉センターおよびその周辺」<sup>注3</sup>を主に指している。

他の語句について、「雇用保険日雇労働被保険者手帳」は「白手帳」、「あいりん日雇労働者に対する一時金」は「ソーマン代」、「特別清掃事業」<sup>注4</sup>は「特掃」または「特別清掃」、「大阪市立更生相談所」は「市更相」、越年対策事業である臨時宿泊所提供事業は「臨泊」と略述する。

本報告書は、複数によって協同執筆されたため、その他用語の統一が若干はかかれていない場合がある。例えば「西成労働福祉センター」は「労働センター」あるいは単に「センター」と呼称する場合がある。

## 集計表におけるまるめ誤差について

本報告書の集計表において、各項目のパーセンテージの合計が100.0%とならず、99.9%、100.1%のようになっているものがある。これは各項目の実際は割り切れない数字をパーセント表示に直して小数点以下第二位で四捨五入して表記したためである。これは有効回答者総数についての各項目の割合の合計についても同様である。

注3 具体的には西成区内の5町11丁（萩之茶屋1・2・3丁目、花園北1・2丁目、太子1・2丁目、山王1・2・3丁目、天下茶屋1丁目）を指す。

注4 「特別清掃事業」は大阪府の高齢者特別清掃事業（西成労働福祉センター3階の清掃）及び大阪市のあいりん生活道路清掃事業、市有地除草等作業をいい、「特掃」または「特別清掃」と略述する。

## クロス集計表についての注意点

本報告書における大部分の分析はクロス集計が用いられている。以下において本報告書のクロス集計についての注意点を述べていく。

まずクロス集計を行うにあたり、ある項目について非該当である調査協力者の票についてはその分析をする時にかぎって除外して分析を行う。また二変数の内片方でも結果が不明である場合もその票は除外して分析している。よってクロス集計表ごとに有効回答票数は異なることになる。

各章の分析の焦点になっている基準変数項目はクロス集計表の表頭に配置する。クロス集計表のセル内には回答数と列パーセンテージを載せている。また、クロス集計表の統計的な検定に関しては、尤度比検定（Likelihood Ratio Test）と Pearson のカイ二乗検定を用いており、その際に有意水準を 5 % として検定を行っている。本報告書ではそれぞれのカイ二乗値と出現確率を載せることにする。その結果はクロス集計表の下部に提示している。

## 複数回答項目の集計結果の表示について

複数回答を求めている質問については、単一回答を採用している項目と異なり、その質問で得られたデータをそのまま他の変数とクロスする事はできない。そのため、その選択肢毎にまずクロス集計を行っている。複数回答項目の集計結果の表示についての説明をするにあたり、ここでは年齢と「現在の仕事の内容」の関係を例にとって説明することにする。「現在の仕事の内容」については「廃品回収」「日雇仕事」「特別清掃」「その他の仕事」の四つの選択肢を設け、当てはまる項目のすべてに回答を求めた。

まず、質問中の選択肢毎に「従事している」「従事していない」という二つの回答と年齢とをクロスさせた結果を提示する（表 4、5、6、7）。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
廃品回収に 従事している	41 87.2 %	156 86.2 %	208 85.6 %	54 94.7 %	459 86.9 %
廃品回収に 従事していない	6 12.8 %	25 13.8 %	35 14.4 %	3 5.3 %	69 13.1 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	4.29		0.2318		
Pearson	3.53		0.3169		

表 4: 「年齢」と廃品回収従事の有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
日雇に 従事している	5 10.6 %	22 12.2 %	22 9.1 %	0 0.0 %	49 9.3 %
日雇に 従事していない	42 89.4 %	159 87.8 %	221 90.9 %	57 100.0 %	479 90.7 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	12.85		0.005		
Pearson	7.725		0.0521		

表 5: 「年齢」と日雇従事の有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
特別清掃に 従事している	0 0.0 %	0 0.0 %	17 7.0 %	5 8.8 %	22 4.2 %
特別清掃に 従事していない	47 100.0 %	181 100.0 %	226 93.0 %	52 91.2 %	506 95.8 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 25.804 < .0001  
Pearson 17.812 0.0005

表 6: 「年齢」と特別清掃従事の有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
その他に 従事している	7 14.9 %	16 8.8 %	27 11.1 %	4 7.0 %	54 10.2 %
その他に 従事していない	40 85.1 %	165 91.2 %	216 88.9 %	53 93.0 %	474 89.8 %
列合計 比率	47 8.9 %	181 34.3 %	243 46.0 %	57 10.8 %	528 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 2.3 0.5125  
Pearson 2.341 0.5048

表 7: 「年齢」とその他の仕事従事の有無

しかし、紙面に限りがある場合、一つの質問に関してこれだけのクロス集計表を載せることはできれば避けたいことである。そこで紙面に載せる際に、優先的に載せたい情報について載せることにする。

ここで分析に必要な情報は、年齢層毎に調査協力者がどの仕事にどれだけ従事しているかということである。よって優先順位は「従事している」人々のデータの方が上位だということになる。ここでは「従事している人」のデータの比較のために上記のそれぞれのクロス集計表から「従事している」データを連続して載せることにする(表 2.5)。この作業を行った段階で、提示された表は「クロス集計表」とは異なる形式の表になる。

度数 行% 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
廃品回収	41 8.8 % 87.2 %	161 34.7 % 86.6 %	208 44.8 % 85.6 %	54 11.6 % 94.7 %	464 100.0 % 87.1 %
日雇	5 10.2 % 10.6 %	22 44.9 % 11.8 %	22 44.9 % 9.1 %	0 0.0 % 0.0 %	49 100.0 % 9.2 %
特別清掃	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	17 77.3 % 7.0 %	5 22.7 % 8.8 %	22 100.0 % 4.1 %
その他	7 12.7 % 14.9 %	17 30.9 % 9.1 %	27 49.1 % 11.1 %	4 7.3 % 7.0 %	55 100.0 % 10.3 %
列合計 比率	47 8.8 %	186 34.9 %	243 45.6 %	57 10.7 %	533 100.0 %

表 8: 「年齢」と現在の仕事内容

この表の見方について説明する。クロス集計表と異なる点はセル内に列パーセンテージだけでなく行パーセンテージも載せている点である。この行パーセンテージを見ることによって、紙面に記載されていない、その仕事に従事している人としていない人の割合を確認することができる。列合計の下にあるパーセンテージは列合計についての行パーセンテージである。列合計の人数と各項目毎の人数の合計が異なるのは、複数回答を行っている調査協力者がいるからである。

明らかにしたいのは、年齢層毎の比較をした場合に年齢層間にどの程度の差があるかということである。その確認は行パーセント・列パーセントのどちらを用いても行うことができる。ここでは行パーセンテージに着目して、廃品回収に従事している人を例にとって説明する。45 歳未満、45 歳以上 55 歳未満、55 歳以上 65 歳未満、65 歳以上の人々それ

それぞれにおける廃品回収に従事している人の行パーセンテージを列挙すると、8.8%、34.7%、44.8%、11.6%となっている。この数値と列合計の行パーセンテージを比較する。列合計の行パーセンテージは、年齢層毎の割合を示したもので、それとのずれを見ることによって廃品回収に従事している人の割合の高い年齢層、又は低い年齢層を把握することができる。この比較をするために、以下に（廃品回収に従事している人の行パーセンテージ、年齢層毎のパーセンテージ）といった具合に割合を提示していく。45歳未満（8.8%、8.8%）、45歳以上55歳未満（34.7%、34.9%）、55歳以上65歳未満（44.8%、45.6%）、65歳以上（11.6%、10.7%）。以上を見てみると四つの年齢層において大きな差は見られないことがわかる。

それでは日雇仕事について見てみよう。同じように（日雇仕事に従事している人の行パーセンテージ、年齢層毎のパーセンテージ）といった具合に割合を提示していく。45歳未満（10.2%、8.8%）、45歳以上55歳未満（44.9%、34.9%）、55歳以上65歳未満（44.9%、45.6%）、65歳以上（0.0%、10.7%）。45歳未満、55歳以上65歳未満においては大きな差は見られない。しかし45歳以上55歳未満においては割合に10ポイントの差が見られる。つまり、45歳以上55歳未満の人々は他の年齢層に比して日雇仕事に従事している人の割合が高いといえる。また、65歳以上においても割合に10.7ポイントの差が見られる。すなわち65歳以上の人においては他の層に比して日雇仕事をしている人の割合が低い（日雇仕事をしている人がいない）ということが分かる。

以上において表の見方について事例を用いて説明してきたのだが、一つ問題が残る。それはここで比較して分かる割合の差を、大きな差だと言わしめているのは何かということである。しかし分析の際には実際に提示する表を作成する前に、統計的な検定が行われている。その結果は前掲のクロス集計表の下部にそれぞれ記載されている。紙面の都合上この検定結果まで載せることはできないが、実際の分析においてはこの検定値に則して差を把握していることを最後に付け加えておく。

第I部  
単純集計



## 第 1 章

# 調査協力者の基本属性

### 1.1 性別

(表 1.1) は今回の調査対象となった 672 名の野宿生活者の「性別」を集計したものである。この表から明らかに、野宿生活者の圧倒的多数が男性である。

性別	人数	比率
男性	652	97.0 %
女性	20	3.0 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.1: 性別

女性の野宿生活者は 20 人 (全体の 3.0 %) であるが、そのうち 12 人 (「女性野宿生活者」の 60 %) は「配偶者・親族」もしくは「友人・知り合い」と同居しており、「一人で生活」している人は 35 % である (表 1.2)。後に見るように、男性野宿生活者のほとんど (89.6 %) は「一人で」生活しており、これと比べると、女性の場合は誰かと「同居」している人の割合が顕著に大きくなっている。女性にとって「一人で」野宿生活を営むことはきわめて困難なのではないかと予想される。しかし同時に、そうした困難な状況のもとで「一人で」野宿生活を営んでいる「女性野宿生活者」が 7 人も確認されたという事実は注目されるべきであろう。

項目	人数	比率
一人で生活	7	35.0 %
友人・知り合いと同居	1	5.0 %
配偶者・親族と同居	12	60.0 %
回答者総数	20	100.0 %

表 1.2: 同居者の有無 (女性)

### 1.2 年齢分布

(表 1.3) は今回の調査対象となった 666 人 (無回答の 6 人は除く) の年齢分布を示したものである。平均年齢は 55.8 歳、最高年齢は 85 歳、最低年齢は 27 歳となっている。大阪市内における野宿生活者は、50 歳代を中心とする、中高年層がその大部分を占めていることが分かる。

ところで、今回の調査の目的は、大阪市内の主要な公園や河川敷などでテントや小屋掛け等の「住居」を構えて野宿生活を営んでいる、いわゆる「定着」型の野宿生活者の生活実態とそうした人々の「ニーズ」を明らかにすることであった。それゆえ、大阪における野宿生活者の最も大きな「給源」であると思われる釜ヶ崎およびその周辺部の野宿生活者は、今回の調査対象者には含まれていない。そこで、比較・参考のために、釜ヶ崎地区内およびその周辺部で野宿している人々 (彼らの大部分は釜ヶ崎で日雇労働者として働きながら簡易宿泊所 = ドヤで生活を営んでいる労働者であるが、近年の釜ヶ崎における急激な仕事の減少によって野宿 = アオカン をせざるをえなくなった人々である) の年齢分布を示しておこう (表 1.4)。ちなみにこのデータは 1998 年 7 月に、釜ヶ崎の西成労働福祉センターの「夜間開放」を利用するために同センターに集まった日雇労働者を対象に実施されたアンケート調査から得られたものである<sup>注1</sup>。

注1 この調査の概要および結果については「1998 年 7 月 29 日西成労働福祉センター夜間開放利用者調査報告」ホームページアドレス

年齢区分	人数	比率 1	比率 2
40歳未満	21	3.1%	3.2%
40歳以上 50歳未満	114	17.0%	17.1%
50歳以上 60歳未満	300	44.6%	45.0%
60歳以上 70歳未満	205	30.5%	30.8%
70歳以上	26	3.9%	3.9%
有効回答者数	666	99.1%	100.0%
無回答	6	0.9%	
合計	672	100.0%	
平均年齢	55.8歳		
最高年齢	85歳		
最小年齢	27歳		

表 1.3: 年齢分布

年齢区分	人数	比率 1	比率 2
40歳未満	34	3.8%	3.9%
40歳以上 50歳未満	167	18.8%	19.0%
50歳以上 60歳未満	376	42.4%	42.8%
60歳以上 70歳未満	279	31.5%	31.8%
70歳以上	22	2.5%	2.5%
有効回答者数	878	99.0%	100.0%
無回答	9	1.0%	
合計	887	100.0%	
平均年齢	55.3歳		
最高年齢	80歳		
最小年齢	25歳		

表 1.4: 「1998年7月西成労働福祉センター夜間開放利用者」の年齢分布

(表 1.3) と (表 1.4) から分かるように、両者の年齢分布の間にはほとんど差がない。すなわち、釜ヶ崎およびその周辺で野宿している釜ヶ崎の失業日雇労働者と、大阪市内の公園や河川敷等でテント生活を営んでいる野宿生活者との間には、少なくともその年齢構成で見れば、差はなくとも中高年層がその中心をなしているのである。なお(図 1.1) は両者の年齢構成を比較するために(表 1.3) と(表 1.4) に基づいて作成したグラフである。

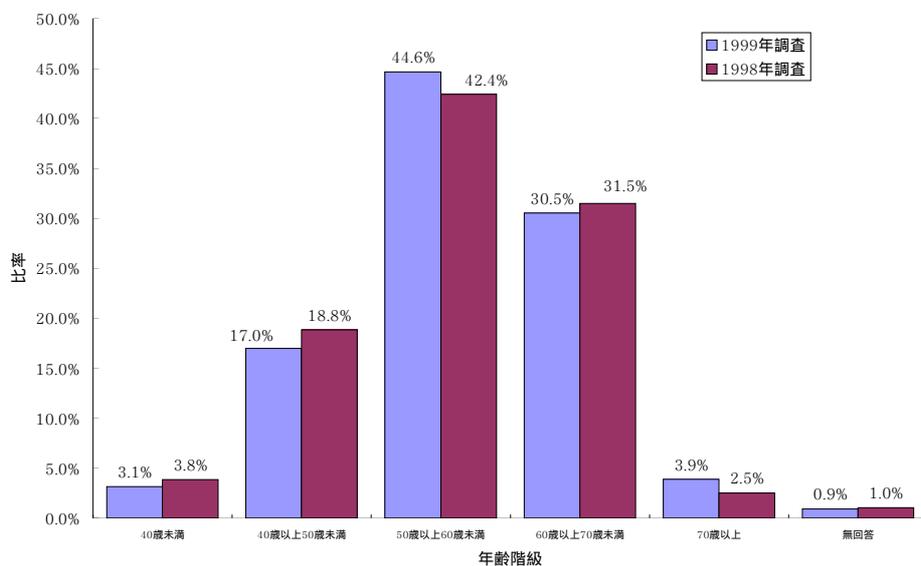


図 1.1: 野宿生活者の年齢分布 (1998年調査結果と1999年調査結果の比較)

### 1.3 出身地方および出身都道府県

調査対象者の「出身地」を「地方別」「都道府県別」に集計したものが次の(表 1.5)である。

地方別では、最も多いのは「近畿地方」の28.3%である。「九州地方」も26.8%と多く、この二つの地方で全体の半数を超えている。以下、「四国」「中国」「中部」「関東」「東北」「北海道」と続く。「近畿」「九州」「四国」「中国」の「西日本」出身者が8割弱(79%)を占めている。

都道府県別では、大阪府が最も多く有効回答者数の17.9%(119人)を占めており、以下、鹿児島(6.6%・44人)、兵庫(5.1%・34人)、福岡(5.0%・33人)、東京(3.9%・26人)、愛媛(3.8%・25人)、沖縄(3.5%・23人)、熊本(3.3%・22人)、山口(3.3%・22人)、宮崎(3.2%・21人)、岡山(3.2%・21人)と続いている。

表 1.5: 調査対象者の出身地方および出身都道府県

地方	都道府県	度数	比率 1	比率 2	比率 3
北海道	北海道	13	1.9%	2.0%	100.0%
東北	青森	6	0.9%	0.9%	27.3%
	岩手	2	0.3%	0.3%	9.1%
	宮城	5	0.7%	0.8%	22.7%
	秋田	2	0.3%	0.3%	9.1%
	山形	3	0.4%	0.5%	13.6%
	福島	4	0.6%	0.6%	18.2%
東北地方合計		22	3.3%	3.3%	100.0%
関東	茨城	4	0.6%	0.6%	9.1%
	栃木	1	0.1%	0.2%	2.3%
	群馬	3	0.4%	0.5%	6.8%
	埼玉	2	0.3%	0.3%	4.5%
	千葉	2	0.3%	0.3%	4.5%
	東京	26	3.9%	3.9%	59.1%
	神奈川	5	0.7%	0.8%	11.4%
	不明	1	0.1%	0.2%	2.3%
関東地方合計		44	6.5%	6.6%	100.0%
中部	新潟	8	1.2%	1.2%	14.3%
	富山	2	0.3%	0.3%	3.6%
	石川	10	1.5%	1.5%	17.9%
	福井	9	1.3%	1.4%	16.1%
	長野	1	0.1%	0.2%	1.8%
	岐阜	3	0.4%	0.5%	5.4%
	静岡	6	0.9%	0.9%	10.7%
	愛知	9	1.3%	1.4%	16.1%
	三重	8	1.2%	1.2%	14.3%
中部地方合計		56	8.3%	8.4%	100.0%
近畿	滋賀	4	0.6%	0.6%	2.1%
	京都	9	1.3%	1.4%	4.8%
	大阪	119	17.7%	17.9%	63.3%
	兵庫	34	5.1%	5.1%	18.1%
	奈良	11	1.6%	1.7%	5.9%
	和歌山	9	1.3%	1.4%	4.8%
	不明	2	0.3%	0.3%	1.1%
近畿地方合計		188	28.0%	28.3%	100.0%
中国	鳥取	6	0.9%	0.9%	7.6%
	島根	15	2.2%	2.3%	19.0%
	岡山	21	3.1%	3.2%	26.6%
	広島	15	2.2%	2.3%	19.0%
	山口	22	3.3%	3.3%	27.8%
中国地方合計		79	11.8%	11.9%	100.0%
四国	徳島	19	2.8%	2.9%	23.8%
	香川	17	2.5%	2.6%	21.3%
	愛媛	25	3.7%	3.8%	31.3%
	高知	18	2.7%	2.7%	22.5%
	不明	1	0.1%	0.2%	1.3%
四国地方合計		80	11.9%	12.0%	100.0%
九州	福岡	33	4.9%	5.0%	18.5%
	佐賀	7	1.0%	1.1%	3.9%
	長崎	18	2.7%	2.7%	10.1%
	熊本	22	3.3%	3.3%	12.4%
	大分	9	1.3%	1.4%	5.1%
	宮崎	21	3.1%	3.2%	11.8%
	鹿児島	44	6.5%	6.6%	24.7%

(次のページへ続く)

調査対象者の出身地方および出身都道府県（続き）

	沖縄	23	3.4 %	3.5 %	12.9 %
	不明	1	0.1 %	0.2 %	0.6 %
九州地方合計		178	26.5 %	26.8 %	100.0 %
外国		4	0.6 %	0.6 %	100.0 %
有効回答数		664	98.8 %	100.0 %	
無回答		8	1.2 %		
回答者総数		672	100.0 %		

## 1.4 学歴

次の（表 1.6）は調査対象者の「最終学歴」を集計したものである。ここで最終学歴とは「卒業」あるいは「修了」した教育機関を意味している。それゆえ、中退経験者の場合はその中退以前の「卒業」あるいは「修了」した教育機関によって、その回答者の最終学歴を判断している。

最終学歴が高等学校以上（「その他」を含む）の人の割合は約 38 % で、全体として言えば「低学歴」の傾向が顕著である。

質問：最後に出られた学校はどちらですか

最終学歴	人数	比率 1	比率 2
尋常小学校	5	0.7 %	0.8 %
高等小学校	8	1.2 %	1.2 %
国民学校初等科	11	1.6 %	1.7 %
国民学校高等科	16	2.4 %	2.4 %
新制小学校	21	3.1 %	3.2 %
新制中学校	340	50.6 %	51.1 %
旧制中学校	5	0.7 %	0.8 %
高等学校	209	31.1 %	31.4 %
専門学校	10	1.5 %	1.5 %
高等専門学校	1	0.1 %	0.2 %
短期大学	1	0.1 %	0.2 %
大学	24	3.6 %	3.6 %
その他	3	0.4 %	0.5 %
未修学	11	1.6 %	1.7 %
有効回答者数	665	99.0 %	100.0 %
無回答	7	1.0 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 1.6: 最終学歴

## 1.5 住民票の所在地

現在、住民票がどこにあるかを聞いた質問に対する回答を「大阪市内」と「大阪市外」に分けて集計した結果が（表 1.7）である。ほぼ半数（48.7 %）が大阪市内に住民票があると回答しており、彼らは「名実ともに」大阪市民である。それに対して、残りの半数（51.3 %）は、大阪市外に住民票を残したまま市内で生活している人々で、いわば一種の「出稼ぎ」状態にある人々であるといえることができるであろう。

住民票所在地	人数	比率 1	比率 2
大阪市内	299	44.5 %	48.7 %
大阪市外	315	46.9 %	51.3 %
有効回答数	614	91.4 %	100.0 %
不明・無回答	58	8.6 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 1.7: 住民票の所在地（大阪市内外の区分）

（表 1.8）は大阪市外に住民票があると答えた人々の、その住民票の現在の所在地をたずねた質問に対する回答を、地

方別および都道府県別に集計したものである<sup>注2</sup>。大阪市外に住民票があると答えている回答者の半数弱（46.5%）は、「近畿地方」に住民票があると答えている。大阪に近接した府県からの出身者ほど、住民票を移していないようである。

表 1.8: 住民票の所在地 大阪市外分

地方	都道府県	人数	比率 1	比率 2	比率 3	比率 4
北海道	北海道	7	1.0 %	2.2 %	2.3 %	100.0 %
東北	青森	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	42.9 %
	岩手	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	14.3 %
	宮城	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	14.3 %
	秋田	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	14.3 %
	山形	0	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	福島	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	14.3 %
東北地方合計		7	1.0 %	2.2 %	2.3 %	100.0 %
関東	茨城	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	4.0 %
	栃木	0	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	群馬	2	0.3 %	0.6 %	0.6 %	8.0 %
	埼玉	0	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	千葉	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	4.0 %
	東京	16	2.4 %	5.1 %	5.2 %	64.0 %
	神奈川	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	20.0 %
関東地方合計		25	3.7 %	7.9 %	8.1 %	100.0 %
中部	新潟	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	9.4 %
	富山	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	3.1 %
	石川	4	0.6 %	1.3 %	1.3 %	12.5 %
	福井	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	3.1 %
	長野	0	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	岐阜	4	0.6 %	1.3 %	1.3 %	12.5 %
	静岡	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	9.4 %
	愛知	13	1.9 %	4.1 %	4.2 %	40.6 %
	三重	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	9.4 %
中部地方合計		32	4.8 %	10.2 %	10.3 %	100.0 %
近畿	滋賀	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	3.5 %
	京都	14	2.1 %	4.4 %	4.5 %	9.7 %
	大阪	80	11.9 %	25.4 %	25.8 %	55.6 %
	兵庫	32	4.8 %	10.2 %	10.3 %	22.2 %
	奈良	9	1.3 %	2.9 %	2.9 %	6.3 %
	和歌山	4	0.6 %	1.3 %	1.3 %	2.8 %
近畿地方合計		144	21.4 %	45.7 %	46.5 %	100.0 %
中国	鳥取	2	0.3 %	0.6 %	0.6 %	7.7 %
	島根	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	19.2 %
	岡山	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	19.2 %
	広島	7	1.0 %	2.2 %	2.3 %	26.9 %
	山口	7	1.0 %	2.2 %	2.3 %	26.9 %
中国地方合計		26	3.9 %	8.3 %	8.4 %	100.0 %
四国	徳島	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	27.8 %
	香川	8	1.2 %	2.5 %	2.6 %	44.4 %
	愛媛	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	16.7 %
	高知	2	0.3 %	0.6 %	0.6 %	11.1 %
四国地方合計		18	2.7 %	5.7 %	5.8 %	100.0 %
九州	福岡	12	1.8 %	3.8 %	3.9 %	23.5 %
	佐賀	4	0.6 %	1.3 %	1.3 %	7.8 %
	長崎	6	0.9 %	1.9 %	1.9 %	11.8 %
	熊本	7	1.0 %	2.2 %	2.3 %	13.7 %
	大分	2	0.3 %	0.6 %	0.6 %	3.9 %
	宮崎	3	0.4 %	1.0 %	1.0 %	5.9 %
	鹿児島	11	1.6 %	3.5 %	3.5 %	21.6 %
	沖縄	5	0.7 %	1.6 %	1.6 %	9.8 %
不明	1	0.1 %	0.3 %	0.3 %	2.0 %	
九州地方合計		51	7.6 %	16.2 %	16.5 %	100.0 %
有効回答数		310	46.1 %	98.4 %	100.0 %	
無回答		5	0.7 %	1.6 %		
大阪市外合計		315	46.9 %	100.0 %		

注2 比率1の母数は全調査対象者672人、比率2の母数は大阪市外に住民票があると答えた315人、比率3の母数は315人から無回答者5人を除外した310人である。また、比率4は各地方の合計数を母数とした比率である。

## 第2章

# 野宿形態

### 2.1 野宿場所

次の(表 2.1)は「どこで野宿をしているのですか」という質問への回答を集計したものである。回答者の大部分(約 93%)が「聞き取り場所と野宿の場所が同じ」とであると答えている。これは、今回の調査が「定着」型の野宿生活者を主要なターゲットとして、彼らの生活拠点であるテントや小屋等の近辺で調査協力を依頼したことの結果であると考えられる。

質問：どこで野宿しているのですか

項目	人数	比率
聞き取り場所と野宿の場所が同じ	622	92.6%
聞き取り場所と野宿の場所が異なる	44	6.5%
野宿の場所は不定	6	0.9%
回答者総数	672	100.0%

表 2.1: 野宿場所

### 2.2 現在の野宿場所を選んだ理由

「ここを生活の場所を選んだのはなぜですか」という質問に対する回答を集計したものが(表 2.2)である。なお、「環境が良いから」「生活に便利だから」「仕事上都合がいいから」「人間関係で」という「選択理由」の各項目の具体的な内容は(表 2.3)を参照。

野宿場所の選択の理由として最も多いのは「環境が良いから」(279人・41.5%)であり、以下「生活に便利だから」(217人・32.3%)「人間関係で」(205人・30.5%)「その他の理由」(199人・29.6%)と続いている。「仕事上都合がいいから」という理由は72人(10.7%)ときわめて少なくなっている。これはおそらく、野宿生活者の多くが、様々な理由で仕事に就けなくなり、さらには、少なくとも現段階では、仕事を探すよりもなんとか「今現在の」自らの生存と生活を維持することの方が緊急の要件である、といったギリギリの状況に追い込まれているという現実を反映していると推測される。

質問：ここを生活の場所を選んだのはなぜですか

選択理由	人数	比率
環境が良いから	279	41.5%
生活に便利だから	217	32.3%
仕事上都合がいいから	72	10.7%
人間関係で	205	30.5%
その他の理由で	199	29.6%
選択総数	972	144.6%
回答者総数	672	100.0%

表 2.2: 野宿場所選択の理由(複数選択可)

環境が良いから	静かだから 雨露がしのげるから	安全だから	広いから その他
生活に便利だから	水を確保しやすいから トイレが近くにあるから 炊き出しを利用しやすいから コンビニが近いから		その他
工作上都合がいいから	西成労働福祉センターが近いから 寄せ屋に近いから		その他
人間関係で	仲間がいたから 既にたくさんの人がそこで野宿していたから	紹介されたから	その他

表 2.3: 野宿場所選択理由の項目

## 2.3 テント・小屋掛けの有無

次の(表 2.4)は「テントで生活していращやるのですか」という質問への回答を集計したものである。今回の調査の主要な目的は、大阪市内の公園や河川敷等においてテント・小屋掛け等の形態で野宿生活を営んでいる人々(いわゆる「定着」型の野宿生活者)の生活実態とそのニーズを明らかにすることであった。この調査方針に規定されて、今回の調査では、「テント生活者」の比率が80%弱と圧倒的に多くなっている。当然のことながら、この表に示されている「テント生活者」と「非テント野宿生活者」の比率は、大阪市内における野宿生活者の「居住」の実態とは大きく異なっている。昨年(1998年)8月の大阪市内全域における野宿生活者の「概数・概況調査」によれば、確認された8660人の野宿生活者のうち、「定住者」は2253人(全体の約26%)と報告されている。このように今回の調査の焦点は「定着」型野宿生活者に絞られていたのであるから、この調査から得られたデータが、大阪市内の野宿生活者「全体」の生活実態やニーズをとらえたものであるとはもちろん言えない。しかしながら、野宿生活者の「問題」について考えようとするとき、この「定着」層を無視することはできないということは言うまでもない。それにもかかわらず、実際には、この間、様々の機関や団体によって実施されてきた野宿生活者を対象とする各種調査が、もっぱら釜ヶ崎の失業日雇労働者(野宿労働者)を対象とするものであったということに規定されて、全野宿生活者の4分の1強を占める「定着」型の野宿生活者については、あまり注目されることがなかったといえる。その意味では、今回の調査から得られたデータによって、野宿生活者を構成する「もう一つの」大きなグループについて、その生活実態やニーズ等を明らかにすることができるのではないだろうか。

質問：テントで生活していращやるのですか

項目	人数	比率
テント・小屋掛け「あり」	532	79.2%
テント・小屋掛け「なし」	140	20.8%
回答者総数	672	100.0%

表 2.4: テント・小屋掛けの有無

## 2.4 野宿期間

(表 2.5)は「現在の場所での」野宿期間を知るために設定した質問への回答を集計したものである。すぐ後で見ると、調査対象者の中には現在の野宿生活が「初めての野宿」ではなく、過去に複数回の野宿生活を断続的に繰り返してきた人もいるし、また、その野宿場所を変える人もいる。それゆえ、このデータだけから、今回の調査の対象となった人々の「野宿生活の期間」を判断することはできない。このデータから判断できるのは、あくまでも、「現在の場所での」野宿期間であることに注意すること。

今年(1999年)になってから(野宿期間が8ヶ月未満)「現在の場所での」野宿生活を始めた人、すなわち「比較的」野宿期間の短い人が、全体の41.1%を占めている。同一の場所で長期にわたって野宿している人(長期定着層)はそれほど多くないのではないかと推測される。

ちなみに、次の(図 2.1)は、1998年の「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「野宿期間」を示したグラフである。そこでは、全調査対象者の65%が「7ヶ月未満」の野宿期間と報告されており、これと比べると今回の調査対象者の野宿期間は明らかに長くなっている。調査対象者の多くが、「定着」型の野宿生活者であることから、このような結果がもたらされているのであろうか。

質問：いつからここで暮らすようになりましたか

項目	人数	比率 1	比率 2
8ヶ月未満	274	40.8%	41.1%
8ヶ月以上1年8ヶ月未満	228	33.9%	34.2%
1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満	108	16.1%	16.2%
3年8ヶ月以上	56	8.3%	8.4%
有効回答者数	666	99.1%	100.0%
無回答	6	0.9%	
回答者総数	672	100.0%	

表 2.5: 現在の野宿生活の野宿期間

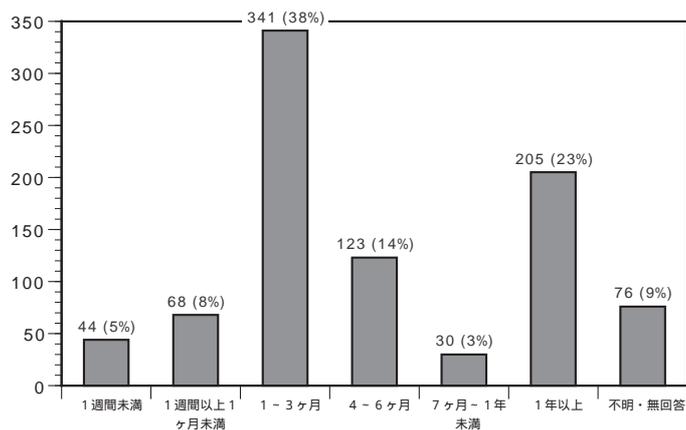


図 2.1: 1998 年度「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「野宿期間」

## 2.5 過去の野宿経験

(表 2.6) は「現在の場所での」野宿生活以前の、野宿生活の経験の有無を聞いたものである。過半数の人(55.5%)が「現在の場所での」野宿生活が「最初の野宿生活ではない」と答えている。すなわち、今回の調査対象者の過半数が、過去に他の場所で複数回の野宿生活を経験しているのである。

質問：現在のここでの野宿が初めての野宿ですか

項目	人数	比率 1	比率 2
初めての野宿である	297	44.2%	44.5%
初めての野宿ではない	371	55.2%	55.5%
有効回答者数	668	99.4%	100.0%
無回答	4	0.6%	
回答者総数	672	100.0%	

表 2.6: 過去の野宿経験

## 2.6 最初の野宿の時期

「現在の場所での」野宿生活が「最初の野宿生活ではない」と答えた 371 人に対して、「最初の野宿」の時期を聞いた質問への回答を集計したものが（表 2.7）である。当然のことではあるが、この人々においては、「8 ヶ月以上（1998 年以前から）」野宿という「長期」野宿生活者の割合が 9 割弱（87.3 %）と顕著に大きくなっている。

質問：初めて野宿をしたのはいつ頃ですか

項目	人数	比率 1	比率 2
8 ヶ月未満	46	12.4 %	12.7 %
8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	126	34.0 %	34.9 %
1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	90	24.3 %	24.9 %
3 年 8 ヶ月以上	99	26.7 %	27.4 %
有効回答者数	361	97.3 %	100.0 %
無回答	10	2.7 %	
回答者総数	371	100.0 %	

表 2.7: 初野宿の時期

## 2.7 最初の野宿からの野宿期間

「現在の場所での」野宿生活が「最初の野宿生活ではない」と答えた人について、その「最初の野宿」の時期を起点として野宿生活の期間を集計しなおして、全体の野宿期間を示したものが（表 2.8）である。全調査対象者の 76.4 % が「8 ヶ月以上（1998 年以前から）」の野宿生活期間であり、（図 2.1）の釜ヶ崎の失業日雇労働者の野宿期間と比べると、その野宿生活の「長期化」の傾向はさらにはっきりとしている。

項目	人数	比率 1	比率 2
8 ヶ月未満	155	23.1 %	23.6 %
8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	228	33.9 %	34.7 %
1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	149	22.2 %	22.7 %
3 年 8 ヶ月以上	125	18.6 %	19.0 %
有効回答者数	657	97.8 %	100.0 %
無回答	15	2.2 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 2.8: 初野宿からの野宿期間

## 2.8 最初の野宿の形態

（表 2.9）は「現在の場所での」野宿生活が「最初の野宿生活ではない」と答えた 371 人に対して、「最初の野宿」の時の野宿の「形態」を聞いた質問への回答を集計したものである。「現在の野宿生活の形態」で見ると、全体の 80 % 弱が「テント・小屋掛けあり」であるのに対して（表 2.4）、「最初の野宿」においてはその比率は 29.3 % と低くなり、70.7 % は「テント・小屋掛けなし」となっている。野宿生活の繰り返しと長期化の過程において、野宿の形態が「非テント＝非定着」から「テント＝定着」へと移行していく様がこのデータから読みとれる。

質問：どのような形で野宿をしていましたか（テント・小屋掛けかそうでないか）

初野宿形態	人数	比率 1	比率 2
テント・小屋掛け「あり」	103	27.8 %	29.3 %
テント・小屋掛け「なし」	249	67.1 %	70.7 %
有効回答者数	352	94.9 %	100.0 %
無回答	19	5.1 %	
回答者総数	371	100.0 %	

表 2.9: 最初の野宿の形態

## 2.9 「同居者」の有無

質問：同居人はいますか

項目	人数	比率
一人で生活	591	87.9 %
友人・知り合いと同居	46	6.9 %
配偶者・親族と同居	35	5.2 %
回答者総数	672	100.0 %

表 2.10: 「同居者」の有無

(表 2.10) より調査協力者の大部分(87.9%)は「一人で生活」している、すなわち、「単身者」であることを示している。既に見た調査協力者の「基本属性」の特徴をも併せて、野宿生活者のデモグラフィックな特徴を要約すればそれは「中高年・男性・単身」ということができる。そしてこの特徴は、大阪における野宿生活者の最大の「給源」である釜ヶ崎(すなわち「寄せ場」)の日雇労働者の特徴でもある、ということに注目する必要があるだろう。

## 第3章

# 野宿生活の実態（仕事）

### 3.1 仕事

#### 3.1.1 現在の仕事の有無

（表 3.1）は調査協力が現在何らかの収入をとまなう仕事をしているか否かを聞いた質問への回答を集計したものである。回答者の多く（80％）は、自らの生存と生活を維持するために、何らかの「仕事」に従事している。定まった住所がなく、厳しい生存・生活環境にある野宿生活者にとって、仕事を見つけることはきわめて困難であり、現状では「まともな」仕事に就くことはほとんど不可能であるともいえる状況にあっても、それでも彼らはその生存と生活を維持していくためのわずかな「収入」を得るために、様々な「仕事」に従事しているのである。過去において実施された野宿生活者「問題」に関する市民の意識調査<sup>注1</sup>によれば、市民の多くは野宿生活者に対して「怠け者」というイメージを抱いているということが明らかになっているが、こうしたイメージがまったく誤ったものであり、さらに言えば、市民の野宿生活者に対する差別と偏見に基づいたイメージであることを、このデータは示していると言える。

質問：現在聞き取り時点より約一ヶ月間くらい、何か仕事（収入を得られる行為）をなさっておられますか

仕事の有無	人数	比率 1	比率 2
仕事をしている	537	79.9 %	80.0 %
仕事をしていない	134	20.1 %	20.1 %
有効回答者数	671	99.9 %	100.0 %
無回答	1	0.1 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 3.1: 現在の仕事の有無

#### 3.1.2 現在の仕事の種類

不景気、失業率の上昇、リストラ等々の言葉が、各種メディアにおいて日々声高に叫ばれている現在の私たちの社会において、野宿生活者が「まともな」仕事に就くことはほとんど不可能である。「定まった住所」と「履歴書」といった就職のための最低限の条件さえ満たすことが困難な大部分の野宿生活者にとって、彼らに開かれている「仕事」の種類はきわめて限られたものとならざるをえない。（表 3.2）は、現在何らかの仕事に従事していると回答した 537 人の、その「職種」を集計したものである。

（表 3.2）から明らかのように、回答者の大部分が従事している「仕事」は「廃品回収」である。「廃品回収」以外の仕事に従事している回答者の割合はきわめて小さい。「廃品回収」に従事している人の割合は 90 % 弱（87.3 %）にも達しており、ここから野宿生活者の主要な収入源はこの「廃品回収」であると考えて間違いのないであろう。すなわち、野宿（生活者）の多くは、アルミ缶、ダンボール、銅線、その他資源ごみ等を回収し、それを業者（寄せ屋）に販売することによって、わずかな収入を確保しているのである。主要な回収品目であるアルミ缶とダンボールの、調査時点での売値はそれぞれ 1kg あたり 4 円（ダンボール）と 70～80 円（アルミ缶）であった。西成労働福祉センター労働組合・施策委員会がつい先頃作成したパンフレット（「日雇労働者の雇用創出に関する提言」1999 年 11 月 30 日）には、廃品回収に従事しているある一人の日雇労働者（61 歳）の次のような「声」が紹介されている。

注1 「大阪における野宿生活者問題に関する研究」（大阪市立大学文学部社会学研究室、1997 年 3 月）の「第 3 章 市民意識に見る野宿生活者問題」を参照。

質問：それはどのような仕事ですか（複数回答可）

仕事内容	人数	比率 1	比率 2
廃品回収	468	87.2 %	87.3 %
日雇	49	9.1 %	9.1 %
特別清掃	22	4.1 %	4.1 %
その他	55	10.2 %	10.3 %
選択数合計	594	110.6 %	110.8 %
有効回答者数	536	99.8 %	100.0 %
無回答	1	0.2 %	
回答者総数	537	100.0 %	

表 3.2: 現在の仕事の種類（複数選択可）

…私が行っているヨセヤではダンボールは1キロ4円。昨日はがんばって230キロのダンボールを集めたのですが、1000円にもならなかった…。リヤカーの重さが一台82キロで、合計300キロを超える重さを引っ張るんや。それを1日中引っ張るのだから本当にきつい仕事です。それなのに、どんながんばっても1000円にもならん。昔はダンボールが1キロ12円という頃もあったんですが、年々ダンボールは安くなっているんです。…

大阪市内で野宿している人々の中には多数の釜ヶ崎の「現役」あるいは「元」日雇労働者が含まれている。釜ヶ崎における仕事の減少によって、多くの日雇労働者が失業（アプレ）し、野宿生活を余儀なくされているのである。後に見るように（表 8.1）今回の調査対象者に関していえば、全体（672人）の57.9%（389人）は釜ヶ崎での就労経験がある「現役」あるいは「元」日雇労働者である。このように、野宿生活者の多くが、釜ヶ崎の日雇労働者であるにもかかわらず、現在日雇労働に従事している野宿生活者は49人（9.1%）と合わせて少ない（表 3.2）。これも、後に見るように、現在も釜ヶ崎で仕事を探し、そして今後も釜ヶ崎で仕事をしながら生活していきたいと考えている人は、決して少なくはないにもかかわらず<sup>注2</sup>、実際に釜ヶ崎で日雇仕事に就けている人（その就労日数の多い少ないはここでは問わない）はごく少数なのである。

### 3.1.3 就労日数（廃品回収）

このように、野宿生活者の大部分は、「廃品回収」をはじめとする何らかの「仕事」に従事しているのであるが、それでは、そうした仕事への「就労日数」はどのくらいなのであろうか。

ここでまず最初にことわっておかなければならないことは、「廃品回収」以外の仕事については、それへの従事者が少ないだけでなく、その就労そのものがきわめて不規則・不安定でかつ就労日数が少ないために、これらの仕事について「就労日数」を集計することが、困難であり、またよしんば集計したとしても、その集計結果はほとんど意味を持たないということである。

例えば、日雇就労について言えば、回答者の多くはその就労日数を聞いた質問に対して、「たまに」「ときどき」「手配師が声をかけてくれたら」としか答えることができず、また「特別清掃」についても、現状ではその就労日数はせいぜい「月に1日」でしかないのであるから、こうした回答を集計することはほとんど不可能であり、また無意味なのである。「その他の仕事」についてもおおむね同様である。

就労日数の集計が意味を持つのは、その仕事が一定の「安定した」就労状況でなされている場合だけである。僥倖や偶然あるいは他者の好意等によってのみ就労可能であるような仕事（大部分の野宿生活者にとって、少なくとも現状においては、釜ヶ崎での日雇仕事や特別清掃はまさにそうした仕事ではないか）については、その「就労日数」を集計することが困難かつ無意味であると考えて、ここでは、野宿生活者にとって唯一の「安定した」仕事である「廃品回収」についてのみ、その集計結果を示すこととする。

廃品回収に従事している468人中の303人（回答者総数の64.7%、無回答者を除いた397人を母数とすれば76.3%）が1ヶ月に「20日以上」その仕事に従事していると回答している（表 3.3）。この就労日数は決して少なくはない。仕事の内容そのものが、かなりハードなものであり、さらには野宿生活者の多くが50歳以上の中高年齢者であることをも考慮に入れるならば、このデータから、彼らの多くが、時間的にも肉体的にもほぼ限界に近い状態で働いているという現実が浮かび上がってくる。そして、さらに重要なことは、こうした過酷とも非人間的ともいえる「労働」によって得られる収入がきわめて低く、その肉体的再生産のための必要最低限の物資を購入することさえ不可能なほどの「収入」でしかないという事実である。次の（表 3.4）は、何らかの仕事に就いている537人の野宿生活者の「仕事から得られる収入」の額を集計したものである。

注2 「現在も釜ヶ崎で仕事を探している」人は170人（表 8.7）、「今後も釜ヶ崎で仕事を探して生活していくつもり」とであると回答した人は180人（表 8.9）である。

就労日数	人数	比率 1	比率 2
1 日以上 5 日未満	14	3.0 %	3.5 %
5 日以上 10 日未満	11	2.4 %	2.8 %
10 日以上 15 日未満	45	9.6 %	11.3 %
15 日以上 20 日未満	24	5.1 %	6.0 %
20 日以上	303	64.7 %	76.3 %
有効回答者数	397	84.8 %	100.0 %
無回答	71	15.2 %	
回答者総数	468	100.0 %	

表 3.3: 廃品回収の日数

## 3.2 仕事による収入

質問：その仕事で 1 カ月いくらぐらい稼ぐことができますか

項目	人数	比率 1	比率 2
10000 円未満	88	16.4 %	19.0 %
10000 円以上 20000 円未満	94	17.5 %	20.3 %
20000 円以上 30000 円未満	80	14.9 %	17.2 %
30000 円以上 40000 円未満	81	15.1 %	17.5 %
40000 円以上 50000 円未満	31	5.8 %	6.7 %
50000 円以上 60000 円未満	34	6.3 %	7.3 %
60000 円以上	56	10.4 %	12.1 %
有効回答者数	464	86.4 %	100.0 %
無回答	73	13.6 %	
回答者総数	537	100.0 %	

表 3.4: 仕事から得られる収入

ここでは、「収入」についての立ち入った検討は行わない。ただ、その収入の「絶対的な」低さだけを確認しておくにとどめる。有効回答者（無回答者を除外した回答者）の過半数（262 人・56.5 %）は、1 ヶ月の収入が「3 万円未満」というきわめて低い収入によって、その「生活」を維持しているのである（全回答者の収入の平均がほぼ 3 万円である）。大阪市内のかなり広い地域をエリアとして、自転車やリヤカー、あるいは徒歩で回りながら、アルミ缶やダンボールを集めるといふ、厳しい労働によって得られる「収入」がこの程度なのである。聞き取りの過程で、多くの野宿生活者からその仕事（特に廃品回収）の実態について話を聞くことができたが、それによれば、1 日に集めることができるアルミ缶の量は多いときで 30 キロ程度、普通は 20 キロがせいぜいだという。いま仮に、1 ヶ月に 20 日間廃品（アルミ缶）回収の仕事に従事し、さらにコンスタントに 1 日 20 キロのアルミ缶を集めることができる、そのような野宿生活者を想定すると、彼がその仕事から得る収入は  $80(\text{円}) \times 20(\text{キロ}) \times 20(\text{日}) = 32000(\text{円})$  という計算で、3 万円強となる。この収入を 1 日あたりの生活費に換算すれば 1000 円、これで彼は自らの生存と生活を維持していかなければならない。そして実際には、データに示されているように、収入「3 万円未満」の野宿生活者が過半数を超えているのだから、状況はさらに厳しいのである。

## 3.3 仕事の時間帯

（表 3.5）は、仕事の時間帯について聞いた質問への回答を集計したものである。調査協力者の多くは、「廃品回収」に従事しているのであるが、その仕事の時間帯はかなり不規則・変則的である。「昼間」に仕事をしている人はむしろ少数派（42.1 %）で、多くの人は「夜間」（42.9 %）や「早朝」（66.9 %）に仕事をしている。なぜか。

調査時期が真夏であった（8 月）ために、多くの調査協力者が、暑さを避けて夜間や早朝に仕事をしていたという事情もある。しかし、それだけではない。調査の過程で、最近廃品回収に従事する野宿生活者の数が増えて、競争が激しくなり、アルミ缶やダンボールの回収が難しくなったという話を、多くの野宿生活者から聞いた。野宿生活者の急激な増加に伴って、廃品回収に従事する人の数もまた増加し、その結果限られた資源を巡っての「競争」が激しくなっているのである。そして、このような競争の激化によって、必然的に、労働時間は長くなり、また変則的になる。他人より少しでも早くアルミ缶や粗大ごみを回収するためには、深夜・早朝に仕事（回収）をせざるを得なくなる。また、一定量のアルミ缶やダンボールを集めるために回らなければならないエリアも広がる。当然、病弱者や高齢者はこの「競争」においても敗者である。先に「収入」の集計でみた「3 万円未満」という「低収入」層の存在の背後には、こうした現実も存在しているのである。

仕事時間帯	人数	比率 1	比率 2
昼間	212	39.5 %	42.1 %
夜間	216	40.2 %	42.9 %
早朝	337	62.8 %	66.9 %
不定	55	10.2 %	10.9 %
選択数合計	820	152.7 %	162.7 %
有効回答数	504	93.9 %	100.0 %
無回答	33	6.1 %	
回答者総数	537	100.0 %	

昼間 = 9時から17時まで  
 夜間 = 17時から1時まで  
 早朝 = 1時から9時まで

表 3.5: 仕事の時間帯（複数選択可）

### 3.4 廃品回収

多くの野宿生活者の生存と生活を支えている「廃品回収」という仕事のいくつかの側面について、以下、簡単にまとめておこう。(表 3.6) から (表 3.8) は、彼らが集めている「回収品目」、その仕事のために利用できる「移動・運搬手段の有無」、そして移動・運搬手段がある人についてはその「種類」を聞いた質問への回答を集計したものである。

廃品回収品目	人数	比率 1	比率 2
ダンボール	28	6.0 %	6.0 %
アルミ缶	372	79.5 %	79.7 %
新聞・雑誌	37	7.9 %	7.9 %
銅線	70	15.0 %	15.0 %
粗大ごみ	163	34.8 %	34.9 %
その他	33	7.1 %	7.1 %
選択数合計	703	150.2 %	150.5 %
有効回答者数	467	99.8 %	100.0 %
無回答	1	0.2 %	
回答者総数	468	100.0 %	

表 3.6: 回収品目（複数選択可）

廃品回収手段	人数	比率 1	比率 2
あり	390	83.3 %	94.2 %
なし	24	5.1 %	5.8 %
有効回答者数	414	88.5 %	100.0 %
無回答	54	11.5 %	
回答者総数	468	100.0 %	

表 3.7: 移動・運搬手段の有無

廃品回収手段	人数	比率 1
台車	59	14.3 %
自転車	325	78.5 %
リヤカー	33	8.0 %
その他	4	1.0 %
選択数合計	421	100.7 %
有効回答者数	414	100.0 %

表 3.8: 移動・運搬手段の種類（複数選択可）

「回収品目」では「アルミ缶」が最も多く（372人・79.7%）廃品回収に従事している人の約80%がアルミ缶を回収している。ダンボールを集めている人はきわめて少なく（28人・6%）になっているが、これはおそらく、一つにはダンボール回収がきわめて重労働であること、そしてさらには、ここ数年ダンボールが急激に値下がりにしたためであると考えられる。

「移動・運搬手段」に関しては、ほとんどの人（約95%）が何らかの移動・運搬手段を保有している。最も多いのは「自転車」である（325人・78.5%）。回収品目がダンボールである場合は、リヤカーや台車が必要になるのだが、アルミ缶の場合は重量がせいぜい20~30キロであるから、自転車で運搬可能であり、むしろ広範囲なエリアを移動して回収するためには自転車の方が好都合であると考えられる。

## 第4章

# 野宿生活の実態（生活）

野宿生活を余儀なくされている人々は、仕事、健康、衣食住、将来の見通し、等々その日常生活の全般において様々な困難と不安を抱えている。社会的な保障や福祉サービスから疎外された状況下で、ギリギリのところ、その生存をかりうじて維持している野宿生活者は少なくない。ここでは、そうした彼らの日常生活のいくつかの側面を、調査から得られたデータによって示しておこう。

### 4.1 食事

野宿生活者にとっては、その生存の最も基底的条件である、日々の食事を「安定的に」確保することさえ決して容易なことではない。収入の絶対的な低さのゆえに、満足に食事を摂れない人も少なくはないのである。こうした現実を今回の調査データから明らかにしておこう。

#### 4.1.1 食事の形態

質問：食事はどうされていますか（複数回答可）

食事手段	人数	比率1	比率2
炊き出し	58	8.6 %	8.7 %
自炊	399	59.4 %	59.6 %
食堂・弁当	192	28.6 %	28.7 %
廃棄食品	212	31.5 %	31.7 %
残飯	53	7.9 %	7.9 %
仲間から	127	18.9 %	19.0 %
その他	75	11.2 %	11.2 %
選択数合計	1116	166.1 %	166.8 %
有効回答者数	669	99.6 %	100.0 %
無回答	3	0.4 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 4.1: 食事の形態

（表 4.1）は調査協力者 672 人の「食事の形態」について集計したものである。最も多いのは「自炊」で、回答者の過半数（59.6 %）が自炊をしていると答えている。「食堂」で食べたり、「弁当」を購入している人も 30 % 弱存在する。これらはいわば比較的「まともな」食事の形態であると言えるが、このような「まともな」食事形態だけを、あるいはそれをコンスタントに、維持できている人はそれほど多くはない。この単純集計表の「選択数合計」が有効回答者数（669 人）を大きく越えている（1116 人・166.8 %）ことから分かるように、回答者の多くは複数の食事形態を「併用している」のである。ちなみに、「炊き出し」「廃棄食品」「残飯」「仲間から（もらう）」といった不安定な食事の形態を利用することなく、「自炊」あるいは「食堂・弁当」という食事形態だけでやっていけている人の数は、

「自炊」のみ 161 人（24.1 %）

「食堂・弁当」のみ 66 人（9.9 %）

「自炊」+「食堂・弁当」 57 人（8.5 %）

となっており、ここから、いわば「自力」で「安定的に」食事を確保できている人の割合は 42.5 %、すなわち半数に満たないことが分かるそれ以外の、過半数の野宿生活者は、程度の差はあれ、「炊き出し」「廃棄食品」「残飯」「仲間から（もらう）」といった不安定な食事形態に依存して、その生存を維持しているのである。

## 4.1.2 利用している炊き出しの場所

「炊き出し」を利用していると答えた 58 人に対しては、その利用している炊き出しの場所を聞いた。その質問への回答を集計したものが次の（表 4.2）である。炊き出し利用者の大部分（87 %）が、釜ヶ崎での炊き出しを利用していることが分かる。釜ヶ崎では、長い間、地域のボランティア組織によって「炊き出し」が行われており、この炊き出しが、野宿生活者にとって、その生存の一定の「支え」となっていることが、このデータからも分かる（釜ヶ崎では、困窮した労働者に対して、この炊き出し以外にも、官・民によって、様々なサービスが提供されている。そうしたサービスが充分ではないということは言うまでもないが、それでも、労働者が直面している困難を幾分か緩和しているということは事実である）。しかし、「釜ヶ崎の炊き出し」を利用している人（あるいは利用できる人）は、何らかの形態で、釜ヶ崎との「つながり」を有している人であると考えられるが、そうした釜ヶ崎とのつながりをまったく持たない人の場合は、こうした「サービス」を受ける機会は少なく、その分、「生存の条件」は厳しいものになっているのではないだろうか。

炊き出し利用場所	人数	比率 1	比率 2
釜ヶ崎	47	79.3 %	87.0 %
釜ヶ崎以外	8	12.1 %	14.8 %
選択数合計	55	94.8 %	101.9 %
有効回答者数	54	93.1 %	100.0 %
無回答	4	6.9 %	
回答者総数	58	100.0 %	

表 4.2: 炊き出し利用場所

## 4.2 嗜好品（酒・タバコ）

私たちの多くは、必要最低限の食事（カロリーと栄養）が確保されていれば、それ以外の嗜好品は「贅沢」として拒否すべきであるといった「禁欲的な」生活をおくっているわけではない。日常生活の「必要最低限」を越える部分はいわば「文化」であり、それゆえ嗜好品もまた「文化的な生活」あるいは「人間らしい生活」の必要不可欠な一構成要素である。そして、このことは当然のことながら、きわめて過酷な生活現実を強いられている野宿生活者の生活の場合でも同様である。日々の食事の確保さえ困難な野宿生活者がなぜ酒やタバコなどの「不必要な」嗜好品を消費するのかと、疑問に思う「市民」もいるかもしれないが、野宿生活を余儀なくされている人々にとっても、あるいは彼らにとってこそより一層、そうした嗜好品は日常生活に必要不可欠なのである。

今回の調査では、「酒」と「タバコ」という二つの嗜好品について質問をした。以下の（表 4.3）から（表 4.6）は、「酒を飲むか」「タバコを吸うか」という質問と、もし「酒を飲む」「タバコを吸う」場合には、その酒やタバコを「どのようにして調達するか」を聞いた質問への回答を集計したものである。

### 4.2.1 飲酒の有無と酒の調達方法

酒	人数	比率	比率 2
飲む	362	53.9 %	64.4 %
飲まない	178	26.5 %	31.7 %
諸事情により飲めない	22	3.3 %	3.9 %
有効回答者数	562	83.6 %	100.0 %
無回答	110	16.4 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 4.3: 飲酒の有無

酒の調達方法	人数	比率 1	比率 2
買う	293	80.9 %	88.3 %
もらう	51	14.1 %	15.4 %
拾う	12	3.3 %	3.6 %
選択数合計	356	98.3 %	107.2 %
有効回答者数	332	91.7 %	100.0 %
無回答	30	8.3 %	
回答者総数	362	100.0 %	

表 4.4: 酒の調達方法（複数選択可）

「酒を飲む」と答えた人は、有効回答者の 64.4 % である。「飲まない」という回答が 3 割を越えているが、この「飲まない」という答えの背後には、「（飲みたくても）飲めない」という現実が隠れているのではないかと。収入の絶対的な低さのゆえに、食事の確保で精一杯で、「とても酒など飲めない」という人も少なくはないのである。

「酒を飲む」と答えた人のうち、90 % 弱（88.3 %）はその酒を自分で「買う」と答えている。酒は野宿生活者にとってはいわば「必需品」である。過酷な労働の疲れを癒すために、あるいはきわめて劣悪な「住居」で幾ばかの安眠を得るために、酒は食事と同じくらい、あるいはそれ以上に、必要不可欠なものなのである。この必要不可欠な「嗜好品」を調達するために、彼らは、その少ない収入の中から「酒代」を捻出しなければならないのである。

## 4.2.2 喫煙の有無とタバコの調達方法

「タバコを吸う」と答えた人は約 85 %、酒よりもその割合は大きい。何人かの調査協力者からは「酒は何とか我慢できるけど、タバコはやめられないね」という声も聞いた。多くの野宿生活者にとって、タバコも酒と同様に、やはりなくてはならないものなのである。そしてこの喫煙者のうちの 82 % がタバコを「自分で買う」と答えている。1 日に 200 円程度の出費でも、野宿生活者にとっては大きな負担である。しかし、それは必要な嗜好品なのである。

タバコ	人数	比率	比率 2
吸う	497	74.0 %	84.5 %
吸わない	81	12.1 %	13.8 %
諸事情により吸わない	10	1.5 %	1.7 %
有効回答者数	588	87.5 %	100.0 %
無回答	84	12.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 4.5: 喫煙の有無

タバコの調達方法	人数	比率 1	比率 2
買う	384	77.3 %	81.9 %
もらう	74	14.9 %	15.8 %
捨う	55	11.1 %	11.7 %
選択数合計	513	103.2 %	109.4 %
有効回答者数	469	94.4 %	100.0 %
無回答	28	5.6 %	
回答者総数	497	100.0 %	

表 4.6: タバコの調達方法（複数選択可）

## 4.3 日常生活品

野宿生活者とりわけテントや小屋を設置して「定住」している野宿生活者にとって、様々の「日常生活品」をどのようにして整えるかということも、食事と同じくらい重要な問題である。「住」環境が絶対的に劣悪であるがゆえに、さらには電気や水道といった私たちの生活に必要な不可欠なインフラもないために、野宿生活者の大部分は暑さ・寒さ、湿気、蚊やハエ、騒音等々に日々悩まされており、十分な睡眠や休息がとれない状態におかれている。そうした状況下でも、彼らは様々の「工夫」と努力によって、少しでも「快適な」生活環境を確保しようとしている。彼らの「住居」を訪ねてみると分かるように、そこには実に多くの「生活用品」（例えば寝具、イスやテーブル、ガスコンロ、扇風機、ラジオやテレビ、バッテリー等々）が集積されている。彼らは、こうした日常生活に必要な諸物品をどのようにして調達しているのだろうか。（表 4.7）は、こうした物品の調達方法を聞いた質問に対する回答を集計したものである。

最も多い回答は「粗大ごみから集めてくる」というものである（73.3 %）。ある野宿生活者は「皆がモノを大切にせずに、何でもすぐに捨ててくれるから、私たちが助かっている」と笑いながら話してくれたが、事実、多くの野宿生活者（テント生活者）は、「粗大ごみ」の中から使用可能な物品を集め、それらによって幾分かでも「人間らしい」生活環境を整えようと努力しているのである。

日常生活品の調達方法	人数	比率 1	比率 2
買う	193	28.7 %	29.3 %
粗大ごみから	485	72.2 %	73.7 %
仲間から	84	12.5 %	12.8 %
市民・ボランティアから	67	10.0 %	10.2 %
その他	98	14.6 %	14.9 %
選択数合計	927	138.0 %	140.9 %
有効回答者数	658	97.9 %	100.0 %
無回答	14	2.1 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 4.7: 日常生活品の調達方法（複数選択可）

## 第5章

# 社会関係

既にみたように、多くの野宿生活者は「一人で」生活しているが（表 2.10）しかしこのことは彼らが社会的に「孤立して」生活しているということの意味しているわけではない。私たちの日常生活が、様々な社会的諸関係の網の目の中に織り込まれているのと全く同様に、野宿生活者の生活もまた、好むと好まざるとにかかわらず、いろいろな意味で「社会的」であらざるを得ない。ここでは、そうした野宿生活者を取り巻く「社会的諸関係」のいくつかの側面を、調査から得られたデータに基づいて明らかにしておこう。

### 5.1 野宿生活者間の「つきあい」

質問：野宿をしている他の人とのつきあいがありますか

野宿生活者間のつきあい	人数	比率 1	比率 2
つきあいがある	531	79.0 %	79.4 %
つきあいはない	138	20.5 %	20.6 %
有効回答者数	669	99.6 %	100.0 %
無回答	3	0.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 5.1: 「つきあい」の有無

質問：それはどのようなつきあいですか。（複数回答可）

野宿生活者間のつきあい内容	人数	比率 1	比率 2
仕事上	102	19.2 %	19.3 %
生活上	312	58.8 %	59.1 %
余暇・娯楽	243	45.8 %	46.0 %
あいさつ程度	72	13.6 %	13.6 %
その他	54	10.2 %	10.2 %
選択数合計	783	147.5 %	148.3 %
有効回答者数	528	99.4 %	100.0 %
無回答	3	0.6 %	
回答者総数	531	100.0 %	

表 5.2: 「つきあい」の内容

これまで見てきたデータからも分かるように、野宿生活者はきわめて困難な状況の下で、その生存と生活を維持するために懸命の努力をしている。そうした営みは、もちろんまずは「個人的」なものではあるのだが、同時に、様々な場面での様々な「他者」との協同・協力もまた、彼らが生き延びていくためには必要不可欠なのである。生活環境が過酷なものであればあるほど、他者（とりわけ野宿生活者「仲間」）との協同・協力が必要となるであろう。

特に、一定の場所に、一定の期間「定住」して生活している「テント」層においては、この「仲間」との関係は重要な意味を持つ。このことは、例えば、現在の場所で野宿するようになった理由として、「人間関係で」選んだという理由をあげた回答者が 30 % 以上もあったという事実のうちにも表れている（表 2.2）。

ここに示した（表 5.1）と（表 5.2）は「野宿をしている他の人とのつきあいがありますか」という質問と、その「つきあい」の中身をたずねた質問に対する回答を集計したものであるが、これを見ると、他の野宿生活者との「つきあい」が「ある」と答えた人の割合は有効回答数のほぼ 80 % と高く、またその「つきあい」の内容も、「仕事」（19.3 %）、「生活」

(59.1%)「余暇・娯楽」(46.0%)と広範囲にわたっている。

「つきあい」はないという回答も20%あるが、このようないわば「孤立」型の野宿生活者の比率は以下の(表5.3)に示されているように、「非テント」あるいは「非定住」の野宿生活者において顕著に高く(30%)、それに対して、「テント」層あるいは「定住」層においては、その比率は低い(18%)。同一場所で一定期間、同じような生活上の困難を共有する過程で、野宿生活者の間に、様々な協力・協同関係やさらには「仲間」意識がうまれているのだと考えられる。

度数 列%	テント層	非テント層	合計
「つきあい」あり	434 81.9%	97 69.8%	531 79.4%
「つきあい」なし	96 18.1%	42 30.2%	138 20.6%
合計	530	139	669

表 5.3: 「テントの有無」と「つきあいの有無」

野宿生活の中で「親しくつきあっている」人の数を聞いた質問への回答を集計したものが次の(表5.4)である。親しいつきあいは「なし」という回答が13.1%、1人~5人が70.8%、6人以上は16.1%となっている。このデータで見ると、その「つきあい」の範囲はそれほど広くはないようである。

質問：その中で特に親しくつきあっている人の人数は何人くらいですか

仲間数	人数	比率1	比率2
なし	60	11.2%	13.1%
1人	81	15.1%	17.7%
2人	88	16.5%	19.2%
3人	55	10.3%	12.0%
4人	48	9.0%	10.5%
5人	53	9.9%	11.6%
6人	10	1.9%	2.2%
7人	10	1.9%	2.2%
8人	0	0.0%	0.0%
9人	1	0.2%	0.2%
10人	30	5.6%	6.5%
11人以上	23	4.3%	5.0%
有効回答者数	459	85.3%	100.0%
無回答	76	14.2%	
回答者総数	535	100.0%	

表 5.4: 親しくつきあっている人の数

## 5.2 野宿生活上のトラブル

公園や河川敷、街路等で野宿している人々にとって、彼らの生存と生活をきわめて困難なものにしているのは、ただ単に衣食「住」や仕事といった「外的な」生活条件の過酷さだけではない。彼らを取り巻く様々な「社会環境」の厳しさもまたより一層その生存と生活を困難なものにしている。

たしかに現在の私たちの社会のルールや規範からすれば、野宿という生活のありかたは、決して「正当」なものであるとみなされることはできない。そうして生活が厳密な意味で「合法」であるのか「非合法」であるのかということについて、ここで論じようというのではない。野宿生活を余儀なくされた多くの人々が存在するという「事実」から出発しよう。問題は、「合法/非合法」とは別の次元で、私たちの社会では、あるいは私たちの社会の大多数の「市民」にとっては、この事実が「容認」し難いものとしてあるということである。

このことは言葉をかえて言えば、野宿生活者とその存在は、現在の私たちの社会ではあらかじめ「否定されるべき」もの、「問題的な」ものとして、すなわち無視・否定・排除されるべきものとして措置されているということである。野宿生活者の私たちの社会におけるこうした「存在論的」位置づけは、具体的には、彼らとその存在に対する「社会の側」からの厳しい否定的なりアクション(差別と偏見、排除と囲い込み、等)として現実化する。野宿生活者は、このような社会の側からの有形無形の圧力に抗しながら、その生存と生活を維持していかなければならないのである。以下、野宿生活のこうした側面について、調査データに基づいて、簡単に確認しておこう。

### 5.2.1 地域住民や通行人とのトラブルの有無

野宿生活者の存在は、ほとんどの場合、程度の差はあれ、その当該地域の住民や行政当局にとっては歓迎されざるもの（迷惑、問題、等々）である。それゆえ、野宿生活者と地域の住民や市民、行政当局との間には常に何らかの「緊張関係」が存在し、またしばしばそこから様々な形態の「トラブル」が発生する（あるいは発生する可能性を秘めている）。

次の（表 5.5）は、今回の調査協力者がこうした「トラブル」にどの程度遭遇した経験を有しているかを聞いた質問に対する回答を集計したものである。何らかの「トラブル」を経験したと回答した人の比率は 9.8 %。この数字は、野宿（生活者）に向けられる私たちの社会の側からの「まなざし」の厳しさを考慮に入れるならば、「意外にトラブルは少ない」と言えそうである。このように、「意外に」トラブルが少ないことの大きな理由の一つは、野宿生活者自身が、その生活の様々な場面で、不断に、地域住民や行政当局との「無用な」トラブルや軋轢を起こさないよう細心の注意を払っているからであると考えられる。彼らがその日々の生活において、こうしたトラブルを回避するためにいかに注意し、努力しているかということについて、調査の中で多くの調査協力者から話を聞くことができた。例えば、公園でテント生活を営んでいる人の多くから、「昼間は公園を利用している人が多いので、なるべくテントの中にいて外には出ないようにしている」といった話を聞いた。「地域の人たちから苦情が出ないように、自分の住んでいる場所の周辺は常に掃除をしてきれいにしている」といった趣旨の話も少なくなかった。

ほとんどの野宿生活者は、自分たちが「歓迎されざる」存在であるということを感じており、それゆえ、そうした「環境」の中で生活していくためには、細心の注意を払ってトラブルを回避しなければならないということをも充分に知っているのである。「意外に少ないトラブル」という事実の背後には、野宿生活者のこうした努力と抑制があることは私たちも充分認識しておく必要があるだろう。

質問：地域住民や通行人との、何らかのトラブルの経験はありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
トラブルの経験あり	66	9.8 %	10.0 %
トラブルの経験なし	594	88.4 %	90.0 %
有効回答者数	660	98.2 %	100.0 %
無回答	12	1.8 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 5.5: 地域住民や通行人とのトラブルの有無

### 5.2.2 親切にされた経験の有無

野宿生活者と地域住民あるいは市民の間には、敵対的な緊張関係だけしかないというわけでもない。地域住民や市民の間には、野宿生活者に対する一定の「理解」や「同情」もまた存在する。次の（表 5.6）は「地域住民や通行人があなたに親切にしてくれることはありますか」という質問への回答を集計したものであるが、これを見ると「親切にされた経験がある」という回答が半数を超えている（51.7 %）。

質問：地域住民や通行人があなたに親切にしてくれることはありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
親切にされた経験がある	341	50.7 %	51.7 %
親切にされた経験はない	319	47.5 %	48.3 %
有効回答者数	660	98.2 %	100.0 %
無回答	12	1.8 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 5.6: 親切にされた経験の有無

このデータから「市民と野宿生活者の共生」を云々することはさすがに乱暴であるとしても、しかし、ここから野宿生活者と地域住民や市民との間の緊張関係を和らげ、両者が何とか「折り合って」生活していく、そうした方向性を模索することは可能なのではないか。たしかに、問題の「真の解決」は、野宿を余儀なくされる人々が生み出されないような社会のありようを追求・実現することではある。しかし、現実的にはそうした「真の解決」が早急には実現困難であるならば、当面は両者が折り合って生活していけるような状況をつくりだしていくこともまた必要なのではないか。

### 5.2.3 「いやがらせ」経験の有無

野宿生活を余儀なくされている人々にとって、市民や行政当局との「トラブル」以上に深刻な問題あるいは「脅威」は、彼らに対する「外部」からの一方的な「攻撃」である。野宿生活者に対する一方的な襲撃や暴行は1980年代に入ってからとりわけ顕著になり、以後そうした「事件」は日本全国でとぎれることなく発生している。

(表5.7)は「通行人や子どもたちから、いやがらせや暴力など何らかの被害をうけたことがありますか」という質問への回答を集計したものであるが、有効回答者の四分の一(25%)以上が何らかのそうした「攻撃」を受けたことがあると答えている。聞き取り調査の過程でも、多くの調査協力者から、例えば「テントに花火を打ち込まれた」「石を投げつけられた」「罵詈雑言を浴びせられた」等々の話を聞いた。この25%という数字は驚くべき数字である。時々、「野宿者襲撃事件」がマスコミで報道されることもあるが、そうした報道は実態のごく一部分しか伝えてはいないことになる。そうした報道された「事件」の背後には、膨大な数の「事件にならない」被害が潜んでいるのである。

このような「攻撃」がいわば「暗数化」するのは、「攻撃」に対して、ほとんどの野宿生活者が無抵抗であり、また警察に被害を届けることもなく(なぜか?)沈黙しているからである。彼らの「声」を真剣に受け止める「窓口」は、現状ではほとんど存在しない(おそらくそうした「声」を受け止めているのは釜ヶ崎の労働組合やいくつかのボランティア組織だけであろう)。彼らは沈黙を強いられているのである。こうした事件や事案が重大な「人権侵害」として発掘され、真剣な対応策が考えられていないという現実、野宿生活者の「人権」がまったく無視されているということの当然の帰結なのではないか。

質問：通行人や子どもたちから、いやがらせや暴力など何らかの被害をうけたことがありますか

項目	人数	比率1	比率2
いやがらせ・暴力経験あり	172	25.6%	25.9%
いやがらせ・暴力経験なし	492	73.2%	74.1%
有効回答者数	664	98.8%	100.0%
無回答	8	1.2%	
回答者総数	672	100.0%	

表 5.7: 「いやがらせ」経験の有無

### 5.2.4 「立ち退き」経験の有無

野宿生活者とりわけ「定住」野宿生活者にとっての大きな「不安」の一つは、彼らが常に現在の「居住地」から立ち退かされる可能性があるということである。ここでは、この「立ち退き」の主体が誰であるのか、またその「立ち退き」が「正当な理由」に基づくものであるのかどうか、といったことについては論じない。ここで指摘したいのは、彼らの「居住」は、その大部分がいわば「非合法」なものであるために、常に「立ち退き」の危険性と背中合わせで生活を営まざるをえないということ、そして、ひとたび立て退かされるならば、彼らがそれまで懸命に努力して作り上げてきた生活の基盤は一挙に解体してしまう、という事実である。

質問：これまでに行政によって野宿場所を立ち退かされたことはありますか

項目	人数	比率1	比率2
立ち退きの経験あり	157	23.4%	23.7%
立ち退きの経験なし	506	75.3%	76.3%
有効回答者数	663	98.7%	100.0%
無回答	9	1.3%	
回答者総数	672	100.0%	

表 5.8: 「立ち退き」経験の有無

(表5.8)は「これまでに行政によって野宿場所を立ち退かされたことはありますか」という質問への回答を集計したものである。「立ち退きの経験あり」という回答が約四分の一(23.7%)を占めている。「立ち退き」を要請あるいは強制するには「それなりの理由」があるだろうとは推測されるのだが、しかし、こうした方策が実行される場合には、単に「立ち退かせる側」の理由と事情だけではなく、「立ち退かされる側」が被るダメージと生活破壊についても真剣に配慮される必要がありはしないだろうか。

### 5.3 「行政」とのかかわり

私たちは、その日常生活において個人的に対処困難な問題状況に遭遇した場合には、しばしば、様々の「行政機関」に相談し、そこからの助言や支援によってそうした困難な状況を切り抜けようとする。野宿生活者の場合は、どうなのだろうか。彼らは、どの程度、「行政サービス」を利用し、また「あてにしている」のであろうか。

次の(表 5.9)は「野宿を始めてから役所(福祉事務所や市立更生相談所、民生委員など)に相談したことがありますか」という質問に対する回答の集計である。「役所への相談の経験あり」という回答の割合は2割強(21.5%)、これだけを取り上げて「多い少ない」を云々することはできないが、野宿生活者が日常的に直面している問題や困難の深刻さに比べて、「行政機関への相談」の比率は低いように思われる。野宿生活者は、その日々の生活において、様々な困難を抱えていることは明らかである。彼らの多くは、そうした困難を「自力で」解決するか、それが不可能であれば黙って「耐える」しかないというのが実状であるように見える。「行政機関」が野宿生活者にそれほど「頼られてはいない」ように見えるのはなぜなのか。おそらく、その理由は、少なくとも現状においては、「行政機関」が彼らにとって「頼りがいがいい」からである。

定まった「住所」がない野宿生活者にとって、「行政機関」の窓口はきわめて狭い。調査協力者の幾人かは、「思いあまって区役所や職安に相談に行ったが、門前払いだった」と悔しそうに語っていた。「役所に相談しても無駄」「行政はまったくあてにならない」といったものが、おそらく多くの野宿生活者の実感であろう。そして、こうした実感はこの間の「行政との接触」の経験に裏打ちされているのだと思われる。

質問：野宿を始めてから役所(福祉事務所や市立更生相談所、民生委員など)に相談したことがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
役所への相談の経験あり	143	21.3 %	21.5 %
役所への相談の経験なし	522	77.7 %	78.5 %
有効回答者数	665	99.0 %	100.0 %
無回答	7	1.0 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 5.9: 「行政」への相談

## 第 6 章

# 健康状態

野宿生活者にとって、自らの「健康」は最も切実な関心事であり、またそれ以上に大きな「不安」の対象でもある。聞き取り調査の過程において多くの調査協力者は「健康への不安」を訴えていたし、また彼らの現在と将来の「不安」を聞いた質問<sup>注1</sup>に対する回答においても、「健康への不安」が数多く挙げられている。

野宿生活者の過酷な生活環境は、肉体の急速な摩滅や、病気・ケガを不可避とする。そして、ひとたび健康が損なわれれば、それは直ちに「生存の危機」を引き起こす。いわば「崖っぷち」で生活を維持している野宿生活者にとって、「ささいな」病気や体調不良がそのまま生活の解体につながるのである。以下、簡単に野宿生活者の「健康状態」について見ておこう。

### 6.1 現在の健康状態

(表 6.1) は「現在、どこか体の具合の悪いところがありますか」という質問への回答を集計したものがある。野宿が絶対的に過酷な「生活」形態であることは多言を要しないが、それにもかかわらず回答者の過半数(65.9%)は「体の具合は悪くない」と答えている。体の具合が「悪くない」とする割合が比較的(予想外に)高いのは、野宿生活がギリギリのところでは彼らの「生存」を維持する程度には確立されていることを示しているのかもしれない。あるいはまた、逆に言えば、体調が悪い人はそもそもこうした厳しい生活には耐えることはできないのだ、ということであろう。

また、言うまでもないが、このような回答はあくまでも野宿生活者の体調に関する主観的な判断であり、「客観的」な状況 医者が詳細に診察して下した健康状態 を表しているわけではないことにも留意する必要があるだろう。

とはいえ、調査協力者中 227 人(34.1%)が「体の具合が悪い」と答えている事実も絶対に無視できない。この値が示している野宿生活者の「健康問題」は、次に示す、彼らがこの「体の具合が悪い」という状況にいかに対処しているのか、どのような対処手段を有しているのか、ということについての集計結果を見ると、この値が示す以上に深刻なものであるということが見えてくる。

質問：現在、どこか体の具合の悪いところがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
体の具合は悪くない	439	65.3 %	65.9 %
体の具合が悪い	227	33.8 %	34.1 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 6.1: 現在の健康状態

### 6.2 病気・体調不良への対処

次の(表 6.2)は、「現在の健康状態」について「悪い」と答えた 227 人に、その「病気・体調不良にどのような対処をしているのか」をたずねたものである。実に 8 割(79.9%)の野宿生活者は「何もしていない」と答えているのである。病院で治療をしている割合はわずか 1 割(11.0%)に過ぎない。薬局などで売られている薬の利用も 1 割(10.0%)にとどまっている。ここでは、「釜ヶ崎の現役労働者を含めて、大部分の野宿生活者は健康保険制度からも疎外されている。そのような人々にとって、もしも健康保険制度以外の何らかの健康維持・治療のための社会的な仕組みが存在しな

注1 この質問から得られたデータの概略と分析については第 II 部第 8 章を参照のこと。

ければ、病気やけがは直ちに労働力としての無価値化につながる可能性が極めて高い。たださえ、野宿生活という過酷な生活環境においては、肉体的・精神的な消耗は激しく、それゆえ、何らかの特別な『労働力保全』の体制が社会的に整えられないかぎり、彼等の労働能力は急速に摩滅していくだろう<sup>注2</sup>という指摘を引用するにとどめておこう。

質問：どのような対処をしていますか

項目	人数	比率 1	比率 2
通院	23	10.1 %	11.0 %
売薬	21	9.3 %	10.0 %
何もしていない	167	73.6 %	79.9 %
選択数合計	211	93.0 %	101.0 %
有効回答者数	209	92.1 %	100.0 %
無回答	18	7.9 %	
回答者総数	227	100.0 %	

表 6.2: 病気・体調不良への対処

### 6.3 痰・咳・熱

以下の(表 6.3)から(表 6.5)は「最近、痰がでることがありますか」、「最近、咳がでることがありますか」、「最近、微熱が続くことがありますか」とたずね、「ある」と答えた人に対してはその期間をたずねた結果を集計したものである。

質問：最近、痰(たん)がでることがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	4	0.6 %	0.7 %	9.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	4.8 %
	2 週間以上	26	3.9 %	4.3 %	61.9 %
	期間不明	10	1.5 %	1.6 %	23.8 %
	合計	42	6.3 %	6.9 %	100.0 %
ない		564	83.9 %	93.1 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.3: 痰

質問：最近、咳(せき)がでることがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	4	0.6 %	0.7 %	8.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	4.3 %
	2 週間以上	33	4.9 %	5.4 %	70.2 %
	期間不明	8	1.2 %	1.3 %	17.0 %
	合計	47	7.0 %	7.7 %	100.0 %
ない		559	83.2 %	92.2 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.4: 咳

痰、咳、微熱の症状が 2 週間以上続くと結核を疑ってみる必要がある。とりわけ咳が 2 週間以上続く者は、呼吸器症状のない者に比べて有病率が高いため、結核検診を受けることが必要とされている。咳が 2 週間以上続いているとするのは有効回答者数 606 人中 33 人である。これはあくまで調査協力者自身による、自覚症状に関する情報のみに依拠したもので、正確な推定はできないが、いま仮に、「8660 人の野宿者全体に中に同じ頻度で、咳が 2 週間以上続く者がいる」と「仮定」すると、野宿生活者の中には、およそ 470 人程度の結核受診の必要な者がいると推測できる。

注2 「大阪における野宿生活者問題に関する研究」(大阪市立大学文学部社会学研究室、1997 年 3 月、44 頁)

質問：最近、微熱が続くことがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	3	0.4 %	0.5 %	12.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	8.3 %
	2 週間以上	12	1.8 %	2.0 %	50.0 %
	期間不明	7	1.0 %	1.2 %	29.2 %
	合計	24	3.6 %	4.0 %	100.0 %
ない		582	86.6 %	96.0 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.5: 微熱

## 6.4 過去の病気・けが

次の(表 6.6)は、「これまで(野宿に至る以前)に大きな病気やけがをしたことがありますか」という質問への回答を集計したものである。調査協力者の半数(49.2%)が「大きな病気やけが」をしたことがあると答えている。

質問：これまでに大きな病気やけがをしたことがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
病気・けがあり	328	48.8 %	49.2 %
病気・けがなし	339	50.4 %	50.8 %
有効回答者数	667	99.3 %	100.0 %
無回答	5	0.7 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 6.6: 過去の病気・けが

次の(表 6.7)は、(表 6.6)でこれまでに大きな病気やけがをしたことが「ある」と答えた 328 人に対して、その病気・けがが完治したか否かを集計したものである。328 人中 101 人(30.8%)は完治しておらず、野宿に至る以前に生じた何らかの健康上の「困難」を抱えているのである。その「困難」の程度がいかほどかについて、このデータから推測することはできないが、しかし、その「困難」が建設日雇労働などの危険を伴う重筋労働によってもたらされたものであり、そしてその「困難」が野宿に至る契機となった野宿生活者の存在を想定することは、あながち無理なことではないように思われる。

「過酷な労働による健康破壊 失業・労働市場からの排除 野宿生活へ さらなる健康破壊」といった悪循環の中で、日々、肉体と精神を摩滅せしめられている野宿生活者も決して少なくはないと推測される。

質問：それは完治しましたか

項目	人数	比率 1	比率 2
病気・けが完治した	210	64.0 %	67.5 %
病気・けが完治していない	101	30.8 %	32.5 %
有効回答者数	311	94.8 %	100.0 %
無回答	17	5.2 %	
回答者総数	328	100.0 %	

表 6.7: 過去の病気・けがの完治

## 第7章

# 今後の生活

野宿生活者の多くは、現在の生活において様々の困難を抱えているだけではない。同様に、その「将来」の見通しについても多くの不安を感じている。彼らは、自らの「今後の生活」をどのように考えているのだろうか。

### 7.1 今後もここに住み続けたいか

次の(表7.1)は「もしこのまま野宿生活を続けなければならないとすれば、今後もここに住み続けたいですか」という質問への回答を集計したものである。

調査協力者の8割(79.6%)が今後も「住み続けたい」と回答している。質問文に示されているように、この問いは「野宿生活を続けなければならない」ということを前提としているのであって、8割の野宿生活者が無条件に「野宿生活を続けたい」と回答しているわけではない。したがって、正確に表現するならば、「住み続けたい」とは「ここに住み続けざるをえない」とすべきであろう。既述したように、また、後述するように、野宿生活者の大部分は現在仕事をし、求職活動をしている。これらから、彼らが野宿からの退出を企図していることは明らかである。「住み続けたい」とする割合の高さは、「野宿生活」への志向としてではなく、「生き延びる」ための戦略として理解すべきであろう。また、それは、野宿生活者が現在野宿している場所に、「生き延びる」ための資源を集積させてきたことによるのかもしれない。

野宿生活における仕事にかかわる、あるいは食料、日用品の調達にかかわる諸資源の動員に空間的拘束があるならば、すなわちそれら諸資源が現在の野宿場所に住み続けることによってのみ動員可能であるなら、現在の場所に住み続けることができなければ、彼らの「生き延びる」という戦略に重大な帰結をもたらすことは想像に難くない。

質問：もしこのまま野宿生活を続けなければならないとすれば、今後もここに住み続けたいですか

項目	人数	比率1	比率2
住み続けたい	535	79.6%	82.2%
住み続けたくない	116	17.3%	17.8%
有効回答者数	651	96.9%	100.0%
無回答	21	3.1%	
回答者総数	672	100.0%	

表 7.1: 今後もここに住み続けたいか

### 7.2 今の仕事を続けたいか

次の(表7.2)は現在何らかの仕事をしている調査協力者537人に対して、「今の仕事を続けたいと思いますか」と質問した回答を集計したものである。

26.0%が「現在の仕事を続けたい」、37.2%が「現在の仕事はやめたい」、36.8%が「今の仕事を続けるしか仕方がない」と回答している。

他の集計結果同様、この結果の解釈にも慎重でなければならない。「仕事を続けたい」とすることが野宿生活を志向していることを意味するわけではないし、また「現在の仕事はやめたい」とすることが彼らの就労意欲の低さを意味しているわけでもない。このような結果をもたらした要因として、野宿生活からの退出の可能性、およびその実現までに要する期間の想定があるのではないかと考えられる。野宿生活からの退出の可能性がほとんどない、あるいはその実現に相当長期間必要であろうと想定している者は、「仕事を続けたい」(というよりも「生き延びる」ためには続けざるをえない)「仕方がない」と回答しがちであるだろうし、それに対して、野宿生活からの「退出の可能性」を高く見積もっている、あるいはまもなく実現できると想定している者は「現在の仕事はやめたい」と回答しがちであろう。その意味では、

質問：今の仕事を続けたいと思いますか

項目	人数	比率 1	比率 2
仕事を続けたい	127	23.6 %	26.0 %
仕事をやめたい	182	33.9 %	37.2 %
仕方がない	180	33.5 %	36.8 %
有効回答数	489	91.1 %	100.0 %
無回答	48	8.9 %	
回答者総数	537	100.0 %	

表 7.2: 今の仕事を続けたいか

この質問への回答はただ単に、現在の仕事への「評価」を表しているだけではなく、同時に、回答者が考えている、現在の生活状況（すなわち野宿）からの脱出の「見込み」を表現していると読むこともできよう。

## 7.3 転職

### 7.3.1 転職希望の有無

現在の困難な生活状況を「自力で」抜け出すために最も必要なものは、おそらく新たな「仕事」である。（表 7.3）は「現在なさっている仕事は別として、何かつきたい仕事、希望の職種などはありますか」という質問への回答の集計であるが、「他の仕事に就きたい」という回答は 84.4 % ときわめて高い。これも（表 7.1）や（表 7.2）と同様に、単なる「転職希望」というよりも、むしろそれ以上に、現在の困難な状況を抜け出したいという野宿生活者の切実な「願望」の表出として読むことができるだろう。

質問：現在なさっている仕事は別として、何かつきたい仕事、希望の職種などはありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
他の仕事に就きたい	553	82.3 %	84.4 %
他の仕事に就きたくはない	102	15.2 %	15.6 %
有効回答者数	655	97.5 %	100.0 %
無回答	17	2.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.3: 転職希望の有無

### 7.3.2 希望する仕事の種類

前の質問で「他の仕事に就きたい」と答えた 553 人の調査協力者に対して、それでは「どのような仕事に就きたいか」という質問をした。その回答を集計したものが次の（表 7.4）である。

ここでは、「なんでもいい」という回答が最も多く、有効回答者の 53.5 %（232 人）にも達しているという事実が目を書く。通常私たちが希望する仕事の条件（「高賃金」「安定した仕事」）をあげた回答者はきわめて少数である。この「なんでもいい」という回答が高率であるという事実は、野宿生活者が現在置かれている状況の困難さを如実に反映したものであると考えられる。彼らが今切実に願っているのは、現在の状況から何とかして抜け出すことであり、それを可能とするような仕事であればその職種を選ばない（「選べない」という彼らの「野宿生活からの脱却」への意欲と願望がこの集計結果に表れているのである。

### 7.3.3 求職活動の有無

以上見てきたように、今回の調査協力者においては、「転職への希望」はきわめて大きいのだが、では実際に何らかの新たな仕事に就ける「見込み」はあるのか、あるいはそうした「見込み」に基づいて、「求職」のための具体的な活動がなされているのかといえ、必ずしもそうではない。次の（表 7.5）は「現在何か仕事を探していますか」という質問への回答を集計したものであるが、それによれば仕事を「探している」という回答は 46.2 % で、「他の仕事に就きたい」という回答（転職希望）の比率（84.4 %）とは大きな開きがある。「転職への希望」（そしてこれは同時に現在の状況からの脱却の願望でもある）が具体的な「求職活動」へとつながらないのはなぜなのだろうか。

質問：どのような仕事に就きたいか

希望の職種	人数	比率 1	比率 2
なんでもいい	232	42.0 %	53.5 %
技術・技能を活かせる	150	27.1 %	34.6 %
軽作業	82	14.8 %	18.9 %
安定した仕事	44	8.0 %	10.1 %
高賃金	7	1.3 %	1.6 %
その他	71	12.8 %	16.4 %
選択数合計	586	106.0 %	135.0 %
有効回答者数	434	78.5 %	100.0 %
無回答	119	21.5 %	
回答者総数	553	100.0 %	

表 7.4: 希望する仕事の種類（複数選択可）

質問：現在何か仕事を探していますか

項目	人数	比率 1	比率 2
探している	308	45.8 %	46.2 %
探していない	358	53.3 %	53.8 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.5: 求職活動の有無

### 7.3.4 求職活動をしていない理由

（表 7.6）は現在「探していない」と答えた 358 人の調査協力者に「仕事を探していない理由は何ですか」と聞いた質問への回答を集計したものである。最も多い答えは「仕事の減少」である（41.7 %）。これは言い換えれば、これまで仕事を探してきたが、結局は仕事に就くことができなかったということであろう。すなわち、現在の厳しい就労状況下で彼らは仕事を見つけることができなかったということ、そしてその結果として、現在は求職活動をやめてしまったという事情が、この回答の背後にはある。回答者が具体的にどのような仕事を望んでいたのかは明確ではないが、希望の職種を聞いた先の質問に対して「なんでもいい」と答えた人が過半数を超えているということから推測すれば、回答者が仕事の「選り好み」をしたとは考えにくい。おそらく、調査協力者の多くは、これまで懸命に仕事を探したにもかかわらず、仕事に就くことができなかったのではないか。その結果、今はもう「あきらめて」求職活動をやめてしまった、と推測される。現在の厳しい雇用状況において、仕事を見つけることはほとんど不可能であるということを多くの野宿生活者は「知っている」、このことが彼らの求職活動意欲を減退させているのではないか。

さらに、「疾病・障害」「年齢」という理由で求職活動を行っていない人が 30 %弱（29.8 %）いるという点にも注目する必要がある。調査対象者の年齢構成や彼らの置かれている厳しい生活環境等を考慮すれば、こうした理由で求職活動を行っていない人が 30 %いるという事実は大いに納得されうる。そもそも、現在、野宿生活を余儀なくされている人々の中には、「高齢」や「病弱」等の理由で労働市場から反発・排除された結果として現在の困難な状況に陥った人も少なくないはずである。そうした人々（あらかじめ労働市場から排除されている人）にとっては、「転職への希望」は単なる希望にすぎず、それを実現する見込みはほとんどないのである。

質問：仕事を探していない理由は何ですか

理由	人数	比率 1	比率 2
疾病・障害	36	10.1 %	10.1 %
年齢	70	19.6 %	19.7 %
手配師	13	3.6 %	3.7 %
仕事の減少	148	41.3 %	41.7 %
その他	115	32.1 %	32.4 %
選択数合計	382	106.7 %	107.6 %
有効回答者数	355	99.2 %	100.0 %
無回答	3	0.8 %	
回答者総数	358	100.0 %	

表 7.6: 求職活動をしていない理由（複数選択可）

### 7.3.5 求職活動の内容

次の(表7.7)は、現在何らかの求職活動を行っていると感じた308人に対して「どのような方法で(仕事を)探していますか」とたずねた質問への回答を集計したものである。

有効回答者の56.2%(172人)が「西成労働福祉センター」での求職活動と回答しており、最も多くなっている。釜ヶ崎の求人状況は現在も依然として厳しく、西成労働福祉センターで仕事を探すのはきわめて難しいと推測されるのだが、それでもなおこの「西成労働福祉センターでの求職」活動が最も多くなっているのは、今回の調査協力者の過半数を占めている現役あるいは「元」釜ヶ崎の(失業)日雇労働者が、釜ヶ崎で仕事を探し、ドヤでの生活に戻ることが、現在の野宿生活から脱出する最も現実的な方法であると考えているからではないだろうか。ここにも、野宿生活者と釜ヶ崎との間の強い結びつきが表れていると言えよう。

質問：どのような方法で探していますか

求職手段	人数	比率1	比率2
西成労働福祉センター	172	55.8%	56.2%
公共職業安定所	60	19.5%	19.6%
求人誌	80	26.0%	26.1%
知り合いの紹介	65	21.1%	21.2%
直接雇用者に依頼	29	9.4%	9.5%
その他	16	5.2%	5.2%
選択数合計	422	137.0%	137.9%
有効回答者数	306	99.4%	100.0%
無回答	2	0.6%	
回答者総数	308	100.0%	

表7.7: 求職活動の内容(複数選択可)

### 7.3.6 技能・技術の有無

新たな仕事に就くためには、何らかの「技能」や「技術」を有している方が有利であることは言うまでもない。次の(表7.8)は、「仕事に役立つ何か特別な技術・技能をお持ちですか」という質問に対する回答を集計したものである(なおこの質問は「転職希望の有無」、「求職活動の有無」にかかわらず、全調査協力者に対してなされている)。

「技術・技能がある」という回答が全体の半数弱(48.2%)を占めている。この比率は決して低くはないのではないかと。未熟練・未経験の労働者が労働市場から排除されて、野宿生活を余儀なくされているだけではないのである。釜ヶ崎で長年建設・土木の仕事に携わってきた人々や、製造業を始めとする様々な産業分野で多くの経験と熟練を積み重ねてきた人々も、多数野宿生活を余儀なくされているという現実を、このデータは示している。

そしてさらには、彼らの転職(=野宿生活からの脱却)の困難さからも分かるように、現在では、そうした熟練や経験とそこで培われてきた技能や技術がもはやほとんど「陳腐化」あるいは「無用化」されてしまい、野宿生活から脱却するための「助け」にはなりえていないという現実もこのデータには反映されているだろう。

産業構造のドラスティックな変化と技術革新・産業合理化によって、多くの労働者や零細自営業者がその経験や熟練を「奪われ」、仕事に就くことが困難になっている、こうした私たちの社会の構造的な変動も、野宿生活者の増加の背景として存在していると考えられる。

質問：仕事に役立つ何か特別な技術・技能をお持ちですか

項目	人数	比率1	比率2
技術・技能がある	320	47.6%	48.2%
技術・技能はない	344	51.2%	51.8%
有効回答者数	664	98.8%	100.0%
無回答	8	1.2%	
回答者総数	672	100.0%	

表7.8: 技能・技術の有無

### 7.3.7 「職業訓練」希望の有無

こうした熟練や経験の不断の「陳腐化」に対抗して仕事を確保するためには、「職業訓練」によって新たな技能・技術を身につける必要があるのだが、新たな仕事を探して野宿生活から脱却したいと願っている野宿生活者において、この

「職業訓練」への希望はどの程度あるのだろうか。次の(表 7.9)は、「新たな職業につくために、職業訓練を受けて技術・技能を身につけたいと思いますか」という質問への回答を集計したものである。

新たな仕事に就きたいと希望する人の割合(84.4%)に比べて実際に求職活動をしている人の割合(46.2%)がかなり少なかったのと同様に、転職希望と比べると「職業訓練」を希望する人の割合は大幅に少なくなっている。「職業訓練を受ける」と回答した人の比率は29.6%で全回答者の3分の1にも満たない。

しかしこの比率(29.6%)は、今回の調査協力者の平均年齢が55.8歳とかなり高いことや、長年釜ヶ崎で重筋・単純労働に従事してきた人が過半数を占めていること、さらには「体調不良」の人が3分の1を越えているということ、等々を勘案するならば、納得できるとも思える。結論的に言えば、野宿生活者の多くは、新たな仕事に就くことによって現在の困難な状況から脱却したいという強い願望を抱いているのだが、そのための具体的な方法が存在せず、見通しを持ってない、ということではないだろうか。それゆえ、彼らの高い「就労意欲」に応えることができるような、新たなきめ細かな「就労対策」がなされるならば、状況は大きく改善されると予想されるのである。

質問：新たな職業につくために、職業訓練を受けて技術・技能を身につけたいと思いますか

項目	人数	比率 1	比率 2
職業訓練を受ける	194	28.9 %	29.6 %
職業訓練を受けない	461	68.6 %	70.4 %
有効回答者数	655	97.5 %	100.0 %
無回答	17	2.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.9: 「職業訓練」希望の有無

## 第8章

# 釜ヶ崎での就労・生活

野宿生活者と釜ヶ崎との間の結びつきは強い。少なくとも、大阪においては、野宿生活者の最大の「給源」は、過去においても、そして依然として現在においても、釜ヶ崎である。確かに、大阪における野宿生活者総体に占める釜ヶ崎の「現役」および「元」日雇労働者の割合を正確に見積もることは不可能であるが、種々のデータや資料から推計するならば、その割合はどんなに少なく見積もっても6割を切ることはないはずである。すぐ後に見るように（表8.1）、今回の調査から得られたデータでは、全調査協力者に占める釜ヶ崎の日雇労働者の比率は57.9%であるが、これは今回の調査が「定着」型野宿生活者への聞き取りに主眼を置いた結果である（第2.3節「テント・小屋掛けの有無」を参照）。

釜ヶ崎から仕事にアブレた日雇労働者が不断に野宿生活者として大阪市内各地へ流出し、また野宿生活者は仕事やそこに集積された「サポート資源」を求めて釜ヶ崎へと帰還する。この釜ヶ崎と野宿生活との「往還」という側面から、現在の野宿生活者「問題」をとらえることはできないか。調査データに基づいて見ていこう。

### 8.1 釜ヶ崎での就労経験の有無

釜ヶ崎での就労経験の有無を聞いた質問に対する回答の集計である（表8.1）。今回の調査場所は「調査概要」の（表3）からも分かるように、大阪市内全域に及んでいる。それゆえ、釜ヶ崎が位置する西成区やその周辺地域での聞き取り対象者数の全対象者数に占める割合は決して高くはない。それにもかかわらず、釜ヶ崎での就労経験者の割合が半数を大きく超えている（57.9%）という事実は、注目に値する。このデータは、野宿生活を余儀なくされた、釜ヶ崎の失業日雇労働者が、釜ヶ崎「周辺」を越えて、大阪市内全域へと拡散しているという、現在の大阪における野宿生活者「問題」の一つの重要な側面を如実に示しているといえることができるであろう。

質問：釜ヶ崎から仕事に行ったことがありますか

項目	人数	比率
はい	389	57.9 %
いいえ	283	42.1 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.1: 釜ヶ崎での就労経験

### 8.2 釜ヶ崎で働き始めた（生活し始めた）時期

釜ヶ崎で働いたことがある（働いている）あるいは生活したことがある（生活している）と答えた人に対しては、その働き始めた（生活し始めた）時期をたずねている。その質問への回答を集計したものが（表8.2）である。なおこの集計表の有効回答者数（比率2の母数）は397人となって、釜ヶ崎での就労経験者389人より多くなっているが、これには釜ヶ崎での就労経験はないがそこで生活したことのある人が含まれているからである。

注目点は、1995年以降に釜ヶ崎へ来て働き始めた人が23.4%いるという事実である。1990年以降をも含めるならば釜ヶ崎での就労（生活）経験者の3分の1以上（34%）が、釜ヶ崎へ来て10年未満の人々である。1990年以降の釜ヶ崎は、阪神大震災直後の一時期（1995年）を例外とすれば、仕事量が一貫して減少しており、こうした厳しい就労状況にある釜ヶ崎に仕事を求めて流入してきた人々が、現在、野宿生活を余儀なくされているのではないかと考えられる。一方には、1970年代の釜ヶ崎が「好景気」の時期に流入して、現在は高齢化によって仕事から排除されて野宿を余儀なくされている人々が存在し、他方には、近年になって釜ヶ崎に流入し、厳しい就労状況の下で、「釜ヶ崎の日雇労働者」としての熟練や生活の型を確立する時間的余裕もないままに、野宿を余儀なくされている人々が存在する、こうした現

質問：釜ヶ崎での仕事や生活についてお聞かせください。それはいつ頃からですか

項目	人数	比率 1	比率 2
1959 以前	13	1.9 %	3.3 %
1960-1969	60	8.9 %	15.1 %
1970-1979	84	12.5 %	21.2 %
1980-1984	40	6.0 %	10.1 %
1985-1989	65	9.7 %	16.4 %
1990-1994	42	6.3 %	10.6 %
1995-1999	93	13.8 %	23.4 %
有効回答者数	397	59.1 %	100.0 %
無回答	275	40.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.2: 釜ヶ崎で働き始めた（生活し始めた）時期

在の釜ヶ崎の状況がこのデータにも反映されているようである。

比較・参考のために 1998 年度「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「釜ヶ崎在住期間」を示したグラフをここで提示しておこう（図 8.1）。（表 8.2）のデータと時間軸を合わせながらこのグラフを読むならば、これら二つのデータが基本的には同じような傾向を示していることが分かるであろう。

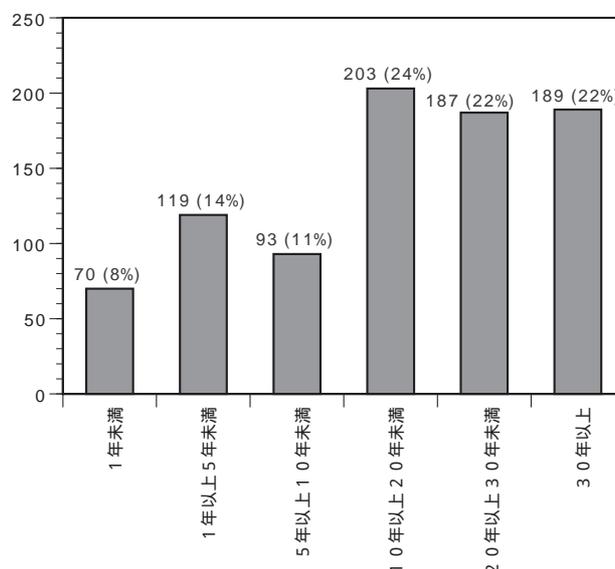


図 8.1: 1998 年度「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「釜ヶ崎在住期間」

釜ヶ崎へ来た時期	西成労働福祉センター夜間開放利用者	今回の調査対象者
1960 年代以前	22.0 %	18.4 %
1970 年代	21.7 %	21.2 %
80 年代	23.6 %	26.5 %
90 年代前半	10.8 %	10.6 %
90 年代後半	22.0 %	23.4 %

表 8.3: 釜ヶ崎へ来た時期（1998 年データ / 1999 年データの比較）

### 8.3 釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無

釜ヶ崎を始めとする「寄せ場」の日雇労働者の流動性は高い。彼らは日本全国の寄せ場（山谷、寿、笹島、釜ヶ崎、等々）を仕事を求めて移動する。こうした移動の果てに、あるいはその過程で、ここ大阪で野宿生活を余儀なくされた日雇労働者も少なくないのではないかと推察される。次の（表 8.4）は「釜ヶ崎で働く以前に、どこか他の場所で日雇で働いていたことがありますか」という質問への回答の集計である。釜ヶ崎での就労経験がない野宿生活者の中にも、当然「どこか他の場

所で日雇で働いていたこと」のある人はいるに違いないのだが、ここでは対象を釜ヶ崎での就労経験を持っている 389 人に限定した。

釜ヶ崎に来る以前に、他の場所で日雇労働に従事した経験のある人は 118 人 (31.4%)、そのすべてが寄せ場の日雇労働者ではないかもしれないが、それでもこの中には、例えば 1995 年から 96 年にかけての「震災特需」で釜ヶ崎に仕事が多かった時期に、仕事を求めて釜ヶ崎に流入し、そして現在は野宿生活を余儀なくされている、そのような寄せ場の日雇労働者も数多く含まれているのではないか。

質問：釜ヶ崎で働く以前に、どこか他の場所で日雇で働いていたことがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
経験あり	114	29.3 %	31.1 %
経験なし	252	64.8 %	68.9 %
有効回答者数	366	94.1 %	100.0 %
無回答	23	5.9 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.4: 釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無

## 8.4 釜ヶ崎での就労形態

釜ヶ崎で日雇労働者として働く場合、その就労経路には主として「現金就労」「飯場就労（契約または出張）」「直行就労」の 3 形態がある。最も就労が不安定で景気の変動に敏感に左右されるのは「現金」であり、最も安定しているのは「非常用」とも言うべき「直行」である。「飯場就労」も不安定ではあるが、「現金」のように日々雇用・日々解雇されるわけではなく、一定期間（例えば 10 日～15 日）の「契約」で就労する分、幾分かは「安定」していると言えるかもしれない。

（表 8.5）は釜ヶ崎での就労経験を有する 389 人に、その就労形態を聞いた結果を集計したものである（「複数選択可」の質問であるので、比率の合計は 100% を越える）。「現金就労」（57.6%）と「飯場就労」（56.5%）と答えた人がともに 50% を越えている。それに対して「直行」という回答は格段に少なく 10% 未満である。すなわち、野宿生活者の多くは、より「不安定」な就労形態で仕事に就いていたということが分かる。近年の不景気と、それに伴う釜ヶ崎での仕事の減少の影響をまともに受けて、野宿生活を余儀なくされたのは、釜ヶ崎の労働者の中でもより不安定な就労形態で仕事に就いていた、「現金」層であり「飯場」層なのである。

質問：（釜ヶ崎では）主にどのような形態で仕事についていましたか

仕事形態	人数	比率 1	比率 2
現金	217	55.8 %	57.6 %
契約・飯場	213	54.8 %	56.5 %
直行	37	9.5 %	9.8 %
その他	11	2.8 %	2.9 %
選択数合計	478	122.9 %	126.8 %
有効回答者数	377	96.9 %	100.0 %
無回答	12	3.1 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.5: 釜ヶ崎での就労形態（複数回答）

## 8.5 釜ヶ崎での就労状況

90 年代にはいつからの釜ヶ崎では、1995 年～96 年の一時期を例外として、一貫して求人数が減少している。この厳しい求人状況の下で、野宿生活者はどの程度仕事に就くことができたのであろうか。このことを知るために「最後に釜ヶ崎で仕事をしたのはいつですか」という質問を用意した。（表 8.6）はこの問への答えを集計したものである。

「現在も働いている」という答え（もちろん同時に現在は野宿をしなければならないほど困難な状況にあるのだから、その就労日数はきわめて少ないはずではあるが）はわずかに 33 人 (9.5%) に過ぎず、また今年 (1999 年) に入ってから仕事に就けた人も 53 人 (15.2%) と少ない。残りの 75.3% (有効回答者の 4 分の 3) は、8 ヶ月以上も釜ヶ崎で仕事に就けていないのである。「2 年 8 ヶ月以上」仕事に就けていない人も 4 分の 1 以上 (27.9%) いるのである。

仕事に就けないこと（失業 = アブレ）このことが釜ヶ崎の日雇労働者を野宿生活へと追い込む最も大きな、そして直接的な原因なのである。

質問：最後に釜ヶ崎で仕事をしたのはいつですか（ただし、特別清掃、廃品回収などは含まない）

項目	人数	比率 1	比率 2
現在も働いている	33	8.5 %	9.5 %
8ヶ月未満（1999年）	53	13.6 %	15.2 %
8ヶ月以上1年8ヶ月未満（1998年）	108	27.8 %	31.0 %
1年8ヶ月以上2年8ヶ月未満（1997年）	57	14.7 %	16.4 %
2年8ヶ月以上（1996年以前）	97	24.9 %	27.9 %
有効回答者数	348	89.5 %	100.0 %
無回答	41	10.5 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.6: 釜ヶ崎での就労状況

## 8.6 釜ヶ崎での現在の求職活動状況

野宿生活者にとって、現在の釜ヶ崎で仕事を探すことは決して容易なことではない。むしろ、「ほぼ不可能」といってもいい位である。このように釜ヶ崎は現在きわめて厳しい就労状況にあるにもかかわらず、多くの野宿生活者が今でも釜ヶ崎で仕事を探している。「現在も釜ヶ崎で仕事を探していますか」という質問への回答を集計したものが、次の（表 8.7）である（母数は釜ヶ崎での就労経験がある 389 人である）。（表 8.6）に示されているように、現在わずかでも仕事に就けている人は 10 %にも満たないのに、釜ヶ崎で仕事を探している野宿生活者は 170 人（有効回答者数の 44.3 %）もいるのである<sup>注1</sup>。

続いて、釜ヶ崎で仕事を探そうとしている人たちの、求職活動の様子をもう少し具体的に見ておこう。釜ヶ崎で仕事を探す方法（就労経路）にはいくつかあるが、その中でも、最も多くの労働者が利用し、また頼りにもしているのが「愛隣総合センター」1階「寄り場」での手配師を介した仕事探し（現金・契約）である。（表 8.8）は「仕事を探すために西成労働福祉センターには行かれていますか」と西成労働福祉センターでの仕事探しの有無とその頻度を聞いた質問への回答を集計したものである。

西成労働福祉センターに「毎日行っている」という答えが 47 人（28.5 %）、「ときどき行っている」が 46 人（27.9 %）両者を合計すると有効回答者 165 人の過半数の 93 人（56.4 %）がかなりコンスタントに西成労働福祉センターに出向き、仕事を探していることになる。しかし実際には、現在の西成労働福祉センターにおける求人状況から推測すれば、彼らとその仕事探しの努力に見合うほどには仕事に就けてはいないと想像される。しかし、たとえそうであっても、釜ヶ崎で仕事を探そうとする人々（野宿生活者も含めて）にとっては、西成労働福祉センターは依然として就労のための重要な場であり、そしてそこ以外に仕事を探すことができる場はほとんど存在しないのである。

質問：現在も釜ヶ崎で仕事を探していますか

項目	人数	比率 1	比率 2
釜ヶ崎で求職している	170	43.7 %	44.3 %
釜ヶ崎で求職していない	214	55.0 %	55.7 %
有効回答者数	384	98.7 %	100.0 %
無回答	5	1.3 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.7: 釜ヶ崎での現在の求職活動状況

## 8.7 釜ヶ崎での今後の求職活動

次の（表 8.9）は、「今後も釜ヶ崎で仕事を探して生活していくおつもりですか」という質問への回答を集計したものである。今後も釜ヶ崎で「求職活動を行う」という回答が 180 人（47.4 %）、「求職活動は行わない」が 200 人（52.6 %）となっており、釜ヶ崎での就労経験を有する野宿生活者が、釜ヶ崎との「今後の」かわりについては、正反対の 2 グループに分かれていることになる。すなわち、今後も釜ヶ崎で働きながら生活して行こうとしているグループと、いわば釜ヶ崎に見切りをつけて別の生活を目標そうとするグループである。

注1 「釜ヶ崎で仕事を探している」人の数は実際は 183 人であるが、そのうち 13 人は、これまで釜ヶ崎で働いた経験のない人である。すなわち、これから釜ヶ崎で仕事を探して行こうと思っている野宿生活者であると考えられる。その意味では、この 13 人はいまだ「釜ヶ崎の日雇」ではないだろう。ここでは、釜ヶ崎の日雇労働者の野宿生活に焦点を絞るために、この 13 人はこの集計表からは除外した

質問：仕事を探すために西成労働福祉センターには行かれていますか

西成労働福祉センター求職頻度	人数	比率 1	比率 2
毎日行っている	47	28.2 %	28.5 %
ときどき行っている	46	27.1 %	27.9 %
たまに行っている	64	37.6 %	39.8 %
西成労働福祉センターでは探していない	8	4.7 %	4.8 %
有効回答者数	165	97.1 %	100.0 %
無回答	5	2.9 %	
回答者総数	170	100.0 %	

表 8.8: 西成労働福祉センターでの現在の求職活動状況

釜ヶ崎での就労経験を有する調査協力者も、その大部分は、現在は野宿生活者として、おそらく釜ヶ崎の地区内ではなく、その距離の大小はあれ、釜ヶ崎から離れた場所で生活していると考えられる。そのような野宿生活者の半数弱(47.4%)は、今でも機会があれば釜ヶ崎へ帰りたい、そして今後も釜ヶ崎で仕事をしながら生活して行きたい、と希望しているのであり、それに対して、残りの半数強の野宿生活者はその釜ヶ崎から離脱しようとしているのである。

質問：今後も釜ヶ崎で仕事を探して生活していくおつもりですか

項目	人数	比率 1	比率 2
求職活動を行う	180	46.3 %	47.4 %
求職活動は行わない	200	51.4 %	52.6 %
有効回答者数	380	97.7 %	100.0 %
無回答	9	2.3 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.9: 釜ヶ崎での今後の求職活動

## 8.8 白手帳（日雇労働被保険者手帳）の所持状況

(表 8.10)は白手帳(日雇労働被保険者手帳)の所持状況について聞いた質問への回答を集計したものである。白手帳を所持している人は91人で、全回答者672人を母数としたその比率は13.5%であるが、この白手帳の所持状況を「釜ヶ崎での就労経験の有無」別に見ると、釜ヶ崎での就労経験がある人の場合は389人中84人が白手帳を保持しており、その所持率は21.6%(表 8.11) 就労経験がない人の場合は283人中7人が手帳保持者であり、その比率はわずかに2.5%に過ぎない(表 8.10と 8.11を参照)。制度的には、釜ヶ崎(寄せ場)での就労が白手帳取得の必要条件ではない(すなわち、釜ヶ崎や山谷などの寄せ場で働いていなくても白手帳を取得し失業給付金を受け取ることができる)のだが、実際にはこのデータからもわかるように、白手帳所持者のほとんどは釜ヶ崎で働いている(または働いていた)人々である。

質問：白手帳は持っていますか

項目	人数	比率 1	比率 2
白手帳所持	91	13.5 %	22.0 %
白手帳非所持	316	47.0 %	78.0 %
有効回答者数	407	60.6 %	100.0 %
無回答	265	39.4 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.10: 白手帳の所持状況(全体)

項目	人数	比率 1	比率 2
白手帳所持	84	21.6 %	22.4 %
白手帳非所持	297	76.3 %	77.6 %
有効回答者数	381	97.9 %	100.0 %
無回答	8	2.1 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.11: 白手帳の所持状況(釜ヶ崎での就労経験者)

釜ヶ崎で働く日雇労働者にとって、この白手帳はきわめて重要なものである。それは、釜ヶ崎の不安定かつ不規則な就労状況のもとで、彼らが自らの生活を支えていくための数少ない「資源」の一つなのである。白手帳を所持している

かどうか、そしてさらには失業給付金（アプレ手当）の受給資格<sup>注2</sup>があるかどうか、こうしたことが失業に際して野宿を余儀なくされるか否かを大きく左右することになる。一般的に言えば、白手帳を所持し、さらには失業給付金の受給資格を維持できている（すなわちコンスタントに1ヶ月13日以上就労を確保できている）労働者は、失業（アプレ）によって野宿を余儀なくされる危険性は少ないと言える。それに対して、手帳を所持していない人、所持していても受給資格を満たすに足りる就労日数を確保できない人の場合は、失業がそのまま野宿へと直結する可能性が大きくなるであろう。今回の調査協力者（うちの釜ヶ崎での就労経験を有している人）の場合は、白手帳の所持率は20%強であった。すなわち、5人中4人は、失業がただちに野宿へと至る、そのようなきわめて不安定な生活状態にあったのではないかと予想されるのである。

ところで「あいりん職安」の報告によると、1996年度末（1997年3月）の有効手帳所持者の数は15,130人である。釜ヶ崎に居住する日雇労働者数をいま仮に30,000人と見積もるとすれば<sup>注3</sup>、釜ヶ崎の日雇労働者全体における白手帳所持率は約50%と推計される。この比率と比べると、今回の調査協力者のうちの釜ヶ崎での就労経験者における所持率（21.6%）はその半分以上となっており、きわめて低率であると言える。すなわち、釜ヶ崎の日雇労働者の中でも、白手帳を所持していない人において、野宿への危険性は高くなっているようである。

## 8.9 白手帳の非所持の理由

それでは、今回の調査協力者においては、なぜ白手帳の所持率が低いのであろうか。次の（表8.12）は、白手帳非所持の理由を聞いた質問への回答の集計である。なお、ここでは、釜ヶ崎での就労経験のない人は除外して、釜ヶ崎での就労経験を有し、かつ白手帳を所持していない297人を母数として集計してある。

質問：白手帳は作らなかったのですか、それとも紛失、放棄したのですか

理由	度数	比率1	比率2
作っていない	172	57.9%	61.0%
紛失	38	12.8%	13.5%
放棄	70	23.6%	24.8%
その他	2	0.6%	0.7%
有効回答者数	293	94.9%	100.0%
無回答	15	5.1%	
回答者総数	297	100.0%	

表 8.12: 白手帳非所持の理由（釜ヶ崎での就労経験者のみ）

白手帳を所持していない理由として最も多いのはそもそも手帳を「作っていない」であり、これが非所持理由の過半数（58%）を占めている。次いで「放棄」（これは毎年の白手帳の「更新」を行わなかったことを意味する）が23.6%、「紛失」（これも手帳を紛失して再発行の手続きを行わなかったことを意味している）が12.8%となっている。なぜ白手帳を作らないのか、なぜ再発行や更新の手続きをとらないのか、その理由を今回の調査で明らかにすることはできなかったが<sup>注4</sup>、考えられる理由としては次のような事情があるだろう。

1. 1988年から白手帳を作るための条件が厳しくなったこと。具体的には手帳の新規取得に際して住民票の提示が義務づけられたこと。
2. 失業給付金の「給付の適正化」（ヤミ印紙の取締）とそれに伴う「不正」受給者からの手帳の没収が行われたこと。
3. 釜ヶ崎における仕事量の絶対的な減少によって、たとえ手帳を所持していても受給資格を維持することが困難になり、手帳を所持することがあまり意味を持たなくなってきたこと。
4. 釜ヶ崎から地理的に遠く離れた場所で野宿生活を営んでいる人にとっては、定期的に手帳の更新を行うことが難しいということ。

## 8.10 「ソーメン代（あいりん日雇労働者に対する一時金）」の受給状況

白手帳の所持者に対しては、失業給付金の他に、夏と年末の年2回、一時金（通称「もち代」「ソーメン代」）が支給される。これらの一時金は就労日数の多寡にかかわらず、有効な白手帳の所持者全員に支給されるものである。（表

注2 白手帳を所持し、さらに過去2ヶ月間に26日以上就労していれば、仕事に就けなかった日には、1ヶ月に17日を限度として、7500円の失業給付金を受け取ることができる。

注3 釜ヶ崎に居住している日雇労働者の数についての正確なデータは存在しない。ここでは西成警察署の「推計」に基づいて（1997年度版「あいりん白書」参照）釜ヶ崎の日雇労働者数を約30,000人と見積もっている。

注4 釜ヶ崎へ来た時期が新しいほど手帳を作っていない人の比率が高くなっているが、このことについては第II部第6章「釜ヶ崎・建設業の就労経験の有無と野宿」において若干の分析がなされている。

8.13) は、白手帳を所持している人に対して、1999年度の夏期一時金を受給したかどうかを聞いた質問への回答を集計したものである。なおここでも、集計の母数は、釜ヶ崎での就労経験があり、かつ白手帳を所持している84人である(すなわち白手帳を持っているが釜ヶ崎での就労の経験がない7人は集計の母数から省かれている。)

質問：今年(1999年)の夏の「ソーメン代」はもらいましたか

項目	人数	比率1	比率2
もらった	52	61.9%	70.3%
もらってない	22	26.2%	29.7%
有効回答者数	74	88.1%	100.0%
無回答	10	11.9%	
回答者総数	84	100.0%	

表 8.13: 「ソーメン代」の受給状況(釜ヶ崎での就労経験者のみ)

日雇仕事への就労日数とはかかわりなく、手帳を所持してさえいれば受け取ることのできる一時金(今年の一時金の額は16,900円)を受け取っていない人が22人(全体の26%、有効回答者の30%)いることが目を引く。釜ヶ崎から離れて野宿生活を送っている人にとっては、一時金の支給日を知ることや、釜ヶ崎のセンターにそれを受け取りに来ることは、かなり困難なことなのかもしれない。

## 8.11 釜ヶ崎での居住形態

(表 8.14) は釜ヶ崎での「居住の形態」を聞いた質問への回答を集計したものである。なお集計の母数は、ここでも、釜ヶ崎での就労経験があると回答した389人である。釜ヶ崎での就労経験が「ない」と回答した人の中にも、釜ヶ崎に住んでいたことがある人も若干名いるが<sup>注5</sup>、この集計表からは除外した。釜ヶ崎での就労経験がある調査対象者のほとんどは、普段は「ドヤ(簡易宿所)」もしくは「飯場」で生活していたことがわかる。「アパート」等のそれなりに「安定」した居住形態にあった人の割合はきわめて小さい(16%)。すなわち、調査対象者の多くは、既に野宿生活に入る以前の段階で、「不安定居住」の状態にあったのである。

質問：釜ヶ崎では主にどういうところで生活していましたか

居住形態	人数	比率1	比率2
簡易宿泊所(ドヤ)	240	61.7%	62.5%
飯場	176	45.2%	45.8%
アパート	63	16.2%	16.4%
その他	38	9.8%	9.9%
選択数合計	517	132.9%	134.6%
有効回答者数	384	98.7%	100.0%
無回答	5	1.3%	
回答者総数	389	100.0%	

表 8.14: 釜ヶ崎での居住形態(複数回答)

<sup>注5</sup> 釜ヶ崎での就労経験が無く、釜ヶ崎での居住経験がある人の数は以下の通りである。

ドヤ 6人  
 アパート 1人  
 その他 12人

## 第9章

# 行政施策の利用状況と期待

既に第5.3節「『行政』とのかかわり」(31ページ)において指摘したように、今回の調査結果から見るかぎり、野宿生活者の「行政機関」への接触の程度はそれほど高くはない。しかし、このことは必ずしも「行政への期待」が低いことを意味するのではない。今回の調査においては、調査協力者の「行政への要望」をたずねているが、その集計結果によれば、要望の内容は別として、何らかの「要望あり」という回答者の比率は78.7%という高率になっている。それに対して例えば「ボランティアへの要望」があると答えた人の割合は、20.1%であり、これと比べても「行政への期待」が大きいことはうかがえる。

ここでは野宿生活者と行政機関(施策)との接触、前者の後者への「期待」について、年末の「臨時宿泊所」の利用状況と今後展開が予想される施策(「自立支援センター」「生活ケアセンター」)への期待についてたずねた質問への回答に基づいて、行政施策の利用状況と期待について見ていくこととする。

### 9.1 過去における臨時宿泊所の利用経験の有無

次の(表9.1)は、過去において「臨時宿泊所」を利用したことがあるかたずねた質問への回答を集計したものである。利用経験のある人は10.8%とかなり低い割合となっている。このように低い利用率の原因の一つとしては、調査協力者の23.6%が今年に入ってから野宿するようになった(表2.8)比較的短期(野宿期間が8ヶ月未満)の野宿生活者であることが考えられる。さらに、この臨時宿泊所が原則としては「あいりん対策事業」の一環としての、釜ヶ崎の日雇労働者を対象とした施策であり、釜ヶ崎とは無縁の人、あるいは既に釜ヶ崎を「離脱」した人にとっては、様々な意味で利用しにくい(利用したくない)という事情もあるだろう。臨時宿泊者が設置される場所が「南港」であるという立地上の条件も大阪市内全域で野宿している人たちの利用を困難にしていると思われる。

さらには、野宿生活が長期化し、自前の住居(テント・小屋等)を構えて、それなりの生活の型を確立している野宿生活者にとっては、そこで蓄積・所持している生活物資等を放置して出ていくことができないということを別としても、臨時宿泊所はそれほど魅力のあるものではないのではないかと。

質問：年末年始の臨時宿泊所(臨泊)を利用したことがありますか

項目	人数	比率1	比率2
臨泊利用経験あり	71	10.6%	10.8%
臨泊利用経験なし	585	87.1%	89.2%
有効回答者数	656	97.6%	100.0%
無回答	16	2.4%	
回答者総数	672	100.0%	

表9.1: 過去における臨時宿泊所の利用経験の有無

### 9.2 1998年末～1999年始の臨時宿泊所の利用状況

(表9.2)は過去における臨時宿泊所利用者に対して、今年(1998年末～1999年始)は利用したか否かを聞いた質問に対する回答を集計したものである。過去に利用経験があるにもかかわらず、今年(1999年)の臨時宿泊所を利用しなかった人の割合は47.8%にも達している。

質問：今年（1999年）初めの臨時宿泊所を利用しましたか

項目	人数	比率 1	比率 2
利用した	35	49.3 %	52.2 %
利用していない	32	45.1 %	47.8 %
有効回答者数	67	94.4 %	100.0 %
無回答	4	5.6 %	
回答者総数	71	100.0 %	

表 9.2: 今年の臨時宿泊所の利用状況

### 9.3 自立支援センター

野宿生活者「問題」の深刻化と「社会問題化」に対応するために、今年から、国・地方自治体による「問題解決」のための方策の模索が開始されたが、こうした模索の一つとして「自立支援センター」の設置が提案されている。この自立支援センターの具体的中身はまだはっきりしない点もあるのだが、「ホームレス問題連絡会議」<sup>注1</sup>による「とりまとめ」の中では、「ホームレスの自立支援のための事業」として「ホームレスを一定の期間宿泊させ、健康診断、身元確認、生活相談・指導等を行うとともに、公共職業安定所との密接な連携の下で職業相談・斡旋等を行い、就労による自立を支援する」ものと述べられている。

今回の調査では、概略上のような自立支援センターの目的を説明したうえで、「自立支援センターができれば利用しますか」と質問した。この質問への回答を集計したものが（表 9.3）である。

質問：「自立支援センター」ができれば利用しますか

項目	人数	比率 1	比率 2
自立支援センター希望あり	344	51.2 %	53.1 %
自立支援センター希望なし	304	45.2 %	46.9 %
有効回答者数	648	96.4 %	100.0 %
無回答	24	3.6 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 9.3: 「自立支援センター」の利用希望の有無

「自立支援センター」を希望すると回答した人は、53.1%と約半数である。この比率を高いと見るかそれとも低いと見るか、見解の分かれるところであろうが、それでも 7.3.7 (38 ページ) で紹介した「職業訓練」希望者の比率 (29.6%) よりも「自立支援センター」を希望する人の割合は格段に高い (表 7.9 参照)。国や地方自治体が「初めて」この問題に真剣に取り組もうとしている姿勢を示したことに対して、野宿生活者がそれなりの期待を抱き、一定の評価を下していることの表れであるとも考えられる。

しかし、希望の割合が約半数にとどまっているということも事実であり、その原因は「自立支援センター」についての具体的なイメージがよく分からないことが影響しているのだろう。例えば比較的多くの高齢層が望む軽作業の斡旋が行われるのかどうかについて、調査実施時点において具体的に分からなかったことなどである。

注1 この会議は中央省庁と関係自治体の職員によって構成され「ホームレス問題について、関係行政機関が連携を図り、総合的な取組を一層推進する」ことを目的としている。

## 9.4 生活ケアセンター

「自立支援センター」と同時に「生活ケアセンター」<sup>注2</sup>利用希望の有無についてもたずねた。その集計結果が(表9.4)である。希望者の割合は39.7%と「自立支援センター」に比べると低率である。「就労による自立を支援する」ことをうたった「自立支援センター」の利用希望の比率を下回ることから、野宿生活者の行政施策への期待は就労支援に対してより強いことが読みとれる。また「短期の宿泊施設」であるということで、野宿生活者がおかれている困難な状況や問題の根本的な解決策とはなり得ないとの判断もあったのかもしれない。

質問：しばらく体を休めることができる短期の宿泊施設（生活ケアセンター）があれば利用しますか

項目	人数	比率 1	比率 2
生活ケアセンター利用希望あり	261	38.8 %	39.7 %
生活ケアセンター利用希望なし	396	58.9 %	60.3 %
有効回答者数	657	97.8 %	100.0 %
無回答	15	2.2 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 9.4: 「生活ケアセンター」の利用希望の有無

注2 「生活ケアセンター」は野宿生活者に対して短期（2週間を限度とする）の宿泊サービスを提供する施設で、大阪市が単独で法外援護として実施しているものである。現在は釜ヶ崎地区内に1ヶ所存在する。

## 第 10 章

# 生活史

今回の調査では、野宿生活者の「生活史」についても一定の聞き取りを試みたが、それは主として「職業的キャリア」を中心とした聞き取りであった<sup>注1</sup>。このテーマ以外で聞き取った生活史関連項目は、調査協力者の「結婚歴」である。

### 10.1 結婚歴

次の(表 10.1)は「結婚なさったことはありますか」という質問への回答を集計したものである。結婚歴のある人が 385 人(57.8%)、結婚したことはないが同居したことのある人が 79 人(11.9%)、結婚歴も同居経験もない人が 202 人(30.3%)となっている。これまでの人生を「単身」で過ごしてきた人が多くいることがうかがえる。結婚歴のある人の比率が 57.8%であり、調査協力者の多くが中高年者であるということを考慮すれば、この割合はかなり低いと言える。

野宿生活者のほとんどは、いま現在「単身」であるが(表 2.10 参照) そうした状況は、ただ単に配偶者との別居・離別・死別によってもたらされただけではなく、そもそもにおいて結婚したことのない人(いわゆる「家庭」を形成しなかった、あるいは、できなかった人)が多いという事実をも反映していると言える。

質問：結婚なさったことはありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
結婚した	385	57.3 %	57.8 %
結婚していないが同居した	79	11.8 %	11.9 %
結婚も、同居もなし	202	30.1 %	30.3 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 10.1: 結婚歴

### 10.2 子供の有無

次の(表 10.2)は「お子さんはいらっしゃいますか」という質問への回答を集計したものである。「子どもがいる」と回答した人は調査協力者の 67.8% (303 人)である。このように、「子どもがいる」人の比率は 7 割弱であるが、すぐ後で見ると、現在子どもと連絡・音信がとれている人は 69 人(全回答者の 10.3%)しかいない。

質問：お子さんはいらっしゃいますか

子ども	人数	比率 1	比率 2
いる	303	65.3 %	67.8 %
いない	144	31.0 %	32.2 %
有効回答者数	447	96.3 %	100.0 %
無回答	17	3.7 %	
回答者総数	464	100.0 %	

表 10.2: 子供の有無

<sup>注1</sup> この「職業的キャリア」データの分析はまだ終了していないので、本報告には収められていない。

### 10.3 離婚・離別

次の(表 10.3)は「現在ひとりで暮らしていらっしゃいますが、離婚されたのですか」という質問への回答を集計したものである。まず、この質問が回答者のプライバシーにかかわるものであるということもあって、無回答の割合が全体の 22.3 %と高いことを断っておく。離婚・離別の経験のある人の割合の高さが目立つ。結婚歴のある 385 人中 207 人(69.2 %)が離婚・離別の経験の経験者である。また、本調査における野宿生活者の多くが 50 代を中心とする中高年層であるためか、死別経験者も 15.4 %いる。このように、何らかのかたちで配偶者との別れを経験した人の割合が高いことが特徴的である。

このような配偶者や子どもとの離婚・離別が現在の野宿生活と何らかの関連があるのか(「原因」あるいは「結果」として) 確かなことは分からないが、いずれにしてもこうした経験を背景に有している野宿生活者は、その困難な状況においても「頼るべき人」がいないのだと推測される。

質問：現在ひとりで暮らしていらっしゃいますが、離婚されたのですか

項目	人数	比率 1	比率 2
離婚していない	46	11.9 %	15.4 %
離婚・離別	207	53.8 %	69.2 %
死別	46	11.9 %	15.4 %
有効回答者数	299	77.7 %	100.0 %
無回答	86	22.3 %	
回答者総数	385	100.0 %	

表 10.3: 離婚・離別

### 10.4 家族・親族との連絡の有無と連絡相手

次の(表 10.4)は「家族/親族との連絡はありますか」という質問への回答を集計したものであり、また(表 10.5)は「連絡あり」と答えた人に対してその「連絡相手」を聞いた質問への回答を集計したものである。

家族・親族と連絡の取れていない人が 69.2 %とかなり高い割合でいることが分かる。現在野宿をしていることを家族に知られたくない人も多いただろうと想像される。連絡の取れている人の連絡相手について見てみると、配偶者へ連絡している人は 18.5 %と家族・親族関係の中では最もその割合が低い。このことは離婚経験のある人の割合が高いこと、死別経験のある人が 15.4 %いる(表 10.3)ことの結果であろう。また、親・祖父母へ連絡している人の割合も 23.0 %と高くない。本調査における野宿生活者の多くが 50 代を中心とする中高年層であるため、彼らの多くが親・祖父母を既に亡くしていることは推測できる。子どもと連絡を取っている人は 34.5 %と配偶者への連絡の割合よりは高い。比較的連絡が取れているのは「その他の親類(兄弟姉妹、親戚)」(109 人/54.5 %)である。

質問：家族/親族との連絡はありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
連絡あり	204	30.4 %	30.8 %
連絡なし	459	68.3 %	69.2 %
有効回答者数	663	98.7 %	100.0 %
無回答	9	1.3 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 10.4: 家族・親族との連絡の有無

項目	人数	比率 1	比率 2
配偶者	37	18.1 %	18.5 %
子ども	69	33.8 %	34.5 %
親・祖父母	47	23.0 %	23.5 %
その他親族	109	53.4 %	54.5 %
その他	14	6.9 %	7.0 %
選択数合計	276	135.3 %	138.0 %
有効回答者数	200	98.0 %	100.0 %
無回答	4	2.0 %	
回答者総数	204	100.0 %	

表 10.5: 連絡相手(複数回答可)

第 II 部

分析編



## 第 1 章

# 基準変数の説明

この章では、第 2 部「分析編」で用いる 8 個の基準変数について、その表す意味と意義について述べる。

### 1.1 「年齢」変数

年齢はあらゆる人間に、必然的に生理的、社会的影響を与えないわけにはいかない。では野宿生活者にとって、年齢は生活実態やニーズにどのような影響をもたらす、あるいはもたらさないのか。

「年齢」変数のカテゴリーは、「45 歳未満」「45 歳以上 55 歳未満」「55 歳以上 65 歳未満」「65 歳以上」である。上記の区分をする根拠は以下の通りである。45 歳：釜ヶ崎で仕事の声がかかりにくくなると言われている年齢。55 歳：釜ヶ崎において特別清掃に登録が可能となる年齢。65 歳：生活保護の対象となる可能性のある年齢。

以下にその単純集計を示しておく（表 1.1）。聞き取り時に正確な年齢について回答が得られず、その中でも上記の分類を行うことが不可能な回答（例えば「50 代」といった回答）については不明とする。

年齢変数	人数	比率 1	比率 2
45 歳未満	55	8.2 %	8.3 %
45 歳以上 55 歳未満	235	35.0 %	35.3 %
55 歳以上 65 歳未満	291	43.3 %	43.8 %
65 歳以上	84	12.5 %	12.6 %
有効回答数	665	99.0 %	100.0 %
不明・無回答	7	1.0 %	
合計	672	100.0 %	

表 1.1: 年齢変数

### 1.2 「釜ヶ崎・建設業従事」変数

この「釜ヶ崎・建設業従事」変数は、「釜ヶ崎」変数と建設業従事経験の有無から合成して導き出したものである。

釜ヶ崎の日雇労働者が、野宿生活者に占める割合が非常に高いことは、これまでなされた各種調査・研究でたびたび指摘されている。釜ヶ崎日雇労働者の生活は加齢、季節、天候によって直接野宿へと直結する脆弱さを抱え込んでいる。その脆弱さゆえ、近年の不況の影響を最も直接的に受けやすいことが予想されるのである。

「釜ヶ崎」変数では、釜ヶ崎における就労経験の有無、現在の釜ヶ崎における求職活動の有無、今後の釜ヶ崎での求職又は生活を継続する意向の有無より、「釜ヶ崎「往還」層」、「釜ヶ崎「離脱」層」、「非釜ヶ崎層」の分類を行っている。（表 1.2）において示すように、「釜ヶ崎「往還」層」とは、釜ヶ崎から何らかの就労をした経験があり、今後も釜ヶ崎で求職して生活していきたい人、又は釜ヶ崎から仕事に行った経験は持たないが、今後釜ヶ崎から仕事を働きたいと考え求職活動を行っている層であり、「釜ヶ崎「離脱」層」とは、釜ヶ崎で仕事をした経験はあるが、今後又は将来的には釜ヶ崎での求職、生活はやめようと考えている層、「非釜ヶ崎層」とは、釜ヶ崎から仕事に行った経験を持たず、今後も釜ヶ崎で求職又は生活をしていく意向のない層である。以上 3 つの枠組みを設定するが、検討の結果これらのいずれにも取り込むことが難しい票に関しては「判断不能層」とする。「判断不能層」を除いた票数は 660 となる。

では、釜ヶ崎日雇労働者以外の野宿生活者たちは、マスコミが盛んに、そしてセンセーショナルに取り上げるようになりストラされた「普通のサラリーマン」や倒産した「中小企業経営者」などであるのだろうか。既に単純集計で述べたように、釜ヶ崎日雇労働者以外の層に占める建設業従事経験者の割合は少なくない。釜ヶ崎で日雇労働に従事した経験をも

たない人が、過去において建設業へ従事した経験を有しているかどうかということも、野宿生活者の類型を考える場合には注目する必要があるだろう。

このように導き出された「釜ヶ崎」変数と建設業従事経験の有無との関係から「釜ヶ崎・建設業従事」変数を導き出している（表 1.3）。「釜ヶ崎」変数において「非釜ヶ崎層」とカテゴリーされた層を建設業従事経験の有無によって、建設業従事経験のある層を「非釜ヶ崎建設業従事層」、建設業従事経験のない層を「非釜ヶ崎非建設業従事層」と類別した。<sup>注1</sup>「釜ヶ崎・建設業従事」変数とは、このように導き出された「釜ヶ崎往還層」、「釜ヶ崎離脱層」、「非釜ヶ崎建設業従事層」、「非釜ヶ崎非建設業従事層」の4カテゴリーを表している。

	釜ヶ崎での 就労経験	現在の釜ヶ崎 での求職活動	今後、釜ヶ崎での 生活継続意志	人数	合計（比率1）	比率2
釜ヶ崎往還層	経験あり	求職している	あり	146	190（28.3％）	28.8％
		求職していない	あり	34		
	経験なし	求職している	あり	10		
釜ヶ崎離脱層	経験あり	求職している	なし	24	200（29.8％）	30.3％
		求職していない	なし	176		
非釜ヶ崎層	経験なし	無回答	無回答	252	270（40.2％）	40.9％
		無回答	なし	1		
		求職していない	無回答	3		
		求職していない	なし	14		
有効回答数					660（98.2％）	100.0％
判断不能	経験あり	無回答	無回答	5	12（1.9％）	
		求職していない	無回答	4		
	経験なし	求職している	無回答	2		
		求職している	なし	1		
合計					672（100.0％）	

表 1.2: 「釜ヶ崎」変数

釜ヶ崎 カテゴリー	釜ヶ崎建設業 カテゴリー	建設業従事経験	合計（比率）
釜ヶ崎往還層	釜ヶ崎往還層	経験あり	187（28.5％）
釜ヶ崎離脱層	釜ヶ崎離脱層	経験あり	198（30.2％）
非釜ヶ崎層	非釜ヶ崎建設業従事層	経験あり	158（24.1％）
	非釜ヶ崎非建設業従事層	経験なし	112（17.1％）
合計			655（100.0％）

表 1.3: 「釜ヶ崎建設業変数」

### 1.3 「野宿形態」変数

今回の調査の主要な目的は、既述のように大阪市内の公園や河川敷においてテント・小屋掛けなどの形態で野宿生活を営んでいる人々の生活実態とそのニーズを明らかにすることであった。この調査方針に規定されて、今回の調査では、サンプル数で言えば「テント生活者」の数が80％弱と圧倒的に多くなっている。この比率が大阪市内の野宿生活者の野宿形態を表してはいないことは既に述べた。

これまでになされた調査の多くは、もっぱら釜ヶ崎の失業日雇労働者（野宿労働者）を対象にするものであったことに規定されて、「テント生活者」については、あまり注目されることがなかったと言える。しかし、野宿生活者「問題」について考えようとするとき、当然のことながら、この「定住」層を無視することはできない。彼らの生活実態やニーズは、テントや小屋掛けを持たずに野宿している層とは、かなり違ったものであると予想される。

ここで用いる基準変数「野宿形態」とは第1部第2章の（表 2.4）であり、テントや小屋掛けを有している層を「テント層」、それらを有していない層を「非テント層」としている。

注1 「釜ヶ崎「現役」層」、「釜ヶ崎「離脱」層」それぞれの値が減少しているのは、釜ヶ崎での就労経験があるが、そこでの就労が建設業以外の職種である者が若干名いたためである。

## 1.4 「野宿期間」変数

調査協力者の野宿開始時期は多様であり、開始時期そのものによって、あるいは野宿期間の長期化によって、彼らの生活実態、ニーズはかなり異なってくると予想される。

ここで基準変数として用いる野宿期間は、「8ヶ月未満(1999年から野宿開始)」「8ヶ月以上1年8ヶ月未満(1998~99年から野宿開始)」「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満(1996~1998年から野宿開始)」「3年8ヶ月以上(1995年以前から野宿開始)」の4階層に区分している(表1.4)。

項目	人数	比率1	比率2
8ヶ月未満(1999年に入ってから)	154	22.9%	23.5%
8ヶ月以上1年8ヶ月未満(1998~99年から)	228	33.9%	34.8%
1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満(1996~98年から)	149	22.2%	22.7%
3年8ヶ月以上(1995年以前から)	125	18.6%	19.1%
有効回答者数	656	97.6%	100.0%
無回答	16	2.4%	
回答者総数	672	100.0%	

表 1.4: 野宿期間基準変数

## 1.5 「仕事・生活」変数

### 1.5.1 「仕事」変数

今回話を聞かせていただいた野宿生活者を、何らかの収入を得る「仕事」に就いているかどうかで、「仕事」をしている層を「有職」層、「仕事」をしていない層を「無職」層とする。「仕事」の内容については、「仕事」をしている者の9割近くが就いている「廃品回収」、そして「日雇」、「特別清掃」、「その他(雑業)」からなる。また、現在仕事を行っているかどうか不明な一人は不明扱いとする(第I部表3.1)。

### 1.5.2 「生活」変数

次に「有職」層に対して職業分類する。ここでいう職業分類とは大多数の野宿生活者が生活費獲得方法としている廃品回収を基準に、従事しているかどうかで分類する(廃品回収従事者:廃品回収非従事者=468:69)。そして、「廃品回収従事」層に対して収入で分類する。収入については、今回聞き取りした野宿生活者の収入の平均が30905円、1日の回収で約20kg集め20日働いたら1ヶ月の収入が約3万円、1日の生活費を1000円と考えたと1ヶ月の生活費は約3万円等々を考慮し、3万円を基準とした。(月収3万円未満:月収3万円以上=245:164)。収入が不明の59票については、「廃品回収従事」層を収入で分類する場合のみ、不明扱いとする。

また「無職」層に対しては、現在の求職活動の有無で分類する(求職活動あり:求職活動なし=53:77)。現在の求職活動の有無が不明の4票については、「無職」層を現在の求職活動の有無で分類する場合のみ、不明扱いとする。

廃品回収に従事し月収が3万円未満の者を「廃品回収・月収3万円未満」層、廃品回収に従事し月収が3万円以上の者を「廃品回収・月収3万円以上」層と示す。また廃品回収以外の仕事に従事している者を「廃品回収以外従事」層と示す。「廃品回収以外従事」層の具体的な仕事内容は「日雇(32人)」、「特別清掃(5人)」、「日雇と特別清掃(1人)」、「その他(31人)」があげられる。次に、現在仕事に従事していないが求職活動を行っているものを「無職・求職活動あり」層、現在仕事に従事しておらず求職活動も行っていない者を「無職・求職活動なし」層と以下示す(表1.5)。

大項目	中項目	項目	人数	比率 I
有職層	「廃品回収」層	「廃品回収・月収3万円未満」層	245	36.5 %
		「廃品回収・月収3万円以上」層	164	24.4 %
		「廃品回収・月収不明」層	59	8.8 %
	「廃品回収以外従事」層	「廃品回収以外従事」層	69	10.3 %
無職層	「無職・求職活動あり」層	「無職・求職活動あり」層	53	7.9 %
	「無職・求職活動なし」層	「無職・求職活動なし」層	77	11.5 %
	「無職・求職活動不明」層	「無職・求職活動不明」層	4	0.6 %
不明	不明	不明	1	0.1 %
回答者数合計	回答者数合計	回答者数合計	672	100.0 %

表 1.5: 「仕事・生活」変数

## 1.6 「行政施策利用希望」変数

「行政施策利用希望」変数として用いるのは、第 I 部第 9 章の「自立支援センター利用希望 (表 9.3)」「生活ケアセンター利用希望 (表 9.4)」そして第 I 部第 7 章の「職業訓練利用希望 (表 7.9)」の集計結果である。

## 1.7 「野宿生活者の要望 (ニーズ)」変数

今回の調査は、アンケート方式の調査ではなく野宿生活者と直接話をする面接聞き取り方式をとったこともあり、野宿生活者の生の声をきくことができた。その中でも、野宿生活者の「要望」、具体的には、「現在生活の不満」、「今後生活の不満」、「行政への要望」、「ボランティア団体への要望」、「立ち退き条件」の 5 つの項目について、野宿生活者と直接話した調査者が調査票に聞き取った内容をできるかぎり書きだした。野宿生活者の思い、野宿生活の厳しさを最も表しているのが「要望」であると考えている。

「現在生活の不満」とは「これがあればもっと生活しやすいといったことがありますか」という質問に対する回答、「今後生活の不満」とは「今後の生活で心配な事は何ですか」という質問に対する回答、「行政への要望」とは「行政によるどのようなサポートがあれば、現在の野宿生活から抜け出すことができると思いますか」という質問項目に対する回答、「ボランティアへの要望」とは「行政以外の諸団体 (労働組合・市民ボランティア組織等) に期待することはありますか」という質問に対する回答、「立ち退き条件」とは「もし、行政によって立ち退きを要請された場合、どのような条件を整えば、その要請に応じられますか」という質問に対する回答である。

各項目の質問項目について「要望あり」と「要望なし」、「無回答」の分類をし、「要望あり」の者に対して、どのような要望内容があるのかということを個別に分類している。もちろん要望内容は複数回答である。ここで注意していただきたいのは、「要望なし・無回答」の中には、要望がない場合、支援を拒否する場合、回答拒否の場合、無回答の場合などいろいろな層を含んでいるが、両者を厳密に分類することは難しいことである。詳しい説明については、第 部第 8 章を参照されたい。

項目	人数	比率
現在の生活不満あり	203	30.2 %
現在の生活不満なし・無回答	469	69.8 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.6: 現在生活不満の有無

項目	人数	比率
今後の生活不安あり	327	48.7 %
今後の生活不安なし・無回答	345	51.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.7: 今後生活不安の有無

項目	人数	比率
行政への要望あり	529	78.7 %
行政への要望なし・無回答	143	21.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.8: 行政への要望有無

項目	人数	比率
ボランティアへの要望あり	135	20.1 %
ボランティアへの要望なし・無回答	537	79.9 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.9: ボランティアへの要望の有無

項目	人数	比率
立ち退き条件あり	392	58.3 %
立ち退き条件なし・無回答	280	41.7 %
回答者総数	672	100.0 %

表 1.10: 立ち退き条件の有無

## 1.8 「公園地域」変数

「公園地域」変数による分析では、移動性が高いと考えられる「非テント」層を除いた。そのため、テント居住者、532票を母数としている<sup>注2</sup>。

今回の野宿生活者聞き取り調査は、調査概要の「調査対象地」からもわかるように、ほぼ大阪市全域に渡っている。そこで、調査対象地を大公園（大阪城公園、天王寺公園、長居公園）、大阪市内での位置、条件（河川敷）等々を加味し、12の地区類型に分けた。そして、大阪市内で確認された野宿生活者数<sup>注3</sup>の約20%が生活している西成区を基準とし、釜ヶ崎に近い地域コード順に上から並べているのが、後掲する（表1.8）の地域コードのである。

この「公園地域」変数は、釜ヶ崎に近い地域コード順に並べていることから、釜ヶ崎からの地理的距離に置き換えることができる。そこで、釜ヶ崎変数との関係については、公園地域変数（12類型）を用いて分析することにする。

また、（表1.11）を見ても分かるように、サンプル数は多い所で「長居公園」の121、少ない所では「南部」、「東部」でそれぞれ11と、母数のばらつきが大きい。そこで公園地域変数（12類型）を、地域ごとに7類型にまとめた（表1.12）。おおまかな地域分類ではあるがこの7類型を用いて、それぞれの地域で居住している野宿生活者の「仕事」、「生活」、「人間関係」、「行政施策（行政とのかかわり）」という四つの側面から分析していく。

注2 ただし、ここで母数としたテント生活者（532人）のうち、聞き取り場所と野宿場所が異なるものが7名存在している。

注3 1998年8月大阪市が行った「大阪市における野宿生活者概数概況調査」

地域コード	公園名	テント生活者数
「浪速・西成」	西成公園	76人(14.3%)
	恵美公園	
	南海本線高架下(今宮戎駅から新今宮駅)	
	関谷町公園	
	天下茶屋公園	
	元町中公園	
	出城西公園	
	出城公園	
高岸公園		
「天王寺公園」	天王寺公園	18人(3.4%)
「天王寺」	生玉公園	25人(4.7%)
	寺田町公園	
	上汐公園	
	四天王寺境内	
「阿倍野」	長池公園	27人(5.1%)
	桃ヶ池公園	
	聖天山公園	
「西部」	鞆公園	15人(2.8%)
	御堂筋以西中之島歩行者専用道(南側)	
	御堂筋以西中之島歩行者専用道(北側)	
	阿波座南公園	
	立売堀公園	
	阿弥陀池公園	
	西区新町阪神高速高架下	
市岡元町公園		
「長居公園」	長居公園	124人(23.3%)
「南部」	住之江公園	11人(2.1%)
	阪神高速高架下住之江区役所付近	
	南海本線鉄橋下	
	大和川東公園	
「大阪城公園」	大阪城公園	119人(22.4%)
「中之島公園・大川」	中之島公園	46人(8.6%)
	南天満公園	
	桜之宮公園	
	毛馬公園・桜之宮公園(西岸)	
	毛馬公園・桜之宮公園(東岸)	
	松坂屋裏	
「扇町公園・北部」	扇町公園	26人(4.9%)
	中津公園	
	日之出公園、新大阪駅周辺	
「東部」	城北公園	11人(2.1%)
	桜之宮東公園	
	桃谷公園	
	平野白鷺公園	
「淀川河川敷」	淀川河川敷長柄橋から十三大橋間の北岸	34人(6.4%)
	淀川河川敷長柄橋から十三大橋間の南岸	
	列合計	532人(100.0%)

表 1.11: 公園地域変数(12 類型)

公園地域変数(7 類型)	公園地域変数(12 類型)	テント生活者数
“浪速西成”	「浪速・西成」	76名(14.3%)
“天王寺”	「天王寺公園」	70名(13.2%)
	「天王寺」	
	「阿倍野」	
“長居公園”	「長居公園」	124名(23.3%)
“大阪城公園”	「大阪城公園」	119名(22.4%)
“北部”	「中之島公園・大川」	72名(13.5%)
	「扇町公園・北部」	
“淀川河川敷”	「淀川河川敷」	34名(6.4%)
“その他周辺”	「西部」	37名(7.0%)
	「南部」	
	「東部」	

表 1.12: 公園地域変数(7 類型)と公園地域変数(12 類型)

## 第2章

# 年齢と野宿

1. 高齢になるほどに野宿期間が長い人の割合が高くなる傾向がある。
2. 廃品回収は大半の調査協力者が従事しているが、特に高齢層を取り巻く状況は過酷である。
3. 高齢層の多くは仕事を「探せない」状況にある。
4. 職業訓練、自立支援センターに関する回答では、自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえ、比較的若い年齢層において職業訓練志向の高さがある程度見られる。
5. 生活ケアセンターのみを希望する人は、65歳以上の高齢層において割合が高い。
6. しかし、高齢層においては行政施策に対して必ずしも肯定的な意見が多いとは言えない。
7. 施策を行う際、疾病、高齢といった理由で重労働に就くことが難しい人々に対する対応策についても十分に検討する必要がある。
8. 釜ヶ崎流入者の流入時年齢は近年になるほど、高くなる傾向がうかがえる。

### 2.1 はじめに

本章では年齢との相関の見られる主な項目についての分析を提示する。既に単純集計において検討したように、本調査の対象となった野宿生活者の年齢構成は、中高年層を中心になされている。中高年層の野宿生活者にとって、彼ら自らの年齢に伴うデメリットには、大きく身体的な問題と社会的な問題があり、現に彼らの前に立ちはだかっている。身体的な問題とは、加齢に伴う身体の衰退に代表される、彼らの労働力の摩滅に関する問題である。そして社会的な問題とは、中高年期に失業してしまった際に、年齢が高齢になるほどに再就職が難しくなっているという現象に代表される問題である。本章における年齢との相関において見るのは、どちらかといえば後者の社会的な問題に関連する項目が多くなっている。勿論彼らのうち就業、求職していない人々には、先に挙げた二つの問題が微妙に影響している。しかし今日の日本社会において高齢者が就業というかたちで社会参加する機会が数少ないという問題は深刻であり、また、就業機会が少ないという意見は多くの調査協力者から聞かれたものである。以下に提示していく「現在の仕事」「現在の求職状況」の節では、そうした野宿生活者、特に高齢者を取り巻く現状がいかに過酷なものかについて、説明している。

分析に際しては、原則として前章において提示した「年齢」変数を用いる。

### 2.2 野宿期間

まず最初に野宿期間と年齢の関係について検討する(表 2.1)。結論からいえば、年齢が高くなるほどに野宿期間が長い人の割合が高くなる傾向が見られる。その傾向をクロス集計表を細かく見ていくことで検証する。

野宿期間が8ヶ月未満の人は45歳未満で多く、年齢が高くなるほど割合が低くなる傾向が見られる。8ヶ月以上1年8ヶ月未満においては各年齢層間に大きな差はなく、各年齢層において30%台の割合を占めている。それが1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満において45歳未満で割合が低くなり、3年8ヶ月以上になると年齢が高くなるほどその割合が高くなっていることがわかる。

このことは求職活動の有無に影響を与えるものと考えられる(これに関しては後に述べることにする)。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
8 ヶ月未満	22 40.0 %	64 27.7 %	55 19.5 %	11 13.3 %	152 23.3 %
8 ヶ月以上	21	79	102	26	228
1 年 8 ヶ月未満	38.2 %	34.2 %	36.2 %	31.3 %	35.0 %
1 年 8 ヶ月以上	6	54	68	18	146
3 年 8 ヶ月未満	10.9 %	23.4 %	24.1 %	21.7 %	22.4 %
3 年 8 ヶ月以上	6	34	57	28	125
10.9 %	14.7 %	20.2 %	33.7 %	19.2 %	
列合計	55	231	282	83	651
比率	8.4 %	35.5 %	43.3 %	12.7 %	100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 31.004 0.0003  
Pearson 31.842 0.0002

表 2.1: 「年齢」と野宿期間

## 2.3 健康状態

現在の体の調子と年齢との関係を見ると(表 2.2)、現在体の具合が悪いと答えている人は、45 歳未満で 16.4 %と低い割合となっている。45 歳以上 55 歳未満、55 歳以上 65 歳未満の間には差がほとんど見られず、全体の割合よりも僅かに高い割合となっている。しかし 65 歳以上においてはまた低い割合となっており、年齢が高くなるほど体の具合の悪い人が多くなるといった、一貫した傾向を示してはいない。ここで注意すべき事は、この回答はあくまでも調査協力者が自分の健康状態について主観的な評価を下した結果であって、医師が客観的な診断を行った結果、つまり彼らの健康についての実態を示すものではないということである。すなわち、この結果から「65 歳以上の人々には体の調子の悪い人が比較的少ない」といった結論を得ることはそもそも不可能な事だといえる。

自分の健康状態についての認識の程度は、彼らが求職活動をしていない理由を提示する時に影響を与えていると考えられる。この項目の結果を以下の分析において役立てることにする。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
体の具合が悪い	9 16.4 %	86 36.8 %	105 36.6 %	24 28.6 %	224 33.9 %
体の具合は悪くない	46 83.6 %	148 63.2 %	182 63.4 %	60 71.4 %	436 66.1 %
列合計	55	234	287	84	660
比率	8.3 %	35.5 %	43.5 %	12.7 %	100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 11.384 0.0098  
Pearson 10.379 0.0156

表 2.2: 「年齢」と健康状態

## 2.4 現在の仕事

まず、現在何らかの仕事(収入を得られる行為)に従事している人と年齢との関係について見てみる(表 2.3)。65 歳未満を除く他の年齢層では全体の割合と同等か、それ以上の割合で現在働いている人がいるのだが、65 歳以上では 67.9 %とそれらに比して低い割合で示している。他の層よりは仕事ができない、又は行わない人が多いと言えるであろう。

仕事に従事している時間帯についてみると(表 2.4)、夜間(17 時~深夜 1 時)に働いている人で、45 歳以上で割合が高く 65 歳未満で低い傾向が見られるが、他の時間帯では年齢層間に差は見られず、早朝に働いている人がどの層でも多いことが分かる。このことは次に述べるように廃品回収に従事している人が多数いることに影響されていると考えられる。また、このことは同時に求職する人の割合の低さにも影響しているのではと考えられる(後述)。

従事している仕事についてみると(表 2.5)、各層共に廃品回収に従事する人が最も多いが、年齢層間に大きな差は見られない。他に付け加えるならば、45 歳以上 55 歳未満で日雇仕事に就くことができている人が比較的多いが、65 歳以上では一人もいない。特別清掃は 55 歳以上が登録の条件なので、55 歳未満では一人もいない。しかし、55 歳以上 65 歳未満、65 歳以上ともに就労できている人はわずかである。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
仕事をしている	47 85.5%	186 79.5%	243 83.5%	57 67.9%	533 80.3%
仕事をしていない	8 14.5%	48 20.5%	48 16.5%	27 32.1%	131 19.7%
列合計 比率	55 8.3%	234 35.2%	291 43.8%	84 12.7%	664 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 10.309 0.0161  
Pearson 11.12 0.0111

表 2.3: 「年齢」と現在の仕事の有無

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
昼間	17 8.1% 33.3%	70 33.3% 32.0%	97 46.2% 34.6%	26 12.4% 32.1%	210 100.0% 33.3%
夜間	24 11.2% 47.1%	78 36.3% 35.6%	91 42.3% 32.5%	22 10.2% 27.2%	215 100.0% 34.1%
早朝	25 7.5% 49.0%	109 32.7% 49.8%	157 47.1% 56.1%	42 12.6% 51.9%	333 100.0% 52.8%
不定	6 10.9% 11.8%	20 36.4% 9.1%	27 49.1% 9.6%	2 3.6% 2.5%	55 100.0% 8.7%
列合計 比率	51 8.1%	219 34.7%	280 44.4%	81 12.8%	631 100.0%

表 2.4: 「年齢」と仕事従事時間帯

単純集計において大多数の人が廃品回収に従事していることが確認されたが、それは年齢層ごとに見ても差がないことがわかった。彼らの回収手段についてみると（表 2.6）各年齢層ともに9割以上の人何らかの回収手段を有しており、その内訳を見てみても年齢層間に統計的に差は見られない。廃品回収の回収品目については（表 2.7）年齢層間に差が見られるのは粗大ごみの回収であり、55歳未満において割合が高く、55歳以上で低い。また、銅線の回収では65歳以上で高い割合が見られる。しかし回収品目の主流であるアルミ缶については年齢層間において差がないことがわかる。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
廃品回収	41 8.8% 87.2%	161 34.7% 86.6%	208 44.8% 85.6%	54 11.6% 94.7%	464 100.0% 87.1%
日雇	5 10.2% 10.6%	22 44.9% 11.8%	22 44.9% 9.1%	0 0.0% 0.0%	49 100.0% 9.2%
特別清掃	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	17 77.3% 7.0%	5 22.7% 8.8%	22 100.0% 4.1%
その他	7 12.7% 14.9%	17 30.9% 9.1%	27 49.1% 11.1%	4 7.3% 7.0%	55 100.0% 10.3%
列合計 比率	47 8.8%	186 34.9%	243 45.6%	57 10.7%	533 100.0%

表 2.5: 「年齢」と現在の仕事内容

次に廃品回収に従事している人の一ヶ月あたりの日数についてみる（表 2.8）。単純集計レベルで彼らの多くが20日以上働いていることは確認できた。年齢との相関を見ても、各年齢層ともに20日以上従事している人の割合が高い。65歳以上で若干割合が高く見えるのだが、大きな差はないといえよう。

廃品回収について主な項目について述べてきたが、仕事に従事する時間帯、移動手段、回収品目、従事する日数といっ

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
リヤカー	2 6.1 % 5.9 %	10 30.3 % 7.2 %	20 60.6 % 11.8 %	1 3.0 % 2.2 %	33 100.0 % 8.5 %
台車	5 8.5 % 14.7 %	21 35.6 % 15.1 %	23 39.0 % 13.6 %	10 16.9 % 22.2 %	59 100.0 % 15.2 %
自転車	29 9.0 % 85.3 %	117 36.3 % 84.2 %	138 42.9 % 81.7 %	38 11.8 % 84.4 %	322 100.0 % 83.2 %
その他	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	4 100.0 % 2.4 %	0 0.0 % 0.0 %	4 100.0 % 1.0 %
列合計 比率	34 8.8 %	139 35.9 %	169 43.7 %	45 11.6 %	387 100.0 %

表 2.6: 「年齢」と回収手段

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
ダンボール	2 7.4 % 4.9 %	8 29.6 % 5.0 %	12 44.4 % 5.8 %	5 18.5 % 9.3 %	27 100.0 % 5.8 %
アルミ缶	33 8.9 % 80.5 %	117 31.7 % 73.1 %	176 47.7 % 84.6 %	43 11.7 % 79.6 %	369 100.0 % 79.7 %
新聞・雑誌	4 10.8 % 9.8 %	13 35.1 % 8.1 %	16 43.2 % 7.7 %	4 10.8 % 7.4 %	37 100.0 % 8.0 %
銅線	3 4.3 % 7.3 %	25 36.2 % 15.6 %	28 40.6 % 13.5 %	13 18.8 % 24.1 %	69 100.0 % 14.9 %
粗大ごみ	18 11.1 % 43.9 %	70 43.2 % 43.8 %	58 35.8 % 27.9 %	16 9.9 % 29.6 %	162 100.0 % 35.0 %
その他	2 6.3 % 4.9 %	14 43.8 % 8.8 %	13 40.6 % 6.3 %	3 9.4 % 5.6 %	32 100.0 % 6.9 %
列合計 比率	41 8.9 %	160 34.6 %	208 44.9 %	54 11.7 %	463 100.0 %

表 2.7: 「年齢」と回収品目

た条件で年齢層間に大きな差はみられなかった。つまり、このことは45歳未満の人も65歳以上の人も同じ過酷な条件の下で働いていることを示しているものと考えられる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
20日未満	8 25.8 %	33 23.4 %	46 26.6 %	7 14.6 %	94 23.9 %
20日以上	23 74.2 %	108 76.6 %	127 73.4 %	41 85.4 %	299 76.1 %
列合計 比率	31 7.9 %	141 35.9 %	173 44.0 %	48 12.2 %	393 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 3.306 0.3468  
Pearson 3.058 0.3827

表 2.8: 「年齢」と廃品回収従事日数

分析が廃品回収従事者に焦点を当てたものとなっているが、次に他の業種への就業者も含めて現在従事する仕事で得られる一ヶ月あたりの収入について試みる(表 2.9)。収入の値を全体の平均値に近い30000円で区切って見ることにする。すると、65歳以上の層において、収入が30000円未満であると答えている人が他の層に比して割合が高い。この

差を生み出す要因を挙げるならば、廃品回収で得られるよりも高額な収入が得られる日雇仕事に就くことができている人が比較的若い層において多いこと(表 2.5)の影響が考えられる。また、前述の廃品回収従事者についての分析において、年齢層を問わず彼らが同様の過酷な条件で働いていることを述べたが、たとえ就労日数で差はなくとも個人には労働における稼働能力の差がある。それには体力差の影響があるだろう。多くの人にとって加齢には体力の衰退が伴うものであり、廃品回収を例にとれば、高齢になる程廃品の回収量が少なく収入が思うように得られない人が出てくることも考えることはできないか。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
30000 円未満	19 55.9 %	78 50.3 %	126 57.8 %	37 69.8 %	260 56.5 %
30000 円以上	15 44.1 %	77 49.7 %	92 42.2 %	16 30.2 %	200 43.5 %
列合計 比率	34 7.4 %	155 33.7 %	218 47.4 %	53 11.5 %	460 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	6.508	0.0894			
Pearson	6.383	0.0944			

表 2.9: 「年齢」と収入

最後に現在従事する仕事に対する継続意志についてみることで本節を終えることにする(表 2.10)。比較的積極的に現在の仕事を続けたいと思っている人は、全体の 25.8 % と少なく、また 65 歳以上を除いてその割合は他の二項目よりも低くなっている。「続けたくない」という積極的な意志は 45 歳以上 55 歳未満で最も高い割合を示しており、55 歳以上では「仕方がない」と感じながら仕事をしている人の割合が比較的高い。

「仕方がない」とは具体的に、「生きていくためには」、「他に仕事がないのだから」仕方がないという意味合いである。前述において現在の仕事で得られる収入は 65 歳以上の層で少ない人の割合が高かった。それでも「仕方がない」と彼らを言わしめるのは就労において彼らの前に立ちはだかる敷居があまりにも高いためであろう。高齢になるほど就職が困難になる現在、彼らが仕事を選択する余地はほとんどない。現在彼らの多くは廃品回収業に従事しているが、彼らには少ない選択肢から激務とも言えるこの仕事を選ばざるを得ない状況がある。「仕方がない」という回答から、彼らの心の中の開塞感を読みとることができるとは考えられないか。

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
続けたい	14 34.1 %	40 24.1 %	54 24.3 %	17 30.4 %	125 25.8 %
やめたい	15 36.6 %	76 45.8 %	73 32.9 %	16 28.6 %	180 37.1 %
仕方がない	12 29.3 %	50 30.1 %	95 42.8 %	23 41.1 %	180 37.1 %
列合計 比率	41 8.5 %	166 34.2 %	222 45.8 %	56 11.5 %	485 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	12.392	0.0538			
Pearson	12.503	0.0516			

表 2.10: 「年齢」と仕事継続意志

## 2.5 現在の求職状況

求職活動を行っている人は、65 歳以上の層において求職活動を行っていない人の割合が他と比べて高い。他の層においては、55 歳以上 65 歳未満で求職活動を行っていない人の割合が比較的高い(表 2.11)。

次に仕事を探していない人の「探していない理由」について試みる(表 2.12)。単純集計において、「仕事の減少」を理由とする割合が最も高かったが、年齢層別に見てみると、55 歳未満までで特に割合が高いことがわかるが、65 歳以上においては他の年齢層に比しかなり割合が低いことがわかる。

「年齢」を「探していない理由」とする人の割合は 55 歳以上において高いことがわかる。特に 65 歳以上においては単純集計で特に割合が高かった「仕事の減少」よりも高い割合で「年齢」を理由として挙げている人がいることがわかる。また、45 歳以上 55 歳未満においても「年齢」を理由として挙げている人は若干見られる。45 歳未満においては「年齢」を理由としている人は一人もいない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
探している	31 56.4%	121 52.2%	134 46.4%	21 25.0%	307 46.5%
探していない	24 43.6%	111 47.8%	155 53.6%	63 75.0%	353 53.5%
列合計 比率	55 8.3%	232 35.2%	289 43.8%	84 12.7%	660 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	21.62	< .0001			
Pearson	20.743	0.0001			

表 2.11: 「年齢」と求職活動の有無

「手配師が声をかけてくれない」というのは、彼らにとっては職に就けない事実を肌で感じられたできごとだといえる。理由に挙げている人は13人しかいないが、55歳以上において一定の割合が見られる。

「疾病・障害」を理由としている人については、45歳以上55歳未満で若干割合が高く見えるが、年齢層間で大きな差はないといえよう。

さて、仕事を「探していない」理由について以上述べたことが示す意味について考えてみよう。「仕事の減少」は現在彼らの誰しにも共通して現れている、彼らを失業させ野宿へと押し進めている原因である。しかし既述のように、それを理由としている割合が高いのは55歳未満であり、55歳以上になるとそれと同時に「年齢」を理由として挙げた人の割合が高くなっており、65歳以上になると「年齢」を理由としている人が「仕事の減少」を理由として挙げた人よりも高い割合でいる。高齢層において「仕事の減少」よりも「年齢」を理由として挙げる背景には何があるのか。

「年齢」を理由として挙げる背景にはまず、身体的な側面が挙げられよう。身体的な側面から「年齢」を理由として挙げる際、彼らは主観的な判断で、自分の労働市場においての商品価値は低いという自己評価を行っていることが想像される。高齢になるほどに体のどこかしこに衰えが生じてくるのは我々皆が自明としていることである。しかし、本調査において調査協力者の現在の健康状態と年齢との関係には前記のような一貫した傾向は見られず、65歳以上において体の具合が悪い人の割合は全体の傾向に比し低いことが見られた(表 2.2)。つまり彼らに仕事を「探していない」理由として「年齢」を選択させている背景について、身体的な側面のみでは説明できないことがわかる。

「年齢」を理由とする背景はもう一つ、社会的な側面、つまり求人に際して設けられる年齢制限も関係している。彼らが社会的な側面から「年齢」を理由として挙げる際には、「求職しても年齢制限のある仕事ばかりで、自分の年齢で働ける仕事がない」「手配師から声がかからない」といった具体的な経験から、外からの自分に対する客観的な評価を認識し、「労働市場から排除されている」と考えていることが想像される。高齢者に対しては就業に際し、年齢制限による労働市場からの締め出しがはたらく。つまりそもそも「仕事の減少」以前に高齢層は「高齢」を理由に労働市場から反発を受けた結果、野宿生活を余儀なくされている人は少なくないのではないかと。そうした人々にとっては「仕事の減少」は仕事を「探していない」ことに対する二次的な理由に過ぎず、社会において自分が就くことのできる仕事が極めて少ないことが、むしろ仕事を「探せない」理由となっているのではないだろうか。

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
疾病・障害	1 2.8% 4.2%	16 44.4% 14.5%	15 41.7% 9.8%	4 11.1% 6.3%	36 100.0% 10.3%
年齢	0 0.0% 0.0%	10 14.7% 9.1%	36 52.9% 23.5%	22 32.4% 34.9%	68 100.0% 19.4%
手配師	0 0.0% 0.0%	1 7.7% 0.9%	7 53.8% 4.6%	5 38.5% 7.9%	13 100.0% 3.7%
仕事減少	13 8.9% 54.2%	56 38.4% 50.9%	63 43.2% 41.2%	14 9.6% 22.2%	146 100.0% 41.7%
その他	11 9.6% 45.8%	38 33.3% 34.5%	43 37.7% 28.1%	22 19.3% 34.9%	114 100.0% 32.6%
列合計 比率	24 6.9%	110 31.4%	153 43.7%	63 18.0%	350 100.0%

表 2.12: 「年齢」と求職活動をしていない理由

さて、高齢層になるほど求職活動を行っている人の割合が低いことの原因について、既述した加齢による影響のほか、以下に述べる影響があると考えられる。

1) 野宿期間の長期化による影響：前掲の(表 2.1)において、年齢が高くなるほどに野宿期間が長期化する傾向がみられた。特に3年8ヶ月以上の野宿を送ってきた人の割合は、65歳以上で最も高かった。野宿生活の長期化は、同時に生活の安定化(野宿生活においてなので、かなり低いレベルでの)をもたらし、長年の経験により生きていく上での知恵や手段が卓越していくため、現在の仕事とは別の新たな仕事を求める必要性が現時点において乏しいのではないかと、他の年齢層にも共通して言えるものとして以下の影響が考えられる。

2) 早期の仕事従事による影響：多くの日雇労働者は求職する際に、西成労働福祉センター周辺における求人を探して早期そこに集まる。しかし同時にその時間帯は廃品回収を行う野宿生活者の多くが従事している時間帯でもある(表 2.4)。彼らとその時間帯を選ぶ理由についてはここでは扱わない。しかし、彼らが廃品回収への従事に際して、ある大きな根拠に基づいてその時間帯を選んでいると考えるならば、日々の生活を支えていくためには、センターで求人があるこの時間帯を犠牲にする必要があると考えることはできないか。また、このことは前述の高齢層での「仕方がない」という回答の割合の高さからも理解できるのではないだろうか。

## 2.6 行政施策の受けとめ方

新たな仕事についての技術を身につけるための職業訓練を受けたいと答えている人は、45歳未満では高いが、それ以外の年齢層では職業訓練を希望していない人が多くを占めており、その割合は年齢が高くなるほどに高くなっている。特に65歳以上では86.9%とかなり高い割合の人が希望していない(表 2.13)。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	30 57.7%	72 31.7%	81 28.1%	11 13.1%	194 29.8%
希望しない	22 42.3%	155 68.3%	207 71.9%	73 86.9%	457 70.2%
列合計 比率	52 8.0%	227 34.9%	288 44.2%	84 12.9%	651 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	31.217	< .0001			
Pearson	31.328	< .0001			

表 2.13: 「年齢」と職業訓練希望の有無

それでは、仕事の訓練・あっせん・仕事上の自立を目的とした制度や施設(自立支援センター)の利用についてみると(表 2.14)、前質問に比し、その割合はどの年齢層でも高くなっている。特に45歳以上における前質問との差は大きい。ここでは自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえる。しかし、職業訓練、自立支援センターいずれの設問においても年齢層が高齢になるほどそれを希望する人の割合が低くなっていることは否めない。ここでも65歳以上では64.6%が希望していない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	35 68.6%	127 56.4%	151 53.0%	29 35.4%	342 53.2%
希望しない	16 31.4%	98 43.6%	134 47.0%	53 64.6%	301 46.8%
列合計 比率	51 7.9%	225 35.0%	285 44.3%	82 12.8%	643 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	16.527	0.0009			
Pearson	16.307	0.001			

表 2.14: 「年齢」と自立支援センター希望の有無

さらに職業訓練と自立支援センターとの選択パターンをみると(表 2.15)、職業訓練、自立支援センターともに希望している割合は45歳未満で58.8%あり、45歳以上の層に比し高い割合を示している。65歳以上では希望有りの割合は13.4%とかなり低い。また、自立支援センターのみを希望しているのは45歳未満で9.8%と他の層よりかなり低い。他の層においては大きな差はない。つまり、45歳未満の層においては自立支援センターによる仕事のあっせんも必要だが、それと同時に新たな技術を身に付けるための訓練を受けたいという志向が伺えよう。しかし、職業訓練、自立支援セ

ンターともに希望しない割合は45歳以上の各層において最も高い割合の項目となっており、特に65歳以上においては64.6%とかなり高い割合の人が希望していないことがわかる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
職業訓練、自立支援 ともに希望する	30 58.8%	64 29.5%	78 27.7%	11 13.4%	183 29.0%
自立のみ希望する	5 9.8%	61 28.1%	73 25.9%	18 22.0%	157 24.8%
職業訓練、自立支援 ともに希望しない	16 31.4%	92 42.4%	131 46.5%	53 64.6%	292 46.2%
列合計 比率	51 8.1%	217 34.3%	282 44.6%	82 13.0%	632 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	36.955	<.0001			
Pearson	37.854	<.0001			

表 2.15: 「年齢」と「職業・自立」

今度は体を休める短期の宿泊施設（生活ケアセンター）について見てみよう（表 2.16）。年齢層ごとの割合を自立支援センターの値と比較すると、65歳未満までは自立支援センター希望の方が高い割合を示しているが、65歳以上になるとそれが逆転し、生活ケアセンター希望の方が割合が高くなっている。全体の傾向と比べると、55歳以上において比較的高い割合を示している。しかし、各層ともに希望の割合は高いとは言えないし、各層間の差はあまり見られない。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
希望する	19 35.8%	79 34.5%	123 43.0%	37 44.6%	258 39.6%
希望しない	34 64.2%	150 65.5%	163 57.0%	46 55.4%	393 60.4%
列合計 比率	53 8.1%	229 35.2%	286 43.9%	83 12.7%	651 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	5.075	0.1664			
Pearson	5.05	0.1681			

表 2.16: 「年齢」と生活ケアセンター希望の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
自立ケア ともに希望している	18 36.0%	60 27.1%	85 30.2%	16 19.8%	179 28.3%
自立のみ希望	16 32.0%	64 29.0%	64 22.8%	12 14.8%	156 24.6%
生活ケアセンターのみ希望	1 2.0%	17 7.7%	35 12.5%	19 23.5%	72 11.4%
自立ケア ともに希望しない	15 30.0%	80 36.2%	97 34.5%	34 42.0%	226 35.7%
列合計 比率	50 7.9%	221 34.9%	281 44.4%	81 12.8%	633 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	29.016	0.0006			
Pearson	28.618	0.0008			

表 2.17: 「年齢」と「自立・ケア」

そこで自立支援センターと生活ケアセンターとの選択パターンについて見てみよう（表 2.17）。注目されるのは単純集計レベルにおいて、生活ケアセンターを選択している人の大半が自立支援センターと一緒に希望しており（生活ケアセンターを希望している人の7割以上）、生活ケアセンターのみを希望している人の割合が低いということである。このことから、「生活ケアセンターで体を休めた後で仕事がないのではまたもとの生活に戻るだけだ。その後に仕事のあっせんが必要なのだ」といった意識が読みとれることはできないか。

年齢との関係を見ると自立支援センター、生活ケアセンターともに希望している人は65歳以上において他よりも割合は低い。比較的高い割合を示しているのは45歳未満である。生活ケアセンターを希望せず自立支援センターを希望して

いる人についても同様の傾向がみられる。自立支援センターを希望せず生活ケアセンターを希望している人は、全体の数は少ないが、65歳以上で高い割合を示している。ここで注意が必要なのは既述した単純集計レベルにおいてみられた傾向が、65歳以上では見られないことである。つまり自立支援センターと一緒に生活ケアセンターを希望している人の割合よりも、生活ケアセンターのみを希望している人の方が割合が高いのである（65歳以上において生活ケアセンターを希望している人の半数以上）。この層に限ってみると、生活ケアセンターのみを利用する志向を持つ人の割合は他の層に比して高いと言えよう。しかし同時に、自立支援センター、生活ケアセンターの両方とも希望していない人の割合も65歳以上で高いことは否めない。

以上において顕著にあらわれていることを言えば、職業訓練と自立支援センターについては比較的若い層で施策に対する肯定的な見解が伺える。しかしその両者をとともに選んでいない人が3割以上いることも注意する必要がある。そして全体として生活ケアセンターを希望する際、自立支援センターと一緒に希望する人が多い中で、65歳以上においてはケアセンターのみを希望する人の方が多くは注目される。それでも高齢層に関しては、上記の3つの行政施策について肯定的な考えをもつ人は、総じて必ずしも多くはないことも見て取れることである。

しかし、注意すべきは年齢が直接的にこの行政施策の希望の有無に影響を与えているとは考えにくいことである。一つ挙げるなら、年齢との相関の見られた、野宿期間の長短が影響しているものと考えられる。詳しくは野宿期間の章を参照されたい。

それでは高齢層において行政施策に対する評価があまり高くないことの原因には何があるのか。最後にこの問題について触れておく。

まず最初に言うべきはおかねばならないことは、自立支援センターについての希望が高くないことが、決して高齢層に就労意欲がないことを意味するものではないということである。確かに既述の（表2.3）において、65歳以上において他の層に比して現在仕事をしている人の割合が低いことが読みとれた（67.9%という割合が低いのかどうかについては議論が分かれるところであろう）。しかし、本章第4節において示したように、高齢層においては身体的な理由から仕事を「探していない」、また社会的な理由から仕事を「探せない」人が多い。つまり仕事をしていないことは彼らにとって決して本意からではない場合も多いのである。そして次に示す（表2.18）において見られるように、65歳以上において77.5%が今まで従事してきた仕事とは別の仕事をしたいと答えている。それが65歳以上における現在仕事をしている人の割合、67.9%よりも高い割合であるのは、現在仕事をしていない人も、今までの仕事に従事していくことは困難であり、現在の自分が従事可能な仕事に就きたいと考えている人が存在することを表しているといえよう。

ならばこのように就労意欲のある人々が自立支援センターの利用に対して否定的であることにはどのような原因があるのか。考えられるのは単純集計においても述べられているように、調査時点において自立支援センターについての具体的なイメージが不鮮明であったことの影響である。比較的多くの高齢層が望む体への負担の少ない軽作業のあっせんも、これから設立される自立支援センターにおいて行われるのかどうかについては調査時点においては具体的にはまだ不明だった（表2.19において、65歳以上において軽作業を希望する割合が高かった）。現在大阪府・市が55歳以上の日雇労働者を対象に、特別清掃事業を行っている。この施策によってある一定の効果は見受けられるものの、労働者一人について月1~2回仕事しか仕事が回ってこないのが現状で、強い実効性のある施策に至るまでにはなっていない。

行政がこれまでそうした人々を対象とした施策を行った実績が乏しいことをふまえれば、「自立支援センターを設立する」と言われても、彼らは自分がその対象となりうるかどうかの保証がない以上、自分にとってプラスとなる施策と受けとめることはできず、安易な回答ができなかったのではないかと推察される。

本調査の調査協力者の年齢は中高年層が中心であり、上記のように重労働に継続的に従事していくことの難しい人が少なからずいることは予想される。自立支援センター等の施策を行う際、このような人々に対する対応策も十分に検討する必要がある。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
他の仕事に就きたい	48 88.9%	196 86.0%	243 84.7%	62 77.5%	549 84.6%
他の仕事に就きたい とは思わない	6 11.1%	32 14.0%	44 15.3%	18 22.5%	100 15.4%
列合計 比率	54 8.3%	228 35.1%	287 44.2%	80 12.3%	649 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	3.946	0.2674			
Pearson	4.183	0.2424			

表 2.18: 「年齢」と転職希望の有無

度数 行% 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
何でもよい	20 8.7 % 41.7 %	84 36.4 % 42.9 %	107 46.3 % 44.0 %	20 8.7 % 32.3 %	231 100.0 % 42.1 %
技術・技能を活かせる	12 8.1 % 25.0 %	57 38.3 % 29.1 %	66 44.3 % 27.2 %	14 9.4 % 22.6 %	149 100.0 % 27.1 %
軽作業	4 4.9 % 8.3 %	22 26.8 % 11.2 %	37 45.1 % 15.2 %	19 23.2 % 30.6 %	82 100.0 % 14.9 %
安定した仕事	6 13.6 % 12.5 %	18 40.9 % 9.2 %	18 40.9 % 7.4 %	2 4.5 % 3.2 %	44 100.0 % 8.0 %
高賃金	2 28.6 % 4.2 %	3 42.9 % 1.5 %	2 28.6 % 0.8 %	0 0.0 % 0.0 %	7 100.0 % 1.3 %
その他	9 13.0 % 18.8 %	23 33.3 % 11.7 %	24 34.8 % 9.9 %	13 18.8 % 21.0 %	69 100.0 % 12.6 %
列合計 比率	48 8.7 %	196 35.7 %	243 44.3 %	62 11.3 %	549 100.0 %

表 2.19: 「年齢」と転職希望職種

## 2.7 来釜時期と釜ヶ崎での求職状況

調査対象の野宿生活者たちが主に日雇労働者として釜ヶ崎に来た時期（以下、来釜時期）と現在の年齢との関係を見てみる（表 2.20）。45歳未満においては1960年代以前には一人もいない。彼らの来釜時期は1985～89年、1995年以降で割合が高い。45歳以上55歳未満においても同様のことが言えるが、1960年代に来釜した人も少なからずいる。55歳以上65歳未満では1960～70年代に来釜した人が主であるが、95年以降来釜した人もそれらに次ぐ割合でいることがわかる。65歳以上の人は1960～70年代に来釜した人が主である。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
1960年以前	0 0.0 %	0 0.0 %	8 4.6 %	5 10.6 %	13 3.3 %
1960年代	0 0.0 %	9 6.5 %	37 21.1 %	14 29.8 %	60 15.3 %
1970年代	2 6.1 %	26 18.8 %	44 25.1 %	10 21.3 %	82 20.9 %
1980～1984年	2 6.1 %	14 10.1 %	20 11.4 %	4 8.5 %	40 10.2 %
1985～1989年	9 27.3 %	33 23.9 %	20 11.4 %	3 6.4 %	65 16.5 %
1990年～1994年	5 15.2 %	16 11.6 %	14 8.0 %	6 12.8 %	41 10.4 %
1995年～1999年	15 45.5 %	40 29.0 %	32 18.3 %	5 10.6 %	92 23.4 %
列合計 比率	33 8.4 %	138 35.1 %	175 44.5 %	47 12.0 %	393 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 80.182 < .0001  
Pearson 71.33 < .0001

表 2.20: 「年齢」と来釜時期

以上のことをより分かりやすくするために、来釜時期と、その当時の彼等の年齢（以下、来釜年齢）との関係を見てみると以下の通りである（表 2.21）。まず、多くの人が釜ヶ崎に来た時期を挙げると、1960年代、70年代、80年代後半、そして90年代後半である。90年代後半を除くといずれの時期も好景気の時期を含んでいることが分かる。そして、それぞれの来釜年齢を見てみると、1960年代に釜ヶ崎に来た人には、20～30代、70年代では30代を中心に、1985年～89年においては30～40代、そして1990年以降は40～50代が来釜年齢の中心的年齢層となっている。つまり、来釜時期が近い過去にあるほど、来釜年齢は高くなる傾向がある。特に1985～89年と90年以降という連続した時期の間で

来釜年齢に大きな差がある事が注目される。

度数 列%	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	行合計 比率
1960年以前	4 30.8%	7 10.3%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 3.1%
1960年代	6 46.2%	34 50.0%	18 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 15.1%
1970年代	2 15.4%	21 30.9%	41 35.0%	15 13.9%	1 1.6%	0 0.0%	80 20.9%
1980～1984年	1 7.7%	1 1.5%	19 16.2%	15 13.9%	3 4.7%	0 0.0%	39 10.2%
1985～1989年	0 0.0%	4 5.9%	24 20.5%	27 25.0%	9 14.1%	0 0.0%	64 16.7%
1990年～1994年	0 0.0%	1 1.5%	8 6.8%	17 15.7%	12 18.8%	3 23.1%	41 10.7%
1995年～1999年	0 0.0%	0 0.0%	6 5.1%	34 31.5%	39 60.9%	10 76.9%	89 23.2%
列合計 比率	13 3.4%	68 17.8%	117 30.5%	108 28.2%	64 16.7%	13 3.4%	383 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 327.474 <.0001  
Pearson 312.11 <.0001

表 2.21: 来釜年齢と来釜時期

次に、現在の釜ヶ崎での求職の有無と今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてそれぞれと、年齢との関係を以下に見ていく。現在の釜ヶ崎での求職の有無との関係を見ると(表 2.22) 65歳以上で釜ヶ崎で求職活動している人は25.0%と他の層に比べて低い割合を示している。他の層においても5割前後の人が求職していない状況がうかがえる。そして今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてみると(表 2.23) 65歳以上においては釜ヶ崎で求職ないし生活をしていくと答えた割合は28.6%と他の層に比して低い。他の層について、ここでも5割前後の人は今後の釜ヶ崎での求職活動、生活は行うつもりはないと答えている。65歳以上においては釜ヶ崎での就労に見切りをつけている人が多い。高齢になるほどに、激務とも言える建設業への従事は難しく、また彼ら自身においても体力面でそれへの継続的な従事は難しいと考えていることがうかがえる。それが前述の廃品回収等への継続的な従事へと押し進めていることが考えられる。

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
釜ヶ崎で 求職している	17 50.0%	71 50.4%	81 44.3%	13 25.0%	182 44.4%
釜ヶ崎で 求職していない	17 50.0%	70 49.6%	102 55.7%	39 75.0%	228 55.6%
列合計 比率	34 8.3%	141 34.4%	183 44.6%	52 12.7%	410 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 10.855 0.0125  
Pearson 10.387 0.0155

表 2.22: 「年齢」と釜ヶ崎での求職の有無

度数 列%	45歳未満	45歳以上 55歳未満	55歳以上 65歳未満	65歳以上	行合計 比率
今後釜ヶ崎で 求職、生活していく	16 48.5%	74 53.2%	85 47.0%	14 28.6%	189 47.0%
今後釜ヶ崎で求職 生活していく気はない	17 51.5%	65 46.8%	96 53.0%	35 71.4%	213 53.0%
列合計 比率	33 8.2%	139 34.6%	181 45.0%	49 12.2%	402 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 9.147 0.0274  
Pearson 8.88 0.0309

表 2.23: 「年齢」と今後の釜ヶ崎での求職、生活意志

## 2.8 まとめ

以上の分析を再度まとめることで、本章を終えることにする。

野宿期間については、年齢が高くなるほど野宿期間の長い人の割合が高くなる傾向が見て取れる（表 2.1）。

現在何らかの仕事（収入を得られる行為）に従事している人と年齢との関係を見ると（表 2.3）、65 歳以上で仕事をしていない人が他の年齢層に比して高い割合で見られる。就業時間帯においては（表 2.4）夜間（17 時～深夜 1 時）に働いている人で、45 歳以上で割合が高く 65 歳未満において低い傾向が見られるが、他の時間帯、特に多くの人が従事している早朝の時間帯については年齢層間に差はみられない。早朝の時間帯において差がみられないことは、次に述べるようにすべての年齢層において廃品回収に従事している人が多いことに影響されていると考えられる。

従事している業種はすべての年齢層において廃品回収に従事している人が最も多い（表 2.5）。廃品回収に使う移動手段については年齢層間に特徴をみることはできない（表 2.6）。回収する品目については（表 2.7）年齢層間に差が見られるのは粗大ごみの回収であり、55 歳未満において割合が高く、55 歳以上で低い。また、銅線の回収では 65 歳以上で高い割合が見られる。しかし回収の主流であるアルミ缶については年齢層間において差がないことがわかる。さらに、一ヶ月あたりの廃品回収への従事日数についても年齢層間に差はなく、どの層においても 20 日以上に従事日数が確認できる（表 2.8）。

つまり、廃品回収への従事にまつわる諸条件（仕事に従事する時間帯、移動手段、回収品目、従事日数）に関しては年齢層別に大きな差はないと言える。つまり、45 歳未満の人も 65 歳以上の人も同じ過酷な条件の下で働いていることがわかる。

仕事を持つ人の収入についてみると、65 歳以上の層において収入が三万円未満である人の割合が他の層よりも高い（表 2.9）。原因としては、日雇仕事等の廃品回収以外の比較的高収入の得られる仕事への従事が難しいこと、また体力の衰退による労働稼働能力の低下などが影響しているのではと考えられる。そして現在の仕事の継続意志について見ると（表 2.10）、55 歳未満で「やめたい」55 歳以上で「仕方がない」といった現在の仕事に対する消極的な答えが最も高い割合となっている。

現在の求職状況について検討したが、求職活動を行っているかどうかについて見ると（表 2.11）、65 歳以上の層において、求職活動を行っていない人の割合が他と比べて高い。それでは仕事を探していない人の「探していない理由」についてみると（表 2.12）、「仕事の減少」を理由に挙げている人は 55 歳未満までで割合が高いが、55 歳以上になると「年齢」を理由とする人の割合が高くなっている。高齢層が「年齢」を理由として挙げる背景には身体的な側面（身体の衰え）と社会的な側面（年齢制限による労働市場からの反発）があるが、彼らの多くが既に高齢を理由に就業ができなかった経験をもつことが考えられることから、「年齢」を理由として持ち出す要因としては社会的な背景によるところが大きいであろう。つまり、彼らは仕事を「探していない」というよりもむしろ「探せない」状況にあると言える。

高齢層になるほど求職活動を行っている割合が低いことの原因としては、先に挙げた加齢による影響のほか、野宿期間の長期化による影響が考えられる。また廃品回収従事者においては、彼らの従事する主な時間帯が早朝で、西成労働福祉センターでの求人時間帯と重なるため、それによる影響があるのではないかと。

行政施策の受けとめ方については、職業訓練、自立支援センターに関する回答では、ともに 45 歳未満で希望の割合が高く、逆に高齢になるほど低い割合を示している。また、どの年齢層でも自立支援センターに対する希望の割合は、職業訓練に対する希望の割合よりも高く（表 2.13、2.14）、自立支援センターという行政施策に対する一定の評価がうかがえる。職業訓練と自立支援センターとの選択パターンを見ると（表 2.15）自立支援センター、生活ケアセンターの両方を希望している人の割合が 45 歳未満において他の年齢層に比しかなり高い一方、自立支援センターのみを希望する人の割合は、45 歳未満においてかなり低いことがみられ、比較的若い年齢層における職業訓練志向の高さがある程度見られる。そして職業訓練と自立支援センターの両方とも希望しない人の割合は、65 歳以上においてかなり高い。

生活ケアセンターに関する回答では 55 歳以上で若干高い割合を示しているようだが、年齢層間でそれほど大きな差は見られない（表 2.16）。しかし、自立支援センターと生活ケアセンターとの選択パターンを見ると（表 2.17）生活ケアセンターのみを希望している人に関しては 65 歳以上で高い割合を示していることがわかる。それでも同時に自立支援センターと生活ケアセンター両方を望まない人の割合は 65 歳以上において高い。

職業訓練と自立支援センターについては 45 歳未満において、ある程度施策に対する肯定的な見解がうかがえる。しかし、ともに希望していない割合が 3 割強あることも注意する必要がある。生活ケアセンターのみを希望する人は 65 歳以上において多い。しかし高齢層に関しては、上記の 3 つの支援策について総じて肯定的な考えをもつ人は必ずしも多くはないと言える。また、ここで注意が必要なのは、年齢が直接行政施策の希望に影響があるとは考えにくいことであり、行政施策の希望に影響のある要因を別に求めることが必要である。

上記のように、高齢層において行政施策に対する評価が低い原因として、調査時点において自立支援センターについての具体的なイメージがまだ不鮮明であったことが挙げられる。彼らの多くが望んでいるであろう、軽作業のあっせんが行われるかどうかは調査時点においてはまだ不明であった。本調査の調査協力者の年齢は中高年齢層が中心であり、重労働に継続的に従事していくことの難しい人が少なからずいることは予想される。自立支援センター等の施策を行う際、このような人々に対する対応策も十分に検討する必要がある。

釜ヶ崎に関係することについては、釜ヶ崎で就業・生活の経験のある人の釜ヶ崎に来た時期（来釜時期）と、その当時の彼等の年齢（来釜年齢）との関係を見ると（表 2.21）、来釜時期が近い過去にある程、来釜年齢は高くなる傾向があることが見られる。特に 1985～89 年では 30～40 代、90 年以降では 40～50 代が来釜する時の主たる年齢層になっており、連続した時期の間で来釜年齢に大きな差がある事が注目される。

現在の釜ヶ崎での求職の有無と今後の釜ヶ崎での求職意志、生活意志についてそれぞれと、年齢との関係を見ると（表 2.22、2.23）特に 65 歳以上において、釜ヶ崎での求職している割合が低く、また、今後の釜ヶ崎での就業、生活意志のある人も低いことが分かる。彼らは就業時の年齢制限により、建設業に従事することは難しく、また彼ら自身においても体力面でそれへの継続的な従事は難しいと考えていることがうかがえる。それが前述の廃品回収等への継続的な従事へと押し進めていることが考えられる。

以上、年齢との関係がみられる項目について見てきたが、年齢を要因とする項目はほとんどが高齢によるものが多いことが伺えたと思う。よって年齢層が比較的若い層に関しては年齢的な問題は直接彼らの生活に影響を与えている部分は少ない。よって野宿生活に直接影響を及ぼす要因については他に求める必要がある。

## 第3章

# 野宿形態と野宿生活

1. 野宿形態は、野宿からの退出の意志より、その実現の可能性、その実現までに要する期間についての見積もりに規定される。
2. 非テントという野宿形態は、野宿生活者自身の意識的な「選択」の結果というよりも、テント生活への移行段階であると考えられる。
3. テント層では「生き延びる」ことを可能にする資源の集積、野宿生活の確立が進んでいる。テント生活は、「生き延びる」ための戦略であって、絶対的に過酷な「生活」であることに変わりはない。
4. 非テント層は、「生き延びる」ために、サポート資源を利用しながら、テント層に比べ、より過酷な状況を生きている。

### 3.1 はじめに

本章では、まず、テント/非テントという「野宿形態」における差違が、野宿生活者の属性と何らかの関係性を持つのか、「生活」実態、ニーズにいかなる差違をもたらすのかについて明らかにする。つづいて「野宿形態」における差違を生じさせる規定要因について考察し、野宿生活者にとって「野宿形態」が有する意味を明らかにする。

ここで基準変数として用いるのは第 2 部第 1 章であげた「野宿形態」変数である。繰り返しになるが、野宿形態として、テント・小屋掛けを「生活」の基盤としている層を「テント層」、それらを有していない層を「非テント層」としている。

### 3.2 生活実態

#### 3.2.1 野宿形態と食事形態

野宿形態の差違は食事形態に明らかな差違をもたらしている（表 3.1）。

炊き出し、残飯を利用している割合は非テント層で高く、自炊の割合はテント層で高い。食堂・弁当、廃棄食品を利用している割合、仲間から分けてもらう割合と野宿形態の間に有意な関係は見られない。

食事形態を規定しているのは、野宿形態によって規定される利用可能な資源——空間、調理器具、収入など——であると考えられる。つまり、テント層における自炊の高さは自炊に必要な資源を利用できるからであり、それを利用できない非テント層は炊き出しや残飯といった資源を利用するのである。

自炊の割合がテント層で高いことは、テント層で釜ヶ崎のサポート資源を必要としない、より自立的な野宿生活を確立するために必要な資源の蓄積が既になされていることを示している。つまり、これはテント層において野宿生活という「生活の型」が既に確立されている／確立されつつあることの一つの現れであると言える。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
炊き出し	27 46.6 % 5.1 %	31 53.4 % 22.1 %	58 100.0 % 8.7 %
自炊	369 92.5 % 69.8 %	30 7.5 % 21.4 %	399 100.0 % 59.6 %
食堂・弁当	148 77.1 % 28.0 %	44 22.9 % 31.4 %	192 100.0 % 28.7 %
廃棄食品	161 75.9 % 30.4 %	51 24.1 % 36.4 %	212 100.0 % 31.7 %
残飯	34 64.2 % 6.4 %	19 35.8 % 13.6 %	53 100.0 % 7.9 %
仲間から	101 79.5 % 19.1 %	26 20.5 % 18.6 %	127 100.0 % 19.0 %
その他	48 64.0 % 9.1 %	27 36.0 % 19.3 %	75 100.0 % 11.2 %
列合計 比率	529 79.1 %	140 20.9 %	669 100.0 %

表 3.1: 野宿形態と食事形態

### 3.2.2 野宿形態と飲酒・野宿者間の関係

食事形態同様、飲酒についても野宿形態における差違がはっきり現れている（表 3.2、表 3.3）。

飲酒の割合は非テント層に比べテント層で高い。飲酒するか否かが野宿形態を規定すると考えることは困難である。飲酒の有無を規定しているのは入手のための手段を有しているか否かであろう。入手方法で見ると、購入している割合はテント層で高く、もらっている割合は非テント層で多い。入手方法の違いは収入に規定されている。購入以外の入手が比較的容易なタバコに比べ、酒が落ちていることはあまりなさそうである。酒の入手には金銭が必要であり、飲酒の割合がテント層で高いのは収入によって規定されていると言える<sup>注1</sup>参照。

また、テント層で飲酒の割合が高い要因として、非テント層に比べ、テント層では野宿者間のつきあいがあるとする割合が高いことが影響していると考えられる（表 3.4）。飲酒の割合はつきあいがあるとする層で高いのである。テント生活が可能である空間がある程度限定され、テント生活が「定住性」が強い野宿形態である以上、近接して居住するテント生活者との接触の頻度と強度は高まるであろう。テント層における飲酒の高さから、テント生活者間の人間関係が飲酒を共にする程度には形成されていることが予想されるのである。野宿生活者は都市に散在しているだけでなく、緩やかな「コミュニティ」を形成しつつ存在しているのかもしれない。また、言うまでもないが、この結果はテント層が「市民」以上に「酒ばかり飲んでいる」ことを示してはいない。そのようなイメージは、彼らの居住形態と仕事時間帯からより飲酒が可視的であることに規定されていると思われる。

いずれにせよ、これらは自炊の高さ同様、テント層において、野宿生活という「生活の型」が確立されていることを示している。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
飲む	312 71.1 %	72 58.5 %	384 68.3 %
飲まない	127 28.9 %	51 41.5 %	178 31.7 %
列合計 比率	439 78.1 %	123 21.9 %	562 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 6.755 0.0093  
Pearson 6.975 0.0083

表 3.2: 野宿形態と飲酒の有無

注1 テント層が非テント層に比べ相対的に「高い」収入を得ていることについては第 部（表 3.11）

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
買う	251 85.7 % 80.4 %	42 14.3 % 58.3 %	293 100.0 % 76.3 %
もらう	34 66.7 % 10.9 %	17 33.3 % 23.6 %	51 100.0 % 13.3 %
捨う	8 66.7 % 2.6 %	4 33.3 % 5.6 %	12 100.0 % 3.1 %
飲むが入手方法不明	22 73.3 % 7.1 %	8 26.7 % 11.1 %	30 100.0 % 7.8 %
諸事情により飲めない	15 68.2 % 4.8 %	7 31.8 % 9.7 %	22 100.0 % 5.7 %
列合計 比率	312 81.3 %	72 18.8 %	384 100.0 %

表 3.3: 野宿形態と酒入手方法

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
つきあいあり	434 81.9 %	97 69.8 %	531 79.4 %
つきあいなし	96 18.1 %	42 30.2 %	138 20.6 %
列合計 比率	530 79.2 %	139 20.8 %	669 100.0 %

Test	ChiSquare	Prob > ChiSq
Likelihood Ratio	9.202	0.0024
Pearson	9.851	0.0017

表 3.4: 野宿形態と野宿者間のつきあいの有無

### 3.2.3 野宿形態と日用品の調達

日用品の調達方法は野宿形態に大きく規定されていると考えられる。野宿形態の違いによって、調達する日用品そのものが大きく違うと考えられるからである。(表 3.5) は日用品の調達方法と野宿形態の関係を表したものである。

統計的に有意な差が見られるのは粗大ごみからと、市民・ボランティアからといった調達方法である。粗大ごみから日用品を調達している割合は、テント層において高く、市民・ボランティアから調達している割合は非テント層で高い。非テント層が、その野宿形態に規定され、それほど多くの物質的諸資源を蓄積できないのに対して、テント層では、日用品を粗大ごみから調達することで、その生活の物質的資源を獲得している。粗大ごみから日用品を調達することが可能であることは、テント層における野宿生活の確立に欠かすことができない要素である。野宿生活の確立は物質的諸資源の蓄積が不可欠であり、物質的諸資源の蓄積には粗大ごみからの調達でしか成し得ないのである。

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計	
			比率	
買う	160	33	193	
	82.9 %	17.1 %	100.0 %	
	30.4 %	25.0 %		29.3 %
粗大ごみから	417	68	485	
	86.0 %	14.0 %	100.0 %	
	79.3 %	51.5 %		73.7 %
仲間から	71	13	84	
	84.5 %	15.5 %	100.0 %	
	13.5 %	9.8 %		12.8 %
市民・ボランティアから	47	20	67	
	70.1 %	29.9 %	100.0 %	
	8.9 %	15.2 %		10.2 %
その他	65	33	98	
	66.3 %	33.7 %	100.0 %	
	12.4 %	25.0 %		14.9 %
列合計 比率	526	132	658	
	79.9 %	20.1 %	100.0 %	

表 3.5: 野宿形態と日常生活品の調達

### 3.2.4 野宿形態と仕事の有無・仕事内容

(表 3.6) は、野宿形態とここ 1 ヶ月における収入を得られる行為の有無の関係を、(表 3.7) は現在仕事をしている者が行っている仕事の内容と野宿形態の関係を表している。

ここ 1 ヶ月で仕事をしている割合はテント層において高く、仕事をしていない割合は非テント層において高い。テント層の 85.5 % が何らかの仕事をしながらか野宿生活を維持しているのに対して、非テント層においては「現在仕事をしている」と答えた回答者の比率は 60 % 弱に留まっており、両者の間の開きはかなり大きい。野宿生活においても、当然のことながらその「生活」あるいは「生存」を維持していくためには何らかの収入が必要であり、そして多くの場合その「収入」は何らかの「仕事」によってのみ得ることができると考えられる。このように考えるならば、テント層においては生活の根拠となる「仕事」を持っている人の割合が顕著に高くなっていると言えることができるだろう。

野宿形態と仕事内容の間に有意な関係は見られず、いずれの層においても、野宿生活における主要な仕事は廃品回収である。後述するように、居住形態によって野宿生活者の主要な仕事である廃品回収に活用できる資源に大きな差異が生じる。テント層は非テント層に比べ回収のための資源を多く保有/利用することができる。そのため全体として言えば、テント層は非テント層に比べ多くの収入を得ている。非テント層は「一定」の収入を得ることが期待できないため「働かない」、そして「仕事」によって「収入」を得る以外の「生き延びる」ための戦略——例えば炊き出しの利用といった——を採用していると言えるかもしれない。

また、野宿期間が 8 ヶ月未満の割合は非テント層において高く、8 ヶ月未満の場合仕事をしていない割合が高い。非テント層において仕事をしていない割合が高いことは、非テント層が仕事を忌避する気質を持つ(就労意欲が低い)ことを意味しない。それは、野宿生活において収入を得るために必要な諸資源を有していないこと、さらに、釜ヶ崎において日雇就労に就くことによって生計を立てるといった野宿生活からの退出の戦略を想定しているために、野宿生活のあるいは常態化させることになるかもしれない野宿生活に基盤を置いた仕事をしないのだと考えられる。

いずれにせよ、「仕事」の有無から、テント層では野宿生活という生活が一定確立され、非テント層では生活スタイルは未確立である傾向があると言えることができるだろう。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
仕事をしている	455	82	537
	85.5 %	58.6 %	79.9 %
仕事をしていない	77	58	135
	14.5 %	41.4 %	20.1 %
列合計 比率	532	140	672
	79.2 %	20.8 %	100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	44.323	< .0001	
Pearson	50.162	< .0001	

表 3.6: 野宿形態と仕事の有無

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
廃品回収	401 85.7 % 88.1 %	67 14.3 % 81.7 %	468 100.0 % 87.2 %
日雇	42 85.7 % 9.2 %	7 14.3 % 8.5 %	49 100.0 % 9.1 %
特別清掃	16 72.7 % 3.5 %	6 27.3 % 7.3 %	22 100.0 % 4.1 %
その他	46 83.6 % 10.1 %	9 16.4 % 11.0 %	55 100.0 % 10.2 %
列合計 比率	455 84.7 %	82 15.3 %	537 100.0 %

表 3.7: 野宿形態と仕事内容

### 3.2.5 野宿形態と廃品回収の手段

では、野宿生活における主要な「仕事」である廃品回収において見られる野宿形態による差異とはどのようなものであるのか（表 3.8、表 3.9）。

廃品回収には様々な回収手段が用いられるが、回収手段と野宿形態の間には明確な差が見られる。まず、回収手段の有無を見ると、何も回収手段を有していない割合は非テント層で高く、何らかの回収手段を有する割合はテント層で高い。

野宿形態にかかわらず、回収手段で最も用いられている割合が高いのは自転車である。テント層では自転車以外の回収手段の利用の割合は総じて低い。リヤカーの利用と野宿形態の間に有意な関係は見られない。回収手段としての台車の利用は非テント層で高い割合を示しているが、それら回収手段というよりは生活用品の運搬、あるいは生活道具そのものとして利用されているためであると考えられる。テント層で自転車の利用が高いのは、その定住性の故に回収範囲を広範囲にとる必要があるからかもしれない。

「定住性」の高いテント層において、廃品回収をより効率的に行う物的資源が多く保有されていると言えそうである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
回収手段あり	345 97.2 %	45 76.3 %	390 94.2 %
回収手段なし	10 2.8 %	14 23.7 %	24 5.8 %
列合計 比率	355 85.7 %	59 14.3 %	414 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	27.514	< .0001	
Pearson	40.513	< .0001	

表 3.8: 野宿形態と回収手段の有無

### 3.2.6 野宿形態と廃品回収の品目

（表 3.10）は野宿形態と廃品回収品目の関係を表している。

ダンボール、アルミ缶等の回収の有無と野宿形態の間には有意な差は見られない。新聞・雑誌の回収の割合は非テント層において高い。銅線、粗大ごみを回収している割合はテント層において高い。新聞・雑誌を回収している割合はその居住エリアに大きく規定されているだろう。銅線回収は回収した銅線の「皮むき」が必要であるため、直接野宿形態に規定され、回収拠点のあるテント層において高いのであろう。粗大ごみは回収手段が必要である事と、回収時間帯が早朝であることが影響していると考えられる。野宿からの退出を想定している「仕事待ち野宿」をしている非テント層が、「本来の仕事」である日雇就労のための求職活動と時間帯が重なる粗大ごみの回収をおこなうことは困難である。

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計
			比率
リヤカー	27	6	33
	81.8 % 7.6 %	18.2 % 10.2 %	100.0 % 8.0 %
台車	45	14	59
	76.3 % 12.7 %	23.7 % 23.7 %	100.0 % 14.3 %
自転車	300	25	325
	92.3 % 84.5 %	7.7 % 42.4 %	100.0 % 78.5 %
その他	3	1	4
	75.0 % 0.8 %	25.0 % 1.7 %	100.0 % 1.0 %
列合計 比率	355 85.7 %	59 14.3 %	414 100.0 %

表 3.9: 野宿形態と回収手段

度数 行% 列%	テント層	非テント層	行合計
			比率
ダンボール	23	5	28
	82.1 % 5.8 %	17.9 % 7.5 %	100.0 % 6.0 %
アルミ缶	320	52	372
	86.0 % 80.0 %	14.0 % 77.6 %	100.0 % 79.7 %
新聞・雑誌	28	9	37
	75.7 % 7.0 %	24.3 % 13.4 %	100.0 % 7.9 %
銅線	65	5	70
	92.9 % 16.3 %	7.1 % 7.5 %	100.0 % 15.0 %
粗大ごみ	150	13	163
	92.0 % 37.5 %	8.0 % 19.4 %	100.0 % 34.9 %
その他	27	6	33
	81.8 % 6.8 %	18.2 % 9.0 %	100.0 % 7.1 %
列合計 比率	400 85.7 %	67 14.3 %	467 100.0 %

表 3.10: 野宿形態と廃品回収の品目

### 3.2.7 野宿形態と収入

野宿生活において何らかの仕事をしている者の収入に、野宿形態の違いによる差違は見られるのであろうか（表 3.11）。1ヶ月の収入が1万円未満の割合は非テント層において高い。収入が1万円以上の割合はテント・非テントで大きな差はないが、総じて非テント層で収入が低い。

「生活」「生存」を維持するために有用な資源となると考えられる「収入」からも、非テント層に比べテント層において、より生活としての野宿が確立されていることを見る事ができる。

野宿形態にかかわらず廃品回収が突出して高い割合でおこなわれているが、非テント層では回収手段に一定の制限がある。非テント層にとって回収手段が回収手段としてのみだけでなく、生活用品の運搬などとしても用いられているならば、回収の効率は必然的に下がらざるを得ない。非テント層で回収手段を何も有していない割合が高いことが、野宿形態の違いにかかわらず廃品回収日数で有意な差がないにもかかわらず収入の少なさをもたらしめている一因である。また、テント層が回収の拠点として居住場所であるテントを利用できるのに対して、非テント層は回収の拠点を持たない。これもテント層に対して非テント層において収入が低い一因であろう。テント層では野宿生活の構造が非テント層に比べ確立されている割合が高いと言えるかもしれない。非テント層ではテント層に比べ野宿生活の構造が未確立である割合が高いと言えるかもしれない。とは言っても、テント層であっても収入の極めて低い層は存在するし、非テント層であっても比較的多くの収入を得ている層は存在しており、この説明は限定的なものである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
1万円未満	65 16.4%	23 33.8%	88 19.0%
1万円以上2万円未満	83 21.0%	11 16.2%	94 20.3%
2万円以上3万円未満	70 17.7%	10 14.7%	80 17.2%
3万円以上4万円未満	74 18.7%	7 10.3%	81 17.5%
4万円以上5万円未満	26 6.6%	5 7.4%	31 6.7%
5万円以上6万円未満	28 7.1%	6 8.8%	34 7.3%
6万円以上	50 12.6%	6 8.8%	56 12.1%
列合計 比率	396 85.3%	68 14.7%	464 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	12.558	0.0506	
Pearson	13.561	0.0349	

表 3.11: 野宿形態と収入

### 3.2.8 野宿形態と健康状態

(表 3.12) は野宿形態と健康状態の関係を表している。

体の具合が悪いとする割合は非テント層において高く、体の具合は悪くないとする割合はテント層において高い。テントを立てる元気のある者がテント生活を送り、テントを立てる元気のない者が非テント野宿生活をおくるのだろうか。テント生活より肉体的・精神的に過酷であると思われる非テント生活が、非テント層を疲弊させるのだろうか。野宿形態別の野宿期間と健康状態の関係を見ると後者の説明がより説得的であると思える。野宿期間の長期化が健康状態を悪化させる程度は、非テント層において際だって高いのである。健康状態が野宿形態を規定するよりも、野宿形態が健康状態を規定しているのだと考えられるのである。

非テント層において、野宿の長期化が健康にもたらす影響はより深刻である。対してテント層では、野宿の長期化が健康にもたらす影響はそれほど顕著ではない。テント生活は確かに、彼らの「生活」、「生存」を維持する程度には確立されていると言えるだろう。そして、それは行政による野宿生活者対策として挙げられる生活ケアセンターが果たすであろうと期待される機能を、既に等価的に果たしているのだと言えるのかもしれない<sup>注2</sup>。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
体の具合が悪い	168 31.8%	59 42.8%	227 34.1%
体の具合は悪くない	360 68.2%	79 57.2%	439 65.9%
列合計 比率	528 79.3%	138 20.7%	666 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	5.681	0.0171	
Pearson	5.823	0.0158	

表 3.12: 野宿形態と健康状態

## 3.3 サポート資源の利用

### 3.3.1 野宿形態と 1998 年末から 1999 年始めの臨泊の利用

臨泊、炊き出しなどは釜ヶ崎の日雇労働者にとってのサポート資源であるが、それは野宿生活者にとっても重要なサポート資源であると考えられる。炊き出しについては既に述べた。ここでは臨泊利用の有無と野宿形態の関係について見てみる(表 3.13)。

<sup>注2</sup> とは言っても、第1部や第2部第7章で述べるように、生活ケアセンターの利用を希望する層も少なからず存在しており、それが必要でないわけではない。

現在までに臨泊の利用経験がある割合は非テント層において高く、利用していない割合はテント層において高い。テント層に比べ生活環境がより過酷であるために非テント層で臨泊の利用が高いとも言えるが、むしろテント層においては、ある程度「安定」した「生活の型」が確立されているために臨泊をあえて利用しないのであるとも言えるのかもしれない。臨泊への入所によって得られる便益は、テント層の一定確立された野宿生活において既に達成されている、あるいは入所に伴うコストを上回るものではないのではないかと考えられるのである。逆に言えば、臨泊の入所を必要としない程度に、テント層の野宿生活は確立されているとも言えるかもしれない。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
今年利用した	50 9.6 %	21 15.3 %	71 10.8 %
今年是利用していない	469 90.4 %	116 84.7 %	585 89.2 %
列合計 比率	519 79.1 %	137 20.9 %	656 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	3.376	0.0661	
Pearson	3.642	0.0564	

表 3.13: 野宿形態と臨泊の利用経験

### 3.4 野宿形態の規定要因

#### 3.4.1 野宿期間

##### 野宿形態と野宿期間

では、このように生活実態に差異をもたらす野宿形態はどのように選択 / 規定されているのか。まず、野宿期間と野宿形態の関係から見てみる (表 3.14)。

野宿期間が 8 ヶ月未満 (すなわち 1999 年に入ってから野宿がはじまった層) の割合は非テント層において高い。8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満 (1998 ~ 99 年の間から野宿がはじまった層) の割合はテント層において高い。1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満 (1996 ~ 98 年の間から野宿がはじまった層) の割合では有意な差は見られない。3 年 8 ヶ月以上 (1996 年以前から野宿がはじまった層) の割合は非テント層でやや高いが大きな差は見られない。

しかし、全体として言えば、非テント層は野宿期間が比較的短く、テント層はそれが長期化しているとい傾向がこのデータから窺えそうである。この傾向は、野宿期間が比較的短い層 (野宿期間が 8 ヶ月未満である 154 人) だけを取り出して、両者の比率をみるとより一層はっきりする (表 3.15)。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
8 ヶ月未満	109 20.9 %	45 33.6 %	154 23.5 %
8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	198 37.9 %	30 22.4 %	228 34.8 %
1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	119 22.8 %	30 22.4 %	149 22.7 %
3 年 8 ヶ月以上	96 18.4 %	29 21.6 %	125 19.1 %
列合計 比率	522 79.6 %	134 20.4 %	656 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	15.5	0.0014	
Pearson	15.338	0.0015	

表 3.14: 野宿形態と野宿期間

## 野宿形態と短期野宿

野宿期間が8ヶ月未満の場合に限って見れば、野宿期間が長期化するにしたがって非テント層の割合は減少し、テント層の割合が増加している（表3.15）。ここから非テントという野宿形態は野宿生活者自身の「選択」の結果というよりも、むしろテント生活への移行段階であると考えられることもできそうである。とすれば、野宿期間が8ヶ月未満の層も、野宿期間が長期化すれば、テント生活に移行するかもしれない。すなわち、野宿期間が長期化した場合、非テント層のかなりの部分がテント層へと移行することが考えられるのである。

しかし、野宿期間が1年8ヶ月以上の長期におよぶと、テント層・非テント層間でその比率に大きな差が見られなくなるということは、野宿期間だけでテント・非テントという野宿形態を説明することには無理があるということでもある。すなわち、野宿期間以外の規定要因が存在していると予想されるのである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
2ヶ月未満	14 12.8%	14 31.1%	28 18.2%
2ヶ月以上4ヶ月未満	29 26.6%	16 35.6%	45 29.2%
4ヶ月以上6ヶ月未満	38 34.9%	11 24.4%	49 31.8%
6ヶ月以上8ヶ月未満	28 25.7%	4 8.9%	32 20.8%
列合計 比率	109 70.8%	45 29.2%	154 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	12.377	0.0062	
Pearson	12.131	0.0069	

表 3.15: 野宿形態と短期野宿

## 現在の野宿形態と複数回野宿層の初野宿形態

次に、過去に複数回の野宿をしたことがあると回答した352人に対して、現在の野宿形態と、「最初の野宿」の形態を聞いた質問への回答との関係を見てみる（表3.16）。これによると、最も人数の多いパターンは非テント野宿からテント野宿へという移行であるが、現在の野宿形態が非テントである層において、「最初の野宿」が「非テント」である割合が顕著に高くなっており、逆に、現在テント生活を送っている層においては、「最初の野宿」も「テント」であるとする割合が高くなっていることを見て取れる。すなわち、最初の野宿形態がその後の野宿形態にも大きく影響しているようなのである。初野宿形態が非テントの場合、その後も非テント野宿を続け、初野宿形態がテントの場合その後もテント生活を続けるという傾向が窺えるのである。簡単に言えば、テント生活（「定着」）を選択する野宿生活者とそれを選択しない野宿生活者とが、かなり異なった二つのグループとして存在しているのではないかと、ということである。

もう一点、野宿生活を始める際にいかなる野宿形態をとるかは、野宿開始時期によって大きく規定されていることが挙げられる。その点については、第 部第 4 章（4.4.9）で詳述するので、ここでは近年になるほど初野宿形態としてテントが選ばれる割合が高まっていることを指摘するにとどめておく。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
非テント	182 65.9%	67 88.2%	249 70.7%
テント	94 34.1%	9 11.8%	103 29.3%
列合計 比率	276 78.4%	76 21.6%	352 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	16.195	< .0001	
Pearson	14.209	0.0002	

表 3.16: 現在と野宿形態と複数回野宿層の初野宿形態

### 3.4.2 釜ヶ崎経験

#### 野宿形態と釜ヶ崎求職活動の有無とセンター求職頻度

では次に、調査対象者の約6割をしめる釜ヶ崎での就労/求職経験がある層（以下釜ヶ崎経験層）について見てみる。

「現時点における釜ヶ崎での求職活動の有無」と野宿形態の間に有意な関係は見られない（表3.17）。しかし、「現時点におけるセンターへの求職頻度」と野宿形態の間には有意な関係が見られる（表3.18）。「毎日」、「ときどき求職している」とする割合は、非テント層で高く、「たまに求職している」とする割合はテント層で高い。センターでの求職頻度はテント層に比べ、非テント層で高い傾向が見られる。

このことは、非テント層の一部は「仕事待ち野宿」であることを示しているのではないかと。テント・非テントいずれの野宿形態を選択するかを決定する要因の1つに、現在の生計をどのように立てるのかという就業上の戦略があると思われる。釜ヶ崎で日雇労働者として生計を立てようとする者にとって、テント生活はコストが高い。テントを設営できる場所が釜ヶ崎の近辺にあるとは限らず、釜ヶ崎から空間的に離れた場所でテント生活を営まざるを得なくなれば、釜ヶ崎に求職に行くために必要な時間的、体力的コストは増大する。テント設営にも諸資源を動員しなければならない。テント生活が非テント野宿に比べ「快適」であるとしても、釜ヶ崎で日雇労働者として生計を立てることを就業上・生活戦略としている者にとって野宿は、まもなく就くことができる日雇い仕事までの「場つなぎ」（「仕事待ち野宿」）であるに過ぎないのだから、彼らがテント生活を選択することはなさそうである。非テント層の一部は「仕事待ち野宿」層であろう。しかし、ここ1ヶ月で日雇い就労に就けている割合において野宿形態のテント/非テントとの間で有意な差が見られないことから、非テントの「仕事待ち野宿」層がテント層へと移行していくことが予想される。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
釜ヶ崎で求職している	146 43.8 %	37 45.7 %	183 44.2 %
釜ヶ崎で求職していない	187 56.2 %	44 54.3 %	231 55.8 %
列合計 比率	333 80.4 %	81 19.6 %	414 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	0.089	0.7657	
Pearson	0.089	0.7655	

表 3.17: 野宿形態と現在の釜ヶ崎求職活動の有無

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
毎日	32 22.9 %	16 43.2 %	48 27.1 %
ときどき	37 26.4 %	12 32.4 %	49 27.7 %
たまに	65 46.4 %	7 18.9 %	72 40.7 %
センターで探していない	6 4.3 %	2 5.4 %	8 4.5 %
列合計 比率	140 79.1 %	37 20.9 %	177 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	10.907	0.0122	
Pearson	10.392	0.0155	

表 3.18: 野宿形態とセンターでの求職頻度

#### 野宿形態と今後釜ヶ崎求職活動の意志

では、釜ヶ崎経験層において、釜ヶ崎への日雇労働者としての帰還を想定しているか否かだけが野宿形態を規定する要因であるのだろうか。「今後も釜ヶ崎で求職し日雇労働者として生活していくか否か」と野宿形態の間には有意な関係が見られる（表3.19）。今後、釜ヶ崎で就労/生活していこうと考えている割合は、非テント層で有意に高いのである。これは、釜ヶ崎への帰還の想定が野宿形態を規定している要因であることを裏付けている。しかし、釜ヶ崎経験のあるテント層の44%は釜ヶ崎への帰還を想定/希望しているのである。

つまり、野宿形態を規定しているのは、釜ヶ崎への帰還の意志の有無だけではなく、その実現の可能性および帰還までにどの程度の期間が必要であるかについての野宿者本人の見通しなどによっても左右されるのではないかと考えられるのである。釜ヶ崎への日雇労働者としての帰還によって野宿から退出することを想定／希望する者の内、釜ヶ崎へまもなくすれば帰還できると状況を定義している者が非テント野宿を、釜ヶ崎への帰還には少なくとも期間が必要であると状況を定義している者がテント生活をそれぞれ選択しがちなのではないかと想定されるのである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
求職活動をおこなう	144 44.0 %	46 58.2 %	190 46.8 %
求職活動をおこなわない	183 56.0 %	33 41.8 %	216 53.2 %
列合計 比率	327 80.5 %	79 19.5 %	406 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	5.145	0.0233	
Pearson	5.147	0.0233	

表 3.19: 野宿形態と今後釜ヶ崎求職活動の意志

## 3.5 対行政施策

### 3.5.1 野宿形態と職業訓練・自立支援センターの利用希望

野宿生活は、「生き延びる」ことをギリギリ可能にする程度の生活形態である。ならば、野宿生活からの退出の契機は、外部からの介入／支援に求められなければならない。

自立支援センター、職業訓練は実現されれば退出を実現するための貴重な資源となりうる可能性を持っていると思われる。これら退出に利用可能な資源の利用希望の有無と野宿形態の間にはどのような関係がみられるであろうか（表 3.20、表 3.21）。

職業訓練と野宿形態の間に有意な関係は見られない。また、自立支援センターを希望する割合はテント層においてやや高く、希望しない割合は非テント層においてやや低い傾向が見られるが、統計的に有意な差ではない。つまり、野宿生活が確立されたといっても、それは野宿生活へのコミットを強化するわけではないことを意味している。テント生活における「安定」や「快適さ」といった生活の確立とは、その生活を今後も続けたいと思えるような程度には達していないと思われるのである。自立支援センターや職業訓練とは野宿からの退出に利用可能な資源であり、野宿生活の安定化／確立に貢献するような資源ではない。そのような施策の利用を希望するということは、野宿からの退出の可能性をそこに見い出しているのである。すなわち、野宿からの退出への志向において、野宿生活がより確立されていると考えられるテント層と、それが未確立である非テント層において有意な差がないことは、野宿生活の確立が直接的に野宿からの退出への志向を弱めさせるわけではないことを表しているである。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	153 29.5 %	41 29.9 %	194 29.6 %
利用を希望しない	365 70.5 %	96 70.1 %	461 70.4 %
列合計 比率	518 79.1 %	137 20.9 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	0.008	0.9291	
Pearson	0.008	0.9291	

表 3.20: 野宿形態と職業訓練の利用希望

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	277 54.1 %	67 49.3 %	344 53.1 %
利用を希望しない	235 45.9 %	69 50.7 %	304 46.9 %
列合計 比率	512 79.0 %	136 21.0 %	648 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	1.008	0.3154	
Pearson	1.009	0.315	

表 3.21: 野宿形態と自立支援センターの利用希望

### 3.5.2 野宿形態と生活ケアセンターの利用希望

次に、野宿形態と生活ケアセンターの利用希望の有無の間の関係について見てみる（表 3.22）。生活ケアセンターは野宿からの退出のための資源となるだけでなく、野宿生活において「生き延びる」ための資源にもなりうる。

生活ケアセンター希望の割合は非テント層において高く、希望していない割合はテント層において高い。生活ケアセンターの利用希望が非テント層で高いことは、臨泊利用について述べたのと同様に、一定生活が確立されているだけに、テント層にとってその利用によって得られる便益が、利用に伴うコストを上回らないのであると考えられる。逆に、野宿生活がいまだ確立されていない傾向があり、その肉体的・精神的により過酷な環境は、非テント層に生活ケアセンターの利用をより選択させるであろう。野宿期間が短期であるために非テント野宿をしている者にとって生活ケアセンターの利用は、その野宿が過酷であるだけに、利用によって得られる便益が利用に伴うコストを上回ることによって合理的な選択として現れるのであろう。野宿生活を確立するのではなく、野宿からの退出を生活戦略として想定しているといった要因により非テント野宿をしている者にとっては、生活ケアセンターの利用は生活戦略と親和性を持つため、生活ケアセンターは低いコストで利用可能な資源となるのであろう。

このように見てくると、テントという野宿形態はある意味、生活ケアセンターが果たそうとする機能を等価的に果たしているのだと言えるのかもしれない。

度数 列%	テント層	非テント層	行合計 比率
利用を希望する	197 37.9 %	64 46.7 %	261 39.7 %
利用を希望しない	323 62.1 %	73 53.3 %	396 60.3 %
列合計 比率	520 79.1 %	137 20.9 %	657 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	3.49	0.0617	
Pearson	3.531	0.0602	

表 3.22: 野宿形態と生活ケアセンターの利用希望

### 3.6 小括

本章では基準変数として、「野宿形態」変数を用い、野宿形態と「生活」実態、ニーズとの関係について、また、野宿形態を規定する要因について明らかにした。

テント/非テントという野宿形態の違いは、野宿の内実をかなり違ったものになっている。

食事の形態では、自炊の割合がテント層では非常に高く、非テント層では炊き出し、廃棄食品、残飯によって食事を確保している割合が高い。酒を飲むことがあるとする割合はテント層で極端に高い(といっても、テント層が酒ばかり飲んでいるということを示しているわけではない)。テント層における自炊の割合の高さ、飲酒の割合の高さは「生活」としての野宿がより確立していると言えるかもしれない。(表 3.1~3.2)

この生活の確立を可能にしている要因はテント層において、現在仕事をしている割合が高い(表 3.6) ことであろう。収入を得るためには何らかの仕事の有ることが必要である。また、仕事を有しているとしても、得られる収入は居住形態、野宿からの退出についての想定によって規定されていると考えられる。野宿形態を問わず大部分の者が廃品回収に従事しているが、非テント層では、その居住形態に規定され廃品回収を首尾良く行うための資源を獲得することが困難であり、また野宿からの退出に関する想定が、野宿を常態化させる可能性を持つ廃品回収への専念を抑制させる。これらの制約/拘束がより少ないテント層は、相対的に「高額」の収入を得ている。(表 3.8~3.11)

このような野宿生活を維持するための仕事を確保し、「一定」の収入を得ることによって野宿生活は「生活」として確立されていくのである。

健康状態を見ると、テント層に比べ非テント層で「悪い」とする割合が高い。非テント野宿においては、「生き延びる」ためにより過酷な生活が強いられているのである。テント生活では、ギリギリのところでの「生活」、「生存」を維持する「生活の型」が確立されていると言える。(表 3.12)

炊き出しの利用、臨泊の利用といった、釜ヶ崎の日雇労働者にとってのサポート資源は、野宿生活者にとっても重要なサポート資源となりうる。「生き延びる」ために利用可能な資源に拘束が多い非テント層にとってこれら諸資源は、アクセスしやすい資源として高い割合で利用される。それは同時に非テント野宿の脆弱性を示しているとも言える。(表 3.1 および表 3.13)

では、このような生活実態に差違をもたらす野宿形態はどのように選択/規定されるのか。その一つに野宿期間がある。野宿期間が短期(1年8ヶ月未満)の場合に限って見れば、非テントという野宿形態は、野宿者自身の意識的な「選択」の結果というよりも、むしろテント生活(定着)への移行段階であると考えられる。つまり、現在、非テント野宿をしている層も野宿が長期化すればかなりの部分がテント層へと移行することが考えられるのである。しかし同時に、野宿期間が1年8ヶ月以上の長期におよぶと、テント層・非テント層間でその比率に大きな差が見られなくなるといことは、野宿期間以外の規定要因が存在していることが予想される。(表 3.14~3.16)

次に、被調査者の約6割を占める、釜ヶ崎での就労・求職経験がある層に注目してみる。現在の釜ヶ崎での求職活動の有無と野宿形態の間に有意な関係は見られないが、センターへの求職頻度、今後釜ヶ崎で就労/生活しようとする割合はテント層より非テント層で高い傾向が見られるのである。非テント層には、釜ヶ崎への帰還を想定し、いわゆる「仕事待ち野宿」をしている層が高い割合で存在していると考えられるのである。しかし、「仕事待ち」をしている層がすべて非テント野宿をしているわけではなく、釜ヶ崎経験のあるテント層の44%は釜ヶ崎への帰還を想定/希望している。つまり、野宿形態を規定しているのは、釜ヶ崎への帰還の意志の有無だけでなく、同時に、その実現の可能性および帰還までにどの程度の時間が必要であるのかについての野宿者本人の見通しなどによっても左右されるのではないかと考えられる。(表 3.17~3.19)

野宿形態を規定する要因は以上のものであるとは限らないが、いずれにせよ、これらによって規定される野宿形態の違いが、生活実態やニーズに違いをもたらしているのである。

自立支援センターや生活ケアセンターなどの利用希望の有無と野宿形態の間にはどのような関係が見られるだろうか。自立支援センター、職業訓練といった行政施策に対する希望/評価において野宿形態による有意な差は見られない。

生活ケアセンターの利用希望は非テント層で高い。テント層にとって生活ケアセンターの利用は、一定生活が確立されているためにコストが高く、魅力が低くなる。それに対して、生活がまだ確立されていない傾向があり脆弱な基盤の上に成り立っている非テント層では、その利用に伴うコストがテント層と同程度であったとしても、その利用がもたらす便益は相対的に高まる。このような野宿の生活としての確立の程度が生活ケアセンターの利用希望に差をもたらす要因であると考えられる。テントという居住形態はある意味、生活ケアセンターが果たそうとする機能を等価的に果たしているのだと言えるかもしれない。(表 3.20、3.22)

## 第4章

# 野宿期間から見た野宿生活

1. 野宿が長期化すればするほど、野宿から脱出できる可能性は低くなる。
2. 「一時しのぎ」もしくは「仕事待ち」としての野宿は、「一定の型」を持った持続的な野宿生活として確立されていく。「生き延びる」ための戦略としての野宿生活が確立されるのである。
3. 行政施策の利用希望の有無は、野宿期間によって大きく影響される。野宿の長期化に伴って行政施策をアテにしない生活が確立されるからである。社会生活を拒否した結果として野宿生活をおくっているような層が多数存在しているわけではない。

### 4.1 はじめに

本章では、野宿期間が野宿生活および野宿生活者のニーズにどのような影響をもたらす、あるいはもたらさないのかについて検討する。これは一度かぎりの聞き取り調査によるデータであるから、基準変数各層における割合の高さは厳密に言えば継時的な変化を示しているわけではないが、継時的変化が以下適宜述べるように、その割合における差異の大部分をもたらしていると考えられる場合、継時的変化として見ている。また野宿開始時期によって、その属性に異なる差違をもたらしているのか、いないのかについても同時に検討する。

用いる基準変数は第 1 部第 1 章であげた「野宿期間」変数である。繰り返し述べると、「野宿期間」変数とは、野宿開始時期から「8ヶ月未満(1999年から野宿開始)」「8ヶ月以上1年8ヶ月未満(1998~99年から野宿開始)」「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満(1996~1998年から野宿開始)」「3年8ヶ月以上(1996年以前から野宿開始)」の4階層に野宿期間を区分したものである。

### 4.2 属性

#### 4.2.1 年齢区分

野宿期間が長期の者ほど、年齢層は高い傾向がはっきりと表れている(表 4.1)。55歳未満の割合は野宿期間の長期化にしたがって低くなり、55歳以上の割合は野宿期間の長期化によって高くなっている。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
45歳未満	22 14.5%	21 9.2%	6 4.1%	6 4.8%	55 8.4%
45歳以上55歳未満	64 42.1%	79 34.6%	54 37.0%	34 27.2%	231 35.5%
55歳以上65歳未満	55 36.2%	102 44.7%	68 46.6%	57 45.6%	282 43.3%
65歳以上	11 7.2%	26 11.4%	18 12.3%	28 22.4%	83 12.7%
列合計 比率	152 23.3%	228 35.0%	146 22.4%	125 19.2%	651 100.0%
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	31.004		0.0003		
Pearson	31.842		0.0002		

表 4.1: 野宿期間と年齢

## 4.2.2 職歴

(表 4.2) は、職歴と野宿期間の関係を表している。

釜ヶ崎層である / あった割合は、1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満の層において最も高く、最近になるにしたがって低くなっている。非釜ヶ崎層建設業従事層・非釜ヶ崎非建設の割合は1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満の層で最も低く、最近になるにしたがって高くなっている。つまり、近年の野宿を開始した層の野宿に至るまでの職歴キャリアは、釜ヶ崎での就労経験のない層、特に建設業に従事していない層の割合が上昇しているのである。とはいっても1999年に入ってから野宿を開始した層においても、釜ヶ崎での就労経験がある割合は50%に達しており、釜ヶ崎が野宿生活者の最大の給源であることに変わりはない。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
釜ヶ崎層	76 50.0 %	128 57.7 %	107 72.3 %	68 56.2 %	379 58.9 %
非釜ヶ崎建設層	41 27.0 %	58 26.1 %	24 16.2 %	32 26.4 %	155 24.1 %
非釜非建設層	35 23.0 %	36 16.2 %	17 11.5 %	21 17.4 %	109 17.0 %
列合計 比率	152 23.6 %	222 34.5 %	148 23.0 %	121 18.8 %	643 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	18.024	0.0062			
Pearson	17.747	0.0069			

表 4.2: 野宿期間と職歴

## 4.3 求職活動

### 4.3.1 野宿期間と求職活動の有無

(表 4.3) は、野宿期間と現在の求職活動の有無との関係を表している。

探しているとする割合は、野宿期間が長期化するにしたがって減少している。中でも3年8ヶ月以上の層では際だつてその割合が低い。ここから、野宿期間が短期の層ほど野宿からの退出手を企図している傾向を見て取れる。しかし、探していないとする割合が野宿の長期化にしたがって高くなっているが、就労意欲の低い者が長期野宿しているというわけではない。それは、むしろ長期に及ぶ野宿生活において職を見つけることができなかつた事実がもたらした結果であろう。長期にわたって野宿からの退出手が実現しなかつた彼らが、求職活動をおこなう動機付けを持続するには困難をとまらうだろう。

また、後述するように野宿期間の長期化は健康状態の悪化をもたらすが、健康状態の悪化や加齢が野宿からの退出手の可能性についての想定を引き下げさせているのではないだろうか。また、探していないとするには、前提として現在において一定の生活が成り立っていることによるのみ可能であり、その割合が長期野宿層において高いことは、後述する野宿期間の長期化が野宿生活の確立をもたらすことを裏書きしているとも言える。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
探している	89 58.2 %	121 53.3 %	63 42.6 %	28 22.6 %	301 46.2 %
探していない	64 41.8 %	106 46.7 %	85 57.4 %	96 77.4 %	351 53.8 %
列合計 比率	153 23.5 %	227 34.8 %	148 22.7 %	124 19.0 %	652 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	43.969	<.0001			
Pearson	42.05	<.0001			

表 4.3: 野宿期間求職活動の有無

### 4.3.2 野宿期間と仕事を探す手段

では、求職活動している層は、どのような手段を用いて求職活動を行っているのだろうか（表 4.4）。センターを利用している割合は、野宿期間が長期化するほど高くなっているが、3年8ヶ月以上になると逆に大きく低くなっている。職安を利用している割合は、野宿期間が短期であるほど高く、長期化するにつれて低くなっている。また、1年8ヶ月未満の層と、1年8ヶ月以上の層の間には明確な差が見られる。求人誌を利用する割合も、野宿期間が短期であるほど高く、長期化するにつれて低くなっている。

度数 行% 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
	センター	39 23.2 % 44.3 %	66 39.3 % 54.5 %	47 28.0 % 74.6 %	16 9.5 % 57.1 %
職安	24 41.4 % 27.3 %	24 41.4 % 19.8 %	7 12.1 % 11.1 %	3 5.2 % 10.7 %	58 100.0 % 19.3 %
求人誌	25 32.1 % 28.4 %	34 43.6 % 28.1 %	16 20.5 % 25.4 %	3 3.8 % 10.7 %	78 100.0 % 26.0 %
知り合いの紹介	30 46.9 % 34.1 %	24 37.5 % 19.8 %	4 6.3 % 6.3 %	6 9.4 % 21.4 %	64 100.0 % 21.3 %
直接頼む	8 27.6 % 9.1 %	13 44.8 % 10.7 %	5 17.2 % 7.9 %	3 10.3 % 10.7 %	29 100.0 % 9.7 %
その他	4 25.0 % 4.5 %	6 37.5 % 5.0 %	2 12.5 % 3.2 %	4 25.0 % 14.3 %	16 100.0 % 5.3 %
列合計 比率	88 29.3 %	121 40.3 %	63 21.0 %	28 9.3 %	300 100.0 %

表 4.4: 野宿期間と仕事を探す手段

### 4.3.3 野宿期間と釜ヶ崎での求職活動

釜ヶ崎での就労・求職経験がある野宿者/野宿生活者の生活戦略は野宿期間によってどのように変化する、あるいはしないのか（表 4.5、表 4.6）。

現在釜ヶ崎で求職している割合、今後も釜ヶ崎で求職活動をし生活していこうとする割合は、共に野宿期間が短期であるほど高い。特に8ヶ月未満の層における際だった高さ、3年8ヶ月以上の層における際だった低さが特徴的である。8ヶ月未満の層における釜ヶ崎での求職活動の高さは、「仕事待ち野宿」層が多いことを表している。彼らは近い将来釜ヶ崎へ日雇労働者として帰還することを想定しつつ野宿している。3年8ヶ月以上の層でどちらの割合も、より短期の層に対して際だって低いことと対照的である。彼らは釜ヶ崎で求職活動することも少ないし、将来釜ヶ崎で生活しようとは、あるいはできるとは考えていない。

釜ヶ崎への日雇労働者としての帰還を想定している「釜ヶ崎往還」層の割合は、野宿期間が長期化するにしたがって低下しているのである。野宿期間の長期化は釜ヶ崎就労・求職経験層の釜ヶ崎志向を減じさせる方向に影響する。長期に渡って釜ヶ崎への帰還を果たせなかった事実は、健康状態の悪化、加齢と共に彼らの生活戦略を釜ヶ崎志向ではない方向に徐々に転換させているのであろう。

彼らにとって野宿とは、来るべき未来へ向けた「場つなぎ」ではなく、「生活」であり、「生き延びる」ための戦略である。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
現在釜ヶ崎で求職している	44 54.3 %	67 46.9 %	50 45.9 %	17 23.6 %	178 44.0 %
現在釜ヶ崎で求職していない	37 45.7 %	76 53.1 %	59 54.1 %	55 76.4 %	227 56.0 %
列合計 比率	81 20.0 %	143 35.3 %	109 26.9 %	72 17.8 %	405 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 17.083 0.0007  
Pearson 16.28 0.001

表 4.5: 野宿期間と現在の釜ヶ崎での求職活動

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
今後も釜ヶ崎で求職する	49 60.5 %	68 48.2 %	50 46.7 %	20 28.6 %	187 46.9 %
今後は釜ヶ崎で求職しない	32 39.5 %	73 51.8 %	57 53.3 %	50 71.4 %	212 53.1 %
列合計 比率	81 20.3 %	141 35.3 %	107 26.8 %	70 17.5 %	399 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 15.946 0.0012  
Pearson 15.555 0.0014

表 4.6: 野宿期間と今後の釜ヶ崎での求職

## 4.4 生活実態

### 4.4.1 野宿期間と野宿形態

野宿期間の長期化は野宿形態にいかなる影響を与えるのか(表 4.7)。テント層である割合は、8ヶ月未満の層で最も低く、8ヶ月以上1年8ヶ月未満の層で最も高くなっている。より長期間野宿している層ではテント層である割合は低くなっている。非テント層では当然であるが、8ヶ月未満の層で最も高く、8ヶ月以上1年8ヶ月未満の層で最も低くなり、より野宿期間の長い層ではやや高くなっている。8ヶ月未満の層には、「仕事待ち野宿」層や「市民生活」への復帰を想定している層が多い。彼らがまもなく野宿からの退去が可能であると状況を見ていれば、テント生活という野宿生活の確立という方向に進むことはないだろう。野宿生活が長期化すると想定が彼らに「生き残り」戦略としてのテント生活を選択させているのではないかと考えられる。また、野宿の長期化はテント設営などにかかわる利用可能な諸資源の蓄積を可能とするであろう。

しかし、確かにそうした傾向を読みとることはできるが、1年8ヶ月以上の層では逆に非テントの割合が上昇していることを考えれば、すべてそれらの要因で説明できないことも明らかである。テント生活から非テント生活への生活形態の移行はまれであることを考えれば、野宿生活を確立させている者の内でも非テント生活を選択している層が確かに存在している。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
テント	109 70.8 %	198 86.8 %	119 79.9 %	96 76.8 %	522 79.6 %
非テント	45 29.2 %	30 13.2 %	30 20.1 %	29 23.2 %	134 20.4 %
列合計 比率	154 23.5 %	228 34.8 %	149 22.7 %	125 19.1 %	656 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 15.5 0.0014  
Pearson 15.338 0.0015

表 4.7: 野宿期間と野宿形態

#### 4.4.2 野宿期間と現在の仕事の有無

野宿生活において何らかの仕事の有する割合は、野宿期間とどのような関係にあるのだろうか（表 4.8）。現在仕事がないとする割合は 8 ヶ月未満の層で際だって高く、仕事があるとする割合は 8 ヶ月以上の層で高く、3 年 8 ヶ月以上になるとやや減少している。野宿生活における仕事とは、基本的に野宿生活を維持することはできても、野宿生活からの「脱出」の契機となるものではない。その点を考慮すれば、仕事の有無が就労意欲、あるいは怠惰さを表わしているとは言えない。8 ヶ月未満の層では野宿生活を維持する仕事をするよりは、野宿生活からの退出を志向しているために仕事があるとする割合が低いのである。また、それは野宿生活における仕事を習得していないことによるのかもしれない。

野宿期間の長期化はその生活者に一定の収入をもたらす仕事がありとする割合を高めさせる。それは野宿生活からの退出が困難であり、生命を維持するために、つまり「生き残り」戦略として野宿生活を確立させていっている表われであるかもしれない。8 ヶ月以上野宿している者の 86 % が何らかの仕事の有している。3 年 8 ヶ月以上野宿している層では少し仕事がありとする割合が低下する傾向がある。これは後述するように、長期野宿層において健康状態が悪いとする割合が上昇していることによるのかもしれない。

度数 列%	8 ヶ月未満	8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	3 年 8 ヶ月以上	行合計 比率
仕事あり	106 68.8 %	196 86.0 %	128 85.9 %	101 80.8 %	531 80.9 %
仕事なし	48 31.2 %	32 14.0 %	21 14.1 %	24 19.2 %	125 19.1 %
列合計 比率	154 23.5 %	228 34.8 %	149 22.7 %	125 19.1 %	656 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	19.453		0.0002		
Pearson	20.756		0.0001		

表 4.8: 野宿期間と現在の仕事の有無

#### 4.4.3 野宿期間と仕事の種類

野宿生活における仕事は野宿期間とどのような関係にあるのか（表 4.9）。野宿生活における仕事として従事している割合が突出して高い仕事が廃品回収である。廃品回収をしている割合の傾向は、大まかに言えば、野宿期間が長期化するにつれて高くなっていると言える。日雇をしている割合は 8 ヶ月未満の層において高い。8 ヶ月未満の層における日雇ありとする割合の高さは、この層において「仕事待ち野宿」の割合が高いことを表わしていると思われる。

廃品回収という仕事が、野宿生活においてなし得る範囲で適切な仕事であると言えることができるかもしれない。廃品回収に従事することで、絶対的にわずかな収入ではあるが「一定」した収入を得ることが可能になり、野宿生活の維持、つまり「生き延びる」ことが可能になるようである。

度数 行% 列%	8 ヶ月未満	8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月以上	3 年 8 ヶ月以上	行合計 比率
廃品回収	83 17.9 % 78.3 %	181 39.1 % 92.3 %	109 23.5 % 85.2 %	90 19.4 % 89.1 %	463 100.0 % 87.2 %
日雇	16 33.3 % 15.1 %	14 29.2 % 7.1 %	9 18.8 % 7.0 %	9 18.8 % 8.9 %	48 100.0 % 9.0 %
特別清掃	2 9.1 % 1.9 %	8 36.4 % 4.1 %	10 45.5 % 7.8 %	2 9.1 % 2.0 %	22 100.0 % 4.1 %
その他	14 25.5 % 13.2 %	12 21.8 % 6.1 %	20 36.4 % 15.6 %	9 16.4 % 8.9 %	55 100.0 % 10.4 %
列合計 比率	106 20.0 %	196 36.9 %	128 24.1 %	101 19.0 %	531 100.0 %

表 4.9: 野宿期間と仕事の種類

#### 4.4.4 野宿期間と廃品回収品目

(表 4.10) は廃品回収の品目と野宿期間の関係を表している。

野宿生活者の9割が従事し、野宿期間が長期化するにつれて従事する割合が高くなる傾向がある廃品回収であるが、その回収品目は多様であり、回収品目は野宿期間によって有意な差が見られる。ダンボール、銅線、粗大ごみを回収している割合は野宿期間が長期の層ほど高い。アルミ缶を回収している割合は野宿期間が短いほど高い。ダンボールの換金率の低さがダンボール回収への新規参入を抑制していることが長期野宿層でダンボール回収の割合が高い要因であろう。ダンボール回収層の中で3年8ヶ月以上の層が高い割合を占めていることから、換金率が現在より「高かった」時期からダンボール回収をおこなっていた場合、換金率が低下してもなお続けていることが予測される。また、ダンボールは一定の収入を獲得するには、大量のダンボールを出す「得意先」に関する知識と、人間関係の形成が必要となる。これら資源を動員するにはある程度の期間が必要となるであろう。これは、あまり道端に落ちていることはないであろう銅線についても同様である。粗大ごみにおいても何が「売れる商品」であるかについて知識が必要であるし、何より回収可能な「縄張り」の存在が新規参入を抑制している。また、粗大ごみの回収は回収車による収集が行なわれるまでの早朝に行なわなければならない、「仕事待ち野宿」層の生活戦略とは鋭く対立する。

つまり、廃品回収品目は、野宿開始時期と野宿期間そのもの、そして野宿からの退出か野宿生活の確立かという生活戦略によって規定されていると考えられるのである。

度数 行% 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月以上	3年8ヶ月以上	行合計 比率
ダンボール	4 14.3 % 4.8 %	6 21.4 % 3.3 %	8 28.6 % 7.3 %	10 35.7 % 11.1 %	28 100.0 % 6.1 %
アルミ缶	71 19.2 % 85.5 %	144 39.0 % 80.0 %	89 24.1 % 81.7 %	65 17.6 % 72.2 %	369 100.0 % 79.9 %
新聞・雑誌	8 21.6 % 9.6 %	11 29.7 % 6.1 %	8 21.6 % 7.3 %	10 27.0 % 11.1 %	37 100.0 % 8.0 %
銅線	4 5.7 % 4.8 %	24 34.3 % 13.3 %	20 28.6 % 18.3 %	22 31.4 % 24.4 %	70 100.0 % 15.2 %
粗大ごみ	19 11.8 % 22.9 %	60 37.3 % 33.3 %	40 24.8 % 36.7 %	42 26.1 % 46.7 %	161 100.0 % 34.8 %
その他	6 18.2 % 7.2 %	14 42.4 % 7.8 %	6 18.2 % 5.5 %	7 21.2 % 7.8 %	33 100.0 % 7.1 %
列合計 比率	83 18.0 %	180 39.0 %	109 23.6 %	90 19.5 %	462 100.0 %

表 4.10: 野宿期間と廃品回収品目

#### 4.4.5 野宿期間と仕事継続意志

現在従事している仕事をこれからも続けていく意志は、野宿期間とどのような関係にあるのだろうか(表 4.11)。注意すべきは、同じ「続けたい」という回答であっても、釜ヶ崎へ日雇労働者としての帰還を想定し、現在も日雇仕事にいくらか就くことができている層とできずに廃品回収に従事している層ではその意味は全くことなることである。「生き残り」戦略として現在の仕事に就いている層の、「続けたい」という意味は、「その仕事を積極的に続けたい」ということを意味するのではなく、「続けざるを得ない」との意味で理解すべきであろう。

野宿生活における現在の仕事を、「続けたい」とする割合は3年8ヵ月以上の層で際だって高い。「続けたくない」とする割合は8ヵ月未満で最も高く、3年8ヵ月以上の層で最も低い。「仕方がない」とする割合は8ヵ月未満で低く、8ヵ月以上の層との間には明確な差が見られる。ここからも、8ヵ月未満の層では野宿からの退出をまもなく実現可能なものとして企図していることを見て取れる。また、「続けたい」とする割合の際だった高さを見ると、野宿期間が長期に及んでいる場合、「生き残り」戦略としての野宿生活が確立されているのだと言えそうである。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
続けたい	23 24.0 %	43 24.0 %	25 21.7 %	34 36.6 %	125 25.9 %
続けたくない	46 47.9 %	67 37.4 %	47 40.9 %	22 23.7 %	182 37.7 %
仕方がない	27 28.1 %	69 38.5 %	43 37.4 %	37 39.8 %	176 36.4 %
列合計 比率	96 19.9 %	179 37.1 %	115 23.8 %	93 19.3 %	483 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	15.681		0.0156		
Pearson	15.427		0.0172		

表 4.11: 野宿期間と仕事継続意志

#### 4.4.6 野宿期間と食事

極めて低い収入しか得ていない彼らは、現在の食事をいかに確保しているのか。(表 4.12) は食事形態と野宿期間の関係を表している。

炊き出しの利用の割合が最も高いのは8ヶ月未満の層であり、最も低いのは3年8ヶ月以上の層である。自炊の割合が最も高いのは3年8ヶ月の層であり、最も低いのは8ヶ月未満の層である。食堂・弁当は野宿期間が短い層で高い傾向がある。廃棄食品を利用している割合は野宿期間が長期化するにつれて高くなっているが、3年8ヶ月以上になるとやや減少している。残飯の利用の割合は全体的に見れば、野宿期間が長期化するにしたがって高くなる傾向がある。仲間からを選択している割合は野宿期間が短期(1年8ヶ月未満)で高い傾向がある。

釜ヶ崎で仕事経験があるとする割合が最も低いことを考えれば、8ヶ月未満の層で炊き出しの利用が高い割合を示している要因には、その層に「仕事待ち野宿」層を多く含んでいることがあるだろう。野宿生活を確立させることを志向していない彼らは、他の食料調達方法に比べ容易にアクセスできる釜ヶ崎資源である炊き出しを利用する。収入と野宿期間との間に有意な関係がないにも関わらず、食堂・弁当の利用の割合が短期(1年8ヶ月未満)の層で高い要因は、彼らが野宿経験の短さから他の方法による食料調達に必要な資源を有していないからであろう。自炊、廃棄食品、残飯の利用の割合が長期野宿で高い傾向にあることは、その長期化が利用可能な資源の蓄積をもたらしたことによるだろう。また、そういった食料調達方法の獲得は、その野宿生活が生活構造として確立されていることを表しているだろう。特に、3年8ヶ月以上の層における自炊の割合の高さは、その野宿生活が既に生活構造として確立されていることをはっきりと示している。

度数 行% 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月以上	3年8ヶ月以上	行合計 比率
炊き出し	16 28.1 % 10.5 %	18 31.6 % 7.9 %	15 26.3 % 10.1 %	8 14.0 % 6.5 %	57 100.0 % 8.7 %
自炊	74 18.9 % 48.4 %	144 36.8 % 63.4 %	85 21.7 % 57.0 %	88 22.5 % 71.0 %	391 100.0 % 59.9 %
食堂・弁当	49 26.2 % 32.0 %	79 42.2 % 34.8 %	32 17.1 % 21.5 %	27 14.4 % 21.8 %	187 100.0 % 28.6 %
廃棄食品	36 17.4 % 23.5 %	67 32.4 % 29.5 %	59 28.5 % 39.6 %	45 21.7 % 36.3 %	207 100.0 % 31.7 %
残飯	8 15.1 % 5.2 %	9 17.0 % 4.0 %	17 32.1 % 11.4 %	19 35.8 % 15.3 %	53 100.0 % 8.1 %
仲間から	32 25.8 % 20.9 %	51 41.1 % 22.5 %	19 15.3 % 12.8 %	22 17.7 % 17.7 %	124 100.0 % 19.0 %
その他	19 25.3 % 12.4 %	29 38.7 % 12.8 %	14 18.7 % 9.4 %	13 17.3 % 10.5 %	75 100.0 % 11.5 %
列合計 比率	153 23.4 %	227 34.8 %	149 22.8 %	124 19.0 %	653 100.0 %

表 4.12: 野宿期間と食事

#### 4.4.7 野宿期間と日用品の調達方法

では、野宿生活において、彼らは必要な日用品についてはいかにして調達しているのか（表 4.13）。買うとする割合は野宿期間が長期化するにつれて上昇しているが、3年8ヵ月以上の層では最も低くなっている。粗大ごみから調達する割合は、8ヵ月未満の層で特に低く、8ヵ月以上の層では高くなっている。8ヵ月未満の層と8ヵ月以上の層では明確な差が存在する。仲間から調達している割合は、8ヵ月未満の層で高く、8ヵ月以上の層では低い。

8ヵ月未満の層における購入の割合の低さは、収入が特に低いわけではないことを考慮すれば、他の層に比べ非テント層、また「仕事待ち野宿」層など野宿生活からの退出を想定している層の割合が高いことによって説明できる。近い将来に野宿からの退出を想定し、非テント生活を送っている者にとって、「野宿」生活を維持するために必要な、あるいは「安定」/「快適」にするような日用品は不要であろう。購入の割合は、3年8ヵ月以上の層で最も低いが、これは非テント層の割合が8ヵ月未満の層について高いことが影響しているだろう。買うとする日用品の具体的な内容についてのデータがなく、収入と野宿期間の間に有意な関係が見られない以上、これ以上は考察の域を超えている。

粗大ごみから調達している割合が8ヵ月未満の層で際だって低いことは、野宿からの退出の可能性についての想定と、それに規定される非テント層割合の高さによって、購入の割合の低さ同様に説明できるだろう。それに加えて、野宿期間の短さによる粗大ごみから日用品を調達するために必要な知識、情報の不足が大きく影響していると考えられる。それら粗大ごみから日用品を獲得するために必要な知識、情報のカッティングポイントはそれほど高くないのであろう。8ヵ月以上の層の間ではそれほど差は見られない。

仲間から調達する割合8ヵ月未満の層で高いが、自ら日用品を調達できない彼らが人間関係のネットワークを活用しているとも言えるが、野宿者間の相互扶助の存在を示しているのかもしれない。

度数 行% 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月以上	3年8ヶ月以上	行合計 比率
	買う	38 20.0 % 25.9 %	74 38.9 % 33.2 %	51 26.8 % 34.5 %	
粗大ごみから	82 17.4 % 55.8 %	174 36.9 % 78.0 %	116 24.6 % 78.4 %	100 21.2 % 80.0 %	472 100.0 % 73.4 %
仲間から	23 28.0 % 15.6 %	26 31.7 % 11.7 %	17 20.7 % 11.5 %	16 19.5 % 12.8 %	82 100.0 % 12.8 %
市民・ボランティアから	9 13.4 % 6.1 %	22 32.8 % 9.9 %	20 29.9 % 13.5 %	16 23.9 % 12.8 %	67 100.0 % 10.4 %
その他	47 49.0 % 32.0 %	25 26.0 % 11.2 %	16 16.7 % 10.8 %	8 8.3 % 6.4 %	96 100.0 % 14.9 %
列合計 比率	147 22.9 %	223 34.7 %	148 23.0 %	125 19.4 %	643 100.0 %

表 4.13: 野宿期間と日用品の調達方法

#### 4.4.8 野宿期間と生活場所選択理由

野宿期間と野宿場所選択理由の有無との間に有為な関係は見られない。大部分（93.2%）の野宿生活者はそれぞれの理由/基準をもって野宿場所を選択しており、野宿期間が野宿場所を選択する意志を強めたり、弱めたりすることはない。では、大部分の野宿者もつ野宿場所選択理由の中身とはいかなるものであろうか。「選択理由あり」とする者の選択理由と野宿期間との間には一定の関係が見ることができそうである（表 4.14）。環境を選択している割合は3年8ヵ月以上の層で高い。生活を選択している割合と野宿期間との間に有為な関係は見られない。有意な関係があるのは人間関係との関係である。野宿期間が短い層ほど高い割合を示している。「人間関係」という選択肢の具体的中身には(a)仲間がいたから、(b)紹介されたから、(c)既にたくさんの人がそこに住んでいたからなどがある。(a)、(b)からは、野宿開始時においては人間関係のネットワークがその居住場所を規定する要因として重要な役割を果たしていると言える。(c)からは人間関係の形成の有無を問わず、野宿生活者が存在していることも野宿場所の選択を促進させる。野宿生活を確立するには、様々な知識や情報、技術、生活用具などが必要である。人間関係はそれら必要な諸資源の獲得を促進させることになるのであろう。野宿期間が短い層において人間関係による野宿場所の選択の割合が高いのはそうした諸資源を低いコストで獲得できるからであろう。また、野宿生活から退出を想定している層にとってみれば、一定の便益を期待できる人間関係のネットワークを利用するのは合理的であると言える。野宿期間が長期化し、既に諸資源を獲得している

者にとって、人間関係は野宿場所選択理由としての重要度は低下していく。

環境を選択している割合は野宿期間が長期化するにしたがって高くなっている。この傾向は、野宿期間が長期である層ほど健康状態が悪いとする割合が高くなっていること、いやがらせ・暴力経験の割合の高さよって規定されていると考えられる。野宿からの退出がもはや困難であると想定せざるを得ない者にとって、野宿場所を選択する際の基準は、より快適、より生活に便利であるかではなく、いかに「生命を維持するか」と言えるのではないが。

度数 行% 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月以上	3年8ヶ月以上	行合計 比率
環境	58 21.7 % 40.3 %	92 34.5 % 44.0 %	60 22.5 % 44.1 %	57 21.3 % 49.6 %	267 100.0 % 44.2 %
生活	50 23.6 % 34.7 %	75 35.4 % 35.9 %	45 21.2 % 33.1 %	42 19.8 % 36.5 %	212 100.0 % 35.1 %
仕事	20 28.2 % 13.9 %	20 28.2 % 9.6 %	18 25.4 % 13.2 %	13 18.3 % 11.3 %	71 100.0 % 11.8 %
人間関係	56 28.0 % 38.9 %	73 36.5 % 34.9 %	44 22.0 % 32.4 %	27 13.5 % 23.5 %	200 100.0 % 33.1 %
その他	46 23.5 % 31.9 %	64 32.7 % 30.6 %	50 25.5 % 36.8 %	36 18.4 % 31.3 %	196 100.0 % 32.5 %
列合計 比率	144 23.8 %	209 34.6 %	136 22.5 %	115 19.0 %	604 100.0 %

表 4.14: 野宿期間と生活場所選択理由

#### 4.4.9 野宿開始時期と初野宿形態

初めて野宿をした時点における野宿形態は、野宿開始時期といかなる関係にあるのだろうか(表 4.15)。ここでは野宿期間の基準変数は、野宿開始時期として用いている。

初野宿形態がテントである割合は野宿期間が短期、つまり最近になって野宿を始めた層であるほど高い傾向が見られる。逆に非テントである割合は、野宿期間が長期である層ほど高い傾向が見られる。

非テント野宿に比べ、テント野宿を始めるにはより多くの資源が必要である。実際、野宿形態の変遷は、非テント野宿から始まり、やがてテント野宿へと移行するという流れが最も一般的なパターンである。しかし、最近になるほど初野宿形態がテントである割合が高い傾向があるという事実は、野宿形態としてテント野宿を選択するコストが低下していることを示しているのではないだろうか。

釜ヶ崎の日雇労働者をサポートするための施設や制度が、野宿生活者にとっても一種の「福祉資源」として存在している。同様に、今や、野宿生活者の存在そのものが、「生き延びよう」とする者にとって、そのために必要なコストを低下させる資源となっているのではないか。野宿生活者たちは、「生き延びよう」とする者にとって「生き延びる」ためのモデルとなりうるほど量的・質的にその生活を確立させ、大阪市各所に拡散しているのである。野宿期間の長期化が非テント野宿からテント野宿への移行を促しがちであることを考え併せれば、今後、野宿生活者の中でテント層が占める割合がより高まることが予想されるのである。

度数 列%	1999年から	1998~99年から	1996~98年から	1996年以前から	行合計 比率
テント	84 54.9 %	128 57.1 %	74 51.0 %	52 43.0 %	338 52.6 %
非テント	69 45.1 %	96 42.9 %	71 49.0 %	69 57.0 %	305 47.4 %
列合計 比率	153 23.8 %	224 34.8 %	145 22.6 %	121 18.8 %	643 100.0 %

Test	ChiSquare	Prob > ChiSq
Likelihood Ratio	6.824	0.0777
Pearson	6.817	0.078

表 4.15: 野宿開始時期と初野宿形態

#### 4.4.10 野宿期間と健康状態

野宿の長期化は、彼らの健康にどのような影響を与えているのか。(表 4.16) は健康状態と野宿期間の関係を表している。体の具合が悪いとする割合は、野宿期間が長期化するにしたがって高くなる傾向が見られる。これは、野宿期間が長期の層ほど高齢である割合が高いことにも一部規定されているだろう。しかし、それ以上に、野宿期間の長期化が野宿生活という生活構造の確立をもたらすとしても、それは健康を維持し、労働力を再生産することを可能にするギリギリのラインを下回った生活であることを表わしている。つまり野宿生活は健康を悪化させるほど過酷であり、その長期化そのものが健康を悪化させているのである。

野宿期間の長期化にともなう加齢と健康状態の悪化は、労働力の磨滅をもたらし、野宿からの退出の機会を減少し、さらなる野宿の長期化がもたらされる。野宿の長期化がもたらす野宿生活の確立とは、より快適な生活を求めた結果ではなく、「生き延びる」ための戦略なのである。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
体の具合が悪い	46 30.1 %	65 28.8 %	55 37.2 %	52 41.9 %	218 33.5 %
体の具合は悪くない	107 69.9 %	161 71.2 %	93 62.8 %	72 58.1 %	433 66.5 %
列合計 比率	153 23.5 %	226 34.7 %	148 22.7 %	124 19.0 %	651 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	7.863		0.0489		
Pearson	7.942		0.0472		

表 4.16: 野宿期間と健康状態

#### 4.4.11 野宿期間といやがらせ・暴力経験

(表 4.17) は、野宿期間といやがらせ・暴力経験の関係を表している。

いやがらせ・暴力経験がありとする割合は野宿期間が長い層ほど高く、なしとする割合は野宿期間が短いほど低い。いやがらせ・暴力を行なう者が、野宿期間が長い野宿生活者を野宿期間が長い層ほど高齢であることから、長期野宿者はよりターゲットにされやすいと言えるかもしれない。また、野宿期間の長期化はいやがらせ・暴力を受ける機会を確かに増加させるであろう。トラブル経験もまた同様に野宿期間が長期である層ほど高くなることが予想されるが、トラブル経験の有無と野宿期間の間に有為な関係は見られない。つまり、長期野宿生活者は嫌がらせ・暴力を受けたとしても、明らかにトラブルになることを回避することを志向し、実践しているようである。

また、トラブル経験よりいやがらせ・暴力を受ける割合ははるかに高いことを考えあわせれば、野宿生活者の存在が「市民」にとって脅威であるというよりは、「市民」の存在がむしろ野宿生活者にとって脅威であると言えそうである。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
経験あり	21 13.8 %	56 24.8 %	50 33.8 %	41 33.1 %	168 25.8 %
経験なし	131 86.2 %	170 75.2 %	98 66.2 %	83 66.9 %	482 74.2 %
列合計 比率	152 23.4 %	226 34.8 %	148 22.8 %	124 19.1 %	650 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq		
Likelihood Ratio	21.007		0.0001		
Pearson	19.849		0.0002		

表 4.17: 野宿期間といやがらせ・暴力経験

#### 4.4.12 野宿期間と立ち退き経験

(表 4.18) は野宿期間と立ち退き経験との関係を表している。

立ち退き経験がある割合は野宿期間が長期化するにつれて高くなっており、3年8ヶ月以上の層でとりわけ高くなっていく。野宿期間の長期化による立ち退き経験の増加は、直接機械的にもたらされる機会の増加によって最も規定されているであろうが、野宿期間の長期化が野宿生活という生活構造を確立させることも影響しているかもしれない。テント

生活における物的充実が立ち退きを求める根拠を強化することになるだろう。野宿生活の確立がテント生活という物質的な形態をとって現れる以上、立ち退きを迫られる可能性から逃れることは難しいであろう。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
経験あり	24 15.8 %	39 17.4 %	37 25.0 %	53 42.7 %	153 23.6 %
経験なし	128 84.2 %	185 82.6 %	111 75.0 %	71 57.3 %	495 76.4 %
列合計 比率	152 23.5 %	224 34.6 %	148 22.8 %	124 19.1 %	648 100.0 %

Test            ChiSquare    Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio    32.885       < .0001  
Pearson              35.251       < .0001

表 4.18: 野宿期間と立ち退き経験

## 4.5 「福祉」・サポート資源の利用

### 4.5.1 行政窓口への相談

(表 4.19) は行政窓口への相談と野宿期間の関係を表している。

行政窓口への相談経験ありとする割合は、8ヶ月以上の層で高い。しかしこれは、野宿を始めてから現在におけるまでの、過去の経験をたずねている設問であるから、長期野宿層において、より行政的資源を利用しようとする傾向があることを示しているとは言えない。また、健康状態が悪いとする割合が長期になるほど高くなっていることによっても説明することはできない。病気への対処の方法を見ても、野宿期間の長期化と野宿生活者の病気への対処の方法に一貫した傾向を見ることはできないのである。それは、野宿期間の長期化によって単にその機会が増加したことに規定されていると思われる。

調査協力者は野宿生活からの退出に失敗している層であるから、行政窓口が野宿生活からの退出に成功するために利用可能な資源となっているか否かは判断できない。しかし、8ヶ月以上の層で、野宿生活の長期化が行政窓口へ相談する割合を高めていない事実から、行政窓口が「生き延びる」ために利用可能な資源とはなっていないことは明らかである。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
相談経験あり	22 14.5 %	51 22.6 %	37 25.2 %	30 24.2 %	140 21.6 %
相談経験なし	130 85.5 %	175 77.4 %	110 74.8 %	94 75.8 %	509 78.4 %
列合計 比率	152 23.4 %	226 34.8 %	147 22.7 %	124 19.1 %	649 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	6.672	0.0831			
Pearson	6.288	0.0984			

表 4.19: 野宿期間と行政窓口への相談

### 4.5.2 野宿期間と白手帳所持・ソーメン代受給

先述したように、行政窓口への相談は、野宿生活を確立している層にとって「生き延びる」ための資源とはなかった。白手帳やソーメン代、炊き出しといった釜ヶ崎における日雇労働者のサポートのための資源は、野宿生活者にとっても利用可能なサポート資源、白手帳については釜ヶ崎層においては帰還を果たした際にその生活にとってのサポート資源となりうる。炊き出しについては前述した。では白手帳の所持/不所持、ソーメン代受給の有無と野宿期間の関係はどのようなものであろうか(表 4.20、4.21、4.22)。

白手帳を所持している割合は、野宿期間が短期であるほど高くなっていることがはっきり見える。所持していればソーメン代やモチ代を受給でき、野宿生活にとって便益となるにもかかわらず、野宿期間が長期化するほど不所持の割合が高くなるのである。このことは白手帳の存在とそのもたらす便益について知らないという理由によるものではないことは、白手帳不所持理由と野宿期間の関係から明らかである。白手帳を作っている割合はむしろ野宿期間が長期であるほど高い。彼らは、白手帳を一度は作りながら放棄しているのである。また、ソーメン代受給者の人数そのものが少ないために、統計的には有意な結果がでていないが、白手帳所持者においても、ソーメン代を受給している割合は野宿期間が短期であるほど高い傾向を見ることができる。

これらのことから、野宿期間の長期化は、釜ヶ崎層にとっては少なくとも短期的に釜ヶ崎への帰還が困難であるという想定をもたらし、また野宿生活が生活として確立されていくにつれて、それらサポート資源の重要度が低下していることが分かる。

## 4.6 対行政施策

### 4.6.1 野宿期間と自立支援センターの利用希望

(表 4.23) は野宿期間と自立支援センターの利用希望の関係を表している。

自立支援センターを利用したいとする割合は、野宿期間が短期であるほど高い割合を示している<sup>注1</sup>。自立支援センターは確かに実現されれば野宿生活からの退出一戦略となりうる可能性を持っている。しかし、その利用希望を、野宿か

<sup>注1</sup> 自立支援センターの利用希望の有無を退出处と同一視することは危険である。自立支援センターが野宿からの退出に果たす

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
白手帳所持	23 30.3 %	38 26.8 %	23 21.5 %	7 9.5 %	91 22.8 %
白手帳不所持	53 69.7 %	104 73.2 %	84 78.5 %	67 90.5 %	308 77.2 %
列合計 比率	76 19.0 %	142 35.6 %	107 26.8 %	74 18.5 %	399 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	12.615	0.0055			
Pearson	11.254	0.0104			

表 4.20: 野宿期間と白手帳所持

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
作っていない	30 65.2 %	67 69.1 %	46 57.5 %	36 57.1 %	179 62.6 %
紛失	5 10.9 %	13 13.4 %	13 16.3 %	6 9.5 %	37 12.9 %
放棄	11 23.9 %	16 16.5 %	21 26.3 %	20 31.7 %	68 23.8 %
その他	0 0.0 %	1 1.0 %	0 0.0 %	1 1.6 %	2 0.7 %
列合計 比率	46 16.1 %	97 33.9 %	80 28.0 %	63 22.0 %	286 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	9.319	0.4084			
Pearson	8.542	0.4805			

表 4.21: 野宿期間と白手帳不所持理由

らの退出意欲と同一視することはできない。なぜなら、退出意欲が野宿期間の長短にかかわらず一定であっても、それが野宿生活からの退出にどの程度有用かについての見積もり等によって大きく影響されるからである。その利用希望は、自立支援センターが退出に果たす可能性と、その内容についての想定を示していると考えらるべきであろう。

自立支援センターの利用は、野宿期間が短期である層の、野宿からの退出という生活戦略と親和性を持っている。また、野宿が生活として未確立であるだけ、それを利用するに際して支払わなければならないコストは低いもので済む。しかし、これまで釜ヶ崎あるいは「市民社会」への帰還を実現できず、野宿生活を確立することによって「生き延びてきた」長期野宿層にとって、自立支援センターの持つ可能性を高く見積もることは困難であるだろうし、またその生活が確立されているだけに、その利用に伴うコストは増大している。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
受給した	15 83.3 %	23 65.7 %	14 70.0 %	3 42.9 %	55 68.8 %
受給していない	3 16.7 %	12 34.3 %	6 30.0 %	4 57.1 %	25 31.3 %
列合計 比率	18 22.5 %	35 43.8 %	20 25.0 %	7 8.8 %	80 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	4.154	0.2453			
Pearson	4.131	0.2477			

表 4.22: 野宿期間とソーメン代受給

あろう機能についての評価は、各野宿生活者毎に様々であるからである。その設置が実現されたとしても、それが野宿からの退出を実現するだけの内実を持たないだろうと、見積もっているならば、その利用を希望することはないだろう。受験生が、神社に学業成就の祈願に行かないことをもって、学習意欲が低いとは誰も見なさないように、自立支援センターの利用を希望しないことをもって、就労意欲の低さと同一視することはできないのである。学業成就に神社が果たす以上の内実を、自立支援センターが持っていることを示すことができれば、自立支援センターに対する評価、すなわち利用を希望する割合も大きく変わるであろう。後述する生活ケアセンターについても同様のことが言えるだろう。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
利用を希望する	91 61.1 %	138 62.4 %	66 46.2 %	46 37.4 %	341 53.6 %
利用を希望しない	58 38.9 %	83 37.6 %	77 53.8 %	77 62.6 %	295 46.4 %
列合計 比率	149 23.4 %	221 34.7 %	143 22.5 %	123 19.3 %	636 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	26.617	< .0001			
Pearson	26.467	< .0001			

表 4.23: 野宿期間と自立支援センターの利用希望

#### 4.6.2 野宿期間と生活ケアセンター利用希望

(表 4.24) は野宿期間と生活ケアセンター利用希望の関係を表している。

生活ケアセンターは野宿生活者にとってその生命と生活を維持/「安定」化させるためのサポート資源となりえる。つまり、野宿からの退出を生活戦略として選択しなくとも利用できる資源であり、自立支援センターに比べれば相対的にコストは低いと思われる。しかし、生活ケアセンター利用の希望も、自立支援センター利用の希望と同様に、健康状態が悪い割合が、野宿期間が長期化するにつれて高くなる傾向があるにもかかわらず、野宿期間が長期化するにしたがって低くなっているのである。自立支援センター利用に比べ相対的にコストが低いと思われる生活ケアセンターの利用においても野宿の長期化との関係が見られないのはなぜであろうか。

一つには、野宿期間の長期化によって集積された「生き延びる」ために利用可能な諸資源が、生活ケアセンターが果たすであろうと野宿生活者によって想定される機能を既に果たしていることによるだろう。また、その利用にかかわるコストについての想定によるのかもしれない。つまり、野宿期間の長期化の過程で蓄積された行政・行政施策に対する否定的感情の蓄積の程度を表しているのかもしれない。

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月以上	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
利用を希望する	71 47.3 %	98 43.9 %	49 33.3 %	36 29.3 %	254 39.5 %
利用を希望しない	79 52.7 %	125 56.1 %	98 66.7 %	87 70.7 %	389 60.5 %
列合計 比率	150 23.3 %	223 34.7 %	147 22.9 %	123 19.1 %	643 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	13.597	0.0035			
Pearson	13.423	0.0038			

表 4.24: 野宿期間と生活ケアセンター利用希望

## 4.7 小括

本章では、「野宿期間」変数を野宿開始時期、野宿期間を表すものとして基準変数し、野宿期間と野宿生活の実態やニーズ等の関係について述べてきた。そこで、野宿開始時期の差違による属性の変化、野宿期間の長期化が「生活」実態、ニーズにもたらす影響が明らかにされた。

まず、野宿期間と属性との関係を見てみる。年齢構成は野宿期間が長期化するにつれて高齢化している。野宿に至るまでの職歴キャリアを見ると、1999年に入ってから野宿を開始している層（野宿期間が比較的短期である層）ではより野宿期間が長い層に比べ、釜ヶ崎での就業経験がない割合、特に建設業に従事したことがない割合が高くなっている。（表 4.1～4.2）

野宿生活からの退出の可能性についての想定は野宿期間が短期であるほど高く、長期化するにつれて低下している。野宿生活からの退出の一戦略として、一定の収入を得られる職を得ることが考えられるが、このことを反映して、野宿期間が短期であるほど求職活動を行っている割合が高く、長期になるほどその割合は低下している。また、釜ヶ崎層のみについて見ると、8ヶ月未満の層において釜ヶ崎で求職している割合、今後も釜ヶ崎で生活していきたいとする割合が際だって高い。つまり、短期野宿層では、本来の仕事である日雇労働者として釜ヶ崎に、あるいは「普通の市民」として「市民社会」への帰還をまもなく実現するであろうと想定している割合が高いと考えられるのである。彼らにとって現在の野宿は、現時点においてはあるべき未来への「場つなぎ」に過ぎない。（表 4.3～4.6）

野宿期間の長期化は、釜ヶ崎/「市民社会」への帰還の可能性についての想定を悲観的なものへと変化させ、その結果、「場つなぎ」としての野宿は「一定のかた」をもった野宿生活として確立されていく。野宿の長期化は概して居住形態を非テントからテントへと移行させる。それは野宿生活における基盤の形成である。野宿の長期化はまた、廃品回収従事の割合を高めさせる。野宿生活における「安定した」収入源の獲得である。食事は自炊の割合が増加し、日用品生活を粗大ごみから調達する割合も高まる。野宿期間の長期化は、野宿生活を維持・「安定」化させるために利用可能な知的、経験的、物質的諸資源を増加させ、野宿生活を生活として確立することが可能となるのである。（表 4.7～4.15）野宿生活が確立されたとしても、それは「生活」と呼ぶにはあまりに過酷であることに違いはない。野宿期間の長期化するにつれて、健康状態が悪いとする割合は上昇し、いやがらせや暴力を受ける経験も増加する。また、野宿生活の確立が物理的な形態をとって現れる以上、立ち退きの可能性からも逃れることは難しいのである。（表 4.16～4.18）

白手帳やソーメン代、炊き出しといった釜ヶ崎における日雇労働者のサポートのための資源は、野宿期間が長期化するにつれてその重要度は低下し、利用されなくなっていく。釜ヶ崎層にとって、彼らが釜ヶ崎への帰還の「場つなぎ」として野宿している場合、短期野宿層にとって、それらは彼らをサポートする資源として大きな意味を果たしているし、白手帳においては帰還を果たした際にもその生活を維持してくれるものである。しかし、帰還についての想定を引き下げざるを得なくなり、野宿生活が確立されるにつれ、それらの持つ重要度は低下していく。（表 4.19～4.22）

では、自立支援センターや生活ケアセンターを利用する意志は、野宿期間とどのように影響されるであろうか。野宿期間が短期である層ほど利用する意志は高く、野宿生活がより確立されている長期野宿層ほどその意志は低くなっている。野宿生活からの退出を企図する短期野宿層は、退出のための一戦略として利用を希望する。いまだ野宿が生活として確立していない彼らにとってそれらは、彼らの戦略と親和性を持つし、必要なコストも低い。しかし、野宿期間が長期化し、生活としての野宿が確立された層では、そのコストは上昇する。その希望の低さが長期野宿層の野宿生活からの退出意欲の低さを表しているか否かは考察の域を超えているが、それは退出意欲ではなく、行政施策に対する彼らの評価・期待の程度を表していると考えることが妥当であろう。いずれにせよ、それが退出意欲の低さを表していようがいまいが、野宿期間の長期化がもたらしたものである。つまり、その利用希望の低さは、野宿からの退出の契機を欠いたため、「生き延びる」ための戦略として必然的に選択せざるをえない野宿生活確立の過程がもたらしたものである。（表 4.23、4.24）

## 第5章

# 仕事・生活変数からみた野宿生活

### 5.1 はじめに

本章では、まず、仕事の有無(「有職」層と「無職」層)で分類することにより、仕事の有無が野宿生活のどこまで影響をあたえているか考察していきたい。そして、「仕事」変数を用いた仕事の面からだけでなく、「生活」変数を用いることにより、野宿生活者を大別し、健康面、経歴面(釜ヶ崎経験、建設業経験、野宿期間等)生活面(食事、嗜好品、日用品等)といった野宿生活全般にわたる項目においてそれぞれの層にはどのような傾向を見ることができるのかを順に提示していきたい。

### 5.2 仕事変数による分析

#### 5.2.1 仕事変数と釜ヶ崎変数

「仕事」変数とその他の変数について「仕事」変数と釜変数、釜ヶ崎・建設変数との関係を明確にしておく(表 5.1、5.2)。分析すると、「非釜ヶ崎」層には「有職」層の割合(35.1%)より「無職」層の割合(65.1%)が著しく高い。さらに詳しく、釜ヶ崎・建設変数との関係を見ると、「釜ヶ崎往還」層は、「有職」層での割合(30.7%)が「無職」層の割合(18.9%)より大きい。「釜ヶ崎離脱」層については、「有職」層の割合(34.0%)より「無職」層の割合(15.0%)が高い。「非釜ヶ崎・建設」層については「無職」層の割合(34.6%)が「有職」層の割合(21.6%)より高い。「非釜ヶ崎・非建設」層については「無職」層での割合(31.5%)が「有職」層の割合(13.7%)より高い。以上より、「有職」層は「釜ヶ崎」層の割合が高く、「無職」層は「非釜ヶ崎」層の割合が高い。仕事をしているかどうかで「仕事」変数を作ったが、この変数は「釜ヶ崎」か「非釜ヶ崎」と同義であるということが分かった。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
「釜ヶ崎往還」層	164 30.9 %	25 19.4 %	189 28.7 %
「釜ヶ崎離脱」層	180 34.0 %	20 15.5 %	200 30.3 %
「非釜ヶ崎」層	186 35.1 %	84 65.1 %	270 41.0 %
列合計 比率	530 80.4 %	129 19.6 %	659 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	39.186	< .0001	
Pearson	39.308	< .0001	

表 5.1: 「仕事」変数と釜変数

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
「釜ヶ崎往還」層	162 30.7 %	24 18.9 %	186 28.4 %
「釜ヶ崎離脱」層	179 34.0 %	19 15.0 %	198 30.3 %
「非釜ヶ崎 ・建設」層	114 21.6 %	44 34.6 %	158 24.2 %
「非釜ヶ崎 ・非建設」層	72 13.7 %	40 31.5 %	112 17.1 %
列合計 比率	527 80.6 %	127 19.4 %	654 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	42.709	< .0001	
Pearson	43.436	< .0001	

表 5.2: 「仕事」変数と釜ヶ崎・建設変数

## 5.2.2 仕事変数と年齢

年齢と仕事クロス表をみると(表 5.3)、「55 歳以上 65 歳未満」では「有職」層(45.6%)での割合が「無職」層の割合(36.6%)に比べて高い。「65 歳以上」では、「無職」層の割合(20.6%)が「有職」層の割合(10.7%)より高い。これより、「無職」層は「有職」層より高齢者の割合が高いと考えられる。さらに「有職」層、「無職」層について求職活動をしているかどうかみていくことにより、各層にどのような年齢層が混在しているかみると(表 5.4)各層、「求職活動あり」層は、「求職活動なし」層と比較して年齢が若干低いことがわかる。また、「65 歳以上」では「無職・求職活動なし」層で割合が著しく高くなっている。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
45 歳未満	47 8.8 %	8 6.1 %	55 8.3 %
45 歳以上 55 歳未満	186 34.9 %	48 36.6 %	234 35.2 %
55 歳以上 65 歳未満	243 45.6 %	48 36.6 %	291 43.8 %
65 歳以上	57 10.7 %	27 20.6 %	84 12.7 %
列合計 比率	533 80.3 %	131 19.7 %	664 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	10.309	0.0161	
Pearson	11.12	0.0111	

表 5.3: 年齢と「仕事」変数

度数 列%	「有職・ 求職活動あり」層	「有職・ 求職活動なし」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
45 歳未満	27 10.6 %	20 7.2 %	4 7.5 %	4 5.3 %	55 8.3 %
45 歳以上 55 歳未満	103 40.6 %	83 29.9 %	18 34.0 %	28 37.3 %	232 35.2 %
55 歳以上 65 歳未満	109 42.9 %	133 47.8 %	25 47.2 %	22 29.3 %	289 43.8 %
65 歳以上	15 5.9 %	42 15.1 %	6 11.3 %	21 28.0 %	84 12.7 %
列合計 比率	254 38.5 %	278 42.1 %	53 8.0 %	75 11.4 %	660 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	35.692	< .0001			
Pearson	36.495	< .0001			

表 5.4: 年齢と仕事・求職活層の有無

### 5.2.3 健康状態と仕事変数

年齢と「仕事」変数には関係があるということがわかった。では、年齢と関係すると思われる健康状態について「仕事」変数との関係性をみると（表 5.5）、「仕事」変数と健康状態で関係性はみられなかった。つまり、健康状態がどのような状態でも、仕事をせざるを得ない状況にあるということができる。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
具合が悪くない	357 67.1 %	82 61.2 %	439 65.9 %
具合が悪い	175 32.9 %	52 38.8 %	227 34.1 %
列合計 比率	532 79.9 %	134 20.1 %	666 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	1.64	0.2003	
Pearson	1.665	0.197	

表 5.5: 健康状態と「仕事」変数

### 5.2.4 野宿期間と仕事変数

次に、野宿期間と仕事変数についてみていく（表 5.6、5.7）。全野宿期間 8 ヶ月未満では、「無職」層が 38.9 % であるのに対し「有職」層は 20.0 % と少ない。なぜ、「8 ヶ月未満」で「無職」層は「有職」層と比べて、割合が大きいかと考えたところ、以下の原因が考えられる。それは求職活動中（仕事まち）層がいるため、言い換えるなら、野宿期間が 8 ヶ月以上になると求職活動意欲が減退し、生きていくための手段として「廃品回収」に従事してしまうためと推測される。そこで、野宿期間と仕事・求職活動の関係をみると、「8 ヶ月未満」層では「無職・求職活動あり」層の割合が非常に高い。よって、「無職」層、には「仕事待ち」層が含まれているということが分かった。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
8 ヶ月未満	106 20.0 %	49 38.9 %	155 23.6 %
8 ヶ月以上 1年 8 ヶ月未満	196 36.9 %	32 25.4 %	228 34.7 %
1年 8 ヶ月以上 3年 8 ヶ月未満	128 24.1 %	21 16.7 %	149 22.7 %
3年 8 ヶ月以上	101 19.0 %	24 19.0 %	125 19.0 %
列合計 比率	531 80.8 %	126 19.2 %	657 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	20.445	0.0001	
Pearson	21.838	< .0001	

表 5.6: 野宿期間と「仕事」変数

度数 列%	「有職・ 求職活動あり」層	「有職・ 求職活動なし」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
8ヶ月未満	65 25.8%	41 14.7%	25 50.0%	23 31.5%	154 23.6%
8ヶ月以上	106 42.1%	90 32.4%	15 30.0%	16 21.9%	227 34.8%
1年8ヶ月未満	56 22.2%	72 25.9%	7 14.0%	13 17.8%	148 22.7%
3年8ヶ月以上	25 9.9%	75 27.0%	3 6.0%	21 28.8%	124 19.0%
列合計 比率	252 38.6%	278 42.6%	50 7.7%	73 11.2%	653 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	67.206	<.0001			
Pearson	66.67	<.0001			

表 5.7: 野宿期間と仕事・求職活動

### 5.2.5 居住形態と仕事変数

テントで暮らしているかどうかは、仕事の有無と大いに関係している(表 5.8)。「無職」層では、「テント」層の割合は 56.7%と少なく「有職」層では、「テント」層の割合は 84.7%にも上る。ではなぜ、「有職」層に「テント」層が多いのであろうか。一つの原因として、「有職」層は「無職」層と比べて長期野宿が多いことから、テント生活を始めるのは、野宿生活が長期にわたらざるを得ないことへの「覚悟」を持つに至ったからだと考えられる。また、もう一つの原因としては、テント生活を始めてから廃品回収をするのか、廃品回収をするためにテントを張るかはさだかではないが、「有職」層の「仕事」が廃品回収であることを考えれば「テント」層が多くても当然の結果であると思われる。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
テント	455 84.7%	76 56.7%	531 79.1%
非テント	82 15.3%	58 43.3%	140 20.9%
列合計 比率	537 80.0%	134 20.0%	671 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	44.983	<.0001	
Pearson	50.97	<.0001	

表 5.8: テント生活と「仕事」変数

## 5.2.6 食事と仕事変数

次に、生活実態の中の食事についてみていく(表 5.9)。

「自炊」について見ると、「有職」層は「無職」層と比べてかなり多い。この理由としては3つあげることができると思う。「自炊」するにはそれなりの自炊できる環境が必要であると考えられる。そして、「自炊」するのに必要な道具の調達は廃品回収の仕事をしているかどうかで確保の機会が大きく異なるし、食料の調達にはわずかでも現金収入があることが有利であるなどの理由が考えられる。また、コンビニなどの「廃棄弁当」の利用(廃棄食品)も「無職」層で多くなっている。以上より、「無職」層はあまり自炊をせず、廃棄食品を利用して食事を維持しているという厳しい野宿生活の一面がうかがえる。

度数 行% 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
炊き出し	42 72.4 % 7.8 %	16 27.6 % 12.2 %	58 100.0 % 8.7 %
自炊	352 88.4 % 65.5 %	46 11.6 % 35.1 %	398 100.0 % 59.6 %
食堂・弁当	160 83.3 % 29.8 %	32 16.7 % 24.4 %	192 100.0 % 28.7 %
廃棄食品	162 76.4 % 30.2 %	50 23.6 % 38.2 %	212 100.0 % 31.7 %
残飯	39 73.6 % 7.3 %	14 26.4 % 10.7 %	53 100.0 % 7.9 %
仲間から	96 76.2 % 17.9 %	30 23.8 % 22.9 %	126 100.0 % 18.9 %
その他	53 70.7 % 9.9 %	22 29.3 % 16.8 %	75 100.0 % 11.2 %
列合計 比率	537 80.4 %	131 19.6 %	668 100.0 %

表 5.9: 食事と仕事

## 5.2.7 野宿者間のつきあいと仕事変数

野宿者間の仲間とのつきあいは、つきあい「あり」と回答している割合について見ると、「有職」層の方(81.3%)が「無職」層(73.9%)より高い(表 5.10)。なぜ「有職」層に多いかと考えると、「有職」層は「無職」層と比べて定位置で生活しているテント生活者が多いため、また、「有職」層の大多数が従事している仕事が「廃品回収」ということを考えると共同で回収品を集めて生活していく関係が成り立っている可能性もある。そこで、(表 5.11)を見ると、「仕事上」のつきあいがあると回答している者の割合が「有職」層で高い。よって、「有職」層と「無職」層での野宿者間の付き合いの差異は、仕事を介しての付き合いがあるかどうかの差異であると言える。

度数 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
つきあい あり	435 81.3 %	99 73.9 %	534 79.8 %
つきあい なし	100 18.7 %	35 26.1 %	135 20.2 %
列合計 比率	535 80.0 %	134 20.0 %	669 100.0 %

Test            ChiSquare    Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio    3.499        0.0614  
Pearson                3.671        0.0554

表 5.10: 野宿者間のつきあいと仕事変数

度数 行% 列%	「有職」層	「無職」層	行合計 比率
仕事上	99 97.1 % 23.0 %	3 2.9 % 3.0 %	102 100.0 % 19.3 %
生活上	254 80.9 % 59.1 %	60 19.1 % 60.6 %	314 100.0 % 59.4 %
余暇・娯楽	200 82.6 % 46.5 %	42 17.4 % 42.4 %	242 100.0 % 45.7 %
あいさつ程度	59 81.9 % 13.7 %	13 18.1 % 13.1 %	72 100.0 % 13.6 %
その他	46 85.2 % 10.7 %	8 14.8 % 8.1 %	54 100.0 % 10.2 %
列合計 比率	430 81.3 %	99 18.7 %	529 100.0 %

表 5.11: 野宿者間のつきあいの内容と仕事変数

## 5.3 生活変数による分析

### 5.3.1 年齢と生活変数

先の節では仕事変数を用いて野宿生活についてみてきたが、仕事の面からだけでは不十分なので、以下生活変数を用いてさらに詳しく見ていくことにする。

年齢と生活変数のクロス表をみると(表 5.12)、「45 歳未満」、「45 歳以上 55 歳未満」では生活変数のどの層にも大差はないが、「55 歳以上 65 歳未満」では、「無職・求職活動なし」層の割合が低く、「65 歳以上」では「廃品回収以外従事」層が低く、「無職・求職活動なし」層が高い。

次に「廃品回収」だけで比較すると、「45 歳以上 55 歳未満」の割合は「月収 3 万円以上」層が「月収 3 万円未満」層より高い。逆に、「55 歳以上 65 歳未満」のでは「月収 3 万円未満」層が「月収 3 万円以上」層より高い。これは「廃品回収」での収入は、身体(体力)に依存する部分が大いいためと考える。収入を増やすためにはアルミ缶をたくさん回収しなければならないが、たくさん回収するためには体力を必要とする。また、単価の高い粗大ごみを回収しようと思えば、それだけ重い物を運ぶだけの体力を必要とする。つまり、廃品回収の収入は体力 = 年齢に依存しているといえる。

次に「無職」層だけで比較すると、65 歳未満の割合が高いのは「求職活動あり」で、65 歳以上の割合が高いのは「求職活動なし」となっている。つまり 65 歳を境界とし求職活動意欲の減退をみることができる。なぜ 65 歳をさかいとするかは、65 歳になれば福祉を受けることができると釜ヶ崎では一般的に言われているため、また 65 歳が仕事をする体力の限界であることなど考えられるが推測に過ぎない。

以上、年齢と生活変数の関係をまとめると、「廃品回収」層内では「月収 3 万円未満」層に高齢の割合が高く、「無職」層では「求職活動なし」層の方が高齢の割合が高くなる、つまり、年齢が高齢化するにつれ、体力が衰え収入が減少し求職活動意欲が低下していく傾向にあるといえる。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
45歳未満	17 7.0%	13 8.0%	6 8.7%	4 7.5%	4 5.3%	44 7.3%
45歳以上	74 30.5%	63 38.9%	25 36.2%	18 34.0%	28 37.3%	208 34.6%
55歳未満	116 47.7%	72 44.4%	35 50.7%	25 47.2%	22 29.3%	270 44.9%
55歳以上	36 14.8%	14 8.6%	3 4.3%	6 11.3%	21 28.0%	80 13.3%
列合計 比率	243 40.4%	162 26.9%	69 11.5%	53 8.8%	75 12.5%	602 100.0%
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	27.127		0.0074			
Pearson	27.681		0.0062			

表 5.12: 年齢と「生活」変数

### 5.3.2 健康、病気・けがと生活変数

次に年齢、体力と関係すると思われる、健康状態、病気・ケガについてみていくことにする。

生活変数と健康状態のクロス表をみると(表 5.13、5.14) 健康状態が「悪い」と回答した割合が「無職・求職活動なし」層で若干ではあるが高くなっているが、他の層では大差はみられない。なぜ「無職・求職活動なし」層で、健康状態「悪い」と回答している割合が高くなったか考えると、先述した年齢、つまり 65 歳以上の人が多いためと考えられる。

以上をまとめると、健康状態、病気・ケガと生活変数は関係があるとはいえない。

年齢と生活変数との関係で「廃品回収」層の中では「月収3万円未満」層で高齢の割合が高く、「無職」層の中では「求職活動なし」層で高齢の割合が高いと述べたが、健康状態、病気・ケガでは大差はなかった。つまり、年齢には関係なく、ある一定程度の健康状態でないと野宿することはできないといえることができる。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
悪くない	160 66.1%	119 73.0%	46 66.7%	38 71.7%	44 57.1%	407 67.4%
悪い	82 33.9%	44 27.0%	23 33.3%	15 28.3%	33 42.9%	197 32.6%
列合計 比率	242 40.1%	163 27.0%	69 11.4%	53 8.8%	77 12.7%	604 100.0%
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	6.591		0.1591			
Pearson	6.661		0.1549			

表 5.13: 健康と「生活」変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	130 53.5%	70 42.9%	33 47.8%	23 43.4%	39 50.6%	295 48.8%
なし	113 46.5%	93 57.1%	36 52.2%	30 56.6%	38 49.4%	310 51.2%
列合計 比率	243 40.2%	163 26.9%	69 11.4%	53 8.8%	77 12.7%	605 100.0%
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	5.145		0.2727			
Pearson	5.134		0.2738			

表 5.14: 病気・けがと「生活」変数

### 5.3.3 仕事意欲と生活変数

次に、体力と健康状態について各層がどのように自覚しているか、主観的に判断しているかについて、求職活動なし理由と生活変数の関係、希望の仕事内容と生活変数の関係からみていく。

求職活動なしの理由と生活変数のクロス表をみると（表 5.15）、健康状態、病気・ケガと関係する「疾病・障害」について割合をみると「無職・求職活動なし」層で高く、「廃品回収・月収3万円以上」層、「廃品回収以外従事」層で低い。年齢と関係する「年齢による体力低下」について割合をみると、「廃品回収・月収3万円未満」層で高く、「廃品回収以外従事」層では低い。「手配師」についてみても各層で大差はない。「仕事減少」についてみると、「廃品回収・月収3万円以上」層で高く、「廃品回収以外従事」層で低い。

以上より、求職活動なしの理由として年齢、体力に関係する選択肢を選んでいる割合が高いのは、「廃品回収・月収3万円未満」層と「無職・求職活動なし」層で、年齢、体力に関係しない選択肢（仕事減少・その他）を選んでいる割合が高いのは、「廃品回収・月収3万円以上」層と「廃品回収以外従事」層であるといえる。つまり年齢と生活変数で「廃品回収」層の中で高齢層である「廃品回収・月収3万円未満」層と「無職」層で高齢層の「無職・求職活動なし」層で、年齢、体力に関係する選択肢を選んでいる割合が高いということもできる。これは、生活変数が年齢と強い関係があるため、年齢変数と関係性のある求職活動なし理由と生活変数にも関係がある結果になったと思われる。

また、希望の仕事内容と生活変数のクロス表をみると（表 5.16）希望の仕事として「軽作業」と回答している割合が「廃品回収・月収3万円未満」層で高く、「無職・求職活動あり」層で低い。希望の仕事として「軽作業」と選ぶ理由として、体力低下を自覚しているためと考えられる。確かに年齢変数と転職希望職種（表 2.19）からも分かるように体力低下を感じるのは高齢である。その結果「廃品回収」層で高齢層の「廃品回収・月収3万円未満」層で「軽作業」の割合が高かったと推測される。また、「無職・求職活動あり」層で「軽作業」の割合が低かったのは、「無職」層でも「無職・求職活動あり」は若年者層であったためと思われる。

以上、生活変数と年齢、年齢に関係すると思われる変数（健康状態、病気・ケガ、求職活動なし理由、希望の仕事内容）を見てきて、生活変数と年齢には強い関係性があることはわかった。一方、健康状態、病気・ケガなど、個人の意識を判断するような抽象的な質問項目に関しては、各層で差異はみられなかったが、求職活動なし理由、希望の仕事など、具体的な内容をきく質問項目に関しては、各層で差異が見られるという結果になった。

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
疾病・障害	15 45.5 % 11.2 %	5 15.2 % 5.7 %	1 3.0 % 4.3 %	12 36.4 % 15.8 %	33 100.0 % 10.3 %
年齢	34 54.8 % 25.4 %	14 22.6 % 16.1 %	2 3.2 % 8.7 %	12 19.4 % 15.8 %	62 100.0 % 19.4 %
手配師	5 41.7 % 3.7 %	2 16.7 % 2.3 %	1 8.3 % 4.3 %	4 33.3 % 5.3 %	12 100.0 % 3.8 %
仕事減少	55 42.6 % 41.0 %	44 34.1 % 50.6 %	5 3.9 % 21.7 %	25 19.4 % 32.9 %	129 100.0 % 40.3 %
列合計 比率	134 41.9 %	87 27.2 %	23 7.2 %	76 23.8 %	320 100.0 %

表 5.15: 求職活動をできない理由と生活変数

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	行合計 比率
なんでもよい	92 48.9 % 44.4 %	52 27.7 % 37.4 %	22 11.7 % 41.5 %	22 11.7 % 43.1 %	188 100.0 % 41.8 %
技術・技能	52 40.6 % 25.1 %	53 41.4 % 38.1 %	8 6.3 % 15.1 %	15 11.7 % 29.4 %	128 100.0 % 28.4 %
軽作業	42 64.6 % 20.3 %	13 20.0 % 9.4 %	7 10.8 % 13.2 %	3 4.6 % 5.9 %	65 100.0 % 14.4 %
安定した仕事	13 34.2 % 6.3 %	14 36.8 % 10.1 %	6 15.8 % 11.3 %	5 13.2 % 9.8 %	38 100.0 % 8.4 %
高賃金	2 40.0 % 1.0 %	1 20.0 % 0.7 %	1 20.0 % 1.9 %	1 20.0 % 2.0 %	5 100.0 % 1.1 %
その他	21 38.9 % 10.1 %	16 29.6 % 11.5 %	10 18.5 % 18.9 %	7 13.0 % 13.7 %	54 100.0 % 12.0 %
列合計 比率	207 46.0 %	139 30.9 %	53 11.8 %	51 11.3 %	450 100.0 %

表 5.16: 希望の仕事内容と生活変数

### 5.3.4 行政施策と生活変数

自立支援センター希望の有無と生活変数のクロス表をみると(表 5.17)「無職・求職活動なし」層で「あり」と回答している割合が他の層と比べて著しく低い。これは、自立支援センターが仕事を中心とした施設であることを考えれば、求職意欲が減退している層である「無職・求職活動なし」層の「あり」と回答している割合が低いことも理解できる。また、生活ケアセンター希望の有無と生活変数のクロス表をみると(表 5.18)「廃品回収以外従事」層と「無職・求職活動なし」層で「あり」と回答している割合が低い。これは、生活ケアセンターが身体を休める施設であることを考えれば、65歳以上の高齢者層が少ない「廃品回収以外従事」層が「あり」と回答している割合が低いことも理解できる。しかし、「無職・求職活動なし」層では高齢者層が多いにもかかわらず、「あり」の回答が低い。この理由として、施設を好まない、もしくは行政に対する不信感が高いなど、いくつかの可能性を考えることはできる。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	136 56.7 %	84 53.2 %	33 49.3 %	31 59.6 %	26 34.7 %	310 52.4 %
なし	104 43.3 %	74 46.8 %	34 50.7 %	21 40.4 %	49 65.3 %	282 47.6 %
列合計 比率	240 40.5 %	158 26.7 %	67 11.3 %	52 8.8 %	75 12.7 %	592 100.0 %

Test	ChiSquare	Prob > ChiSq
Likelihood Ratio	12.706	0.0128
Pearson	12.595	0.0134

表 5.17: 自立支援センター希望と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	107 44.0%	61 38.1%	19 27.5%	25 48.1%	23 30.7%	235 39.2%
なし	136 56.0%	99 61.9%	50 72.5%	27 51.9%	52 69.3%	364 60.8%
列合計 比率	243 40.6%	160 26.7%	69 11.5%	52 8.7%	75 12.5%	599 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	10.607	0.0314				
Pearson	10.405	0.0341				

表 5.18: 生活ケアセンター希望の有無と生活変数

### 5.3.5 要望と生活変数

そこで、生活変数と行政への要望の有無の関係をみていく。

行政への要望の有無と生活変数のクロス表をみると(表 5.19)、「無職・求職活動なし」層は他の層と比べて、行政への要望「あり」と回答している割合が著しく低い。

以上、行政による支援策である、自立支援センター希望の有無、生活ケアセンター希望の有無、また行政への要望の有無についてみてきたが、すべてにおいて「あり」と回答している割合が「無職・求職活動なし」層では低い。

では、「無職・求職活動なし」層とは、要望の少ない層なのであろうか。以下、現在の生活への不満の有無と今後の生活への不安について「無職・求職活動なし」層を中心に関係性をみていく。

現在の生活の不満の有無と生活変数の関係をみると(表 5.20)、現在の生活不満「あり」と回答している割合は各層で大差はなかった。今後の生活の不安の有無と生活変数の関係をみると(表 5.21)、今後の生活の不安「あり」と回答している割合は、「廃品回収以外従事」層、「無職・求職活動なし」層で若干少ないものの、各層で大差はみられなかった。

以上まとめると、現在の生活の不満の有無、今後の生活の不安の有無では、各層で大差は見られなかった、つまり要望について言えば各層で大差がないにもかかわらず、行政による支援策を切望していない層、「無職・求職活動なし」層の存在が分かった。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	199 81.2%	125 76.2%	54 78.3%	47 88.7%	50 64.9%	475 78.1%
なし・無回答	46 18.8%	39 23.8%	15 21.7%	6 11.3%	27 35.1%	133 21.9%
列合計 比率	245 40.3%	164 27.0%	69 11.3%	53 8.7%	77 12.7%	608 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	12.765	0.0125				
Pearson	13.02	0.0112				

表 5.19: 行政への要望の有無と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	73 29.8%	49 29.9%	21 30.4%	13 24.5%	23 29.9%	179 29.4%
なし・無回答	172 70.2%	115 70.1%	48 69.6%	40 75.5%	54 70.1%	429 70.6%
列合計 比率	245 40.3%	164 27.0%	69 11.3%	53 8.7%	77 12.7%	608 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	0.707	0.9504				
Pearson	0.685	0.9531				

表 5.20: 現在の生活の不満と生活変数

ではなぜこのような層が生じたのだろうか。生活変数とその経歴(釜ヶ崎経験と野宿経験)、生活変数と現在の生活の関係を見ていくことによって、各層の特徴を確かめていきたいと思う。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	122 49.8 %	88 53.7 %	28 40.6 %	28 52.8 %	32 41.6 %	298 49.0 %
なし・無回答	123 50.2 %	76 46.3 %	41 59.4 %	25 47.2 %	45 58.4 %	310 51.0 %
列合計 比率	245 40.3 %	164 27.0 %	69 11.3 %	53 8.7 %	77 12.7 %	608 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	5.485	0.241				
Pearson	5.461	0.2432				

表 5.21: 今後の生活の不安の有無と生活変数

### 5.3.6 釜ヶ崎・建設業従事と生活変数

野宿に至るまでの職歴キャリアと、野宿（生活）の有り様との間には明確な差異が見られる。

「釜ヶ崎往還」層である割合は、「廃品回収以外従事」層で際立って高く、「無職・求職活動なし」層で際立って低い（表 5.22）。「釜ヶ崎離脱」層である割合は、「廃品回収・月収3万円未満」層、「廃品回収・月収3万円以上」層で際立って高く、「無職・求職活動なし」層で低い。「非釜ヶ崎・建設」層である割合は、「無職・求職活動なし」層で際立って高く、「廃品回収・月収3万円未満」層、「廃品回収・月収3万円以上」層、「廃品回収以外従事」層で低い。「非釜ヶ崎・非建設」層である割合は、「無職・求職活動なし」層で際立って高く、「廃品回収・月収3万円未満」層、「廃品回収・月収3万円以上」層、「廃品以外従事」層で低い。

これらから次のように言えそうである。現在、野宿をしながら何らかの収入を得るための仕事を持っている層は、これまでに釜ヶ崎での就労を経験したことがある場合が多い。仕事の内容で言えば、廃品回収以外の就労に従事している「廃品回収以外従事」層は、釜ヶ崎経験層の中でも特に、今後釜ヶ崎に日雇労働者として帰還することを想定している層（「釜ヶ崎往還」層）で高い。廃品回収に従事しているのは、釜ヶ崎経験層の中でも特に、釜ヶ崎での就労経験はあるが今後釜ヶ崎に日雇労働者として帰還することを想定していない層（「釜ヶ崎離脱」層）で多い。「廃品回収・月収3万円未満」層 / 「廃品回収・月収3万円以上」層という廃品回収従事層における収入の違いをみても、そこに過去の職歴キャリアによる違いを見出すことはできない。収入の違いを規定するのは職歴キャリアとは異なる要因であると考えられる。「無職・求職活動あり」層では、過去の職歴キャリアにおける目立った要素は見出せないが、釜ヶ崎を経由していない層がやや多い傾向が見られる。「未就労・未求職」層では、釜ヶ崎を経由していない層が多い。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
「釜ヶ崎往還」層	63 26.3 %	50 31.1 %	29 42.6 %	14 28.0 %	10 13.7 %	166 28.0 %
「釜ヶ崎離脱」層	95 39.6 %	55 34.2 %	12 17.6 %	9 18.0 %	9 12.3 %	180 30.4 %
「非釜・建設」層	53 22.1 %	32 19.9 %	16 23.5 %	15 30.0 %	29 39.7 %	145 24.5 %
「非釜・非建設」層	29 12.1 %	24 14.9 %	11 16.2 %	12 24.0 %	25 34.2 %	101 17.1 %
列合計 比率	240 40.5 %	161 27.2 %	68 11.5 %	50 8.4 %	73 12.3 %	592 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	59.916	<.0001				
Pearson	60.272	<.0001				

表 5.22: 釜ヶ崎・建設と生活変数

### 5.3.7 野宿場所（地域）と生活変数

地域変数と生活変数のクロス表をみると（表 5.23）、「浪速・西成」は「廃品回収・月収3万円未満」層と「廃品回収以外従事」層で割合が高く、「無職・求職活動なし」層で割合が低い。「廃品回収以外従事」層において「浪速・西成」の割合が高いのは、「廃品回収以外従事」層というのは、日雇い、特別清掃などの釜ヶ崎に関係の深い職業に従事している者の割合が高いためと考えられる。次に「天王寺公園」は、「廃品回収以外従事」層と「無職・求職活動なし」層の割合が高い。「天王寺方面」は「廃品回収・月収3万円以上」層の割合が高い。「阿倍野方面」は、「無職・求職活動なし」層が一人も存在していなかった。「西部方面」は各層で大差は見られなかった。「長居公園」では「無職・求職活動あり」層の

割合が低い。「南部方面」、「中之島・大川」では各層で大差はみられない。「大阪城公園」では、「無職・求職活動あり」層が若干割合が高い。「扇町公園・北部」では、「廃品回収以外従事」層で若干割合が低い。ここまでは公園を中心に聞き取った地域について見てきたが、それらの層とは異なった、河川敷（「淀川河川敷」）、ターミナル（「あべのルシアス地下連絡通路」）においてはどの層の割合が高いかと見てみると、「淀川河川敷」では「無職」層の割合が高く、「あべのルシアス地下連絡通路」においては、全員が「無職」層と特徴的な結果となった。

以上、地域変数と生活変数の関係をみてきて、地域変数と生活変数には関係があるということが出来る。そしてそのような結果がえられたのは、第 部第9章でも述べているが、地域変数と釜変数には強い関係があること、また、釜ヶ崎経験・建設経験と生活変数の関係が密接であることを考えれば当然のことと言っても構わないのではないだろうか。

それに加え、以下でみていく、野宿形態（テント・非テント）と生活変数の関係（第 部 5.3.8）、地域変数と野宿形態（テント・非テント）関係（表 5.24）も、地域変数と生活変数の関係に影響しているということが可能である。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
浪速・西成	39 15.9%	17 10.4%	13 18.8%	5 9.4%	4 5.2%	78 12.8%
天王寺公園	11 4.5%	4 2.4%	7 10.1%	6 11.3%	5 6.5%	33 5.4%
天王寺方面	12 4.9%	17 10.4%	3 4.3%	2 3.8%	5 6.5%	39 6.4%
阿倍野方面	10 4.1%	11 6.7%	2 2.9%	4 7.5%	0 0.0%	27 4.4%
西部方面	12 4.9%	7 4.3%	2 2.9%	2 3.8%	3 3.9%	26 4.3%
長居公園	58 23.7%	36 22.0%	10 14.5%	4 7.5%	15 19.5%	123 20.2%
南部方面	4 1.6%	7 4.3%	2 2.9%	1 1.9%	0 0.0%	14 2.3%
大阪城公園	43 17.6%	28 17.1%	15 21.7%	13 24.5%	17 22.1%	116 19.1%
中之島・大川	24 9.8%	16 9.8%	8 11.6%	6 11.3%	10 13.0%	64 10.5%
扇町公園・北部	11 4.5%	8 4.9%	2 2.9%	2 3.8%	4 5.2%	27 4.4%
東部	4 1.6%	4 2.4%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.6%	11 1.8%
淀川河川敷	16 6.5%	8 4.9%	4 5.8%	5 9.4%	8 10.4%	41 6.7%
あべのルシアス 地下連絡通路	1 0.4%	1 0.6%	0 0.0%	3 5.7%	4 5.2%	9 1.5%
列合計 比率	245 40.3%	164 27.0%	69 11.3%	53 8.7%	77 12.7%	608 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	71.506	0.0155				
Pearson	68.939	0.0254				

表 5.23: 地域変数と生活変数

度数 列%	テント	非テント	行合計 比率
浪速・西成	76 14.3 %	6 4.3 %	82 12.2 %
天王寺公園	18 3.4 %	21 15.0 %	39 5.8 %
天王寺方面	25 4.7 %	19 13.6 %	44 6.5 %
阿倍野方面	27 5.1 %	1 0.7 %	28 4.2 %
西部方面	15 2.8 %	14 10.0 %	29 4.3 %
長居公園	124 23.3 %	13 9.3 %	137 20.4 %
南部方面	11 2.1 %	3 2.1 %	14 2.1 %
大阪城公園	119 22.4 %	11 7.9 %	130 19.3 %
中之島・大川	46 8.6 %	27 19.3 %	73 10.9 %
扇町公園・北部	26 4.9 %	6 4.3 %	32 4.8 %
東部	11 2.1 %	2 1.4 %	13 1.9 %
淀川河川敷	34 6.4 %	8 5.7 %	42 6.3 %
アベノルシアス 地下連絡通路	0 0.0 %	9 6.4 %	9 1.3 %
列合計 比率	532 79.2 %	140 20.8 %	672 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 127.019 < .0001  
Pearson 135.384 < .0001

表 5.24: 参考表：地域変数と野宿形態

### 5.3.8 野宿形態と生活変数

野宿形態（テント・非テント）と生活変数の関係をみると（表 5.25）「非テント」層の割合が「無職」層で高い。「廃品回収」層の中で「テント」の割合をみると、「月収3万円以上」層で高い。これは、廃品回収に収入の大半を依存している「廃品回収」層において、テントを張ることでしっかりした生活基盤を作り上げている「テント」層の方が、収入が多いということを示している。「無職」層の中で「テント」層の割合をみると、「求職活動あり」層、「求職活動なし」層で差はなかった。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
テント	205 83.7 %	148 90.2 %	54 78.3 %	29 54.7 %	43 55.8 %	479 78.8 %
非テント	40 16.3 %	16 9.8 %	15 21.7 %	24 45.3 %	34 44.2 %	129 21.2 %
列合計 比率	245 40.3 %	164 27.0 %	69 11.3 %	53 8.7 %	77 12.7 %	608 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 54.575 < .0001  
Pearson 59.007 < .0001

表 5.25: 野宿形態と生活変数

### 5.3.9 野宿期間と生活変数

次に野宿期間と生活変数の関係についてみていく。

野宿期間と生活変数との関係を見ると（表 5.26、表 5.27）、野宿期間が「8ヶ月未満」の割合が、「無職・求職活動あり」層で高い。その中でも、野宿期間（8ヶ月未満）と生活変数のクロス表をみると、「4ヶ月未満まで」と回答している割合が高い。これより、無職になって4ヶ月程度は求職意欲が続くといえるかもしれない。次に、野宿期間が「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」の割合が高いのは「廃品回収・月収3万円以上」層である。これは、廃品回収で3万円以上の収入を得るためには、廃品回収のノウハウを習得するためには一定以上の野宿期間が必要であるが、ある程度の体力を温存しておく必要もあると考えたときの野宿期間なのだろうかと推測する。次に、野宿期間が「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満」層の割合は「有職」層で高いが、このような傾向がこの期間で高い理由はよく分からない。最後に、野宿期間が「3年8ヶ月以上」の割合が高いのは「無職・求職活動なし」層である。これは「無職・求職活動なし」層というのは、他の層に比べて高齢者の割合が高いため、無職になり野宿している期間が長くなっているということ、そして野宿を長期行っているため求職活動への意欲が減退してきていることを示しているのではないかと推測される。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
8ヶ月未満	49 20.1%	23 14.1%	23 33.8%	25 50.0%	23 31.5%	143 23.9%
8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	83 34.0%	73 44.8%	15 22.1%	15 30.0%	16 21.9%	202 33.8%
1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	63 25.8%	39 23.9%	19 27.9%	7 14.0%	13 17.8%	141 23.6%
3年8ヶ月以上	49 20.1%	28 17.2%	11 16.2%	3 6.0%	21 28.8%	112 18.7%
列合計 比率	244 40.8%	163 27.3%	68 11.4%	50 8.4%	73 12.2%	598 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	50.695	<.0001				
Pearson	51.688	<.0001				

表 5.26: 野宿期間と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
2ヶ月未満	9 18.4%	3 13.0%	2 8.7%	10 40.0%	4 17.4%	28 19.6%
4ヶ月未満	14 28.6%	4 17.4%	6 26.1%	9 36.0%	10 43.5%	43 30.1%
6ヶ月未満	18 36.7%	8 34.8%	7 30.4%	3 12.0%	6 26.1%	42 29.4%
8ヶ月未満	8 16.3%	8 34.8%	8 34.8%	3 12.0%	3 13.0%	30 21.0%
列合計 比率	49 34.3%	23 16.1%	23 16.1%	25 17.5%	23 16.1%	143 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	20.03	0.0665				
Pearson	20.496	0.0583				

表 5.27: 野宿期間（8ヶ月未満）と生活変数

### 5.3.10 収入と生活変数

次に、収入、野宿生活の実態（収入、食事、嗜好品、日用生活品）について、生活変数との関係をみていく。

収入と生活変数の関係性をみるために、収入のある層 = 有職層を対象とした。そして、「廃品回収」層を、「月収3万円未満」「月収3万円以上」で分類しないで、「廃品回収」層と「廃品回収以外従事」層の二分類で、収入と生活変数の関係をみていく。

「有職」層について収入の分布をみると（表 5.28）、収入「1万円以上2万円未満」の割合が「廃品回収以外従事」層で非常に低い。また収入「6万円以上」の割合が「廃品回収以外従事」層で非常に高い。「廃品回収」層は「廃品回収以外従事」層と比較して、収入が4万円未満の割合が高い。これは、「廃品以外従事」層の仕事内容に、廃品回収と比較して1日の労働で高収入をえることができる「日雇」が含まれているためと考えられる。

生活変数作成の時「廃品回収」層を月収で分類していること、「無職」層は収入がないこと、また上で見たように「廃品回収」層、「廃品回収以外従事」層と収入の間に関係性があることなどから、収入と生活変数は関係性が強いということが出来る。では、収入に大きく影響をうけると思われる野宿生活の実態について生活変数との関係をみていく。

度数 列%	「廃品回収」層	「廃品回収以外従事」層	行合計 比率
1万円未満	80 19.6%	8 14.5%	88 19.0%
1万円以上 2万円未満	92 22.5%	2 3.6%	94 20.3%
2万円以上 3万円未満	73 17.8%	7 12.7%	80 17.2%
3万円以上 4万円未満	74 18.1%	7 12.7%	81 17.5%
4万円以上 5万円未満	26 6.4%	5 9.1%	31 6.7%
5万円以上 6万円未満	27 6.6%	7 12.7%	34 7.3%
6万円以上	37 9.0%	19 34.5%	56 12.1%
列合計 比率	409 88.1%	55 11.9%	464 100.0%

Test	ChiSquare	Prob > ChiSq
Likelihood Ratio	586.82	<.0001
Pearson	443.331	<.0001

表 5.28: 収入と生活変数

## 5.3.11 食事と生活変数

食事の獲得方法と生活変数の関係を見ると(表 5.29)、「自炊」と回答している割合が「廃品回収」層で高く、「無職」層で低い。これは、野宿形態が「テント」という「自炊」することが可能な環境かどうかによると考えられる。次に「廃棄食品」、「残飯」の割合が「廃品回収・月収3万円未満」層、「無職」層で高い。特に「無職・求職活動なし」層で高い。これは、「廃棄食品」と「残飯」という食事の獲得方法は、収入がない層(「無職」層) または収入が少ない層(「廃品回収・月収3万円未満」層)にとって、生きるために必要な最低限の食事を確保する手段であるということができる。これは、「廃品回収・月収3万円未満」層、「無職」層では食事を確保するのにも困難な状況であるということができる。

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
炊き出し	20 37.7 % 8.2 %	10 18.9 % 6.1 %	7 13.2 % 10.1 %	7 13.2 % 13.5 %	9 17.0 % 12.0 %	53 100.0 % 8.8 %
自炊	160 44.0 % 65.3 %	122 33.5 % 74.4 %	39 10.7 % 56.5 %	17 4.7 % 32.7 %	26 7.1 % 34.7 %	364 100.0 % 60.2 %
食堂・弁当	60 34.1 % 24.5 %	59 33.5 % 36.0 %	27 15.3 % 39.1 %	15 8.5 % 28.8 %	15 8.5 % 20.0 %	176 100.0 % 29.1 %
廃棄食品	91 49.2 % 37.1 %	31 16.8 % 18.9 %	14 7.6 % 20.3 %	17 9.2 % 32.7 %	32 17.3 % 42.7 %	185 100.0 % 30.6 %
残飯	24 50.0 % 9.8 %	8 16.7 % 4.9 %	2 4.2 % 2.9 %	5 10.4 % 9.6 %	9 18.8 % 12.0 %	48 100.0 % 7.9 %
仲間から	51 46.4 % 20.8 %	20 18.2 % 12.2 %	9 8.2 % 13.0 %	13 11.8 % 25.0 %	17 15.5 % 22.7 %	110 100.0 % 18.2 %
その他	26 35.6 % 10.6 %	17 23.3 % 10.4 %	8 11.0 % 11.6 %	12 16.4 % 23.1 %	10 13.7 % 13.3 %	73 100.0 % 12.1 %
列合計 比率	245 40.5 %	164 27.1 %	69 11.4 %	52 8.6 %	75 12.4 %	605 100.0 %

表 5.29: 食事手段と生活変数

## 5.3.12 嗜好品と生活変数

「酒を飲む」と回答している割合が「無職」層で、特に「無職・求職活動なし」層で低い(表 5.30)。これは、もともと飲まない人が「無職」層に集まっているというよりは、嗜好品である酒を飲むほど余裕がない野宿生活者が「無職」層で多いということができるのではないだろうか。以下に、酒獲得方法と生活変数の関係を見る。

酒獲得方法を見ると(表 5.31)「買う」と回答している割合が「有職」層で高く、「無職」層で低い。「買う」という行為は収入がなければできない。つまり、この結果は収入があるかどうか、収入を得るための仕事をしているかによると考えられる。

先ほど、飲酒では「有職」層か「無職」層かで差異が見られたが、喫煙については(表 5.32)「吸う」と回答している割合が「無職・求職活動なし」層で若干低くなっているが、各層で大差はない。

タバコ獲得方法については(表 5.33)先ほど述べた酒獲得方法と同様の結果がえられた。つまり、「タバコを買う」と回答している割合が「無職」層で低い。

以上嗜好品(酒・タバコ)と生活変数にみてきたが、嗜好品と生活変数の関係は、嗜好品と収入の関係とってよいだろう。

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
飲む	128 62.4 %	110 75.9 %	36 65.5 %	21 51.2 %	23 37.7 %	318 62.7 %
飲まない	66 32.2 %	34 23.4 %	17 30.9 %	19 46.3 %	32 52.5 %	168 33.1 %
飲めない	11 5.4 %	1 0.7 %	2 3.6 %	1 2.4 %	6 9.8 %	21 4.1 %
列合計 比率	205 40.4 %	145 28.6 %	55 10.8 %	41 8.1 %	61 12.0 %	507 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	35.211	<.0001				
Pearson	34.296	<.0001				

表 5.30: 飲酒と生活変数

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
買う	108 41.9 % 91.5 %	99 38.4 % 97.1 %	28 10.9 % 80.0 %	11 4.3 % 61.1 %	12 4.7 % 60.0 %	258 88.1 %
もらう	17 36.2 % 14.4 %	7 14.9 % 6.9 %	10 21.3 % 28.6 %	7 14.9 % 38.9 %	6 12.8 % 30.0 %	47 100.0 % 16.0 %
拾う	4 36.4 % 3.4 %	4 36.4 % 3.9 %	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	3 27.3 % 15.0 %	11 100.0 % 3.8 %
列合計 比率	118 40.3 %	102 34.8 %	35 11.9 %	18 6.1 %	20 6.8 %	293 100.0 %

表 5.31: 酒獲得方法と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
吸う	182 84.3 %	134 88.7 %	47 82.5 %	37 80.4 %	48 75.0 %	448 83.9 %
吸わない	29 13.4 %	17 11.3 %	9 15.8 %	7 15.2 %	14 21.9 %	76 14.2 %
吸えない	5 2.3 %	0 0.0 %	1 1.8 %	2 4.3 %	2 3.1 %	10 1.9 %
列合計 比率	216 40.4 %	151 28.3 %	57 10.7 %	46 8.6 %	64 12.0 %	534 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq				
Likelihood Ratio	12.021	0.1503				
Pearson	10	0.265				

表 5.32: 喫煙と生活変数

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
買う	143 41.4 % 84.1 %	124 35.9 % 96.9 %	39 11.3 % 84.8 %	20 5.8 % 57.1 %	19 5.5 % 42.2 %	345 1 81.4 %
もらう	29 42.6 % 17.1 %	6 8.8 % 4.7 %	9 13.2 % 19.6 %	9 13.2 % 25.7 %	15 22.1 % 33.3 %	68 100.0 % 16.0 %
拾う	29 50.0 % 17.1 %	4 6.9 % 3.1 %	3 5.2 % 6.5 %	8 13.8 % 22.9 %	14 24.1 % 31.1 %	58 100.0 % 13.7 %
列合計 比率	170 40.1 %	128 30.2 %	46 10.8 %	35 8.3 %	45 10.6 %	424 100.0 %

表 5.33: タバコ獲得方法と生活変数

### 5.3.13 日用品と生活変数

日用品調達方法と生活変数の関係を見ると(表 5.34)「買う」と回答している割合が「廃品回収以外従事」層で高い。これは収入のところでも述べたが(5.3.10)「廃品回収以外従事」層が他の層に比べて収入が高いためと思われる。「粗大ごみ」と回答している割合が「廃品回収」層に高い。これは「廃品」を回収する際、日用品も同時に獲得していると考えられる。「その他」と回答している割合が「無職」層で高い。今回、日用品の調達方法「その他」が具体的にどのような内容かわからないが、「無職」層は他の層とは異なった手段で日用品を調達している層が多いとすることができる。これより、日用品調達方法は、収入、仕事内容に大きく依存しているということができる。

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
買う	55 31.1 % 22.5 %	59 33.3 % 36.6 %	32 18.1 % 49.2 %	15 8.5 % 29.4 %	16 9.0 % 21.6 %	177 100.0 % 29.7 %
粗大ごみ	206 47.6 % 84.4 %	131 30.3 % 81.4 %	32 7.4 % 49.2 %	25 5.8 % 49.0 %	39 9.0 % 52.7 %	433 100.0 % 72.8 %
仲間	28 36.4 % 11.5 %	16 20.8 % 9.9 %	11 14.3 % 16.9 %	8 10.4 % 15.7 %	14 18.2 % 18.9 %	77 100.0 % 12.9 %
市民 ボランティア	28 43.1 % 11.5 %	19 29.2 % 11.8 %	5 7.7 % 7.7 %	4 6.2 % 7.8 %	9 13.8 % 12.2 %	65 100.0 % 10.9 %
その他	31 34.4 % 12.7 %	17 18.9 % 10.6 %	10 11.1 % 15.4 %	13 14.4 % 25.5 %	19 21.1 % 25.7 %	90 100.0 % 15.1 %
列合計 比率	244 41.0 %	161 27.1 %	65 10.9 %	51 8.6 %	74 12.4 %	595 100.0 %

表 5.34: 日用品調達方法と生活変数

以上、食事、嗜好品、日用品の調達方法を見てきたが、収入つまり仕事内容によって生活が大きく左右されているとすることができるであろう。それ以外にも、仕事内容により生活が決定されていると思われる項目について、いくつかの項目についてみていく。

### 5.3.14 仕事時間帯と生活変数

仕事時間帯と生活変数の関係を見ると(表 5.35)「廃品回収」層は「深夜」、「早朝」の割合が高く、「廃品回収以外従事」層については「昼間」の割合が高い。「廃品回収」層の中でみると、「月収3万円未満」層は「夜間から早朝にかけて」就労し、「月収3万円以上」層は「早朝から昼間にかけて」就労しているという傾向がうかがえる。

度数 行% 列%	「廃品回収・ 月収3万円未満」層	「廃品回収・ 月収3万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	行合計 比率
昼間	83 41.9 % 39.2 %	83 41.9 % 54.6 %	32 16.2 % 68.1 %	198 100.0 % 48.2 %
夜間	113 58.2 % 53.3 %	65 33.5 % 42.8 %	16 8.2 % 34.0 %	194 100.0 % 47.2 %
早朝	160 51.6 % 75.5 %	122 39.4 % 80.3 %	28 9.0 % 59.6 %	310 100.0 % 75.4 %
列合計 比率	212 51.6 %	152 37.0 %	47 11.4 %	411 100.0 %

表 5.35: 仕事時間帯と生活変数

### 5.3.15 人間関係と生活変数

野宿者間のつきあいの有無と、生活変数には関係を見ることができない(表 5.36)。各層とも 8 割前後、野宿者との付き合い「あり」と回答している。

同居人と生活変数の関係を見ると(表 5.37)、「一人」と回答している割合が「無職・求職活動あり」層で高い。

親しい仲間の数と生活変数の関係を見ると(表 5.38)「無職」層、「廃品回収」層、「廃品回収以外従事」層の順番で親しい仲間の数が多い割合が増えていく。また「廃品回収」層の中では、「月収 3 万円未満」層より「月収 3 万円以上」層の方が、親しい仲間の数の多い割合が高い。また「無職」層の中では、「求職活動なし」層より「求職活動あり」層の方が親しい仲間の数が多い割合が高い。以上より、親しい仲間の数が、つまりネットワーク、情報の獲得可能性と生活変数には関係があるといえることができる。

度数 列%	「廃品回収・ 月収 3 万円未満」層	「廃品回収・ 月収 3 万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
あり	194 79.5 %	137 83.5 %	55 80.9 %	39 73.6 %	56 72.7 %	481 79.4 %
なし	50 20.5 %	27 16.5 %	13 19.1 %	14 26.4 %	21 27.3 %	125 20.6 %
列合計 比率	244 40.3 %	164 27.1 %	68 11.2 %	53 8.7 %	77 12.7 %	606 100.0 %
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	4.889		0.2989			
Pearson	4.995		0.2878			

表 5.36: 野宿者間のつきあいの有無と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収 3 万円未満」層	「廃品回収・ 月収 3 万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
一人	221 90.2 %	142 86.6 %	61 88.4 %	51 96.2 %	66 85.7 %	541 89.0 %
友人・知り合い	19 7.8 %	11 6.7 %	5 7.2 %	1 1.9 %	2 2.6 %	38 6.3 %
妻・親族	5 2.0 %	11 6.7 %	3 4.3 %	1 1.9 %	9 11.7 %	29 4.8 %
列合計 比率	245 40.3 %	164 27.0 %	69 11.3 %	53 8.7 %	77 12.7 %	608 100.0 %
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	18.606		0.0171			
Pearson	18.658		0.0168			

表 5.37: 同居人と生活変数

度数 列%	「廃品回収・ 月収 3 万円未満」層	「廃品回収・ 月収 3 万円以上」層	「廃品回収以外 従事」層	「無職・ 求職活動あり」層	「無職・ 求職活動なし」層	行合計 比率
0 人	14 8.2 %	16 14.0 %	9 18.4 %	6 19.4 %	12 25.0 %	57 13.8 %
1 人から 3 人	95 55.6 %	42 36.8 %	23 46.9 %	17 54.8 %	23 47.9 %	200 48.4 %
4 人から 5 人	41 24.0 %	37 32.5 %	5 10.2 %	5 16.1 %	6 12.5 %	94 22.8 %
6 人以上	21 12.3 %	19 16.7 %	12 24.5 %	3 9.7 %	7 14.6 %	62 15.0 %
列合計 比率	171 41.4 %	114 27.6 %	49 11.9 %	31 7.5 %	48 11.6 %	413 100.0 %
Test	ChiSquare		Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	30.928		0.002			
Pearson	30.563		0.0023			

表 5.38: 親しい仲間の数と生活変数

## 5.4 まとめ

仕事変数は釜変数と関係が非常に強い。仕事変数で「有職」層は「釜ヶ崎」層である割合が高く、仕事変数で「無職」層は「非釜ヶ崎」層である割合が高い。

生活変数と年齢には関係がある。「廃品回収」層では「月収が少ない」層で、「無職」層では「求職活動していない」層で高齢者の割合が高い。そして、生活変数と年齢変数に関係があるにもかかわらず、健康、病気・けがとは関係性があるとは言えない。これより健康状態に関係なく、過酷な条件で野宿生活をおくっているということがわかる。ただし、健康状態については医師の診断を受けたわけではないので、本人がどのように自覚しているかという主観的なものである。よって、求職活動をしない理由や希望の仕事内容などのように具体的な内容を回答する部分で隠れていた年齢との関係があらわれている。

生活変数と要望には関係がある。現在の生活の不満「あり」、今後の生活の不安「あり」と回答している割合は各層で大差はないにもかかわらず、行政への要望について「あり」と回答している割合は「無職・求職活動なし」層で著しく低い。

生活変数は釜ヶ崎・建設業変数と関係がある。現在どのような職種についているかは、釜ヶ崎で就労の経験があるかどうか、釜ヶ崎で回収業のノウハウを覚えているかによるところが大きい。

生活変数と野宿場所には関係がある。これは生活変数が釜変数と関係があり、釜変数は野宿場所に関係があるためと考えられる。野宿場所と生活変数とは疑似関係ということができるのではないだろうか。

生活変数と野宿期間には関係がある。野宿期間が「8ヶ月未満」の割合が高いのは「無職・求職活動あり」層で、この層には釜ヶ崎で仕事まちをしている層が含まれている。

収入と「生活」変数には有意な関係がある。「廃品回収」層が「廃品以外従事」層に比し収入が低い傾向にあるのは、「廃品以外従事」層に、比較的高収入の得られる日雇仕事をしている人が含まれていることが影響している。生活変数作成の時「廃品回収」層を月収で分類していること、「無職」層は収入がないこと、また既述のように「廃品回収」層、「廃品回収以外従事」層と収入の間に関係性があることなどから、収入と生活変数は関係性が強いということができる。

仕事時間帯と「生活」変数には関係がある。廃品回収従事の有無においてまず、「廃品回収以外従事」層が昼間働いている傾向がある一方、「月収3万円以上」層では「夜間から早朝」、「月収3万円未満」層は「早朝から昼間」にかけて従事している傾向がある。

人間関係と「生活」変数には関係がある。野宿者間の「つきあい」の有無だけ見ると、差は見られないが、その中で親しい仲間がどれだけいるか、すなわち必要な情報を獲得しうるネットワークの所持状況と「生活」変数とが関係あるといえる。

## 第6章

# 釜ヶ崎・建設業の就労経験と野宿

1. 仕事をしている割合は、「釜ヶ崎経験」層が相対的に高い。仕事の内容は、いずれの層も「廃品回収」が圧倒的に多い。
2. 仕事を探している者の割合は、「釜往還」層において8割と高いが、他の層では、2~4割となっている。
3. 「非釜・非建設」層の約半数が、自立支援センター・生活ケアセンターのいずれも希望していない。

### 6.1 はじめに

本章では、「釜ヶ崎」変数と「釜ヶ崎・建設業従事」変数を用いて、釜ヶ崎における就労・生活経験の有無と野宿「生活」との関連について検討する。「釜ヶ崎・建設業従事」変数とは、「釜ヶ崎での就労経験の有無」と「建設業での就労経験の有無」の組み合わせによって、調査協力者全体を「釜ヶ崎往還」層、「釜ヶ崎離脱」層、「非釜ヶ崎・建設業」層、「非釜ヶ崎・非建設業」層に4区分したものである（詳しくは、第1部第1章「基準変数の説明」を参照のこと）。

### 6.2 年齢との関係

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
40歳未満	4 2.2%	4 2.1%	6 3.8%	5 4.5%	19 2.9%
40歳以上50歳未満	33 17.7%	25 12.8%	22 14.0%	30 27.0%	110 16.9%
50歳以上60歳未満	102 54.8%	76 39.0%	71 45.2%	47 42.3%	296 45.6%
60歳以上70歳未満	46 24.7%	78 40.0%	48 30.6%	26 23.4%	198 30.5%
70歳以上	1 0.5%	12 6.2%	10 6.4%	3 2.7%	26 4.0%
列合計 比率	186 28.7%	195 30.0%	157 24.2%	111 17.1%	649 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	38.992	0.0001			
Pearson	37.478	0.0002			

表 6.1: 年齢との関係

(表 6.1) より以下のことが言える。「釜往還」層では、「50~60歳未満」が5割強となっており、この層の平均年齢(54.7歳)からも、釜ヶ崎における現役日雇労働者に最も近い層といえる。「釜離脱」層では、「50~60歳未満」が4割弱、「60~70歳未満」が4割と他の階層に比べて、より高年齢層に集中している。釜ヶ崎での就労から離脱するか否かを決定する要因の一つとして、「年齢要因」が存在していると思われる。「非釜・非建設」層においては、「40~50歳未満」の割合が全体では16.9%であるのに対し、27.0%を占めるなど、他の階層に比べて若い年齢層に偏っている。ちなみに、4グループの平均年齢は以下の通りである(表 6.2)。

グループ	平均年齢
「釜往還」層	54.7 歳
「釜離脱」層	57.4 歳
「非釜・建設」層	56.7 歳
「非釜・非建設」層	53.9 歳

表 6.2: 4 グループの平均年齢

## 6.3 就労状況

### 6.3.1 現在の仕事の有無

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
あり	162 87.1 %	179 90.4 %	114 72.2 %	72 64.3 %	527 80.6 %
なし	24 12.9 %	19 9.6 %	44 27.8 %	40 35.7 %	127 19.4 %
列合計 比率	186 28.4 %	198 30.3 %	158 24.2 %	112 17.1 %	654 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	42.709	< .0001			
Pearson	43.436	< .0001			

表 6.3: 現在の仕事の有無

(表 6.3) を見ると全体的に、聞き取り時点より約 1 ヶ月程度の間、収入を得ることのできる何らかの仕事をしている割合は、8 割を超えている。仕事をしている割合を層別にみると、「釜往還」層で 87.1 % (162 人)、「釜離脱」層で 90.4 % (179 人) と、釜ヶ崎での就労・生活経験を持つ層については、9 割前後に上っている。一方で、釜ヶ崎での就労・生活経験を持たない層については、「非釜・建設」層で 72.2 % (114 人)、「非釜・非建設」層で 64.3 % (72 人) と、釜ヶ崎での就労・生活経験を持つ層に比べて、仕事をしている割合が低いことが分かる。

### 6.3.2 現在の仕事の内容

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
廃品回収	133 82.1 %	167 93.3 %	98 86.0 %	61 84.7 %	459 87.1 %
日雇	32 19.8 %	4 2.2 %	8 7.0 %	5 6.9 %	49 9.3 %
特別清掃	16 9.9 %	6 3.4 %	0 0.0 %	0 0.0 %	22 4.2 %
その他	11 6.8 %	16 8.9 %	14 12.3 %	13 18.1 %	54 10.2 %
列合計 比率	162 30.7 %	179 34.0 %	114 21.6 %	72 13.7 %	527 100.0 %

表 6.4: 現在の仕事の内容

現在の仕事の内容をみる(表 6.4) と、アルミ缶や粗大ごみなどの「廃品回収」が圧倒的に多く、全体の 87.1 % (459 人) を占めている。各層ともに、「廃品回収」が占める割合は 8 割を超えており、「野宿」と「都市雑業」的な仕事との結びつきの度合いが強いことを示しているといえよう。層別の特徴としては、釜ヶ崎での日雇就労を希望している「釜往還」層でさえ、近年の日雇求人減少による影響のためか、「日雇」仕事に従事しているのは 19.8 % (32 人) を占めるにとどまっており、82.1 % (133 人) が「廃品回収」を収入源にしていることが分かる。「釜離脱」層については、「廃品回収」をしている割合が 93.3 % (167 人) と、他の層に比べて高くなっている。また、釜ヶ崎での就労・生活経験を持たない層については、「廃品回収」や「日雇」、「特別清掃」以外の「その他」と回答している割合が相対的に高く、「非釜・建設」層で 12.3 % (14 人)、「非釜・非建設」層で 18.1 % (13 人) を占めている。

### 6.3.3 「現在の仕事」の継続意志

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
続けたい	72 49.7 %	100 59.2 %	56 53.8 %	25 44.6 %	253 53.4 %
続けたくない	73 50.3 %	69 40.8 %	48 46.2 %	31 55.4 %	221 46.6 %
列合計 比率	145 30.6 %	169 35.7 %	104 21.9 %	56 11.8 %	474 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	*	*			
Pearson	4.813	0.186			

表 6.5: 仕事の継続意志 1

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
続けたい	27 18.4 %	54 31.8 %	31 29.5 %	13 22.4 %	125 26.0 %
やめたい	60 40.8 %	56 32.9 %	37 35.2 %	26 44.8 %	179 37.3 %
仕方がない	60 40.8 %	60 35.3 %	37 35.2 %	19 32.8 %	176 36.7 %
列合計 比率	147 30.6 %	170 35.4 %	105 21.9 %	58 12.1 %	480 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	9.87	0.1302			
Pearson	9.677	0.1389			

表 6.6: 仕事の継続意志 2

(表 6.5) をみると全体的に、「続けたい」が 53.4 % (253 人) を占めており、「続けたくない」の 46.6 % (221 人) を若干上回っている。特に、「釜往還」層および「非釜・非建設」層においては、「続けたくない」が他の層に比べて高い割合を占めている。しかし、その理由に着目してみると(表 6.6)「仕方がない」を回答した者が全体の 36.7 % (176 人) を占めていることが分かる。そして、「仕事を続けたい」の占める割合は全体の 26.0 % (125 人) にまで低下しており、現在の仕事に対する継続意志の内実をうかがい知ることができよう。また、釜ヶ崎での就労を望みながらも、その大部分が廃品回収を収入源にしている「釜往還」層においては、「仕方がない」が 40.8 % (60 人)、「仕事をやめたい」が 40.8 % (60 人) を占めており、現在の仕事に対する積極的な継続意志が、他の層に比べて低いことが分かる。

### 6.3.4 求職活動の有無

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
探している	154 82.8 %	51 25.9 %	51 32.3 %	44 40.4 %	300 46.2 %
探していない	32 17.2 %	146 74.1 %	107 67.7 %	65 59.6 %	350 53.8 %
列合計 比率	186 28.6 %	197 30.3 %	158 24.3 %	109 16.8 %	650 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	155.346	< .0001			
Pearson	146.75	< .0001			

表 6.7: 求職活動の有無

(表 6.7) を見ると全体では、現在仕事を「探している」が 46.2 % (300 人)、「探していない」が 53.8 % (350 人) を占めているが、層別にみると、「釜往還」層とそれ以外の層とで、明確な差異がうかがえる。「釜往還」層のうち、「探している」と回答したのは 82.8 % (154 人) で、同じ釜ヶ崎経験層でも「釜離脱」層の場合は、「探している」の占める割合が 25.9 % (51 人) と、全体の傾向と比べても低率である。

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
疾病・障害のため	3 9.4%	10 6.8%	17 16.0%	6 9.5%	36 10.4%
高齢にともなう 体力の衰え	3 9.4%	36 24.7%	23 21.7%	8 12.7%	70 20.2%
手配師が声を 掛けてくれない	0 0.0%	3 2.1%	9 8.5%	0 0.0%	12 3.5%
求人減のため	20 62.5%	72 49.3%	36 34.0%	14 22.2%	142 40.9%
その他	8 25.0%	32 21.9%	34 32.1%	39 61.9%	113 32.6%
列合計 比率	32 9.2%	146 42.1%	106 30.5%	63 18.2%	347 100.0%

表 6.8: 求職活動をしない理由

(表 6.8) を見ると全体では、求職活動をしない理由として、「仕事がもともと少ないのであまり仕事につけない」と回答している割合が高く、40.9% (142 人) を占めている。したがって、求職活動をしていないことをもって、彼らに求職意欲がないと判断することはできないであろう。このような傾向は、「釜往還」層において特に顕著であり、62.5% (20 人) を占めている。また、相対的に平均年齢の高い「釜離脱」層については、「年をとって体力的な衰えを感じているためにあきらめている」が 24.7% (36 人) を占めており、他の層に比べて高率であることが分かる。求職活動をしない理由について、その実態を把握しがたいのが「非釜・非建設」層であり、「その他」が 61.9% (39 人) を占めている。

### 6.3.5 白手帳の所持状況

既に第 I 部第 8 章 8 節の「白手帳 (日雇労働被保険者手帳) の所持状況」において指摘したように、白手帳の所持者は、そのほとんどが釜ヶ崎での就労経験者である (91 人中 84 人)。そこで、ここでは釜ヶ崎での就労経験を有している 389 人を母数として (ただし無回答者 15 人を除外)、「釜往還」層と「釜離脱」層とのあいだで白手帳の所持状況に違いがあるか否かを検討する。

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	行合計 比率
所持	58 32.8%	26 13.2%	84 22.5%
不所持	119 67.2%	171 86.8%	290 77.5%
列合計 比率	177 47.3%	197 52.7%	374 100.0%

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 20.809 <.0001  
Pearson 20.504 <.0001

表 6.9: 白手帳の所持状況 (釜ヶ崎での就労経験者)

(表 6.9) を見ると、「釜往還」層と「釜離脱」層の白手帳所持者の比率は、それぞれ 32.8% と 13.2% となっており、現在でもなお仕事を媒介とした釜ヶ崎との結びつきが強い「釜往還」層の方が「釜離脱」層よりも、かなり白手帳の所持率が高いことがわかる。

しかしながら、この「釜往還」層と「釜離脱」層との手帳所持率の違い以上に注目されるのは、釜ヶ崎の日雇労働者にとってきわめて重要な意味を持つ白手帳の所持率が、全体としてきわめて低い (374 人全体の所持率は 22.5% である) という事実である。この低い手帳所持率の原因は何なのであろうか。既に見たように (第 I 部表 8.12) 手帳を所持していない理由で最も多いのは手帳を「作っていない」であり (61.0%)、次いで「放棄」(24.8%)、「紛失」(13.5%) となっている。そして、この「非所持理由」の比率は「釜往還」層と「釜離脱」層とでほとんど差は見られない。

次の (表 6.10) は、釜ヶ崎での就労経験を有し、かつ現在白手帳を所持していない 271 人 (無回答者は除外) について、その「釜ヶ崎へ来た時期」と「白手帳非所持の理由」とのあいだの関連を見たものである (図 6.1 は表 6.10 をグラフ化したものである)。

この表と図からも明らかのように、釜ヶ崎へ来た時期が近年になるほど白手帳を「作成していない」という理由が多くなり、また逆に、その時期が古くなるほど「紛失」と「放棄」という非所持の理由が多くなっている。近年になるほど白手帳を取得しない (あるいは取得できない) 人が増えている理由としてはいくつか考えられるが、そのうちで最も大きな理由としては、おそらく、1988 年より手帳の新規取得に際して住民票が必要になったということが挙げられる。さまざま

まな事情を抱えて、単身で仕事を求めて釜ヶ崎にやってきた人たちにとって、この住民票の提示という要件は、かなり大きな物理的・心理的負担となっているのではないかと想像されるのである。

度数 列%	1960年代 以前	1970年代	1980年代	1990年代	行合計 比率
作成していない	19 35.8 %	30 48.4 %	51 66.2 %	68 86.1 %	168 62.0 %
紛失	11 20.8 %	13 21.0 %	9 11.7 %	4 5.1 %	37 13.7 %
放棄	23 43.4 %	19 30.6 %	17 22.1 %	7 8.9 %	66 24.4 %
列合計	53	62	77	79	271

表 6.10: 「釜ヶ崎へ来た時期」と「白手帳非所持の理由」

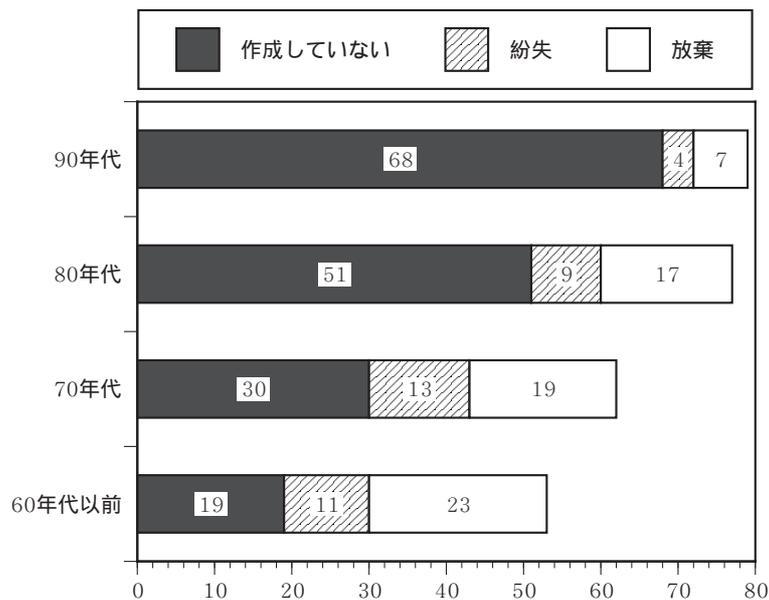


図 6.1: 「釜ヶ崎へ来た時期」と「白手帳非所持の理由」

さらには、近年になって釜ヶ崎にやってきた人にとっては、釜ヶ崎におけるここ数年の急激な仕事の減少によって、日雇仕事に就くことがきわめて困難になっているという現実も、影響していると考えられる。白手帳は、コンスタントに一定の就労（最低1ヶ月に13日の就労）が維持されてはじめて、生活の支えとなりうる（失業給付金を受給できる）のであり、もしも認定受給資格を維持するに足りるだけの就労日数をコンスタントに確保できなければ、白手帳は日雇労働者にとってさほど大きな意味をもたない。そのような場合は当然のことながら、彼らが手帳を取得しようという意欲も低下するであろう。

釜ヶ崎で長い間働いてきた人たちにおいて、白手帳非所持の理由として、手帳の「放棄」や「紛失」が多くなっているという事実の背景にも、同様の現実（就労日数の減少による白手帳の「無意味」化）が潜んでいると考えられる。近年の釜ヶ崎の厳しい就労状況のもとでは、長年釜ヶ崎で働いてきて現在では高齢になった労働者にとって、認定受給資格を維持するに足りる就労日数を確保することはきわめて困難である。このことに規定されて、就労日数が少ない中高年の日雇労働者にとっては、白手帳の重要性の度合いは低くなり、必然的に手帳の更新や紛失の際の再交付は行われなくなると予想される。

いずれにしても、今回の調査協力者（のうちの釜ヶ崎での就労経験者）において、白手帳の所持率が極めて低いという事実の背後には、現在の釜ヶ崎における厳しい就労状況という現実があるだろうということは疑いない。

## 6.4 結婚歴との関係

（表 6.11）を見ると、結婚経験がある者の割合は、「釜往還」層 50.0 %、「釜離脱」層 54.6 %、「非釜・建設」層 67.9 %、「非釜・非建設」層 63.1 %となっている。前者2つが、5割台、後者2つが6割台になっているが、それぞれ、釜ヶ崎での就労経験がある層とない層としてまとめることができる。これは、日雇労働の特質である「移動性」に規定された

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
結婚経験あり	93 50.0 %	107 54.6 %	106 67.9 %	70 63.1 %	376 57.9 %
結婚なし同居あり	27 14.5 %	27 13.8 %	15 9.6 %	7 6.3 %	76 11.7 %
結婚も同居もなし	66 35.5 %	62 31.6 %	35 22.4 %	34 30.6 %	197 30.4 %
列合計 比率	186 28.7 %	196 30.2 %	156 24.0 %	111 17.1 %	649 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	16.525	0.0112			
Pearson	15.864	0.0145			

表 6.11: 結婚歴との関係

簡易宿泊所での生活や「収入の不安定性」等が家族の形成に影響を与えているものと考えられる。

## 6.5 役所への相談経験との関係

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
あり	46 25.0 %	57 29.1 %	29 18.4 %	7 6.4 %	139 21.5 %
なし	138 75.0 %	139 70.9 %	129 81.6 %	103 93.6 %	509 78.5 %
列合計 比率	184 28.4 %	196 30.2 %	158 24.4 %	110 17.0 %	648 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	27.724	<.0001			
Pearson	23.908	<.0001			

表 6.12: 役所への相談経験との関係

(表 6.12)を見ると、行政機関(福祉事務所、市更相等)への相談経験がある者の割合は、現在対象者が置かれている生活状況にもかかわらず、約2割に過ぎない。特に、「非釜・非建設」層では、6.4%と非常に少数である。

「釜離脱」層、「釜往還」層の両層において、「相談経験あり」の割合が高いのは、野宿者対策の施策が釜ヶ崎内に集中していることが影響していると思われる。しかし、生活困窮に対応する相談窓口を備える行政機関は、市立更生相談所以外にも、各区の福祉事務所として存在している。そもそも生活保護制度をはじめとする福祉施策の認知度が一般的に低いということがいえるのではないだろうか。

## 6.6 行政施策(自立支援センター・生活ケアセンター)の利用希望について

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
自立・ケア いずれか希望	141 78.3 %	121 62.4 %	96 61.9 %	57 52.8 %	415 65.1 %
自立・ケア いずれも希望せず	39 21.7 %	73 37.6 %	59 38.1 %	51 47.2 %	222 34.9 %
列合計 比率	180 28.3 %	194 30.5 %	155 24.3 %	108 17.0 %	637 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	23.224	<.0001			
Pearson	22.425	<.0001			

表 6.13: 自立・ケアセンター(2分類)

(表 6.13)を見ると全体的に、自立支援センターあるいは生活ケアセンターの両方あるいはいずれかを希望している

割合は、65.1%（415人）であり、特に「釜往還」層については、78.3%（141人）がこれらの対策を希望しており、他の層に比べて高率を示している。また、「非釜・非建設」層については、半数近くの47.2%（51人）が、いずれも希望していないことが分かる。その理由は明らかではないが、まずケアセンターについては、釜ヶ崎を経験することなく、そこから一定の距離を隔てた地域で「野宿」する人々にとっては、内容を把握しがたい施策であるのかもしれない。また、自立支援センターについては、その具体的な内容が明確でないため、回答しづらい面もあると考えられる。いずれにせよ、「野宿」している人々に向けられる対策についての情報量あるいは経験の偏りが、ある程度は存在していよう。また、今回おこなった聞き取りでは、これらの対策を希望しない理由についてはたずねておらず、これらの対策についての彼らの実質的な意見は把握しがたいといえる。

## 6.7 小括

本章では、「釜ヶ崎・建設業従事」変数を用いて分析を行った。これまで、釜ヶ崎内における日雇労働者あるいは野宿生活者を対象にした実態調査が、過去にいくつか実施されてきた。しかし、釜ヶ崎での就労・生活経験がない層（「非釜・建設業」層、「非釜・非建設業」層）の生活実態については、必ずしも十分に把握されてこなかったといえる。そこで、本章では、釜ヶ崎での就労経験、あるいは建設業に従事した経験の有無によって、現在の生活実態や行政等への要望がどのように異なるのかということに焦点を当てて分析を行った。

まず、年齢であるが、平均年齢は、それぞれ「釜往還」54.7歳、「釜離脱」57.4歳、「非釜・建設」56.7歳、「非釜・非建設」53.9歳（全体56.8歳）となっている。特に、「釜離脱」層において「60～70歳未満」が4割を占めるなど、他の層に比べ高齢化している（表6.1）。高齢化による労働能力の低下、もしくは年齢による求人制限の結果、釜ヶ崎での就労が困難になっていることを示唆していると思われる。

現在、何らかの仕事を従事している割合は、全体としては8割を超えており、釜ヶ崎における就労・生活経験を持つ「釜往還」層および「釜離脱」層については、9割前後に上っている（表6.3）。また、現在従事している仕事の内容を見ると、各層ともに「廃品回収」が圧倒的に多い（表6.4）。しかし、その多くが、現在の仕事を継続することについて、「仕方がない」「現在の仕事をやめたい」と回答しており、やむなく、現在の仕事（廃品回収）に従事せざるを得ないという内実をうかがい知ることができよう（表6.5、表6.6）。特に、将来釜ヶ崎での就労を希望している「釜往還」層についてその傾向が強く、「仕方がない」「現在の仕事をやめたい」と回答した者の割合は8割に達している。

求職活動の有無については、「釜往還」層において「求職活動あり」の割合が最も高く、他の3つの層と対照的である（表6.7）。ここで留意されたいのは、求職活動をしない理由に「求人減」という選択肢があることである（表6.8）。一般に、求職活動をしていないことをもって、就労意欲がないととらえがちであるが、必ずしも「求職活動の有無」が即、就労意欲を示す指標にはなりえない。特に、「釜往還」層、「釜離脱」層において「求人減」を理由に挙げる者の割合が高い。また、「釜離脱」層については、他の層よりも高年齢であることを反映してか、「高齢にともなう体力の衰え」の割合が若干高くなっている。「非釜・非建設」層については、「その他」を挙げた者が6割と多く、「その他」の詳細な分析が必要となっている。

また、自立支援センターや生活ケアセンターによる行政施策の希望については、「釜往還」層の8割弱がそれらの両方あるいはいずれかを希望しているが、他の層では、その割合は減少し、「非釜・非建設」層では、約半数にとどまっている（表6.13）。この違いは、これらの対策についての情報量や過去の利用経験が影響を与えていると思われる。対策を希望しない理由について直接的にはたずねていないことから、これら対策に関する実質的な意見は把握し難い面があることは確かである。その点については、政府・行政に対する意見・要望についての設問の単純集計結果などをふまえながら、さらに検討を加える必要があるだろう。とりあえずは、施策の周知・徹底の努力が必要であろう。

## 第7章

# 行政施策利用希望と野宿生活者

### 7.1 はじめに

野宿生活者が採りうる「生き延びる」ための戦略には、1つには「野宿生活の確立」、もう1つには釜ヶ崎へ日雇労働者として帰還を果たす、あるいは「まともな」職を得ることなどによって「野宿生活からの退出」を実現するという2つが考えられる<sup>注1</sup>。

しかし、これまで多くの研究で示唆されてきたように、そしてこれまで述べてきた各章で示唆してきたように野宿生活とはかろうじて生き延びることを可能にする「生活」であり、また、野宿生活そのものの中に、野宿からの退出の契機はほとんど存在しない。つまり、野宿からの退出を実現するには、外部からの利用可能な資源の提供が必要なのである。野宿生活者の量的・質的拡がりを見ればその実現に利用可能な資源を提供することは、行政が果たすべき課題であると言える。

行政は野宿生活者「問題」への対応策として自立支援センター、生活ケアセンターの設置・実施を打ち出し、また職業訓練の必要性も指摘している。これら行政施策は、その果たそうとする役割を成し遂げることができたならば、確かに野宿からの退出、あるいは「生き延びる」ために利用可能な資源となりうるだろう。では、野宿生活者はこれら行政施策をどのように捉え、利用希望している、あるいはしていないのか。利用を希望するのはいかなる層で、利用を希望しないのはいかなる層なのであろうか。利用を希望しないのは、「独特の人生観や哲学」をもった人たち、「怠け者」、あるいは「社会生活を拒否する」人たちなのであろうか。

### 7.2 生活ケアセンター利用希望と野宿生活者

「体調が悪い時に、数日から2週間宿泊して体を休めることができる施設、生活ケアセンターを利用したいと思いますか」という質問についての回答がこの節の基準変数である。既に第1部単純集計(表9.4)で述べたように、生活ケアセンターの利用を希望する割合は39.7%である(有効回答者657人中)。生活ケアセンターの利用を希望する層はいかなる層で、希望しない層はいかなる層なのであろうか。(以下生活ケアセンターを単に「ケアセンター」と略する場合がある)

#### 7.2.1 生活ケアセンター利用希望と野宿生活の確立

ケアセンターは、野宿生活により疲弊した身体をいくらか回復させることには寄与するだろう。

既に第3部第3章で述べたように、野宿形態とケアセンター利用希望の間には有意な関係が見られる。テント層に比べ非テント層でケアセンターの利用を希望する割合が高いのである。第3部第3章で繰り返し述べたように、テント生活は、「生き延びる」ことをより可能にする野宿生活の型である。したがって、持続的に「生き延びる」ことが可能である層ほど、ケアセンターの利用希望は少なく、「生き延びる」ことにより困難を抱えている非テント層ほど利用を希望しているのである。

しかし、テント生活が相対的に「安定」した「生活」を可能にする野宿形態であったとしても、その生活としての確立の程度は当然ながら様々である。そこで、野宿生活の確立の程度を示す指標として収入を取り上げてみる。野宿生活においても何らかの収入は、いくらかの「安定」した生活を成し遂げるために欠くことができない資源である。収入とケアセンターの利用を希望するか否かの関係を見たものが次に挙げる(表7.1)である。

全体的に見れば、収入が相対的に「多い」層ではケアセンターの利用希望は低く、収入が少ない層で利用希望が高くなっている。特に収入1万円未満の層でケアセンター利用希望の割合が高くなっている。

注1 「野宿からの退出」には生活保護の受給、入院、施設への入所といったものも挙げられる。

では、健康状態とケアセンターの利用希望との間にはどのような関係が見られるであろうか。(表 7.2) から、健康状態が悪くないとする割合は、ケアセンターの利用を希望しない層で高く、健康状態が悪いとする割合は、利用を希望する層で高いことが分かる。

このように、「生き延びる」ための戦略としての野宿生活の確立がどの程度成し遂げられているか、また「生き延びる」ことが可能な健康状態であるかが、ケアセンターを利用するか否かを規定する要因であると言えることができる。つまり、野宿生活を確立している層は、「生き延びる」ための野宿生活の維持・持続の可能性をより高く見積もることができるために、ケアセンターの利用希望は低くとどまるのであり、健康状態が既に良好ではない層では、その可能性を高く見積もることができないために、ケアセンターの利用を希望しがちなのである。

いまだ野宿生活の確立を成し遂げていない野宿生活者<sup>注2</sup>にとって、健康状態が悪い層にとって、ケアセンターはたとえ2週間までという短期の宿泊施設であっても「生き延びる」ために利用可能な資源と見なされているのである。逆に言えば、確立された野宿生活は、ケアセンターが果たそうとしている機能を等価的に果たしており、野宿生活の確立とは、行政施策について期待を持つことができない、あるいは行政施策を待てない野宿生活者自身による「生き残り」問題の1つの解決策であるのだと言えるかもしれない。

度数 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計 比率
1万円未満	42 23.0 %	45 16.4 %	87 19.0 %
1万円以上2万円未満	40 21.9 %	53 19.3 %	93 20.3 %
2万円以上3万円未満	32 17.5 %	48 17.5 %	80 17.5 %
3万円以上4万円未満	35 19.1 %	46 16.7 %	81 17.7 %
4万円以上5万円未満	17 9.3 %	14 5.1 %	31 6.8 %
5万円以上6万円未満	7 3.8 %	25 9.1 %	32 7.0 %
6万円以上	10 5.5 %	44 16.0 %	54 11.8 %
列合計 比率	183 40.0 %	275 60.0 %	458 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	22.182	0.0011	
Pearson	20.796	0.002	

表 7.1: 生活ケアセンター利用希望と収入

度数 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計 比率
悪くはない	152 59.4 %	280 70.7 %	432 66.3 %
悪い	104 40.6 %	116 29.3 %	220 33.7 %
列合計 比率	256 39.3 %	396 60.7 %	652 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	8.859	0.0029	
Pearson	8.931	0.0028	

表 7.2: 生活ケアセンター利用希望と健康状態

## 7.2.2 生活ケアセンター利用希望と野宿期間

第 4 章で述べたように、野宿期間の長期化は健康状態を悪化させる。また既述したように健康状態が悪い層で、ケアセンターの利用を希望する割合は高い。では、長期野宿層ほどケアセンターの利用を希望するのだろうか。(表 7.3)

注2 その中には野宿期間が短いことによる場合もあるだろうし、まもなく野宿からの退出が可能であるとして野宿生活の確立を志向していないことによる場合もあるだろう。

を見れば明らかなように、野宿期間の長期化はケアセンターの利用希望を減じさせている。1年8ヶ月以上の層では利用を希望しない割合が高くなっているのである。

この傾向に関しては既に第 部第 4 章で述べたが、繰り返すならば、一つには、野宿期間の長期化によって集積された「生き延びる」ために利用可能な諸資源が、生活ケアセンターが果たすであろうと野宿生活者によって想定される機能を既に果たしていると想定されていることによるだろう。つまり、「宿泊施設」として享受できる便益は既にその「生活」において獲得されているのである。また、その利用にかかわるコストについての想定によるのかもしれない。つまり、野宿期間の長期化の過程で蓄積された行政・行政施策に対する否定的感情、有効性に対する疑念の蓄積の程度を表しているのかもしれない。

この結果からは、健康状態が悪いとする割合の高い長期野宿層に対してケアセンターがそれほど有効に機能しないことは確かである。しかし、そもそもそのような層は、行政からケアセンターの対象としては想定されていないのかもしれない。いずれにせよ、健康状態が悪いとする割合の高い長期野宿層におけるケアセンター利用希望の低さは、野宿生活者らにとって「生き延びる」ための資源となりうるような新たな施策が必要であることを示唆しているのである。

度数 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計 比率
8ヶ月未満	71 28.0%	79 20.3%	150 23.3%
8ヶ月以上	98 38.6%	125 32.1%	223 34.7%
1年8ヶ月以上	49 19.3%	98 25.2%	147 22.9%
3年8ヶ月未満			
3年8ヶ月以上	36 14.2%	87 22.4%	123 19.1%
列合計	254 39.5%	389 60.5%	643 100.0%
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	13.597	0.0035	
Pearson	13.423	0.0038	

表 7.3: 野宿期間と生活ケアセンター利用希望

## 7.3 自立支援センター利用希望と野宿生活者

「一定期間の宿泊と仕事の斡旋をおこなう制度や施設（自立支援センター）ができれば利用しますか」という質問に対する回答がこの節の基準変数である。自立支援センターの利用を希望する割合は 53.1%（有効回答者 648 人中）である（第 I 部表 9.3）。自立支援センターの利用を希望する層はいかなる層で、希望しない層はいかなる層なのだろうか。その利用希望のパターンは生活ケアセンターの利用希望のパターンとは大きく異なることが予想される。

### 7.3.1 自立支援センター利用希望と野宿からの退出可能性についての想定

#### 自立支援センター利用希望と年齢

まず、年齢と自立支援センターの利用希望の関係を見てみる。既に第 部第 2 章（表 2.14）で明らかなように、年齢が比較的「若い」層で自立支援センターの利用を希望する割合が高く、それは高齢化するにつれて減少している。

「まともな」職を得ることによって野宿からの退出を実現することに寄与するであろう自立支援センターは、高齢層には利用可能な資源とは見なされていないのである。仕事のあっせんが意味を持つのは、労働力を保持していることが前提である。野宿生活者が自らの労働力をどの程度に見積もっているかが、自立支援センターの利用を希望するか否かを規定しているだろう。高齢になる程、自らの労働力を高く見積もることは困難になるだろう。

## 自立支援センター利用希望と求職活動の有無

次に求職活動の有無と自立支援センターの利用希望の関係を（表 7.4）で見ると、何らかの求職活動をしている層で利用を希望する割合が高く、求職していない層で利用希望を低いことが分かる。求職活動と自立支援センターの利用希望との密接な関係を見ると、自立支援センターは求職を成功させるための、つまり「まともな」職に就くことによって野宿からの退出を成し遂げるために利用可能な資源と見なされているようである。

また、現在求職活動を行っていない 348 人中 143 人（41.1 %）が自立支援センターの利用を希望している。現在、求職活動をしていない層においても、自立支援センターは野宿からの退出のために利用可能な資源といくらかは見なされているのである。

度数 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計 比率
求職している	201 58.4 %	98 32.3 %	299 46.2 %
求職していない	143 41.6 %	205 67.7 %	348 53.8 %
列合計 比率	344 53.2 %	303 46.8 %	647 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	44.724	< .0001	
Pearson	44.107	< .0001	

表 7.4: 自立支援センター利用希望と求職活動の有無

## 自立支援センター利用希望と求職していない理由

では、求職をしていない層は、自立支援センターの利用を拒否する、野宿からの退出の意欲に乏しい層なのであろうか。求職活動と年齢との関係を（表 7.5）見てみる。求職活動をしている割合は、45 歳未満の層で最も高く、高齢になるにつれて低下している。求職活動するか否かは、その成功の可能性についての想定に大きく依存するだろう。高齢になるほどその想定は引き下げざるを得ない。

（表 7.6）を見ると、求職活動をしない理由として「年齢」を挙げている層では、自立支援センターの利用を希望しない割合が統計的に有意に高い。逆に、その理由として「仕事の減少」を挙げている層では、自立支援センターの利用を希望する割合が統計的に有意に高い。「仕事の減少」、つまり自らの労働力とは異なる外部的な要因によって、現時点での就労が困難であると考えている層では、自立支援センターは「まともな」職に就くための有効な資源と見なされている。しかし、「年齢」を挙げている層、つまり外部的要因ではなく、自らの労働力が「無用視」されているために職を得ることができないのだと考えている層では、自立支援センターは有効な資源と見なされてはいない。実際に、自立支援センターが設置され、その事業を開始した際に、限られた労働力しか持たない層に対してどれほどの成果を上げることができるかは誰も分からない。このような状況下で自らの労働力を「無用視」する視線を内面化せざるを得ない野宿生活者にとって、自立支援センターを「まともな」職を得ることを可能にする資源と見なすことは困難だろう。

度数 列%	45 歳未満	45 歳未満 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
求職している	31 56.4 %	121 52.2 %	134 46.4 %	21 25.0 %	307 46.5 %
求職していない	24 43.6 %	111 47.8 %	155 53.6 %	63 75.0 %	353 53.5 %
列合計 比率	55 8.3 %	232 35.2 %	289 43.8 %	84 12.7 %	660 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	21.62	< .0001			
Pearson	20.743	0.0001			

表 7.5: 年齢と求職活動の有無

度数 行% 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計	
				比率
疾病・障害	11	25	36	
	30.6 %	69.4 %	100.0 %	
	7.7 %	12.4 %		10.4 %
年齢	19	49	68	
	13.3 %	24.3 %	19.7 %	
	13.3 %	24.3 %		19.7 %
手配師	8	4	12	
	66.7 %	33.3 %	100.0 %	
	5.6 %	2.0 %		3.5 %
仕事の減少	81	62	143	
	56.6 %	43.4 %	100.0 %	
	56.6 %	30.7 %		41.4 %
その他	36	76	112	
	32.1 %	67.9 %	100.0 %	
	25.2 %	37.6 %		32.5 %
列合計 比率	143	202	345	
	41.4 %	58.6 %	100.0 %	

表 7.6: 自立支援センター利用希望と求職活動をしない理由

### 自立支援センター利用希望と野宿期間

では、自立支援センター利用希望と野宿期間とはどのような関係があるのだろうか。第 部第 4 章（表 4.23）で既に述べたように、野宿期間が長期化するほど、自立支援センターの利用を希望する割合は減少している。特に、1 年 8 ヶ月以上の層で著しく低くなっている。

自立支援センター利用希望と野宿期間の関係（表 4.23）と野宿期間と求職活動の有無の関係（表 4.3）はパラレルな傾向を示しており、自立支援センターは求職活動の一資源と見なされていることは明らかである。求職活動とは、「生き延びる」ための戦略として、野宿からの退実を実現する「まともな」職を得るための活動である。現在、野宿生活を送っている人たちは、現在のところその実現に失敗しているものであり、それぞれの野宿期間とは彼らが野宿からの退実失敗してきた期間である。求職活動に失敗してきた事実が野宿生活者に求職活動を行う動機付けを弱めさせている。

野宿期間の長期化に伴って、「生き延びる」ための戦略としての野宿からの退実の可能性を引き下げざるを得ない。彼らは、求職しながらも日々「生き延びる」ために野宿生活を確立させていかざるを得ない。日々「生き延びる」ことと、求職活動を両立することは容易ではないだけでなく、鋭く対立する。その可能性の想定が低ければ日々「生き延びる」ために求職活動をするのではないだろう。日々「生き延びる」ことをギリギリ成し遂げている野宿生活者が、その有効性がいまだ未知数である自立支援センターに野宿からの退実を賭けることは少なそうである。

### 7.3.2 自立支援センター利用希望と野宿生活の確立

野宿期間の長期化は、野宿生活の確立を促すことは、これまで第 部の各章で述べてきた。では、野宿期間の長期化による自立支援センターの利用希望の割合の低下は、野宿生活の確立によって野宿からの退実より野宿生活を続けることを選択していると考えられることも可能である。では、野宿生活の確立の物理的な表現と考えられるテント層では、自立支援センターの利用希望の割合は低いのであろうか。これを明らかにするために、野宿形態と自立支援センターの利用希望の関係を見てみる。

（表 7.7）で明らかのように、野宿形態と自立支援センター利用希望の間に統計的に有意な関係は見られない。また、野宿形態と求職活動の関係を見ても、統計的に有意な関係は見られない。つまり、野宿生活の確立が直接的に「まともな」職を得ることによる野宿からの退実についての想定を引き下げることはないのである。野宿からの退実になくならない期間が必要であると見積もった野宿生活者は、「生き延びる」ためにテント生活を始めるかもしれないのである。

ここから明らかのように、自立支援センターの利用を希望するか否かは、「生き延びる」ことを可能にする野宿生活の確立にはではなく、野宿からの退実可能性についての想定に第一義的に規定されている。野宿期間の長期化の過程は、労働力として「無用化」を否認無しに自覚させられる過程である。自立支援センターの利用希望は、あくまでどのような形でそれが実施されるかについての情報が限定されている段階での回答である。自立支援センターが野宿からの退実を果たす資源としての有効性が示されれば、その利用希望のパターンは変化するかもしれない。しかし、自立支援センターが「優良な」労働力を保持している層のみにとって野宿からの退実を実現するものであるならば、野宿生活者のかなりの部分は野宿からの退実を実現することはできないだろう。

度数 列%	利用希望する	利用希望しない	行合計 比率
テント	277 80.5 %	235 77.3 %	512 79.0 %
非テント	67 19.5 %	69 22.7 %	136 21.0 %
列合計 比率	344 53.1 %	304 46.9 %	648 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	1.008	0.3154	
Pearson	1.009	0.315	

表 7.7: 自立支援センター利用希望と野宿形態

## 7.4 職業訓練利用希望と野宿生活者

「新たな仕事に就くために必要な、あるいは新たな仕事に就く可能性を広げるために技能・技術を取得するための職業訓練を行うような施設・制度があれば利用しますか」という質問に対する回答がこの節の基準変数である。職業訓練の利用を希望する割合は29.6%（有効回答者655人中）である（第I部表7.9）。職業訓練の利用を希望する層はいかなる層で、希望しない層はいかなる層なのであろうか。

### 7.4.1 職業訓練利用希望と自立支援センター利用希望

次に示す（表7.8）は、職業訓練の利用希望と自立支援センターの利用希望の回答パターンを集計したものである。ここから、それら行政施策の利用希望の間に極めて明確な関連があることが分かる。自立支援センターの利用を希望している割合は、職業訓練の利用を希望する層で極めて高い。職業訓練を利用する層は、利用しない層に比べ約60ポイントも高いのである。

自立支援センターの利用を希望するからといって必ずしも職業訓練を希望するわけではないが、職業訓練を希望する者は、ほぼ自立支援センターの利用を希望しているのである。つまり職業訓練の利用を希望する層は、自立支援センターの利用を希望する層にほぼ包含されていると言える。職業訓練、自立支援センターの利用を希望するのは、「まともな」職を得ることによる野宿からの退出の可能性を高く見積もっている層なのである。

また、自立支援センターの利用を希望しても必ずしも職業訓練の利用を希望するわけではなく、職業訓練のみを希望する割合が極めて低いことは、野宿からの退出を「高く」見積もっている層が自立支援センターに求める第一義的機能は、仕事のあっせんであることをはっきりと示している。

度数 列%	職業訓練 利用希望する	職業訓練利用 希望しない	行合計 比率
自立支援センター 利用希望する	183 95.3 %	158 34.9 %	341 52.9 %
自立支援センター 利用希望しない	9 4.7 %	295 65.1 %	304 47.1 %
列合計 比率	192 29.8 %	453 70.2 %	645 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	233.477	<.0001	
Pearson	197.648	<.0001	

表 7.8: 職業訓練利用希望と自立支援センター利用希望

### 7.4.2 職業訓練の野宿からの退出のための資源としての有効性についての想定

では、職業訓練の利用を希望するか否かを規定しているのはいかなる要因なのであろうか。これを明らかにするために、自立支援センターの利用を希望する層を母数として、その中における職業訓練利用希望の有無（以下自立・職業変数と略す）を基準変数として検討してみる。自立支援センターの利用を希望する層における職業訓練の利用を希望する割合は53.7%（有効回答者341人中）である。

### 自立・職業変数と求職活動の有無

(表 7.9) は、求職活動の有無と自立・職業変数の関係を表している。(表 7.9) では、求職活動をしている割合は、職業訓練を希望している層で高い傾向が見られる。つまり、野宿からの退出の可能性についてより高く見積もっている層で、自立支援センターだけでなく、職業訓練の利用も希望する割合が高い傾向が見られるのである。

しかし、その傾向は、統計的に明確に有意であるとは言えない程度の傾向であり、退出の可能性についての想定が職業訓練の利用希望の有無を決定的に規定するとは言えない。それとは異なる要因が存在しているのである。

度数 列%	職業訓練 希望する	職業訓練 希望しない	行合計 比率
求職している	115 62.8 %	85 53.8 %	200 58.7 %
求職していない	68 37.2 %	73 46.2 %	141 41.3 %
列合計 比率	183 53.7 %	158 46.3 %	341 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 2.86 0.0908  
Pearson 2.86 0.0908

表 7.9: 自立・職業変数と求職活動の有無

### 自立・職業変数と年齢

(表 7.10) で、自立・職業変数と年齢の関係を見てみると、45 歳未満の層において職業訓練の利用を希望する割合が目立って高い。45 歳以上の層では職業訓練の利用を希望しない割合が高くなっている。自立支援センターと共に職業訓練の利用を希望するのは、より「若い」層であることが分かる。各層の平均年齢を見てみると、自立・職業共に希望する層では 53.5 歳、自立のみ希望し、職業訓練を希望しない層では 56.4 歳である。

職業訓練が、確かに新たな技術や技能の獲得を保障したとしても、その技術・技能が野宿からの退出を可能にするような仕事に就くことを可能にする保障がなければ、あるいはその可能性を高める資源としての有効性を想定できなければ利用されることはないだろう。比較的「若い」層において、職業訓練は退出のための資源と見なされる傾向があるが、「高齢」層においては、その有効性は低く見積もられている。「高齢」層にとっては、新たな技術・技能の獲得そのものが困難であると想定されているのかもしれない。

度数 列%	職業訓練 希望する	職業訓練 希望しない	行合計 比率
45 歳未満	30 16.4 %	5 3.2 %	35 10.3 %
45 歳以上	64 35.0 %	61 38.9 %	125 36.8 %
55 歳未満	78 42.6 %	73 46.5 %	151 44.4 %
65 歳以上	11 6.0 %	18 11.5 %	29 8.5 %
列合計 比率	183 53.8 %	157 46.2 %	340 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 19.766 0.0002  
Pearson 17.901 0.0005

表 7.10: 自立・職業変数と年齢

## 自立・職業変数と技術・技能の有無

では、自立・職業変数と、現時点において仕事に役立つ技術・技能を有しているか否かとの間にはどのような関係が見られるのだろうか。(表 7.11)を見ると、技術・技能を有しているとする層では、職業訓練を希望する割合は低く、技術・技能を有していないとする層では、職業訓練を希望する割合が高い。

現時点で既に、仕事に役立つ技術・技能を有している層にとって、「まともな」職に就くことができない理由は、仕事の減少という本人にはいかんともしがたい外的状況であり、あるいは加齢や野宿生活による労働力の摩滅といった職業訓練では対応できない状態にある。そのような野宿生活者にとって職業訓練が野宿からの退出に果たす有効性は低いものである。逆に、現時点においては、仕事に役立つ技術・技能を有していないとする層には、職業訓練が野宿からの退出の資源として有効性を発揮することができるスペースが存在している。野宿生活者にとって、職業訓練の退出のための資源としての価値は既に技術・技能を保持している層に比べ相対的に高まるのである。

度数 列%	職業訓練 希望する	職業訓練 希望しない	行合計 比率
技術・技能 あり	80 43.7 %	87 55.1 %	167 49.0 %
技術・技能 なし	103 56.3 %	71 44.9 %	174 51.0 %
列合計 比率	183 53.7 %	158 46.3 %	341 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	4.378	0.0364	
Pearson	4.369	0.0366	

表 7.11: 自立・職業変数と技術・技能の有無

## 7.5 小括—「野宿からの退出」と「野宿生活の確立」と行政施策利用希望

確立した野宿生活を営む野宿生活者の姿は、その生活を自らの意志で選択しているように想起させるかもしれない。「市民」がその「生活」を見るかぎり、野宿生活者の野宿からの退出の意図を見い出すことは困難であるかもしれない。アルミ缶を自転車に山のように積み上げて走るその姿は、野宿生活者が「怠け者」であるとする観念に対する反証となるかもしれないが、そこに野宿からの退出の意図を見い出すことは困難である。野宿生活を営む人たちは「怠け者」ではないが、野宿から退出を果たすために行う求職活動は不可視的であるため「独特の人生観・哲学」の持ち主であるとされるかもしれない。

確かに、すべての野宿生活者が求職活動を行っているわけではない。しかし、既に第 部第 4 章等で述べたように、野宿期間が長期である層ほど、求職活動を行っていない、また、野宿期間が長期である層ほど他の仕事に就きたいとする割合自体低下している事実は、野宿生活者は「必死に仕事を探さない」ために野宿生活者になったわけではなく、野宿生活が長期化していく過程で仕事を探さなくなっていくことを示している。では、それは「必死に仕事を探さない」あるいは「独特の人生観・哲学」を身につけていく過程であるのだろうか。

「野宿からの退出」と「野宿生活の確立」は二者択一が可能な「生き延びる」ための戦略ではない。それは「野宿からの退出」を果たすために求職活動を行うには、日々「生き延び」続けなければならないという、極めて当たり前の前提に規定されている。日々「生き延びる」ための諸活動は、求職活動に拘束を加える。ある日、職安に仕事を求めたが仕事を見つけないことができず、次の日、釜ヶ崎でも仕事を見つけないできなかった彼が、あくる日も求職活動を行うことはないだろう。彼はその日、アテのない求職活動よりも、その日の食事を得るためにアルミ缶集めに、あるいはよりましな寝場所を確保するための活動に時間を費やすだろう。そして、彼の野宿生活は「生活」として確立されていく。それは彼が「野宿からの退出」ではなく「野宿生活の確立」を選択した帰結ではなく、「生き延びる」ことを選択した帰結なのである。

「必死になって仕事を探さない」のは、既に求職に失敗してきたため、仕事を得ることによる、野宿からの退出の実現に少なくない期間を想定している、あるいは退出を想定できない野宿生活者は、日々「生き延びて」いかなければならないからである。長期野宿層は、つまり長期野宿からの退出を実現できなかった者は、野宿からの退出に必要な期間をより長く見積もらざるを得ないだろう。あるいは野宿からの退出の可能性そのものを想定することが困難になるだろう。

行政施策の利用希望は、このような「野宿からの退出」と「野宿生活の維持・持続」に関する想定に規定されている。「まともな」仕事を得ることによる野宿からの退出の可能性を高く見積もっている層は、自立支援センター・職業訓練を利用することによって、その可能性を高めようとする。野宿生活の維持・持続の可能性を高く想定できない層——野宿生活が未確立な層、健康状態が悪い層——では生活ケアセンターを利用することによって野宿生活の維持・持続の、すなわち「生き延びる」ことの可能性を高めようとする。逆に「まともな」仕事を得る可能性を低くしか見積もれない層では自立支援センターの利用を希望することはない。また「野宿生活の維持・持続」、すなわち「生き延びる」ことが可能であると想定している層では、生活ケアセンターの利用を希望することはない。

言うまでもないが、今回質問した三施策いずれの利用も希望しない層についてそれが「社会生活を拒否する層」とは言えないことを付け加えておく。自立支援センター・職業訓練の利用を希望しないのは、「まともな」仕事に就くことを想定できないからであり、生活ケアセンターの利用を希望しないのは、「生き延びる」ことが一定可能な生活を確立しているからであり、また行政施策の有効性を高く評価できないからである。それぞれの施策の利用を希望するか否かは、異なる論理によって規定されるのであって、「社会生活を拒否する」という一つの論理によって規定されているのではないのである。あるいは一つの論理に規定されているとしても、それは「社会生活を拒否する」ではなく「行政・行政施策に対する不信」という論理であろう。

また、あくまでこの結果は「利用希望」であって、実際にこれら行政施策が実施された時点においてどのように利用されるかは分からない。行政・行政施策に対する「低い」評価によって利用を希望しないと回答した者は、実際にそれら行政施策が果たそうとする機能を果たしていることを知れば利用するかもしれない。野宿からの退出が可能であるにもかかわらず野宿生活を選択している野宿生活者はほぼ存在していない。それら行政施策が野宿からの退出を実現するための有効な資源となり得れば、実際の利用の状況は、利用希望のパターンとは大きく異なるものになるだろう。

## 第 8 章

# 野宿生活者の要望（ニーズ）

1. 現在の生活の不満「あり」より、今後の生活に不安「あり」と回答している割合が高い。
2. 行政への要望「あり」と回答している者の割合は、ボランティアへの要望「あり」と回答している者の割合の約 4 倍である。
3. 自立支援センター・生活ケアセンター希望とニーズには関係がある。
4. 野宿生活者は年齢に関係なく現在の生活に不満をもち、行政に要望をもっている。
5. 野宿生活者は、野宿期間の長さにかかわらず、現在の生活に不満、今後の生活に不安をもっているが、野宿期間が長くなるにつれて（1年8ヶ月以上）行政への要望「あり」の割合が減少していく。
6. 野宿生活者のキャリア（釜ヶ崎経験・建設経験）にかかわらず、現在の生活に不満をもち、今後の生活に不安をもっているが、釜ヶ崎で働いた経験がなく建設業に従事したことがない層は、行政への要望「あり」の割合が高い。

### 8.1 はじめに

今回の調査は、アンケート方式の調査ではなく野宿生活者と直接話をする面接聞き取り方式をとった。この手法を取ることにより、今までなかなか聞こえて来なかった野宿生活者の声を聞くことができたと思う。そして、これだけ多数の野宿生活者に不満、不安をきくということは、それだけ多くの野宿生活者の声を代弁することになると考える。

ニーズについては大きく分けて二つの面からとらえた。「生活面」での要望と「行政・支援団体」への要望である。まず、「生活面」については「現在生活の不満」と「今後生活の不安」に分類した。これら「生活面」での要望を聞くことにより、野宿生活者がいかに厳しい生活を余儀なくされているか、また将来にどのような不安を持っているのかを明確にすることを目的とした。次に「行政・支援団体」への要望を聞くことにより、支援主体者が異なることにより野宿生活者がどのような要望を持っているか、支援主体者とのどのような距離をとっているか認識し、どの支援主体者がどのような支援策を取るべきか考察していくことを目的とする。

### 8.2 単純集計

#### 8.2.1 現在の生活の不満と今後の生活への不安

単純集計表において、現在の生活の不満の有無と今後の生活への不安の有無を比べると（表 8.1、表 8.3）、今後の生活への不安「あり」と回答している割合は、現在の生活の不満「あり」と回答している割合よりも高い。

現在の生活の不満の内容を見ると（表 8.2）食事、電気、燃料などのエネルギーや水、風呂・シャワー、トイレなどの水まわりのように、生きていく上で最低必要な衣食住の食に不安を持ち、現代社会では存在して当然と思っているライフライン（電気・水道）がないという、極めて困難な生活をおくっていることがうかがえる。

次に、今後の不安の内容を見ると（表 8.4）健康・加齢の割合、仕事関係の割合が高い。健康・加齢の内容を具体的に見ると、健康の割合が最も高く、今回聞き取りした野宿生活者の平均年齢が 55.8 歳ということ、野宿生活が過酷であることが推測される。それ以外にも、冬の寒さ、死など、これから冬を迎えることへの不安があげられる。また仕事関係では、10月から大阪市の粗大ごみ回収システムが変わることにより、粗大ごみを回収できないと回答した野宿生活者も少数ではあるが存在した。

項目	人数	比率
現在の生活不安あり	203	30.2 %
現在の生活不安なし・無回答	469	69.8 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.1: 現在生活の不満

大項目	項目	人数	比率
仕事関係	仕事	48	23.6 %
エネルギー	電気	46	22.7 %
	燃料	5	2.5 %
	選択数合計	51	25.1 %
	回答者総数	49	24.1 %
お金	お金	37	18.2 %
住居	住居	21	10.3 %
食事	食事	18	8.9 %
水まわり	水	9	4.4 %
	風呂・シャワー	8	3.9 %
	トイレ	7	3.4 %
	選択数合計	24	11.8 %
	回答者総数	19	9.4 %
医療	医療	7	3.4 %
福祉	福祉	5	2.5 %
施設	施設	2	1.0 %
その他	その他	31	15.3 %
選択数合計	選択数合計	244	120.2 %
回答者総数	回答者総数	203	100.0 %

表 8.2: 現在生活の不満内容

項目	人数	比率
今後生活の不安あり	327	48.7 %
今後生活の不安なし・無回答	345	51.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.3: 今後生活の不安の有無

大項目	項目	人数	比率
健康・加齢	健康	116	35.5 %
	老後・加齢	17	5.2 %
	冬の寒さ	15	4.6 %
	死	8	2.4 %
	選択数数合計	156	47.7 %
	回答者数	151	46.2 %
仕事関係	仕事	81	24.8 %
	粗大ごみ回収	10	3.1 %
	景気	6	1.8 %
	選択数数合計	97	29.7 %
	回答者数	93	28.4 %
食事	食事	32	9.8 %
住居関係	撤去	30	9.2 %
	住む場所	7	2.1 %
	選択数数合計	37	11.3 %
	回答者数	36	11.0 %
お金	お金	13	4.0 %
全部	全部	11	3.4 %
その他	その他	48	14.7 %
選択数数合計	選択数数合計	394	120.5 %
回答者総数	回答者数	327	100.0 %

表 8.4: 今後生活の不安内容

## 8.2.2 行政への要望

単純集計表の行政への要望の有無とボランティアへの要望の有無を比べると(表 8.5、8.6)、行政への要望「あり」と回答している割合(78.7%)は、ボランティアへの要望「あり」と回答している割合(20.1%)より著しく高い。これは、野宿生活者が行政の支援策を強く要望していることの証明である。

行政への要望の内容を具体的にみると(表 8.7) 仕事関係と回答している割合が、行政への要望「あり」と回答している人の74.5%にもなる。今回聞き取りを行った野宿生活者の4人に3人は「仕事」を行政に要望しているということがわかった。また、「生活関係」で「食事」と回答している者が16人(3.0%)存在した。現在の生活(表 8.2)、今後の生活の不安(表 8.4)においても「食事」と回答している者と同様、「生きていく」上で欠かすことができない「食事」にさえ困っているという層の存在をみることができる。「福祉」では「生活保護」(4.9%)、「生活費の支給」(4.7%)と回答している割合が高い。また「医療」では「医療保障」と回答している者が24人(4.5%)いた。

これら行政に対する要望について内容を見ていくと、生活・仕事・医療・福祉と多種多様な要望が存在している。ということは、あらゆることで野宿生活者は困難な生活をおくっているということが出来る。そしてあらゆる面で行政の施策が遅れていること、今後行政の施策が必要であるということが出来る。

## 8.2.3 ボランティア団体への要望

ボランティアの要望の具体的な内容を見ると(表 8.8)「食事」と回答している割合(35.6%)が一番高い。これは現在、支援団体が行っている「炊き出し」からイメージされた回答と考えられる。一方、ボランティア団体に食生活を依存しなければならぬほど、厳しい生活をおくっているということが出来る。また、ボランティア団体の要望として、行政交渉(8.1%)と回答している者も少数存在する。野宿生活者の弱い立場を示しているということが出来る。

項目	人数	比率
行政への要望あり	529	78.7 %
行政への要望なし・無回答	143	21.3 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.5: 行政への要望の有無 1

項目	人数	比率
ボランティアへの要望あり	135	20.1 %
ボランティアへの要望なし・無回答	537	79.9 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.6: ボランティアへの要望の有無 1

大項目	項目	人数	比率
仕事関係	仕事	382	72.2 %
	職業訓練	4	0.8 %
	職業相談	4	0.8 %
	業者による中間搾取の取締り	3	0.6 %
	公共資本の整備	4	0.8 %
	景気対策	7	1.3 %
	事業資金の貸し付け	3	0.6 %
	選択数合計	407	76.9 %
住居・住宅	回答者数	394	74.5 %
	住居・住宅	132	25.0 %
	施設	29	5.5 %
	選択数合計	161	30.4 %
生活関係	回答者数	155	29.3 %
	風呂・シャワー	4	0.8 %
	衣料	8	1.5 %
	食事	16	3.0 %
	その他	5	0.9 %
	選択数合計	33	6.2 %
福祉	回答者数	29	5.5 %
	生活費の支給	25	4.7 %
	生活相談	7	1.3 %
	生活保護	26	4.9 %
	年金や老後生活の保障	9	1.7 %
医療	選択数合計	67	12.7 %
	回答者数	63	11.9 %
	医療保障	24	4.5 %
	健康診断	7	1.3 %
その他	選択数合計	31	5.9 %
	回答者数	31	5.9 %
	その他	47	8.9 %
選択数合計	746	141.0 %	
回答者総数	529	100.0 %	

表 8.7: 行政への要望内容

大項目	項目	人数	比率
仕事	仕事	37	27.4 %
食事	食事	48	35.6 %
行政交渉	行政への代弁	9	6.7 %
	撤去に抗議	3	2.2 %
	選択数合計	12	8.9 %
	回答者数	11	8.1 %
宿泊場所	宿泊場所	8	5.9 %
生活費・生活用品	生活費・生活用品	7	5.2 %
医療関連	医療関連	6	4.4 %
その他	その他	31	23.0 %
選択数合計	選択数合計	149	110.4 %
回答者数	回答者数	135	100.0 %

表 8.8: ボランティア団体への要望内容

## 8.2.4 「要望なし」の内容

変数の説明の部分で「要望なし」と「無回答」を厳密に分類することは難しいと述べたが、行政への「要望なし」層とボランティアへの「要望なし」層には「なし」の意味する内容が大きく異なったので説明しておく。

「行政への要望なし」と回答している者の内訳を見ると(表 8.10)「援助拒否」(58.7%)、「キリがない」(2.5%)、「なし」(38.8%)となっている。「要望なし」と回答しているものの約6割が行政からの援助を拒否している。そこで、「行政からの援助拒否」と回答している者の内訳を見ると(表 8.11)「行政不信」(64.8%)、「拒絶」(14.1%)、「自分の責任」(11.3%)、「現状から抜け出す気がない」(9.9%)となっている。ここで、「行政不信」というのは「行政を信じられない」と回答しているもの、「拒絶」というのは「行政からの支援は受けない」と回答しているもので、「行政不信」よりさらに行政に対して強固な態度をとる層ということができるだろう。

一方、「ボランティアへの要望なし」と回答している者の内訳を見ると(表 8.13)「要望なし」(83.2%)、「援助拒否」(11.6%)、「充分」(5.2%)となっている。「要望なし」と回答しているものの約8割が「なし」と回答している。また、ボランティアへの援助拒否の内訳をみると(表 8.14)「期待しない」(63.0%)、「かかわらない」(22.2%)、「自活する」(14.8%)となる。

以上、行政への要望とボランティア団体への要望を比較すると、「要望なし」と回答した者の中で「援助拒否」と回答している割合を見ると、「行政への要望」は「ボランティア団体」より著しく高い。先ほど述べた「行政への要望」で「あり」と回答している割合は、「ボランティア団体への要望」の「あり」と回答している割合より著しく高かったことを見ると、行政に対しての要望について「援助希望(要望)あり」層と「援助拒否」層の区分が明確である。行政からの「援助拒否」層についてどのような援助が可能か考察することが今後の課題と考える。

項目	人数	比率 1	比率 2
行政への要望あり	529	78.7 %	81.4 %
行政への要望なし	121	18.0 %	18.6 %
有効回答者数	650	96.7 %	100.0 %
不明・無回答	22	3.3 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.9: 行政への要望の有無 2

項目	人数	比率
援助拒否	71	58.7 %
キリがない	3	2.5 %
なし	47	38.8 %
回答者数	121	100.0 %

表 8.10: 行政への要望なし理由

項目	人数	比率
現状から抜け出す気がない	7	9.9 %
自分の責任	8	11.3 %
行政不信	46	64.8 %
拒絶	10	14.1 %
回答者数	71	100.0 %

表 8.11: 行政からの援助拒否理由

項目	人数	比率 1	比率 2
ボランティアへの要望あり	135	20.1 %	22.5 %
ボランティアへの要望なし	464	69.0 %	77.5 %
有効回答者数	599	89.1 %	100.0 %
不明・無回答	73	10.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.12: ボランティアへの要望有無 2

項目	人数	比率
充分	24	5.2 %
援助拒否	54	11.6 %
なし	386	83.2 %
回答者総数	464	100.0 %

表 8.13: ボランティアへの要望なし内容

項目	人数	比率
かかわらない	12	22.2 %
自活する	8	14.8 %
期待しない	34	63.0 %
回答者総数	54	100.0 %

表 8.14: ボランティアへの要望なし理由

## 8.2.5 立ち退き条件

立ち退き条件の内容を見ると(表 8.15、表 8.16)「仕事」(42.3%)、「住む場所」(61.7%)と回答している割合が高い。「住む場所」と回答している者の中には、野宿生活から脱却するための「住居」(41.8%)と回答している者、野宿生活を継続していくための「代替地」(14.0%)、「センター夜間開放」(1.0%)と回答している者の二つの層が存在しているといえることができる。

項目	人数	比率
立ち退き条件あり	392	58.3 %
立ち退き条件なし・無回答	280	41.7 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.15: 立ち退き条件の有無

大項目	項目	人数	比率
仕事	仕事	166	42.3 %
食料	食料	12	3.1 %
お金	お金	28	7.1 %
住む所	住居	164	41.8 %
	施設	25	6.4 %
	代替地	55	14.0 %
	センター夜間開放	4	1.0 %
	選択数合計	248	63.3 %
	回答者数	242	61.7 %
医療・福祉	生活保障・生活保護	22	5.6 %
	医療	4	1.0 %
	選択数合計	26	6.6 %
	回答者数	25	6.4 %
交渉	交渉	22	5.6 %
その他	その他	18	4.6 %
選択数合計	選択数合計	520	132.7 %
回答者数	回答者数	392	100.0 %

表 8.16: 立ち退き条件内容

### 8.3 クロス表

#### 8.3.1 自立センター・生活ケアセンター要望とニーズ

自立・ケア希望の有無、野宿期間、年齢、釜ヶ崎経験・建設業経験の4つの基準変数と要望の有無、要望の内容の関係を以下みていくことにする。

調査票の質問項目である自立センター希望の有無と生活ケアセンターの希望の有無と行政の要望の有無の関係をみると、自立センター、生活ケアセンターいずれも希望しない人は、自立センター、生活ケアセンターいずれかを希望する人と比較して、ニーズに関する項目で「あり」の割合が低い。それが顕著なのは、自立センター・生活ケアセンター希望別行政への要望の有無のクロス(表 8.17)と自立・生活ケアセンター希望別立ち退き条件(表 8.18)である。行政への要望の有無「あり」と回答している割合は「自立・ケアいずれも希望しない」層(59.6%)が「自立・ケアいずれか希望」層(88.9%)と比較して30%近く低い。同様に、立ち退き条件「あり」と回答している割合は「自立・ケアいずれも希望しない」層(46.9%)が「自立・ケアいずれか希望」層(64.5%)と比較して20%近く低い。また、ボランティア団体への要望「あり」と回答している割合は、「自立・ケアいずれも希望しない」層(13.6%)が「自立・ケアいずれか希望」層(22.6%)と比較して約10%低い(表 8.19)。現在の生活不満「あり」と回答している割合は、「自立・ケアいずれも希望しない」層(23.7%)が「自立・ケアいずれか希望」層(34.1%)と比較して約10%低い(表 8.20)。以上より、自立センター・生活ケアセンター「いずれか希望する」、「いずれも希望しない」と要望の有無には関係性があるといえることができる。

自立センター・生活ケアセンター希望と関係が強かった行政への要望について、最も回答が多かった「仕事」についてさらに詳しくみていく。自立センター・生活ケアセンター希望(4分類)と行政への要望(仕事)有無のクロス表をみると(表 8.21)、行政への要望で「仕事」と回答している割合は「自立あり・ケアなし」層(85.7%)と「自立あり・ケアあり」層(81.9%)で高い。一方、「自立なし・ケアあり」層では、仕事を希望している割合が著しく低い(54.1%)。これより、「自立あり」と回答している者は「自立なし」と回答している者よりも、行政に対して「仕事」を強く要望しているといえることができる。

度数 列%	自立・ケア いずれか希望	自立・ケア いずれも希望せず	行合計 比率
行政への要望 あり	378 88.9 %	136 59.6 %	514 78.7 %
行政への要望 なし	47 11.1 %	92 40.4 %	139 21.3 %
列合計 比率	425 65.1 %	228 34.9 %	653 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	73.038	< .0001	
Pearson	75.99	< .0001	

表 8.17: 自立センター・生活ケアセンター希望(2分類)別 行政への要望有無

度数 列%	自立・ケア いずれか希望	自立・ケア いずれも希望せず	行合計 比率
立ち退き条件 あり	274 64.5 %	107 46.9 %	381 58.3 %
立ち退き条件 なし	151 35.5 %	121 53.1 %	272 41.7 %
列合計 比率	425 65.1 %	228 34.9 %	653 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq	
Likelihood Ratio	18.692	< .0001	
Pearson	18.786	< .0001	

表 8.18: 自立センター・生活ケアセンター希望(2分類)別 立ち退き条件有無

#### 8.3.2 年齢と要望

次に年齢と要望の関係をみていく。年齢と現在の生活不満(有無)のクロス表をみると(表 8.22、表 8.23)、現在の生活に不満「あり」と回答している割合は年齢別に大差はない。年齢と今後の不安(有無)のクロス表をみると(表 8.24)、年齢階級では他の年齢と比べて65歳以上で「あり」と回答している割合が10%程度低い。さらに年齢10歳刻みのクロ

度数 列%	自立・ケア いずれか希望	自立・ケア いずれも希望せず	行合計 比率
ボランティア団体 への要望あり	96 22.6 %	31 13.6 %	127 19.4 %
ボランティア団体・無回答 への要望なし	329 77.4 %	197 86.4 %	526 80.6 %
列合計 比率	425 65.1 %	228 34.9 %	653 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 8.012 0.0046  
Pearson 7.658 0.0057

表 8.19: 自立センター・生活ケアセンター希望(2分類)別 ボランティア団体への要望有無

度数 列%	自立・ケア いずれか希望	自立・ケア いずれも希望せず	行合計 比率
現在の生活の不満 あり	145 34.1 %	54 23.7 %	199 30.5 %
現在の生活の不満 なし	280 65.9 %	174 76.3 %	454 69.5 %
列合計 比率	425 65.1 %	228 34.9 %	653 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 7.811 0.0052  
Pearson 7.624 0.0058

表 8.20: 自立センター・生活ケアセンター希望(2分類)別 現在の生活不満有無

ス表をみると(表 8.25)、40歳未満では「あり」と回答している割合が若干少ないが、他の年齢では大差はみられない。そこでさらに年齢5歳刻みのクロス表をみると(表 8.26)、40歳未満では「あり」と回答している割合が低い。そして65歳以上70歳未満で「あり」と回答している割合が低い。なぜこの年齢層での今後の不安「あり」の割合が低いかは分からない。次に、年齢を行政への要望(有無)のクロス表をみると(表 8.27)、行政への要望「あり」と回答した者の割合が、45歳未満、65歳以上で若干少ないが大差はみられない。以上より、年齢と要望(現在の不満、行政への要望)の間には関係がない、つまり、年齢に関係なく現在の不満を抱え、行政への要望を持っているということができる。

### 8.3.3 野宿期間と要望

次に、野宿期間と行政への要望の関係をみると(表 8.28)、野宿生活期間が1年8ヶ月以上になると、行政への要望「あり」と回答した割合が減少している。なぜ行政への要望が減少したかと考えたところ、一つは野宿期間が長くなるにつれ生活基盤が確立され野宿生活に対する不満が減少してきたため、もう一つは野宿期間が長くなるにつれ行政に対する期待が減少していったという二通りの考え方があげられる。そこで、野宿期間と現在の不満の有無の関係(表 8.29)、野宿期間と今後の不満の有無の関係(表 8.30)をみていく。現在の不満については、野宿期間が長くなっても不満「あり」と回答している割合は変化していない。今後の不満については、野宿期間が長くなるにつれて、今後の不安「あり」と回答している割合は減少している。しかし、行政の要望「あり」と回答している割合の減少に比べると小さい。よって、野宿生活が長期化することにより、行政への期待が減少する傾向があると言することができる。

度数 列%	自立あり・ ケアあり	自立あり・ ケアなし	自立なし・ ケアあり	自立なし・ ケアなし	行合計 比率
行政への要望(仕事) あり	136 81.9 %	120 85.7 %	33 54.1 %	92 67.6 %	381 75.7 %
行政への要望(仕事) なし	30 18.1 %	20 14.3 %	28 45.9 %	44 32.4 %	122 24.3 %
列合計 比率	166 33.0 %	140 27.8 %	61 12.1 %	136 27.0 %	503 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 30.243 <.0001  
Pearson 31.44 <.0001

表 8.21: 自立センター・生活ケアセンター希望(4分類)別 行政への要望(仕事)有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
生活不満 あり	18 32.7 %	70 29.8 %	91 31.3 %	22 26.2 %	201 30.2 %
生活不満 なし・無回答	37 67.3 %	165 70.2 %	200 68.7 %	62 73.8 %	464 69.8 %
列合計 比率	55 8.3 %	235 35.3 %	291 43.8 %	84 12.6 %	665 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 0.999 0.8016  
Pearson 0.984 0.8051

表 8.22: 年齢階級分布別現在の生活不満有無

度数 列%	40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上	行合計 比率
現在の生活 不満あり	8 38.1 %	34 29.8 %	94 31.3 %	61 29.8 %	5 19.2 %	202 30.3 %
現在の生活 不満なし・無回答	13 61.9 %	80 70.2 %	206 68.7 %	144 70.2 %	21 80.8 %	464 69.7 %
列合計 比率	21 3.2 %	114 17.1 %	300 45.0 %	205 30.8 %	26 3.9 %	666 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 2.415 0.6599  
Pearson 2.304 0.6801

表 8.23: 年齢階級 (10 歳) 分布別現在の生活不満有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
今後の生活への 不安あり	25 45.5 %	116 49.4 %	153 52.6 %	30 35.7 %	324 48.7 %
今後の生活への 不安なし・無回答	30 54.5 %	119 50.6 %	138 47.4 %	54 64.3 %	341 51.3 %
列合計 比率	55 8.3 %	235 35.3 %	291 43.8 %	84 12.6 %	665 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 7.786 0.0506  
Pearson 7.694 0.0528

表 8.24: 年齢階級分布別今後の生活への不安有無

度数 列%	40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 70 歳未満	70 歳以上	行合計 比率
今後の生活への 不安あり	6 28.6 %	55 48.2 %	158 52.7 %	93 45.4 %	13 50.0 %	325 48.8 %
今後の生活への 不安なし・無回答	15 71.4 %	59 51.8 %	142 47.3 %	112 54.6 %	13 50.0 %	341 51.2 %
列合計 比率	21 3.2 %	114 17.1 %	300 45.0 %	205 30.8 %	26 3.9 %	666 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 6.358 0.174  
Pearson 6.231 0.1825

表 8.25: 年齢階級 (10 歳刻み) 分布別今後の生活への不安有無

度数 列%	30 歳未満	30 歳以上 35 歳未満	35 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 45 歳未満	45 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 65 歳未満	65 歳以上 70 歳未満	70 歳以上 75 歳未満	75 歳以上 80 歳未満	80 歳以上	行合計 比率
	今後の生活 不安あり	1 100.0	2 28.6	3 23.1	19 55.9	36 45.0	80 51.6	77 53.5	76 51.7	17 29.3	10 52.6	2 33.3	
今後の生活 不安なし・無回答	0 0.0	5 71.4	10 76.9	15 44.1	44 55.0	75 48.4	67 46.5	71 48.3	41 70.7	9 47.4	4 66.7	0 0.0	341 51.3
列合計 比率	1 0.2	7 1.1	13 2.0	34 5.1	80 12.0	155 23.3	144 21.7	147 22.1	58 8.7	19 2.9	6 0.9	1 0.2	665 100.0

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 20.91 0.0343  
Pearson 19.58 0.0514

表 8.26: 年齢階級 (5 歳刻み) 分布別今後の生活への不安有無

度数 列%	45 歳未満	45 歳以上 55 歳未満	55 歳以上 65 歳未満	65 歳以上	行合計 比率
行政への 要望あり	41 74.5 %	190 80.9 %	231 79.4 %	61 72.6 %	523 78.6 %
行政への 要望なし・無回答	14 25.5 %	45 19.1 %	60 20.6 %	23 27.4 %	142 21.4 %
列合計 比率	55 8.3 %	235 35.3 %	291 43.8 %	84 12.6 %	665 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 3.029 0.3871  
Pearson 3.142 0.3703

表 8.27: 年齢階級分布別 行政への要望有無

度数 列%	8 ヶ月未満	8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	3 年 8 ヶ月以上	行合計 比率
行政への 要望あり	131 85.1 %	189 82.9 %	109 73.2 %	89 71.2 %	518 79.0 %
行政への 要望なし・無回答	23 14.9 %	39 17.1 %	40 26.8 %	36 28.8 %	138 21.0 %
列合計 比率	154 23.5 %	228 34.8 %	149 22.7 %	125 19.1 %	656 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 13.017 0.0046  
Pearson 13.135 0.0044

表 8.28: 野宿期間と行政への要望

度数 列%	8 ヶ月未満	8 ヶ月以上 1 年 8 ヶ月未満	1 年 8 ヶ月以上 3 年 8 ヶ月未満	3 年 8 ヶ月以上	行合計 比率
現在生活の 不満あり	50 32.5 %	65 28.5 %	43 28.9 %	39 31.2 %	197 30.0 %
現在生活の 不満なし・無回答	104 67.5 %	163 71.5 %	106 71.1 %	86 68.8 %	459 70.0 %
列合計 比率	154 23.5 %	228 34.8 %	149 22.7 %	125 19.1 %	656 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 0.862 0.8347  
Pearson 0.865 0.8338

表 8.29: 野宿期間と現在生活の不満の有無

度数 列%	8ヶ月未満	8ヶ月以上 1年8ヶ月未満	1年8ヶ月以上 3年8ヶ月未満	3年8ヶ月以上	行合計 比率
今後生活の 不安あり	80 51.9 %	115 50.4 %	70 47.0 %	55 44.0 %	320 48.8 %
今後生活の 不安なし・無回答	74 48.1 %	113 49.6 %	79 53.0 %	70 56.0 %	336 51.2 %
列合計 比率	154 23.5 %	228 34.8 %	149 22.7 %	125 19.1 %	656 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	2.209	0.5301			
Pearson	2.206	0.5308			

表 8.30: 野宿期間と今後生活の不安の有無

### 8.3.4 釜ヶ崎経験・建設経験と要望

次に、行政への要望有無と釜ヶ崎経験・建設経験のクロス表をみると(表 8.31)、行政への要望「あり」と回答している割合は、「釜往還」層で高く(86.1%)、「非釜・非建設」層で低い(70.5%)。では「釜往還」層は他の層に比べて要望が多く、「非釜・非建設」層は他の層に比べて要望が少ないのであろうか。現在の生活不満有無と釜ヶ崎経験・建設経験のクロス表をみると各層には大差はみられない(表 8.32)。今後の生活不満有無と釜ヶ崎経験・建設経験のクロス表をみると(表 8.33) 今後生活の不安と釜ヶ崎経験・建設経験には関係性がみられなかった。以上より現在の生活の不安、今後の生活の不满に大差がないにもかかわらず、「釜往還」層、「非釜・非建設」層で行政への要望の有無「あり」と回答している割合に大差がある。

最後に、今回の聞き取り調査で、ニーズに関して、行政、ボランティア団体に対して要望「あり」と回答していない層が 128 人(19.0%)も存在した。今後の課題として、この層に対して個別のニーズを生活誌から把握し、どのような支援策が可能か考えていかなければならない。

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
行政への 要望あり	161 86.1 %	154 77.8 %	123 77.8 %	79 70.5 %	517 78.9 %
行政への 要望なし・無回答	26 13.9 %	44 22.2 %	35 22.2 %	33 29.5 %	138 21.1 %
列合計 比率	187 28.5 %	198 30.2 %	158 24.1 %	112 17.1 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	10.999	0.0117			
Pearson	10.79	0.0129			

表 8.31: 釜ヶ崎経験・建設経験別 行政への要望有無

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
現在の生活 不満あり	55 29.4 %	62 31.3 %	44 27.8 %	36 32.1 %	197 30.1 %
現在の生活 不満なし	132 70.6 %	136 68.7 %	114 72.2 %	76 67.9 %	458 69.9 %
列合計 比率	187 28.5 %	198 30.2 %	158 24.1 %	112 17.1 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	0.785	0.8529			
Pearson	0.784	0.8534			

表 8.32: 釜ヶ崎経験・建設業別現在生活の不满有無

### 8.3.5 まとめ

野宿生活者の要望について、「現在生活の不满」、「今後生活の不安」、「行政への要望」、「ボランティアへの要望」、「立ち退き条件」の 5 項目について見てきた。単純集計から以下の三点について言うことができる。まず第一点は、現在の生活に不満を持っている人は 3 割、今後の生活に不安を感じている人は約 5 割いた。第二点は、行政に対して要望を持ってい

度数 列%	「釜往還」層	「釜離脱」層	「非釜・建設」層	「非釜・非建設」層	行合計 比率
今後の生活 不安あり	97 51.9 %	101 51.0 %	50 44.6 %	71 44.9 %	319 48.7 %
今後の生活 不安なし・無回答	90 48.1 %	97 49.0 %	62 55.4 %	87 55.1 %	336 51.3 %
列合計 比率	187 28.5 %	198 30.2 %	112 17.1 %	158 24.1 %	655 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq			
Likelihood Ratio	2.813	0.4214			
Pearson	2.809	0.4219			

表 8.33: 釜ヶ崎経験・建設経験別今後の生活不安有無

る人は約 8 割、ボランティア団体に対して要望を持っている人は約 2 割と、支援主体が行政とボランティア団体での大きな差異が見られた。第三点は、立ち退きの条件「あり」と回答した人は、6 割にしか過ぎなかったということである。

次にクロス表より以下の四点についていうことができる。まず第一点、自立センター・生活ケアセンター希望と要望の関係をみると、自立センター、生活ケアセンターいずれも希望していない人は、自立センター、生活ケアセンターいずれかを希望している人と比較して、要望に関する項目で「あり」と回答している割合が低い。特にその特徴が、自立センター・生活ケアセンター希望と行政への要望で顕著である。また、自立センター「あり」と回答している人は、行政への要望で「仕事」と回答している割合が高い。次に第二点、年齢と要望の関係をみると、「現在生活の不満」、「行政への要望」と年齢の間には関係がないことが分かった。つまり、年齢に関係なく現在の生活に不満を抱え、行政への要望を持っているということができる。第三点、野宿期間と要望の関係をみると、野宿期間が 1 年 8 ヶ月以上になると、行政への要望「あり」と回答している割合が低くなる。しかし、野宿期間と現在生活の不満の有無、今後生活の不安の有無は関係性がなかった。つまり、野宿期間によって、現在生活の不満の有無、今後生活の不安の有無に大差はないが、野宿期間が 1 年 8 ヶ月以上になると行政に対する要望が低くなる、野宿期間が長くなるにつれて行政に対する期待度が低下しているということができる。最後に、釜ヶ崎経験・建設業経験と要望についてみると、行政への要望「あり」の割合が「釜ヶ崎往還」層で高く、「非釜ヶ崎・非建設」層で割合が低い。そこで、現在生活の不満の有無、今後生活の不安と釜ヶ崎経験・建設業経験の関係をみたところ、関係性がみられなかった。つまり、現在の生活不満、今後生活の不安には各層大差がないにもかかわらず、キャリア（釜ヶ崎経験・建設業経験）により、行政に対する距離に差異があらわれた。

最後に、現在の生活に不満があり、今後の生活に不安を持っているにもかかわらず、行政の施策に対して「希望しない」と回答している層（「野宿長期」層、「非釜ヶ崎・非建設」層）に対して、どこまで彼らの要望を把握しサポートしていくかが大きなこれからの課題である。

## 第9章

# 公園・地域別に見た野宿生活者

### 9.1 公園地域変数（12 類型）による分析

#### 9.1.1 はじめに 公園地域別にみた特徴

この公園地域別という基準変数は、釜ヶ崎からの地理的距離に置き換えることができる。（第Ⅱ部第1章）で既に示しているように、調査公園を12の大地区類型に分け、釜ヶ崎に近い地区順に上から並べている。この分析ではテント居住者だけを対象としたので、532票を母数としている（第Ⅱ部表1.8）

この大地区別の釜ヶ崎からの距離という指標は、市内の公園などに居住する野宿生活者と釜ヶ崎との関係が、公園地域によってどのような違いがあるのかわかるかを確認するという意味では重要な基準変数となる。釜ヶ崎と関係を有する説明指標、例えば、釜ヶ崎での仕事経験があるかないか、今後の釜ヶ崎のかかわり方（釜ヶ崎変数）などと密接に関係すると予想される。

#### 9.1.2 公園地域変数（12 類型）と釜ヶ崎での就労経験

（表9.1）を見ると釜ヶ崎からの距離が反映する結果となっている。釜ヶ崎での就労経験「あり」と回答している割合が、「浪速・西成」では75%、「天王寺」では約90%であるのに対して、「長居公園」では約67%、「大阪城公園」では約50%、「中之島公園」では約45%、そして「扇町公園・北部」では約20%と値が低くなり、「淀川河川敷」では15%と著しい違いが読み取れる。

度数 列%	「浪速 ・西成」	「天王寺 公園」	「天王寺」	「阿倍野」	「西部」	「長居 公園」	「南部」	「大阪城 公園」	「中之島 公園・大川」	「扇町公園 ・北部」	「東部」	「淀川 河川敷」	行合計 比率
あり	57 75.0 %	13 72.2 %	23 92.0 %	24 88.9 %	11 73.3 %	83 66.9 %	4 36.4 %	60 50.4 %	21 45.7 %	6 23.1 %	4 36.4 %	5 14.7 %	311 58.5 %
なし	19 25.0 %	5 27.8 %	2 8.0 %	3 11.1 %	4 26.7 %	41 33.1 %	7 63.6 %	59 49.6 %	25 54.3 %	20 76.9 %	7 63.6 %	29 85.3 %	221 41.5 %
列合計 比率	76 14.3 %	18 3.4 %	25 4.7 %	27 5.1 %	15 2.8 %	124 23.3 %	11 2.1 %	119 22.4 %	46 8.6 %	26 4.9 %	11 2.1 %	34 6.4 %	532 100.0 %

Test ChiSquare Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio 94.19 <.0001  
Pearson 87.78 <.0001

表 9.1: 公園地域変数（12 類型）と釜ヶ崎での就労経験

#### 9.1.3 公園地域変数（12 類型）と釜ヶ崎変数

先の節で、釜ヶ崎での就労経験と公園地域変数（12 類型）には有意な関係があることが分かった。それでは、野宿生活者にとって、調査時点での釜ヶ崎変数<sup>注1</sup>と生活場所（公園地域変数）にはどのような関係があるかどうかを以下見ていく。

（表9.2）を見ると、釜ヶ崎の位置づけは、釜ヶ崎との距離に相関する結果となっている。まず「釜ヶ崎往還」層は、「淀川河川敷」の若干の例外を除き、その出現率は距離とともに減少していく。「釜ヶ崎離脱」層においては、少なからず

注1 ここで言う釜ヶ崎変数とは具体的には、今後釜ヶ崎で就労していく意志のある「釜ヶ崎往還」層、今後釜ヶ崎で就労していく意志をのまない「釜ヶ崎離脱」層、釜ヶ崎で就労したことがない「非釜」層の三分類を用いている。

「浪速・西成」よりは「長居公園」、「阿倍野」、「天王寺」などに多く見られ、距離を離れても「大阪城公園」や「中之島公園・大川」では少なからず見られる。一方「非釜ヶ崎」層は、「淀川河川敷」を最高の値として、距離が遠くなるにつれ出現率が高まるという結果を示している。

度数 列%	「浪速 ・西成」	「天王寺 公園」	「天王寺」	「阿倍野」	「西部」	「長居 公園」	「南部」	「大阪城 公園」	「中之島 公園・大川」	「扇町公園 ・北部」	「東部」	「淀川 河川敷」	行合計 比率
「釜ヶ崎 往還」層	37 49.3 %	6 35.3 %	13 52.0 %	11 42.3 %	4 26.7 %	32 26.4 %	2 18.2 %	26 22.0 %	8 17.8 %	1 4.0 %	0 0.0 %	4 12.1 %	144 27.6 %
「釜ヶ崎 離脱」層	21 28.0 %	6 35.3 %	11 44.0 %	13 50.0 %	7 46.7 %	50 41.3 %	2 18.2 %	34 28.8 %	13 28.9 %	5 20.0 %	4 36.4 %	2 6.1 %	168 32.2 %
「非釜ヶ崎」 層	17 22.7 %	5 29.4 %	1 4.0 %	2 7.7 %	4 26.7 %	39 32.2 %	7 63.6 %	58 49.2 %	24 53.3 %	19 76.0 %	7 63.6 %	27 81.8 %	210 40.2 %
列合計 比率	75 14.4 %	17 3.3 %	25 4.8 %	26 5.0 %	15 2.9 %	121 23.2 %	11 2.1 %	118 22.6 %	45 8.6 %	25 4.8 %	11 2.1 %	33 6.3 %	522 100.0 %

Test                      ChiSquare    Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio        116.4       <.0001  
Pearson                    105.8       <.0001

表 9.2: 公園地域変数 (12 類型) と釜ヶ崎変数

以下の図は、先に述べた釜ヶ崎変数と釜ヶ崎からの距離 (地域・公園変数別) の関係を示している。

(図 9.1) は、今後釜ヶ崎で就労する意志がある「釜ヶ崎往還」層と釜ヶ崎からの距離 (地域・公園別) の関係を示したものである。「釜ヶ崎往還」層の割合は、釜ヶ崎から距離が離れるにつれて減少していく。

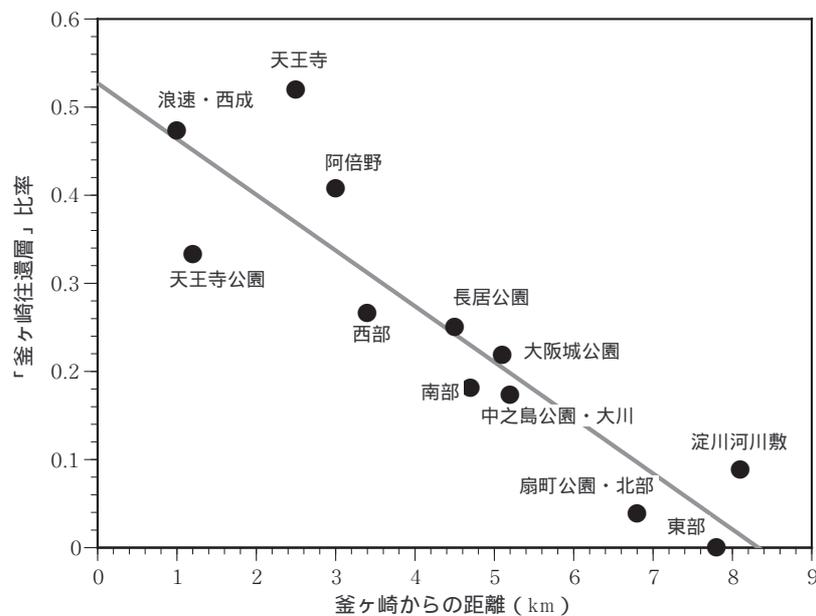


図 9.1: 各公園地域の「釜ヶ崎往還」層の比率と釜ヶ崎からの距離の関係

(図 9.2) は、今後釜ヶ崎で就労する意志がない「釜ヶ崎離脱」層と釜ヶ崎からの距離 (地域・公園別) の関係を示したものである。「釜ヶ崎離脱」層の割合は、釜ヶ崎からの距離 (地域・公園別) が約 3km の地域 (「天王寺」、「阿倍野」、「西部」) で高い。また、釜ヶ崎から近くすぎても (「浪速・西成」、「天王寺公園」)、「釜ヶ崎離脱」層の割合は下がる。釜ヶ崎の距離が約 4km 以上になると「釜ヶ崎離脱」層の割合が減少していく。

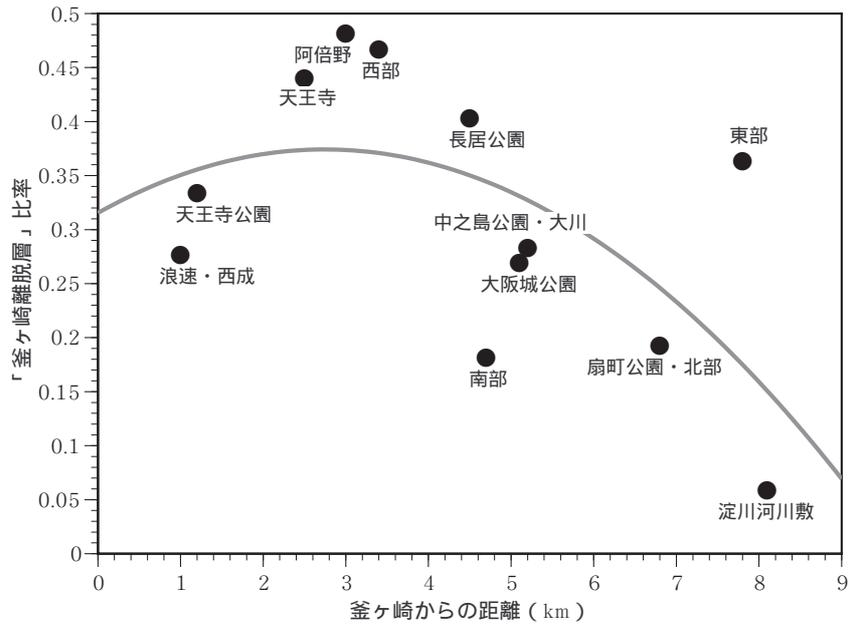


図 9.2: 各公園地域の「釜ヶ崎離脱」層の比率と釜ヶ崎からの距離の関係

(図 9.3) は、釜ヶ崎で求職したことがない「非釜ヶ崎」層と釜ヶ崎からの距離(地域・公園別)の関係を示したものである。「非釜ヶ崎」層の割合は、釜ヶ崎から距離(地域・公園別)が大きくなるにつれて高くなる。

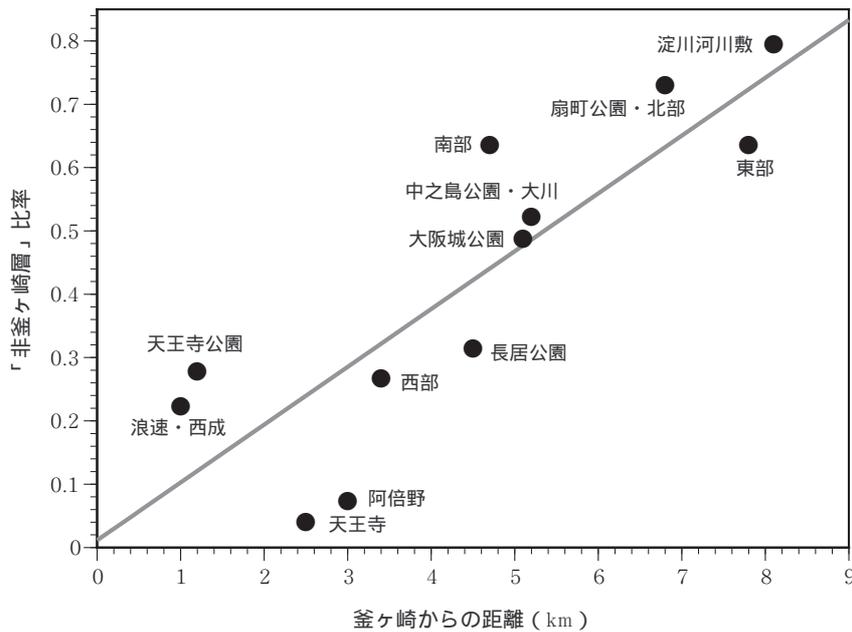


図 9.3: 各公園地域の「非釜ヶ崎」層の比率と釜ヶ崎からの距離の関係

以上、釜ヶ崎変数と距離(地域・公園別)には有意な関係があることがわかった。釜ヶ崎からの距離が近い公園・地域では「釜ヶ崎往還」層の割合が高く、釜ヶ崎から「一定」距離の公園・地域では「釜ヶ崎離脱」層の割合が高く、釜ヶ崎から離れた公園・地域では「非釜ヶ崎」層の割合が高くなる。

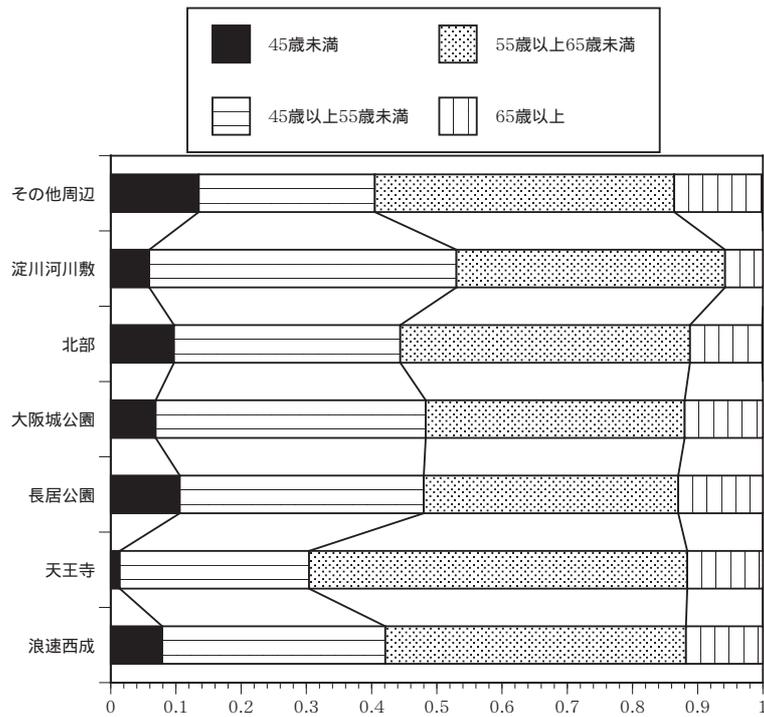


図 9.4: 公園地域と年齢分布

#### 9.1.4 公園地域変数（7 類型）と基本属性

##### 公園地域変数（7 類型）と年齢

次に公園地域変数（7 類型）と年齢変数の関係を見る。各地域公園変数（7 類型）の平均年齢を算出したところ以下のようになった。“浪速西成” 56.6 歳、“天王寺” 57.8 歳、“長居公園” 55.3 歳、“大阪城公園” 54.9 歳、“北部” 55.6 歳、“淀川河川敷” 54.2 歳、“その他周辺” 54.8 歳。“天王寺”、“浪速西成” で平均年齢が高く、“大阪城公園”、“淀川河川敷”、“その他周辺” で平均年齢が若干低くなっている。低くなっていると述べたが、各地域公園ともに野宿生活者の平均年齢 55 歳と相対的に高齢である。

各公園地域変数の年齢分布（図 9.4）を見ると、“天王寺” では「45 歳未満」層の割合が少なく、「55 歳以上 65 歳未満」層の割合が高くなっている。また“淀川河川敷” では「45 歳以上 55 歳未満」の割合が高くなっている。

以上をまとめると、“天王寺” で他の公園地域と比べて、高齢野宿生活者層の割合が高く、“淀川河川敷” では「若年」野宿生活者層の割合が高くなっている。

## 公園地域変数（7 類型）と野宿期間

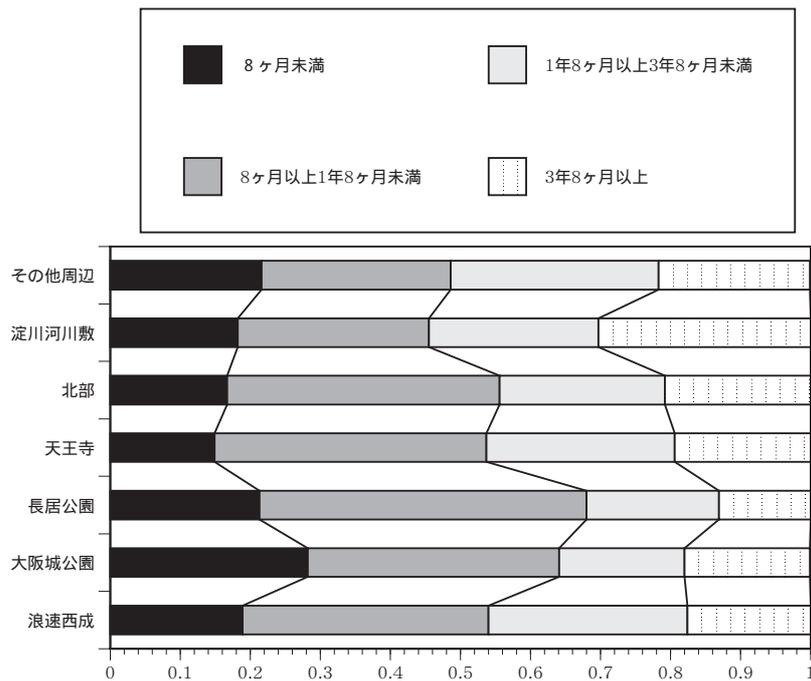


図 9.5: 公園地域と野宿期間

野宿期間変数とは既に第 II 部第 1 章でも述べているように、全野宿期間を 4 階層に分類した変数である。公園地域変数（7 類型）と野宿期間変数の関係を見ることにより、公園地域によって全野宿期間にどのような分布があるのか考察していく。

（図 9.5）を見ると、“大阪城公園”で全野宿期間が「8ヶ月未満」層の割合が高く、“長居公園”で全野宿期間が「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」層の割合が高く、“淀川河川敷”で全野宿期間が「3年8ヶ月以上」の割合が高いことが分かる。

各公園地域変数（7 類型）の分布（傾向）としては、他の公園地域と比較して、“大阪城公園”は全野宿期間が比較的短い（「8ヶ月未満」層の割合が高く、“長居公園”は全野宿期間が短・中期（「8ヶ月未満」と「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」層の割合が高く、“北部”、“天王寺”、“浪速西成”では全野宿期間が中期（「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」と「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満」層の割合が高く、“淀川河川敷”、“その他周辺”は中・長期（「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満」と「3年8ヶ月以上」層の割合が高い）といえる。

## 9.1.5 公園地域変数（7 類型）と野宿場所選択理由

聞き取り場所と野宿場所が同じと考えると<sup>注2</sup>、公園地域変数（野宿場所変数）と野宿場所選択理由には有意な関係があると推測される。そこで以下、「環境」、「生活」、「仕事」、「人間関係」という四つの野宿場所選択理由と公園地域変数の関係をみる<sup>注3</sup>。まず始めに、野宿生活をせざるを得ない状況に置かれたとき、野宿場所を選択する理由「なし」と回答している野宿生活者はどの程度存在するのだろうか。（表 9.3）を見ると、公園地域変数に関わらず野宿場所選択理由「なし」と回答している割合は約 1 割以下となっている。つまり、約 9 割の野宿生活者が何らかの理由で野宿場所を選択しているといえる。それでは、野宿場所を決めるときどのような点を重視しているのだろうか。以下、野宿場所選択理由「あり」と回答している者を対象に選択理由を見ていく。

（表 9.4）を見ると、公園地域変数と野宿場所選択理由「環境」には有意な関係性をみることはできない。また「生活が便利だから」と回答している割合が、“その他周辺”で非常に高く、“北部”でも高い。一方、“天王寺”、“長居公園”でその割合は低い。そして、「仕事上都合がいいから」と回答している割合が、“浪速西成”で非常に高く、“その他周辺”でも高い。一方、“大阪城公園”では低い。最後に、野宿場所選択理由として「人間関係」と回答している割合が、“浪速西成”、“大阪城公園”で高く、“北部”で低い。

以上を公園地域変数（7 類型）ごとにまとめると、他の公園地域とくらべて、“浪速西成”は「仕事」と「人間関係」に

注2 第 II 部第 1 章でものべたが、公園地域変数の母数の 532 名のうち、7 名は野宿場所と聞き取り場所が異なる。

注3 野宿場所選択理由として、「環境」、「生活」、「仕事」、「人間関係」をあげたが、具体的には第 I 部第 2 章表 2.3 を参照

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
理由あり	71 97.3 %	62 89.9 %	116 93.5 %	107 92.2 %	67 93.1 %	31 91.2 %	36 97.3 %	490 93.3 %
理由なし	2 2.7 %	7 10.1 %	8 6.5 %	9 7.8 %	5 6.9 %	3 8.8 %	1 2.7 %	35 6.7 %
列合計 比率	73 13.9 %	69 13.1 %	124 23.6 %	116 22.1 %	72 13.7 %	34 6.5 %	37 7.0 %	525 100.0 %

Test                      ChiSquare      Prob > ChiSq  
Likelihood Ratio      5.115              0.5291  
Pearson                      4.58                0.5987

表 9.3: 地域変数（7 類型）と野宿場所選択理由有無

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
環境	30 14.4 % 42.3 %	27 12.9 % 43.5 %	46 22.0 % 39.7 %	47 22.5 % 43.9 %	24 11.5 % 35.8 %	17 8.1 % 54.8 %	18 8.6 % 50.0 %	209 100.0 % 42.7 %
生活	22 12.6 % 31.0 %	11 6.3 % 17.7 %	29 16.7 % 25.0 %	41 23.6 % 38.3 %	33 19.0 % 49.3 %	14 8.0 % 45.2 %	24 13.8 % 66.7 %	174 100.0 % 35.5 %
仕事	17 32.1 % 23.9 %	4 7.5 % 6.5 %	12 22.6 % 10.3 %	3 5.7 % 2.8 %	5 9.4 % 7.5 %	4 7.5 % 12.9 %	8 15.1 % 22.2 %	53 100.0 % 10.8 %
人間関係	34 19.0 % 47.9 %	23 12.8 % 37.1 %	42 23.5 % 36.2 %	46 25.7 % 43.0 %	16 8.9 % 23.9 %	9 5.0 % 29.0 %	9 5.0 % 25.0 %	179 100.0 % 36.5 %
その他	18 11.1 % 25.4 %	22 13.6 % 35.5 %	38 23.5 % 32.8 %	40 24.7 % 37.4 %	23 14.2 % 34.3 %	13 8.0 % 41.9 %	8 4.9 % 22.2 %	162 100.0 % 33.1 %
列合計 比率	71 14.5 %	62 12.7 %	116 23.7 %	107 21.8 %	67 13.7 %	31 6.3 %	36 7.3 %	490 100.0 %

表 9.4: 公園地域変数（7 類型）と野宿場所選択理由

重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が多く、「天王寺」は「生活」に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が少ない。また、「長居公園」は「生活」に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が少なく、「大阪城公園」は「仕事」よりも「人間関係」に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が多く、「北部」は、「人間関係」に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が少なく、「生活」に重点をおいている者が多い。「淀川河川敷」においては各選択理由ともに、全体の分布と大差は見られなかった。「その他周辺」は「生活」と「仕事」両方に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者が多いということが分かる。

以上、野宿場所選択理由と公園地域変数の関係を見たが、では実際にそれぞれの地域（7 類型）で居住している野宿生活者、野宿生活自体にどのようなちがいがあるか、野宿場所選択理由で地域変数（7 類型）と有意な関係があった「生活」、「仕事」、「人間関係」の三つ、そして「行政施策（行政とのかかわり）」を加えた四つの側面から以下分析していく。

### 9.1.6 公園地域変数（7 類型）と人間関係

ここで言う「人間関係」とは三種類の人間関係を示す。具体的には、「同居人」、「野宿生活者」、「地域住民・一般市民」の三つである。

#### 公園地域変数（7 類型）と同居人

（表 9.5）を見ると、全体的な傾向として「一人」で生活していると回答している割合が 7 割から 9 割と非常に高くなっている。しかしその中でも、「北部」と「淀川河川敷」では「一人」で生活している割合は比較的低い。「北部」で「友人・知り合い」、「妻など親族」と同居している野宿生活者の割合が非常に高く、また、「淀川河川敷」で「友人・知り合い」と同居している割合が高いということが分かる。一方、「長居公園」では「妻など親族」と同居している割合が低い。「その他周辺」では「友人・知り合い」と同居している人は一人もいない。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
一人	68 89.5 %	64 91.4 %	116 93.5 %	101 84.9 %	52 72.2 %	27 79.4 %	34 91.9 %	462 86.8 %
友人・知り合い	4 5.3 %	4 5.7 %	6 4.8 %	9 7.6 %	11 15.3 %	5 14.7 %	0 0.0 %	39 7.3 %
妻・親族	4 5.3 %	2 2.9 %	2 1.6 %	9 7.6 %	9 12.5 %	2 5.9 %	3 8.1 %	31 5.8 %
列合計 比率	76 14.3 %	70 13.2 %	124 23.3 %	119 22.4 %	72 13.5 %	34 6.4 %	37 7.0 %	532 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	28.814	0.0042						
Pearson	27.54	0.0065						

表 9.5: 公園地域変数（7 類型）と同居人

#### 公園地域変数（7 類型）と野宿生活者

次に野宿生活者同士の関係（野宿生活者のつきあい）をみると、（表 9.6）より、「北部」、「大阪城公園」で野宿者間のつきあいが「ある」と回答している割合が高いのに対して、「長居公園」では野宿者間のつきあいが「ある」と回答している割合が低いということが分かる。「長居公園」で低いと述べたが、それでも 7 割の野宿生活者がつきあい「あり」と回答している。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	64 84.2 %	58 82.9 %	88 71.0 %	104 88.1 %	68 94.4 %	27 79.4 %	29 78.4 %	438 82.5 %
なし	12 15.8 %	12 17.1 %	36 29.0 %	14 11.9 %	4 5.6 %	7 20.6 %	8 21.6 %	93 17.5 %
列合計 比率	76 14.3 %	70 13.2 %	124 23.4 %	118 22.2 %	72 13.6 %	34 6.4 %	37 7.0 %	531 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	22.808	0.0009						
Pearson	21.939	0.0012						

表 9.6: 公園地域変数（7 類型）と野宿生活者間のつきあい

そこで、野宿生活者間のつきあいの内容を以下で見ていく。（表 9.7）を見ると、「大阪城公園」では「生活上」と回答している割合が高い。それ以外の公園地域変数では特徴的な傾向は示されていない。

また、野宿生活者間のつきあいの内容は複数選択可能である。一人の野宿生活者が野宿生活者間のつきあい内容に関して何項目「あり」と回答しているかにより、そのつきあいの多様性について見ていくことができる。そこで、各公園地域ごとの一人当たりの選択数を見る（表 9.8）と、全地域で 1.51 項目選択しているのに対して、「大阪城公園」で 1.64、「その他周辺」で 1.59 と高く、「長居公園」で 1.38、「天王寺」で 1.39 と低くなっている。

以上野宿生活者間のつきあいをまとめると、各公園地域と比べて、「大阪城公園」では野宿生活者間のつきあい「あり」と回答している割合が高く、その内容を見ると、「生活上」での助け合いを中心に多面的な付き合いをしているというこ

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
仕事上	13 14.9 % 20.6 %	10 11.5 % 17.5 %	17 19.5 % 19.3 %	20 23.0 % 19.4 %	17 19.5 % 25.4 %	6 6.9 % 23.1 %	4 4.6 % 13.8 %	87 100.0 % 20.1 %
生活上	40 15.6 % 63.5 %	29 11.3 % 50.9 %	46 18.0 % 52.3 %	73 28.5 % 70.9 %	35 13.7 % 52.2 %	15 5.9 % 57.7 %	18 7.0 % 62.1 %	256 100.0 % 59.1 %
余暇・娯楽	27 13.4 % 42.9 %	25 12.4 % 43.9 %	41 20.3 % 46.6 %	50 24.8 % 48.5 %	30 14.9 % 44.8 %	12 5.9 % 46.2 %	17 8.4 % 58.6 %	202 100.0 % 46.7 %
その他	8 17.0 % 12.7 %	7 14.9 % 12.3 %	8 17.0 % 9.1 %	10 21.3 % 9.7 %	10 21.3 % 14.9 %	0 0.0 % 0.0 %	4 8.5 % 13.8 %	47 100.0 % 10.9 %
あいさつ程度	10 16.1 % 15.9 %	8 12.9 % 14.0 %	9 14.5 % 10.2 %	16 25.8 % 15.5 %	11 17.7 % 16.4 %	5 8.1 % 19.2 %	3 4.8 % 10.3 %	62 100.0 % 14.3 %
列合計 比率	63 14.5 %	57 13.2 %	88 20.3 %	103 23.8 %	67 15.5 %	26 6.0 %	29 6.7 %	433 100.0 %

表 9.7: 公園地域変数（7 類型）と野宿生活者間のつきあい内容

項目	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	合計
選択数合計	98	79	121	169	103	38	46	654
有効回答者数	63	57	88	103	67	26	29	433
一人当たりの回答項目数	1.56	1.39	1.38	1.64	1.54	1.46	1.59	1.51

表 9.8: 公園地域変数（7 類型）と野宿者間のつきあい内容選択数

とができる。また、“北部”では野宿生活者間のつきあい「あり」と回答している割合が高い。“長居公園”では、野宿生活者間のつきあい「あり」と回答している割合が低く、その内容を見ると、「生活上」、「余暇・娯楽」と約5割の野宿生活者が回答しており、一人当たりのつきあい内容選択数の低さから、限定的なつきあいをしている割合が高いとすることができる。“その他周辺”では、一人当たりのつきあい内容選択数から、多面的なつきあいをしている割合が高い。“天王寺”では、一人当たりのつきあい内容選択数の低さから、限定的なつきあいをしている割合が高いとすることができる。

#### 公園地域変数（7 類型）と地域住民・一般市民

次に、野宿生活者と地域住民・一般市民の関係性を公園地域別に見ていく。ここで、地域住民・一般市民と野宿生活者のかかわりについての指標として、プラス的な関係性の意味をもつ「親切」、マイナス的な関係性の意味をもつ「トラブル」、「暴力」の三つの項目の経験の有無について見ていく。

まず「親切」経験の有無について見ていく。（表 9.9）を見ると、公園地域変数と「親切」経験の有無に有意な関係性をみることはできない。ただ、「親切」経験「あり」と回答している割合が、高い地域（“天王寺”）で約6割、低い地域（“大阪城公園”）で約4割も存在していた。この数字をみると、既に第I部第5章（29ページ）で述べているように、公園地域に関係なく地域住民・一般市民の間には、野宿生活者に対して「理解」や「同情」している人が半数も存在するということが分かった。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	38 51.4 %	41 59.4 %	65 52.4 %	49 41.5 %	39 54.9 %	14 43.8 %	18 48.6 %	264 50.3 %
なし	36 48.6 %	28 40.6 %	59 47.6 %	69 58.5 %	32 45.1 %	18 56.3 %	19 51.4 %	261 49.7 %
列合計 比率	74 14.1 %	69 13.1 %	124 23.6 %	118 22.5 %	71 13.5 %	32 6.1 %	37 7.0 %	525 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	7.417	0.284						
Pearson	7.384	0.2868						

表 9.9: 公園地域変数（7 類型）と親切経験

それでは、次に野宿生活者と地域住民・一般市民のマイナスの相互関係である「トラブル」経験の有無について見ていく。(表9.10)を見ると、トラブル経験「あり」と回答している割合が、“天王寺”、“その他周辺”で高く、“長居公園”で低い。また、「暴力」経験の有無を見る(表9.11)と、暴力経験「あり」と回答している割合が、“天王寺”、“その他周辺”で高く、“北部”で低い。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	6 8.1 %	12 17.1 %	5 4.0 %	14 11.9 %	6 8.7 %	3 9.1 %	6 16.2 %	52 9.9 %
なし	68 91.9 %	58 82.9 %	119 96.0 %	104 88.1 %	63 91.3 %	30 90.9 %	31 83.8 %	473 90.1 %
列合計 比率	74 14.1 %	70 13.3 %	124 23.6 %	118 22.5 %	69 13.1 %	33 6.3 %	37 7.0 %	525 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	11.812	0.0663						
Pearson	11.466	0.075						

表 9.10: 公園地域変数(7 類型)とトラブル経験

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	16 21.6 %	24 34.3 %	34 27.4 %	26 22.0 %	11 15.5 %	10 30.3 %	14 37.8 %	135 25.6 %
なし	58 78.4 %	46 65.7 %	90 72.6 %	92 78.0 %	60 84.5 %	23 69.7 %	23 62.2 %	392 74.4 %
列合計 比率	74 14.0 %	70 13.3 %	124 23.5 %	118 22.4 %	71 13.5 %	33 6.3 %	37 7.0 %	527 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	11.546	0.0729						
Pearson	11.487	0.0745						

表 9.11: 公園地域変数(7 類型)と暴力経験

以上、野宿生活者と地域住民・一般市民の関係を見てきた。公園・地域に関係なく「親切」にしてもらった経験のある野宿生活者がいるのに対し、“天王寺”は地域住民・一般市民との摩擦、「トラブル」、「暴力」の経験が「ある」と回答している野宿生活者の割合が高い。また、“その他周辺”でも「暴力」を受けた経験が「ある」と回答している野宿生活者の割合が高い。それに対して、“長居公園”では「トラブル」経験「あり」と回答している野宿生活者の割合が、“北部”では「暴力」経験「あり」と回答している野宿生活者の割合が低い。

このように、野宿生活者との関係性で、「同居者」、「野宿生活者」、「地域住民・一般市民」という三つの「人間関係」を公園地域変数別に見てきた。各公園地域別に社会関係をその他の公園地域変数と比較してまとめると、“淀川河川敷”では「友人・知り合い」と同居している割合が高い。“北部”では「友人・知り合い」または「妻・親族」と同居して、他の野宿生活者とのつきあい「あり」と回答している割合が高い。“長居公園”では「一人」で生活しており、他の野宿生活者とのつきあい「なし」、地域住民・一般市民とトラブル経験「なし」と回答している割合が高い。他の地域と比べて、社会関係が希薄であることが分かる。“天王寺”では「一人」で生活しており、地域住民・一般市民とトラブル、暴力経験「あり」と回答している割合が高い。“その他周辺”では、「友人・知り合い」と同居しているという野宿生活者が一人もおらず、地域住民・一般市民と暴力経験「あり」と回答している割合が高い。

### 9.1.7 公園地域変数（7 類型）と仕事

#### 公園地域変数（7 類型）と仕事の有無

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	67 89.3 %	62 88.6 %	112 90.3 %	94 79.0 %	64 88.9 %	25 73.5 %	31 83.8 %	455 85.7 %
なし	8 10.7 %	8 11.4 %	12 9.7 %	25 21.0 %	8 11.1 %	9 26.5 %	6 16.2 %	76 14.3 %
列合計 比率	75 14.1 %	70 13.2 %	124 23.4 %	119 22.4 %	72 13.6 %	34 6.4 %	37 7.0 %	531 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	11.852	0.0654						
Pearson	12.619	0.0495						

表 9.12: 公園地域変数（7 類型）と仕事有無

公園地域変数（7 類型）と仕事の有無の関係（表 9.12）を見ると、「淀川河川敷」、「大阪城公園」で何らかの「仕事」についていると回答している割合が低い。それでも、最も低い「淀川河川敷」で約 74 %、「浪速西成」、「天王寺」、「長居公園」、「北部」では約 9 割もの野宿生活者が生きていくために何らかの仕事についている。既に第 I 部第 3 章で述べているが市民の多くが野宿生活者に対して持っている「怠け者」というイメージは、どの公園地域を見ても間違ったイメージ、偏見であることが、このデータは示していると言することができる。

#### 公園地域変数（7 類型）と仕事内容

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
廃品回収	56 14.0 % 83.6 %	55 13.7 % 88.7 %	104 25.9 % 92.9 %	80 20.0 % 85.1 %	57 14.2 % 89.1 %	21 5.2 % 84.0 %	28 7.0 % 90.3 %	401 100.0 % 88.1 %
日雇	7 16.7 % 10.4 %	6 14.3 % 9.7 %	6 14.3 % 5.4 %	13 31.0 % 13.8 %	4 9.5 % 6.3 %	3 7.1 % 12.0 %	3 7.1 % 9.7 %	42 100.0 % 9.2 %
特別清掃	8 50.0 % 11.9 %	4 25.0 % 6.5 %	2 12.5 % 1.8 %	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	2 12.5 % 6.5 %	16 100.0 % 3.5 %
その他	7 15.2 % 10.4 %	7 15.2 % 11.3 %	5 10.9 % 4.5 %	9 19.6 % 9.6 %	13 28.3 % 20.3 %	4 8.7 % 16.0 %	1 2.2 % 3.2 %	46 100.0 % 10.1 %
列合計 比率	67 14.7 %	62 13.6 %	112 24.6 %	94 20.7 %	64 14.1 %	25 5.5 %	31 6.8 %	455 100.0 %

表 9.13: 公園地域変数（7 類型）と仕事内容

次に、公園地域変数（7 類型）と仕事内容を見ていく。（表 9.13）を見ると、どの公園地域変数も、主要な仕事として約 85 %以上の野宿生活者が「廃品回収」に従事していることが分かる。また、仕事内容「日雇」について見ると、各公園地域でちがいは見られなかった。これを見ると、「日雇」につけている野宿生活者は、テント層で「仕事についている」と回答している 455 人中、42 人と約 1 割にしか満たないものの、寄せ場である釜ヶ崎との距離に関係なく分布していることが分かる。次に「特別清掃」を見ると、釜ヶ崎を中心としての仕事という性質上、「浪速西成」で割合が高くなっている。仕事内容「その他」<sup>注4</sup>と回答している割合が「北部」で高くなっている。

#### 公園地域変数（7 類型）と収入

次に、公園地域別に聞き取り調査を行った時点での 1 ヶ月の収入を見ていく。

注4 「その他」の仕事内容は具体的には、「テキ屋」、「露天商」などが多い。

(図9.6)を見ると、他の公園地域と比べて、“淀川河川敷”では収入「1万円未満」層の割合が非常に高い。また、“その他周辺”では低収入層(「2万円以上3万円未満」層と「3万円以上4万円未満」層)の割合が低く、収入「6万円以上」層の割合が高い。“天王寺”では極貧層(「1万円未満」層と「1万円以上2万円未満」層)の割合が低く、「3万円以上4万円未満」層の割合が高い。

このように公園地域で分布に特徴はあるものの、“天王寺”、“その他周辺”を除く公園地域では、野宿生活者の約4割が収入2万円未満という非常に厳しい生活をおくっていることは事実である。

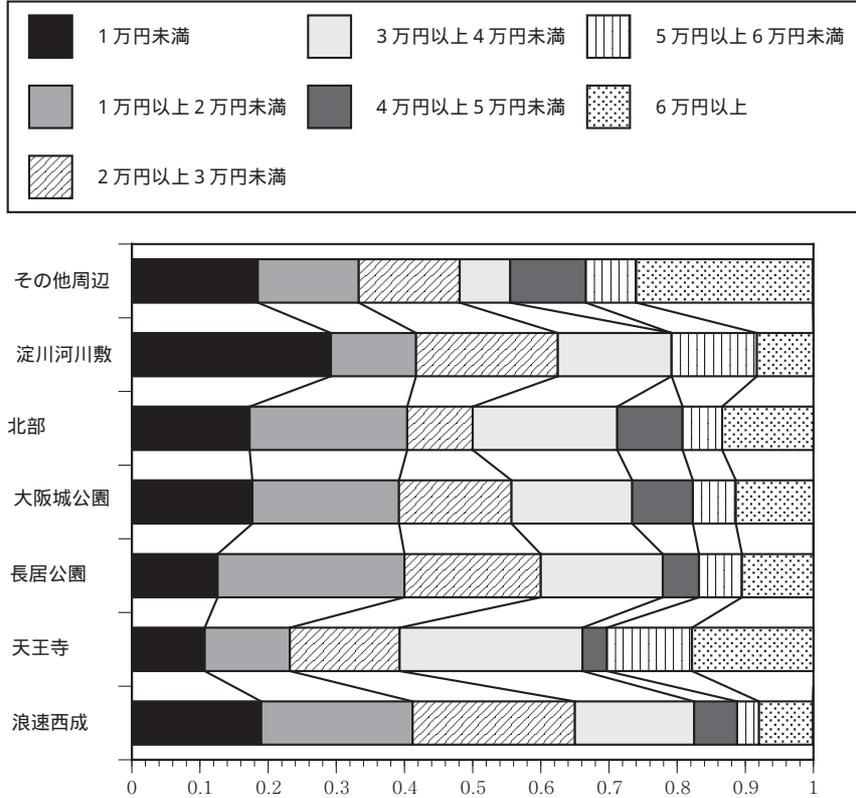


図 9.6: 地域別収入平均

公園地域変数(7類型)と廃品回収

次に、野宿生活者の約85%近くが従事している廃品回収について、収入を決定すると思われる、廃品回収品目、廃品回収手段、廃品回収就労日数の三つの項目について見ていく。

公園地域変数(7類型)と廃品回収品目

まず始めに、廃品回収品目について見ていく。廃品回収品目が異なれば、単価が異なる<sup>注5</sup>。そしてそれは収入にも影響を及ぼすものと考えられる。

(表9.14)を見ると、全体的な傾向として、いずれの公園地域でも、廃品回収の主要品目は「アルミ缶」で、“その他周辺”をのぞいて廃品回収をしている野宿生活者の約8割程度が回収している。公園地域変数別に見ると、「ダンボール」を集めている割合が、“浪速西成”と“その他周辺”で高く、“長居公園”、“大阪城公園”で低い。「アルミ缶」を集めていると回答している割合は、公園地域で大差はなかった。「雑誌・新聞」を集めていると回答している割合は、“浪速西成”、“北部”で高く、“天王寺”で低い。「銅線」を集めていると回答している割合は、“浪速西成”、“その他周辺”で高く、“大阪城公園”、“北部”で低い。「粗大ごみ」は各公園地域でちがいは見られない。「その他」を回収していると回答している割合が、“浪速西成”で高く、“大阪城公園”で低い。

また、(表9.15)を見ると、廃品回収品目の選択数が“浪速西成”で1.98と高い。これは、他の地域と比べて、“浪速西成”では野宿生活者の密度が高い<sup>注6</sup>ため、廃品回収に従事している野宿生活者間で競争が生じ、一種類の廃品回収品

注5 聞き取り調査時点では、アルミ缶はキロ80円、ダンボールはキロ4円、銅線はキロ100円程度。

注6 1998年大阪市が行った「野宿者概数・概況調査」を参照のこと

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
ダンボール	9 39.1 % 16.1 %	5 21.7 % 9.1 %	0 0.0 % 0.0 %	1 4.3 % 1.3 %	3 13.0 % 5.3 %	1 4.3 % 4.8 %	4 17.4 % 14.3 %	23 100.0 % 5.8 %
アルミ缶	45 14.1 % 80.4 %	44 13.8 % 80.0 %	79 24.7 % 76.0 %	67 20.9 % 84.8 %	49 15.3 % 86.0 %	18 5.6 % 85.7 %	18 5.6 % 64.3 %	320 100.0 % 80.0 %
雑誌・新聞	8 28.6 % 14.3 %	0 0.0 % 0.0 %	5 17.9 % 4.8 %	4 14.3 % 5.1 %	7 25.0 % 12.3 %	3 10.7 % 14.3 %	1 3.6 % 3.6 %	28 100.0 % 7.0 %
銅線	18 27.7 % 32.1 %	10 15.4 % 18.2 %	13 20.0 % 12.5 %	7 10.8 % 8.9 %	5 7.7 % 8.8 %	4 6.2 % 19.0 %	8 12.3 % 28.6 %	65 100.0 % 16.3 %
粗大ごみ	22 14.7 % 39.3 %	17 11.3 % 30.9 %	44 29.3 % 42.3 %	32 21.3 % 40.5 %	16 10.7 % 28.1 %	6 4.0 % 28.6 %	13 8.7 % 46.4 %	150 100.0 % 37.5 %
その他	9 33.3 % 16.1 %	5 18.5 % 9.1 %	7 25.9 % 6.7 %	1 3.7 % 1.3 %	3 11.1 % 5.3 %	1 3.7 % 4.8 %	1 3.7 % 3.6 %	27 100.0 % 6.8 %
列合計 比率	56 14.0 %	55 13.8 %	104 26.0 %	79 19.8 %	57 14.3 %	21 5.3 %	28 7.0 %	400 100.0 %

表 9.14: 公園地域変数 (7 類型) と廃品回収品目

目を集めているだけでは「一定」程度の収入を得られないため、また、多種多様な廃品回収品目を換金する手段（寄せ屋等）があるためなど理由として考えられる。

項目	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	合計
選択数合計	111	81	148	112	83	33	45	613
有効回答者数	56	55	104	79	57	21	28	400
一人当たりの回答項目数	1.98	1.47	1.42	1.42	1.46	1.57	1.61	1.53

表 9.15: 公園地域変数 (7 類型) と廃品回収品目選択数

以上をまとめると、他の公園地域と比較して、“浪速西成”は「ダンボール」、「雑誌・新聞」、「銅線」、「その他」を集めている割合が高い。“天王寺”では「雑誌・新聞」を、また、“長居公園”では「ダンボール」を回収している野宿生活者は一人もいない。これ以外には、“天王寺”、長居公園において廃品回収品目に大差は見られなかった。“大阪城公園”では回収している品目が、「アルミ缶」、「粗大ごみ」の二種類に集中している。“北部”では「新聞・雑誌」を回収している割合が高く、「銅線」を回収している割合が低い。“その他周辺”は「ダンボール」、「銅線」の割合が高い。

#### 公園地域変数 (7 類型) と廃品回収手段

先にも述べたように、廃品回収品目は様々である。それでは、それら回収品を集めるにあたりどのような手段を用いているのであろうか。(表 9.16)を見ると、公園地域に関係なく、廃品回収に従事している野宿生活者の約 9 割以上が何らかの廃品回収手段を持っていることが分かる。

度数 列%	“その他周辺”	“大阪城公園”	“長居公園”	“天王寺”	“北部”	“淀川河川敷”	“浪速西成”	行合計 比率
廃品回収 手段あり	25 96.2 %	69 100.0 %	88 97.8 %	45 93.8 %	50 98.0 %	17 89.5 %	51 98.1 %	345 97.2 %
廃品回収 手段なし	1 3.8 %	0 0.0 %	2 2.2 %	3 6.3 %	1 2.0 %	2 10.5 %	1 1.9 %	10 2.8 %
列合計 比率	26 7.3 %	69 19.4 %	90 25.4 %	48 13.5 %	51 14.4 %	19 5.4 %	52 14.6 %	355 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob >	ChiSq					
Likelihood Ratio	8.489		0.2044					
Pearson	8.697		0.1914					

表 9.16: 公園地域変数 (7 変数) と廃品回収手段有無

以下、野宿生活状況下で、効率的に集めるために、どのような廃品回収手段を用いているのかについて見ていく。廃品回収手段が異なると、廃品回収品目、廃品回収品目の量に、さらには収入にも影響してくると考えられる。(表 9.17)を

見ると、自転車を利用して廃品回収を行っている野宿生活者が、「浪速西成」、「長居公園」、「大阪城公園」では約9割ある。「自転車」を用いる利点を考えたところ、移動範囲が広がることであると考えられる。これは、野宿生活をおくっている場所では、廃品回収品獲得の競争が激しい、もしくは廃品回収品を獲得できる場所が少ないなどの理由により、廃品回収品量が少ないため、広範囲に廃品回収品を探さなければならないことによると考えられる。それに対して、「天王寺」、「北部」では「台車」を利用している割合が高く、「その他周辺」では「リヤカー」を利用している割合が高い。

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
リヤカー	5 18.5 % 9.8 %	5 18.5 % 11.1 %	3 11.1 % 3.4 %	2 7.4 % 2.9 %	6 22.2 % 12.0 %	0 0.0 % 0.0 %	6 22.2 % 24.0 %	27 100.0 % 7.8 %
台車	10 22.2 % 19.6 %	10 22.2 % 22.2 %	6 13.3 % 6.8 %	4 8.9 % 5.8 %	11 24.4 % 22.0 %	0 0.0 % 0.0 %	4 8.9 % 16.0 %	45 100.0 % 13.0 %
自転車	45 15.0 % 88.2 %	37 12.3 % 82.2 %	81 27.0 % 92.0 %	64 21.3 % 92.8 %	37 12.3 % 74.0 %	17 5.7 % 100.0 %	19 6.3 % 76.0 %	300 100.0 % 87.0 %
その他	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	2 66.7 % 2.9 %	1 33.3 % 2.0 %	0 0.0 % 0.0 %	0 0.0 % 0.0 %	3 100.0 % 0.9 %
列合計 比率	51 14.8 %	45 13.0 %	88 25.5 %	69 20.0 %	50 14.5 %	17 4.9 %	25 7.2 %	345 100.0 %

表 9.17: 公園地域変数（7 類型）と廃品回収手段

公園地域変数（7 類型）と廃品回収就労日数

次に、公園地域変数（7 類型）と廃品回収就労日数について見ていく。

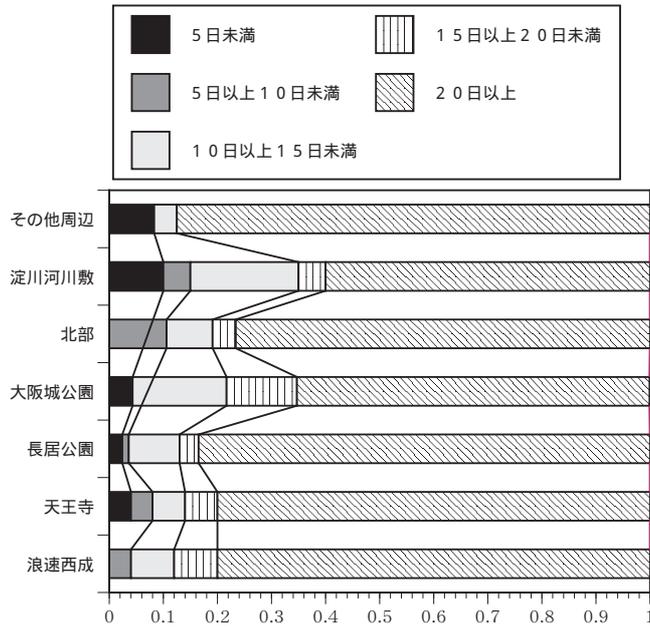


図 9.7: 地域別廃品回収日数

(図 9.7) を見ても分かるように、「大阪城公園」、「北部」、「淀川河川敷」を除いた地域は、「20 日以上」廃品回収業に従事している割合が、8 割を超えている。また他の公園地域と比べて、「大阪城公園」では廃品回収業に従事している野宿生活者のうち、「10 日以上 15 日未満」と「15 日以上 20 日未満」廃品回収をしている割合が高く、「北部」では「5 日以上 10 日未満」廃品回収をしている割合が高く、「淀川河川敷」では「5 日未満」と「10 日以上 15 日未満」層の割合が高くなっている。

## 公園地域変数（7 類型）と求職活動

## 公園地域変数（7 類型）と求職活動有無

公園地域変数（7 類型）と聞き取り調査時点での求職活動の有無の関係を見ていく。今回の聞き取り調査全体で、求職活動をしている野宿生活者は約 5 割である。この数字を少ないと判断してよいものだろうか。先の廃品回収就労日数でも述べたが（160 ページ）その日を「ギリギリ」のところで生きていくために廃品回収を 20 日以上従事している中で、野宿生活から抜け出すために求職活動を行っていかねばならないという現実を把握したならそのような事は言えないのではないだろうか。

（表 9.18）を見ると、“浪速西成”で「求職活動をしている」と回答した割合が高く、“長居公園”で低い。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
求職活動 している	44 58.7 %	36 52.2 %	41 33.3 %	63 53.4 %	29 40.8 %	14 41.2 %	15 41.7 %	242 46.0 %
求職活動 していない	31 41.3 %	33 47.8 %	82 66.7 %	55 46.6 %	42 59.2 %	20 58.8 %	21 58.3 %	284 54.0 %
列合計 比率	75 14.3 %	69 13.1 %	123 23.4 %	118 22.4 %	71 13.5 %	34 6.5 %	36 6.8 %	526 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	17.975	0.0063						
Pearson	17.792	0.0068						

表 9.18: 公園地域変数（7 類型）と求職活動の有無

## 公園地域変数（7 類型）と求職活動手段

それでは、どのような方法を用いて求職活動を行っているのだろうか。（表 9.19）を見ると、各公園地域によって求職活動手段にちがいが見られる。他の公園地域と比べて、“浪速西成”と“天王寺”では「センター」で求職活動をしている割合が非常に高く、“浪速西成”、“淀川河川敷”では「職安」で求職活動している割合が低い。“浪速西成”で「職安」の割合が低いのは、「センター」が「職安」の役目を果たしているためである。“大阪城公園”と“北部”では「求人誌・新聞」を用いて、“淀川河川敷”では「雇用者に直接頼む」、「その他周辺」では「知り合いに頼む」割合が高くなっている。

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
センター	38 27.7 % 86.4 %	28 20.4 % 80.0 %	21 15.3 % 51.2 %	30 21.9 % 47.6 %	11 8.0 % 37.9 %	4 2.9 % 28.6 %	5 3.6 % 33.3 %	137 100.0 % 56.8 %
職安	3 6.4 % 6.8 %	5 10.6 % 14.3 %	11 23.4 % 26.8 %	16 34.0 % 25.4 %	8 17.0 % 27.6 %	0 0.0 % 0.0 %	4 8.5 % 26.7 %	47 100.0 % 19.5 %
求人誌・新聞	5 8.5 % 11.4 %	3 5.1 % 8.6 %	11 18.6 % 26.8 %	22 37.3 % 34.9 %	12 20.3 % 41.4 %	5 8.5 % 35.7 %	1 1.7 % 6.7 %	59 100.0 % 24.5 %
知り合い	4 8.2 % 9.1 %	6 12.2 % 17.1 %	7 14.3 % 17.1 %	15 30.6 % 23.8 %	8 16.3 % 27.6 %	3 6.1 % 21.4 %	6 12.2 % 40.0 %	49 100.0 % 20.3 %
直接雇用者	5 19.2 % 11.4 %	2 7.7 % 5.7 %	5 19.2 % 12.2 %	4 15.4 % 6.3 %	2 7.7 % 6.9 %	5 19.2 % 35.7 %	3 11.5 % 20.0 %	26 100.0 % 10.8 %
その他	3 23.1 % 6.8 %	2 15.4 % 5.7 %	0 0.0 % 0.0 %	4 30.8 % 6.3 %	3 23.1 % 10.3 %	0 0.0 % 0.0 %	1 7.7 % 6.7 %	13 100.0 % 5.4 %
列合計 比率	44 18.3 %	35 14.5 %	41 17.0 %	63 26.1 %	29 12.0 %	14 5.8 %	15 6.2 %	241 100.0 %

表 9.19: 公園地域変数（7 類型）と求職活動手段

## 9.1.8 公園地域変数（7 類型）と生活

## 公園地域変数（7 類型）と食事

公園地域変数（7 類型）と食事獲得方法の関係について見ていく。（表 9.20）を見ると、食事獲得方法として「炊き出し」と回答している割合は、“浪速西成”で高い。これは、ボランティア・支援団体が定期的に「炊き出し」を行っているのが釜ヶ崎地区内・周辺ということが一つの原因と考えられる。また「自炊」と回答している割合は、“浪速西成”で高く、“長居公園”で低い。「食堂・弁当」と回答している割合は、“長居公園”で高く、“淀川河川敷”で低くなっている。「廃棄食品」と回答している割合は、“北部”と“淀川河川敷”で高く、“浪速西成”と“天王寺”で低い。

度数 行% 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
炊き出し	14 51.9 % 18.4 %	3 11.1 % 4.3 %	3 11.1 % 2.4 %	2 7.4 % 1.7 %	3 11.1 % 4.2 %	0 0.0 % 0.0 %	2 7.4 % 5.4 %	27 100.0 % 5.1 %
自炊	60 16.3 % 78.9 %	54 14.6 % 77.1 %	74 20.1 % 59.7 %	84 22.8 % 71.8 %	51 13.8 % 70.8 %	20 5.4 % 60.6 %	26 7.0 % 70.3 %	369 100.0 % 69.8 %
食堂・弁当	19 12.8 % 25.0 %	19 12.8 % 27.1 %	49 33.1 % 39.5 %	28 18.9 % 23.9 %	16 10.8 % 22.2 %	5 3.4 % 15.2 %	12 8.1 % 32.4 %	148 100.0 % 28.0 %
廃棄食品	8 5.0 % 10.5 %	13 8.1 % 18.6 %	37 23.0 % 29.8 %	42 26.1 % 35.9 %	31 19.3 % 43.1 %	19 11.8 % 57.6 %	11 6.8 % 29.7 %	161 100.0 % 30.4 %
残飯	8 23.5 % 10.5 %	2 5.9 % 2.9 %	6 17.6 % 4.8 %	6 17.6 % 5.1 %	6 17.6 % 8.3 %	1 2.9 % 3.0 %	5 14.7 % 13.5 %	34 100.0 % 6.4 %
仲間からわけてもら	12 11.9 % 15.8 %	10 9.9 % 14.3 %	18 17.8 % 14.5 %	26 25.7 % 22.2 %	15 14.9 % 20.8 %	10 9.9 % 30.3 %	10 9.9 % 27.0 %	101 100.0 % 19.1 %
その他	10 20.8 % 13.2 %	7 14.6 % 10.0 %	11 22.9 % 8.9 %	7 14.6 % 6.0 %	7 14.6 % 9.7 %	4 8.3 % 12.1 %	2 4.2 % 5.4 %	48 100.0 % 9.1 %
列合計 比率	76 14.4 %	70 13.2 %	124 23.4 %	117 22.1 %	72 13.6 %	33 6.2 %	37 7.0 %	529 100.0 %

表 9.20: 公園地域変数（7 類型）と食事獲得方法

### 9.1.9 公園地域変数（7 類型）と行政（施策）

#### 公園地域変数（7 類型）と役所への相談

（表 9.21）を見ると、役所への相談「あり」と回答している割合は“浪速西成”で高く、“大阪城公園”で低い。“浪速西成”で役所相談経験「あり」と回答している野宿生活者の割合が高くなっているのは、釜ヶ崎には他の地域の福祉事務所とは異なった「大阪市立更生相談所」が存在していること、そして、「どこに相談に行ったらよいか」という情報を得る機会が他の地域より高いためと考えられる。しかし“浪速西成”で「高い」と述べたが、それでも約 3 割にすぎない。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
ある	25 33.3 %	17 24.6 %	27 22.0 %	9 7.7 %	15 21.1 %	9 26.5 %	4 10.8 %	106 20.2 %
ない	50 66.7 %	52 75.4 %	96 78.0 %	108 92.3 %	56 78.9 %	25 73.5 %	33 89.2 %	420 79.8 %
列合計 比率	75 14.3 %	69 13.1 %	123 23.4 %	117 22.2 %	71 13.5 %	34 6.5 %	37 7.0 %	526 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	25.317	0.0003						
Pearson	23.389	0.0007						

表 9.21: 公園地域変数（7 類型）と野宿後の役所への相談

#### 公園地域変数（7 類型）と臨泊利用

（表 9.22）を見ると、臨泊を利用した経験「あり」と回答している割合は、“浪速西成”、“天王寺”で高く、“大阪城公園”と“北部”で低い。これは、臨泊が釜ヶ崎地区内の越年対策であることを考慮すると、釜ヶ崎からの距離に関係していると推測される。そして、“浪速西成”よりも“天王寺”のほうが臨泊利用経験が高いのは、釜ヶ崎を経由することで情報が得られ、かつ「釜ヶ崎往還」層よりも釜ヶ崎で仕事につく機会が少なく、生活が困窮している「釜ヶ崎離脱」層の割合が高いためと考えられる。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
ある	11 14.9 %	12 17.4 %	16 13.3 %	3 2.6 %	3 4.3 %	1 2.9 %	4 11.1 %	50 9.6 %
ない	63 85.1 %	57 82.6 %	104 86.7 %	113 97.4 %	67 95.7 %	33 97.1 %	32 88.9 %	469 90.4 %
列合計 比率	74 14.3 %	69 13.3 %	120 23.1 %	116 22.4 %	70 13.5 %	34 6.6 %	36 6.9 %	519 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	22.033	0.0012						
Pearson	19.74	0.0031						

表 9.22: 公園地域変数（7 類型）と臨泊利用経験

## 公園地域変数（7 類型）と職業訓練

（表 9.23）を見ると、全体的には、“浪速西成”、“北部”を除いて、職業訓練を希望している割合は約 3 割しかない。これは、平均年齢が 50 歳を超えている野宿生活者が、仕事を斡旋するのではなく、今から技術を身につけることを目的とする「職業訓練」を希望する割合が低いことを意味するもので、就労意欲が低いということの意味するのではない。

また、「職業訓練」を希望する割合が低いと述べたが、「職業訓練」が必要ないことをいうものではない。それは、「職業訓練を希望」と回答している割合が“北部”で約 4 割と高くなっていることから分かる。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	26 34.7 %	18 26.5 %	30 25.2 %	31 26.7 %	30 42.3 %	12 35.3 %	6 17.1 %	153 29.5 %
なし	49 65.3 %	50 73.5 %	89 74.8 %	85 73.3 %	41 57.7 %	22 64.7 %	29 82.9 %	365 70.5 %
列合計 比率	75 14.5 %	68 13.1 %	119 23.0 %	116 22.4 %	71 13.7 %	34 6.6 %	35 6.8 %	518 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	11.342	0.0784						
Pearson	11.408	0.0765						

表 9.23: 公園地域変数（7 類型）と職業訓練希望

## 公園地域変数（7 類型）と自立支援センター

（表 9.24）を見ると、全体的に“北部”、“その他周辺”を除いて約 5 割以上の野宿生活者が「自立支援センター」を希望している。また、各公園地域ごとに見ると、「自立支援センターを希望」と回答した割合が、“北部”で高く、“その他周辺”で低い。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	34 47.2 %	33 48.5 %	65 55.1 %	66 57.4 %	46 65.7 %	20 58.8 %	13 37.1 %	277 54.1 %
なし	38 52.8 %	35 51.5 %	53 44.9 %	49 42.6 %	24 34.3 %	14 41.2 %	22 62.9 %	235 45.9 %
列合計 比率	72 14.1 %	68 13.3 %	118 23.0 %	115 22.5 %	70 13.7 %	34 6.6 %	35 6.8 %	512 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	11.014	0.0879						
Pearson	10.93	0.0906						

表 9.24: 公園地域変数（7 類型）と自立支援センター希望

## 公園地域変数（7 類型）と生活ケアセンター

（表 9.25）を見ると、公園地域と関係なく「生活ケアセンター希望」と約 3 割から約 4 割の野宿生活者が回答している。

度数 列%	“浪速西成”	“天王寺”	“長居公園”	“大阪城公園”	“北部”	“淀川河川敷”	“その他周辺”	行合計 比率
あり	31 41.9 %	29 42.0 %	45 38.1 %	42 35.6 %	28 39.4 %	11 32.4 %	11 30.6 %	197 37.9 %
なし	43 58.1 %	40 58.0 %	73 61.9 %	76 64.4 %	43 60.6 %	23 67.6 %	25 69.4 %	323 62.1 %
列合計 比率	74 14.2 %	69 13.3 %	118 22.7 %	118 22.7 %	71 13.7 %	34 6.5 %	36 6.9 %	520 100.0 %
Test	ChiSquare	Prob > ChiSq						
Likelihood Ratio	2.635	0.853						
Pearson	2.612	0.8558						

表 9.25: 公園地域変数（7 類型）と生活ケアセンター希望

## 9.2 小括

野宿生活者と釜ヶ崎との結びつきの度合いは、中心としての釜ヶ崎と野宿生活者の居住場所との間の空間的距離に反比例する(図9.1、図9.2、図9.3)。(図9.1)は、「釜ヶ崎往還」層、すなわち釜ヶ崎に今でも行き、センターなどで仕事を探しているという意味で、今でも釜ヶ崎とつながりを有している層である。釜ヶ崎に近い「浪速・西成」から距離が離れていくにしたがって減少していく。(図9.2)では、かつては釜ヶ崎に通っていた、あるいはそこで仕事を見つけていたが、現在では行くことがなくなった「釜ヶ崎離脱」層は、釜ヶ崎から3km前後でピークをなす。阿倍野、長居公園、西部がそれに当たり、それより遠い所では、「淀川河川敷」をのぞき、またその割合が低くなるという構造を有している。(図9.3)は、釜ヶ崎との関係を持たない「非釜ヶ崎」層の割合を表しているが、釜ヶ崎から遠ざかるにつれ、その割合が高くなる結果を示している。このように、市内公園などに居住する野宿生活者と釜ヶ崎との関係は、距離が大きくなるにつれ小さくなって行くことが明らかにされた。

公園地域別に年齢分布を見ると、「天王寺」で高齢野宿生活者の割合が高く、「淀川河川敷」で「若年」野宿生活者の割合が高い(図9.4)。

公園地域別に全野宿期間を見ると、他の公園地域と比べて、大公園(「大阪城公園」と「長居公園」)では野宿期間が比較的短い(「8ヶ月未満」と「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」)層が、「北部」、「天王寺」、「浪速西成」では野宿期間が中期(「8ヶ月以上1年8ヶ月未満」と「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満」)な層が、「その他周辺」、「淀川河川敷」では野宿期間が長期(「1年8ヶ月以上3年8ヶ月未満」と「3年8ヶ月以上」)な層の割合が高い(図9.5)。

公園地域別に野宿場所選択理由を見ると、他の公園地域と比べて、「浪速西成」では「仕事」に、「大阪城公園」では「人間関係」に、「北部」では「生活」に、「その他周辺」では「生活」と「仕事」に重点をおいて野宿場所を選択している野宿生活者の割合が高い(表9.4)。

各公園地域別に社会関係を見ると、「淀川河川敷」と「北部」では「友人・知り合い」または「妻・親族」と同居している割合が高い。また、「天王寺」と「その他周辺」では、地域住民・一般市民とのトラブルまたは暴力経験「あり」と回答している割合が高い。「長居公園」他の地域と比べて、社会関係が希薄である。

各公園地域別に仕事の有無(表9.12)、仕事内容(表9.13)を見ると、「淀川河川敷」、「大阪城公園」で何らかの「仕事」についていると回答している割合が低い。それでも、最も低い「淀川河川敷」で約74%、「浪速西成」、「天王寺」、「長居公園」、「北部」では約9割もの野宿生活者が生きていくために何らかの仕事についている。また、仕事内容「日雇」について見ると、各公園地域でちがいは見られなかった。これを見ると、「日雇」につけている野宿生活者は、テント層で「仕事についている」と回答している455人中、42人と約1割にしか満たないものの、寄せ場である釜ヶ崎との距離に関係なく分布していることが分かる。次に「特別清掃」を見ると、釜ヶ崎を中心としての仕事という性質上、「浪速西成」で割合が高くなっている。

公園地域変数と収入(図9.6)を見ると、他の公園地域と比べて、「淀川河川敷」では収入「1万円未満」層の割合が非常に高い。また、「その他周辺」では低収入層(「2万円以上3万円未満」層と「3万円以上4万円未満」層)の割合が低く、収入「6万円以上」層の割合が高い。「天王寺」では極貧層(「1万円未満」層と「1万円以上2万円未満」層)の割合が低く、「3万円以上4万円未満」層の割合が高い。

公園地域変数と求職活動(表9.19)を見ると、各公園地域によって求職活動手段にちがいが見られる。他の公園地域と比べて、「浪速西成」と「天王寺」では「センター」で求職活動をしている割合が非常に高く、「浪速西成」、「淀川河川敷」では「職安」で求職活動している割合が低い。「浪速西成」で「職安」の割合が低いのは、「センター」が「職安」の役目を果たしているためである。「大阪城公園」と「北部」では「求人誌・新聞」を用いて、「淀川河川敷」では「雇用者に直接頼む」、「その他周辺」では「知り合いに頼む」割合が高くなっている。

(表9.21)を見ると、役所への相談「あり」と回答している割合は「浪速西成」で高く、「大阪城公園」で低い。しかし「浪速西成」で「高い」と述べたが、それでも約3割にすぎない。

(表9.25)を見ると、公園地域と関係なく「生活ケアセンター希望」と約3割から約4割の野宿生活者が回答している。

## 研究組織

### 研究代表者

森田洋司 大阪市立大学文学部教授

### 研究分担者

天ヶ瀬正博 大阪市立大学文学部助手  
 圓藤吟史 大阪市立大学医学部教授  
 大谷周造 大阪市立大学医学部教授  
 大場茂明 大阪市立大学文学部助教授  
 岡田進一 大阪市立大学生活科学部助手  
 梶浦恒男 大阪市立大学生活科学部教授  
 金児暁嗣 大阪市立大学文学部教授  
 切池信夫 大阪市立大学医学部教授  
 黒木哲夫 元大阪市立大学医学部教授  
 小伊藤明子 大阪市立大学生活科学部助教授  
 小林和夫 大阪市立大学医学部教授  
 塩見進 大阪市立大学医学部講師  
 島和博 大阪市立大学文学部助教授  
 白澤政和 大阪市立大学生活科学部教授  
 伊達ちぐさ 大阪市立大学医学部助教授  
 田中隆 大阪市立大学医学部講師  
 辻本英夫 大阪市立大学文学部助教授  
 中山徹 大阪府立大学社会福祉学部教授  
 野口道彦 大阪市立大学生活科学部教授  
 橋爪紳也 大阪市立大学文学部助教授  
 畠中宗一 大阪市立大学生活科学部助教授  
 檜谷美恵子 大阪市立大学生活科学部助教授  
 平田一人 大阪市立大学医学部助教授  
 弘田洋二 大阪市立大学文学部助教授  
 廣田良夫 大阪市立大学医学部教授  
 福原宏幸 大阪市立大学経済学部助教授  
 前田均 大阪市立大学医学部教授  
 松本誉之 大阪市立大学医学部講師  
 水内俊雄 大阪市立大学文学部助教授  
 山縣文治 大阪市立大学生活科学部助教授  
 山野正彦 大阪市立大学文学部教授

### 研究協力者

伊藤泰三 大阪府立大学社会福祉学部院生  
 内田龍史 大阪市立大学文学部院生  
 大倉祐二 大阪市立大学文学部院生  
 尾松郷子 大阪府立大学社会福祉学部学生  
 垣田 裕介 大阪府立大学社会福祉学部院生  
 大西祥恵 大阪市立大学経済学部院生  
 門田充 大阪市立大学生活科学部学生  
 嵯峨嘉子 大阪府立大学社会福祉学部院生  
 参鍋奈緒子 大阪市立大学文学部院生  
 杉本育美 大阪市立大学文学部学生  
 田保顕 大阪市立大学文学部院生  
 筒井一伸 大阪市立大学文学部院生  
 堤圭史郎 大阪市立大学文学部院生  
 妻木進吾 大阪市立大学文学部院生  
 西田衣里 大阪市立大学生活科学部  
 西美江 大阪市立大学文学部院生  
 沼田奈津美 大阪市立大学生活科学部院生  
 松永寛明 大阪市立大学文学部院生  
 松村嘉久 大阪市立大学文学部院生  
 山地春香 大阪市立大学生活科学部院生

敬称略、五十音順